令　和　５　年　度

各会計主要施策の成果報告書

登　　別　　市

各会計主要施策の成果報告書　目次

		全体頁	個別頁
1.登別市の当初予算（一般会計）	・・・・	9	(9)
2.令和５年度の財政運営	・・・・	10	(10)
3.歳入の状況	・・・・	13	(13)
4.特別会計の状況			
（1）国民健康保険特別会計	・・・・	15	(1)
（2）学校給食事業特別会計	・・・・	18	(4)
（3）介護保険特別会計	・・・・	20	(6)
（4）カルルス温泉スキー場事業特別会計	・・・・	26	(12)
（5）後期高齢者医療特別会計	・・・・	28	(14)
5.主要施策の成果			

款・項	目	説明		全体頁	個別頁
1 議会費					
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金	・・・・	30	(1)
2 総務費					
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費	・・・・	31	(1)
		いじめ調査委員会経費	・・・・	32	(2)
		功労者・市民表彰経費	・・・・	33	(3)
		国際交流推進事業費	・・・・	34	(4)
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	・・・・	35	(5)
		職員研修経費	・・・・	36	(6)
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	・・・・	37	(7)
		行政不服審査会経費	・・・・	38	(8)
		多文化共生推進事業費	・・・・	39	(9)
		ウクライナ避難民支援事業補助金	・・・・	40	(10)
	2 財産管理費	市役所本庁舎建設事業費	・・・・	41	(11)
		職員住宅除却事業費	・・・・	42	(12)
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費	・・・・	43	(13)
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	・・・・	44	(14)
		姉妹都市等交流事業費	・・・・	45	(15)
	6 企画費	市民憲章推進経費	・・・・	46	(16)
		東京登別げんきかい交流経費	・・・・	47	(17)
		ふるさと大使関係経費	・・・・	48	(18)
		移住促進経費	・・・・	49	(19)
		日本青年会議所北海道地区協議会第７２回北海道地区大会開催補助金	・・・・	50	(20)
		結婚新生活支援補助金	・・・・	51	(21)
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費	・・・・	52	(22)
	8 コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営管理経費	・・・・	53	(23)
		若草つどいセンター整備事業費	・・・・	54	(24)
		コミュニティセンター泉和園移転整備事業費	・・・・	55	(25)
	10 行政情報費	広報広聴経費	・・・・	56	(26)
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	・・・・	57	(27)
		情報化推進経費	・・・・	58	(28)
		個人番号カード交付事業費	・・・・	59	(29)
		庁内文書デジタル化事業費	・・・・	60	(30)
		インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費	・・・・	61	(31)
	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	・・・・	62	(32)
		電気自動車普及促進事業費	・・・・	63	(33)
		再配達削減チャレンジ事業費	・・・・	64	(34)
		温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業費	・・・・	65	(35)
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）	・・・・	66	(36)
		おうちの省エネ創エネ促進事業費	・・・・	67	(37)
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費	・・・・	68	(38)
		民間シェルター運営補助金	・・・・	69	(39)
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費	・・・・	70	(40)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
2 総務費				
5 防災費	1 防災費	防災会議経費 ・・・・	71	(41)
		防災対策強化事業費 ・・・・	72	(42)
		防災マップ更新事業費 ・・・・	73	(43)
		災害ボランティアセンター設置・運営支援事業費 ・・・・	74	(44)
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金 ・・・・	75	(1)
		民生委員児童委員活動経費 ・・・・	76	(2)
		安心キット配付事業補助金 ・・・・	77	(3)
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫） ・・・・	78	(4)
		生活困窮者自立支援事業費 ・・・・	79	(5)
		日胆はまなす里親会補助金 ・・・・	80	(6)
		室蘭登別防犯協会連合会助成金 ・・・・	81	(7)
		暴力追放運動推進協議会助成金 ・・・・	82	(8)
		防犯灯設置事業補助金 ・・・・	83	(9)
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金 ・・・・	84	(10)
		登別地区保護司会補助金 ・・・・	85	(11)
		戦没者追悼式関係経費 ・・・・	86	(12)
		無料法律相談業務委託料 ・・・・	87	(13)
		生活交通路線維持対策事業費補助金 ・・・・	88	(14)
		アイヌ文化普及啓発事業補助金 ・・・・	89	(15)
		連合町内会助成金 ・・・・	90	(16)
		町内会運営助成金 ・・・・	91	(17)
		地域公共交通関係経費 ・・・・	92	(18)
		低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費 ・・・・	93	(19)
		高齢者世帯等暖房費支援事業費 ・・・・	94	(20)
		低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費 ・・・・	95	(21)
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費 ・・・・	96	(22)
		日常生活用具給付費 ・・・・	97	(23)
		社会参加事業費 ・・・・	98	(24)
		総合相談支援事業費 ・・・・	99	(25)
		コミュニケーション支援事業費 ・・・・	100	(26)
		移動支援事業費 ・・・・	101	(27)
		訪問入浴サービス事業費 ・・・・	102	(28)
		日中一時支援事業費 ・・・・	103	(29)
		成年後見制度利用支援事業費 ・・・・	104	(30)
		社会参加等事業補助金 ・・・・	105	(31)
		地域活動支援センター事業費 ・・・・	106	(32)
		重度障害児入浴サービス事業費 ・・・・	107	(33)
		あいサポーター養成事業費 ・・・・	108	(34)
		手話推進支援員養成等事業費 ・・・・	109	(35)
		成年後見支援センター事業費 ・・・・	110	(36)
		障害者介護給付費・訓練等給付費 ・・・・	111	(37)
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費 ・・・・	112	(38)
		障害者補装具給付費 ・・・・	113	(39)
		高額障害者福祉サービス経費 ・・・・	114	(40)
		特別障害者手当等支給経費 ・・・・	115	(41)
		障害認定審査会経費 ・・・・	116	(42)
		自立支援医療費 ・・・・	117	(43)
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 ・・・・	118	(44)
		障害者自立更生促進助成事業費 ・・・・	119	(45)
		身体・知的障害者相談員設置事業費 ・・・・	120	(46)
		肢体不自由児（者）父母の会補助金 ・・・・	121	(47)
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費 ・・・・	122	(48)
		身体障害者自動車燃料費助成金 ・・・・	123	(49)
		身体障害者福祉協会補助金 ・・・・	124	(50)
		視力障害者協会補助金 ・・・・	125	(51)
		手をつなぐ育成会補助金 ・・・・	126	(52)
		障害者等生活支援経費 ・・・・	127	(53)
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費 ・・・・	128	(54)
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費 ・・・・	129	(55)
		ひとり親家庭等医療費助成経費 ・・・・	130	(56)
		子ども医療費助成経費 ・・・・	131	(57)
		未熟児養育医療給付経費 ・・・・	132	(58)
	4 福祉会館費	鉄南ふれあいセンター整備事業費 ・・・・	133	(59)
	6 総合福祉センター費	総合福祉センター整備事業費 ・・・・	134	(60)
	7 消費生活費	消費者行政推進経費 ・・・・	135	(61)
		消費者協会運営助成金 ・・・・	136	(62)
		消費者被害防止ネットワーク事業費 ・・・・	137	(63)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金 ・・・・	138	(64)
		老人クラブ運営補助金 ・・・・	139	(65)
		敬老行事補助金 ・・・・	140	(66)
		老人趣味の作業所運営経費 ・・・・	141	(67)
		養護老人ホーム整備事業費補助金 ・・・・	142	(68)
		介護サービス人材確保対策事業費 ・・・・	143	(69)
		介護サービス提供基盤等整備事業費補助金 ・・・・	144	(70)
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金 ・・・・	145	(71)
		老人措置関係経費 ・・・・	146	(72)
		高齢者等緊急通報機器設置経費 ・・・・	147	(73)
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金 ・・・・	148	(74)
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費 ・・・・	149	(75)
		後期高齢者健康診査経費 ・・・・	150	(76)
		後期高齢者歯科健診経費 ・・・・	151	(77)
		高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費 ・・・・	152	(78)
		後期高齢者医療療養給付費負担金 ・・・・	153	(79)
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等自立支援給付事業費 ・・・・	154	(80)
		子育て支援センター運営経費 ・・・・	155	(81)
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費 ・・・・	156	(82)
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費 ・・・・	157	(83)
		富岸子育てひろば運営業務委託料 ・・・・	158	(84)
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料 ・・・・	159	(85)
		子ども・子育て会議経費 ・・・・	160	(86)
		児童入所施設措置費（助産施設分） ・・・・	161	(87)
		こどもショートステイ経費 ・・・・	162	(88)
		災害遺児手当支給経費 ・・・・	163	(89)
		児童手当支給経費 ・・・・	164	(90)
		児童扶養手当支給経費 ・・・・	165	(91)
		児童虐待防止啓発事業費 ・・・・	166	(92)
		子育て支援員養成等事業負担金 ・・・・	167	(93)
		子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	168	(94)
		児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	169	(95)
		一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金 ・・・・	170	(96)
		認定こども園整備事業補助金 ・・・・	171	(97)
		子ども見守り強化事業費 ・・・・	172	(98)
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 ・・・・	173	(99)
		子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費 ・・・・	174	(100)
		こども食堂物価高騰対策応援給付金 ・・・・	175	(101)
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費 ・・・・	176	(102)
		普通保育所運営管理業務委託料 ・・・・	177	(103)
		特別保育実施経費 ・・・・	178	(104)
		普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	179	(105)
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費 ・・・・	180	(106)
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費 ・・・・	181	(107)
		（仮称）幌別児童館統合整備事業費 ・・・・	182	(108)
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費 ・・・・	183	(109)
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費 ・・・・	184	(110)
	7 教育・保育給付費	特定教育・保育施設等給付費 ・・・・	185	(111)
		一時預かり事業費 ・・・・	186	(112)
		延長保育事業費 ・・・・	187	(113)
		特定教育・保育補足給付費 ・・・・	188	(114)
		幼稚園利用給付費 ・・・・	189	(115)
		認可外保育施設利用給付費 ・・・・	190	(116)
		預かり保育等利用給付費 ・・・・	191	(117)
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費 ・・・・	192	(118)
		被保護者支援事業費 ・・・・	193	(119)
	2 扶助費	生活保護扶助費 ・・・・	194	(120)
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費 ・・・・	195	(121)
		交通安全協会交付金 ・・・・	196	(122)
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費 ・・・・	197	(123)
		照明灯設置事業費 ・・・・	198	(124)
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金 ・・・・	199	(125)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金 ・・・・	200	(1)
		食育事業費 ・・・・	201	(2)
		幼児歯科保健対策経費 ・・・・	202	(3)
		妊婦保健事業費 ・・・・	203	(4)
		乳幼児保健事業費 ・・・・	204	(5)
		産婦健康診査事業費 ・・・・	205	(6)
		産後ケア事業費 ・・・・	206	(7)
		産後子育てママ派遣事業費 ・・・・	207	(8)
		フッ化物洗口推進事業補助金 ・・・・	208	(9)
		地域医療対策等経費 ・・・・	209	(10)
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金 ・・・・	210	(11)
		救急医療対策事業負担金 ・・・・	211	(12)
		周産期医療確保事業負担金 ・・・・	212	(13)
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 ・・・・	213	(14)
		子育て世代包括支援センター運営経費 ・・・・	214	(15)
		不育症治療費助成事業費 ・・・・	215	(16)
		新生児聴覚検査費用助成事業費 ・・・・	216	(17)
		出産・子育て応援事業費 ・・・・	217	(18)
		特定不妊治療費（先進医療）助成事業費 ・・・・	218	(19)
	2 予防費	エキノコックス症対策経費 ・・・・	219	(20)
		予防接種経費 ・・・・	220	(21)
		野犬掃討・畜犬登録等経費 ・・・・	221	(22)
		緊急風しん対策事業費 ・・・・	222	(23)
		新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	223	(24)
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 ・・・・	224	(25)
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費 ・・・・	226	(27)
	3 保健事業費	健康づくり事業費 ・・・・	228	(29)
		健康診査事業費 ・・・・	229	(30)
		自殺対策事業費 ・・・・	230	(31)
		若い世代の健康診査事業費 ・・・・	231	(32)
		からだスッキリ運動教室経費 ・・・・	232	(33)
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費 ・・・・	233	(34)
		葬斎場中間改修事業費 ・・・・	234	(35)
		墓地管理経費 ・・・・	235	(36)
		葬斎場太陽光発電設備整備事業費 ・・・・	236	(37)
	5 公害対策費	公害対策経費 ・・・・	237	(38)
		自動車騒音常時監視委託料 ・・・・	238	(39)
2 清掃費	1 清掃総務費	衛生団体連合会運営事業助成金 ・・・・	239	(40)
		ごみ袋管理経費 ・・・・	240	(41)
		ごみ減量化推進経費 ・・・・	241	(42)
		リサイクルまつり開催経費 ・・・・	242	(43)
		不法投棄等防止経費 ・・・・	243	(44)
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料 ・・・・	244	(45)
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費 ・・・・	245	(46)
		最終処分場運営管理経費 ・・・・	246	(47)
		クリンクルセンター中間改修事業費 ・・・・	247	(48)
		最終処分場整備事業費 ・・・・	248	(49)
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料 ・・・・	249	(50)
		し尿投入施設維持管理経費 ・・・・	250	(51)
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金 ・・・・	251	(1)
		雇用対策救援事業費 ・・・・	252	(2)
		地域職業相談室運営管理経費 ・・・・	253	(3)
		若年者等キャリアカウンセリング事業費 ・・・・	254	(4)
		労働相談事業助成金 ・・・・	255	(5)
	2 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金 ・・・・	256	(6)
		職業訓練センター窓枠等改修事業費 ・・・・	257	(7)
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費 ・・・・	258	(1)
		有害鳥獣駆除経費 ・・・・	259	(2)
		登別産一次産品普及促進事業費 ・・・・	260	(3)
		農地有効利用システム更新経費 ・・・・	261	(4)
		草地畜産基盤整備事業費 ・・・・	262	(5)
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金 ・・・・	263	(6)
		酪農ヘルパー事業運営補助金 ・・・・	264	(7)
		牧場管理経費 ・・・・	265	(8)
	4 農地費	農業用施設等管理経費 ・・・・	266	(9)
	5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金 ・・・・	267	(10)

款・項	目	説明		全体頁	個別頁
6 農林水産業費					
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金	・・・・	268	(11)
		森林愛護啓蒙事業補助金	・・・・	269	(12)
		森林経営管理事業費	・・・・	270	(13)
		林業振興経費	・・・・	271	(14)
3 水産業費	1 水産業総務費	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	・・・・	272	(15)
		登別救難所運営事業補助金	・・・・	273	(16)
		漁業近代化資金利子補給金	・・・・	274	(17)
		ホッキ空貝処分事業補助金	・・・・	275	(18)
	2 漁港管理費	漁港維持管理事業補助金	・・・・	276	(19)
7 商工費					
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金	・・・・	277	(1)
		ものづくり創出支援事業負担金	・・・・	278	(2)
		創業支援事業費	・・・・	279	(3)
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	・・・・	280	(4)
		商談会等出展補助金	・・・・	281	(5)
		中小企業相談事業補助金	・・・・	282	(6)
		中小企業特別融資利子補給金	・・・・	283	(7)
		中小企業特別融資積立金	・・・・	284	(8)
		住宅改良促進特別融資積立金	・・・・	285	(9)
		再生可能エネルギー普及促進事業費	・・・・	286	(10)
		商店街活性化事業補助金	・・・・	287	(11)
		湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費	・・・・	288	(12)
		企業立地振興補助金	・・・・	289	(13)
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）	・・・・	290	(14)
		エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付事業費	・・・・	291	(15)
		鬼まちペイ発行事業補助金	・・・・	292	(16)
		デジタル化促進補助金	・・・・	293	(17)
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金	・・・・	294	(18)
		インフォメーションプラザ事業補助金	・・・・	295	(19)
		観光振興特別対策事業補助金	・・・・	296	(20)
		観光客誘客促進事業費	・・・・	297	(21)
		観光ホスピタリティ推進事業補助金	・・・・	298	(22)
		道内周遊ルート構築事業費	・・・・	299	(23)
		登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費	・・・・	300	(24)
		ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金	・・・・	301	(25)
		企業研修型ワーケーション構築事業費	・・・・	302	(26)
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）	・・・・	303	(27)
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費	・・・・	304	(28)
		観光交流センター運営管理経費	・・・・	305	(29)
		観光交流センター整備事業費	・・・・	306	(30)
		大湯沼周辺遊歩道整備事業費	・・・・	307	(31)
		薬師如来木道改修事業費	・・・・	308	(32)
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費	・・・・	309	(33)
8 土木費					
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	・・・・	310	(1)
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料	・・・・	311	(2)
		道路用地管理事業費	・・・・	312	(3)
	2 道路維持費	ロードマーク設置費	・・・・	313	(4)
		冬道対策経費	・・・・	314	(5)
		市道維持補修その他経費	・・・・	315	(6)
		道路付属施設整備事業費	・・・・	316	(7)
		片倉10号線法面整備事業費	・・・・	317	(8)
	3 道路新設改良費	道路排水対策事業費	・・・・	318	(9)
		市道舗装排水整備事業費	・・・・	319	(10)
		道道上登別室蘭線東通改良受託事業費	・・・・	320	(11)
		来馬演習場周辺排水路整備事業費	・・・・	321	(12)
		市道石山通り整備事業費	・・・・	322	(13)
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費	・・・・	323	(14)
		橋梁長寿命化事業費	・・・・	324	(15)
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費	・・・・	325	(16)
		地獄谷川浚渫事業費	・・・・	326	(17)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
8 土木費				
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費	327	(18)
		景観みどり推進経費	328	(19)
	2 公園管理費	街区公園等清掃交付金	329	(20)
		公園維持管理経費	330	(21)
		都市公園施設長寿命化事業費	331	(22)
		登別ビーチパーク園路整備事業費	332	(23)
	3 緑化推進費	緑化推進経費	333	(24)
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅非常用照明改修事業費	334	(25)
	2 建築指導費	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金	335	(26)
		木造住宅耐震化促進事業補助金	336	(27)
		耐震改修促進計画策定事業費	337	(28)
	3 住宅建設費	市営住宅（千代の台団地）建替事業費	338	(29)
		市営住宅屋根外壁改修事業費	339	(30)
		市営住宅給水設備改修事業費	340	(31)
		市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費	341	(32)
9 消防費				
1 消防費	3 消防施設費	消防本部新庁舎建設事業費	342	(1)
		西いぶり消防指令センター整備事業費	343	(2)
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	いじめ・不登校等対策経費	344	(1)
		スクールカウンセラー活用事業費	345	(2)
		心の教室相談員活動経費	346	(3)
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	347	(4)
		いじめ重大事案対策委員会経費	348	(5)
		学校図書館司書配置事業費	349	(6)
		特色ある学校づくり推進経費	350	(7)
		自然体験学習推進経費	351	(8)
		小中学校情報教育推進事業費	352	(9)
		コミュニティスクール活動支援事業費	353	(10)
		言語障害通級指導教室運営経費	354	(11)
		特別支援教育振興費	355	(12)
		教育研究会運営事業補助金	356	(13)
		教育実践研究奨励経費	357	(14)
		教育指導研究奨励等経費	358	(15)
		学校図書システム広域化事業費	359	(16)
		英検チャレンジ事業費	360	(17)
		統合型校務支援システム導入事業費	361	(18)
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費	362	(19)
	5 生涯学習推進費	地域学校協働本部事業費	363	(20)
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）	364	(21)
		市民会館整備事業費	365	(22)
		旧若草町教職員住宅除却事業費	366	(23)
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費	367	(24)
		児童生徒遠距離通学費補助金	368	(25)
		スクールバス・スクールタクシー運行経費	369	(26)
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費（小学校）	370	(27)
		特別支援教育推進経費（小学校）	371	(28)
		小学校体育授業支援事業費	372	(29)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）	373	(30)
		学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）（小学校）	374	(31)
	2 施設管理費	小学校校舎等改修事業費	375	(32)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費（小学校）	376	(33)
		特別支援教育就学奨励費（小学校）	377	(34)
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金	378	(35)
		特別活動推進経費（中学校）	379	(36)
		特別支援教育推進経費（中学校）	380	(37)
		中学校部活動指導員配置事業費	381	(38)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）	382	(39)
		学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）（中学校）	383	(40)
	2 施設管理費	中学校校舎等改修事業費	384	(41)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費（中学校）	385	(42)
		特別支援教育就学奨励費（中学校）	386	(43)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
4 社会教育費	1 社会教育総務費	市民生涯学習推進講座経費	387	(44)
		ＰＴＡ連合会助成金	388	(45)
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	389	(46)
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	390	(47)
		地域クラブ活動推進事業費	391	(48)
	2 図書館費	図書館運営管理経費	392	(49)
		図書館ネットワークサービス広域化事業費	393	(50)
		アーニス分館運営管理経費	394	(51)
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費	395	(52)
	3 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費	396	(53)
		少年の主張大会経費	397	(54)
		青少年育成指導経費	398	(55)
		二十歳のつどい経費	399	(56)
		子ども会活動振興助成金	400	(57)
	4 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費	401	(58)
	5 文化振興費	児童・生徒文化振興助成金	402	(59)
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金	403	(60)
		文化伝承館運営管理経費	404	(61)
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費	405	(62)
		文化財保護経費	406	(63)
		アイヌ文化振興経費	407	(64)
	6 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費	408	(65)
5 保健体育費	1 保健体育総務費	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	409	(66)
		児童生徒スポーツ振興助成金	410	(67)
		スポーツ推進委員会経費	411	(68)
		６市町スポーツ交流会事業費	412	(69)
		学校開放事業費	413	(70)
		放課後運動教室実施経費	414	(71)
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費	415	(72)
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費	416	(73)
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費	417	(74)
		市民プール整備事業費	418	(75)

6 主要施策の説明　別表

別表１　令和５年度一般会計歳入決算の状況 ・・・・ 419 (1)

別表２　令和５年度一般会計歳出決算の状況 ・・・・ 420 (2)

別表３　市税の決算状況 ・・・・ 421 (3)

別表４　自主財源と国・道依存財源の状況 ・・・・ 422 (4)

別表５　市債の状況 ・・・・ 423 (5)

別表６　積立金の状況 ・・・・ 424 (6)

別表７　財政指標の状況 ・・・・ 425 (7)

別表８　市議会の状況 ・・・・ 429 (11)

別表９　生活保護費の状況 ・・・・ 430 (12)

別表10　給与等の状況 ・・・・ 432 (14)

別表11　ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況 ・・・・ 433 (15)

別表12　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途の状況 ・・・・ 435 (17)

１．令和５年度当初予算（一般会計）

本市の財政は、令和２年度に新型コロナウイルス感染症に対しての国の手厚い財政措置があったことなどもあり、決算において財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）を考慮した実質的な単年度収支が５年ぶりに黒字となり、その後、令和３年度、令和４年度決算においても同様に黒字となりました。

この間、令和３年度と令和４年度は、当初予算において均衡予算を編成することができ、令和２年度に約３億 700 万円、令和３年度に約７億 5,000 万円、令和４年度に約６億円など、財源調整用基金等に確実な積み増しを行い、今後計画されている大型事業に備えたところであります。

このような状況のもと、令和５年度予算編成方針においては、歳入面では、市税は税制や課税客体の把握及び収納率の向上に努めるほか、使用料や手数料といった受益者負担の適正化に向けた検証を行い、予算に反映するとともに、国・道支出金については、根拠法令や制度を再精査し、可能な限り活用することを検討することなど、歳入全般にわたり財源確保に最大限努めることとし、歳出面では、事業評価の仕組みを予算編成と有機的に連動させることで事務事業の必要性や効率性を常に検証し、経費縮減に取り組むことはもちろん、デジタルファーストやゼロカーボンの推進などに代表される新しい時代に繋がる取組みを予算に反映させることとしました。

この方針に基づき編成した予算総額は、公債費が減少する一方で、物件費や普通建設事業費の増加により、前年度当初と比較して 18 億 800 万円、8.0％増の 243 億 8,000 万円となりました。

歳出では、衛生費でクリンクルセンター運営管理経費や葬斎場中間改修事業費の増加により 11.4％の増、労働費で労働福祉センターの除却事業が終了したことにより 61.1％の減、土木費で市営住宅（千代の台団地）建替事業費の減少などにより 12.1％の減、消防費で消防本部新庁舎建設事業費の増加などにより 239.3％の増、教育費で市民会館整備事業費の増加などにより 45.9％の増となったほか、公債費は 2.7％、給与費は 0.5％の減を見込みました。

歳入では、市税において新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した令和４年度予算に対して、対前年度比 1.6％の増を見込みました。

また、地方交付税は、基準財政収入額が大きく伸び、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が大幅に減少する見込みであることから、当初予算としては、前年度予算額より増額を見込み、3.3％の増としました。

市債は臨時財政対策債の大幅な減少を見込み、一方で、消防本部新庁舎建設事業費や認定こども園整備事業補助金などの増加を見込み、市債全体では 35.0％の増を見込みましたが、歳入歳出差引では４億円の財源不足となり、均衡予算の編成には至りませんでした。

２．令和５年度の財政運営

当初予算編成後、８回の補正を行い、前年度からの繰越事業費を含む最終予算額は 262 億 8,606 万６千円となりました。

決算においては、歳入のうち、市税は、市たばこ税以外の税目で増加し、当初予算（繰越事業費繰越財源を含む）を 9,813 万２千円上回る 54 億 7,797 万８千円となりました。

地方交付税については、特別交付税において当初予算と比較して大幅に増加したことなどから、地方交付税全体では、当初予算を１億 7,853 万６千円上回りました。

国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加したことに伴い、当初予算を 10 億 932 万７千円上回りました。

一方で地方消費税交付金が１億 1,058 万９千円、道支出金が１億 2,941 万４千円、財産収入が 3,722 万円など、当初予算を下回りました。

歳入総額は 258 億 8,170 万１千円となり、当初予算額を 10 億 7,016 万８千円上回りました。

歳出では、生活保護扶助費が当初予算から１億 9,715 万２千円と大きく下回った一方で、令和４年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の補正予算を計上したほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想交付金等を活用した事業の補正予算を計上したことなどにより、歳出総額は 247 億 7,663 万９千円となり、当初予算を 3,489 万４千円下回りました。

結果として、令和５年度一般会計は、当初予算に補正予算、前年度からの繰り越しした予算額を加え、予算現額 262 億 8,606 万６千円のところ、歳入総額が 258 億 8,170 万１千円、歳出総額が 247 億 7,663 万９千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 11 億 506 万２千円となり、このうち、繰越明許費として翌年度に繰り越す再配達削減チャレンジ事業費外 13 件５億 7,214 万２千円の財源となる３億 2,163 万４千円を差し引いた７億 8,342 万８千円の剰余金をもって決算を了しました。

令和５年度当初予算においては、４億円の財源不足が生じており、北海道市町村備荒資金組合超過納付金を支消することとしておりましたが、財政運営の結果、支消を取りやめ、財政調整基金に１億円の積み立てを行うことができました。これにより、財源対策に充てることができる財源調整用基金等の残高は、前年度末残高と比較して１億 257 万円増の 24 億 4,491 万１千円となりました。

なお、令和６年度当初予算においては、市役所本庁舎の建設事業や（仮称）幌別児童館統合整備事業費などの大型事業が本格化することに加え、給与費が大幅に増加したこと、物価の高騰に伴い物件費が全体的に増加したことなどにより、歳出が大きく増加となりました。

一方、歳入では、建設事業債の増加に伴い市債が増加したほか、市税についても増加を見込みましたが、歳出予算の増加をカバーするに至らず、３億 5,000 万円の財源不足が生じ、令和５年度に引き続き均衡予算の編成には至りませんでした。

この財源不足については、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の支消により補てんすることとしておりますが、今後、市役所本庁舎建設事業や学校給食センターの整備など大型事業の実施が計画されていることに加え、あらゆる物価が上昇していることや人件費の大幅な上昇が見込まれることなどから、厳しい財政運営が想定されるところであります。

このため、国の地方財政措置の動向等も踏まえ、慎重な検討のもと、持続可能な財政運営を図っていく必要があると考えております。

令和５年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R5.3.16	当初 24,380,000	
第１号 R5.3.16	-74,048	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、小学校校舎等改修事業費
第２号 R5.4.26	210,533	市役所本庁舎建設事業費、インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、企業研修型ワーケーション構築事業費
第３号 R5.6.29	551,188	国・道支出金精算返還金、低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費、認定こども園整備事業補助金、子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費、こども食堂物価高騰対策応援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付事業費
第４号 R5.9.25	143,619	国・道支出金精算返還金、高齢者世帯等暖房費支援事業費、介護サービス提供基盤等整備事業費補助金、生活保護適正実施推進事業費、特定不妊治療費（先進医療）助成事業費、クリンクルセンター中間改修事業費
第５号 R5.12.15	56,485	西いぶり広域連合共同電算事業負担金、子ども医療費助成経費、介護保険特別会計繰出金、消防施設等整備基金積立金、学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）（小学校）、学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）中学校）、予備費
第６号 R5.12.15	734,212	再配達削減チャレンジ事業費、おうちの省エネ創エネ促進事業費、低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費、普通保育所運営管理業務委託料（食材料費高騰対策事業分）、特定教育・保育施設等給付費（食材料費高騰対策分）、鬼まちペイ発行事業補助金、地獄谷川浚渫事業費
第７号 R6.2.2	175,482	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費、総合相談支援事業費、総合相談支援事業消費税等（過年度分）相当額負担金
第８号 R6.2.29	-322,938	デジタル化促進補助金、障害者自立支援給付支払等システム改修経費、戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費、各特別会計の補正予算に伴う繰出金の減、各基金積立額の調整、決算見込みに基づく増減など
補正予算計	1,474,533	
繰越事業費 繰越額	431,533	
予算現額	26,286,066	

令和５年度　登別市各会計決算の状況

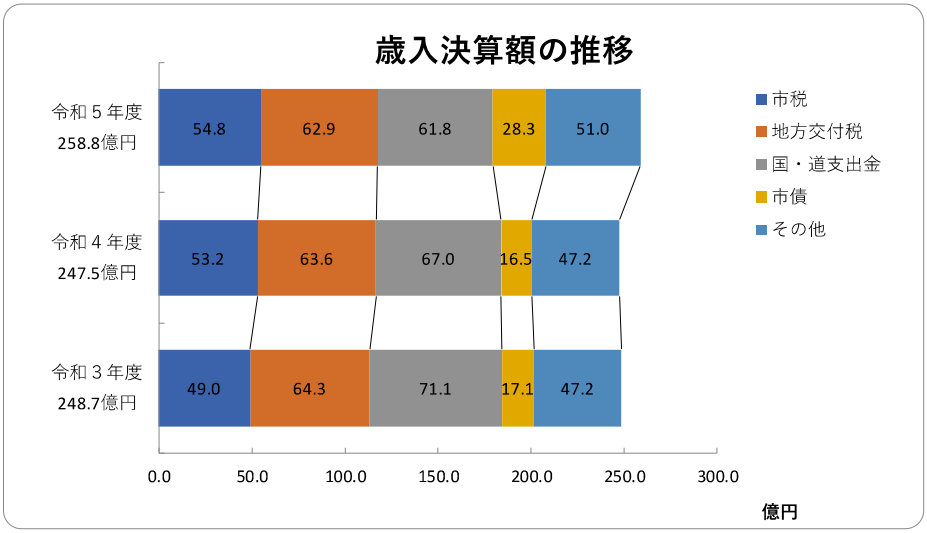
（単位：千円）

区　　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	25,881,701	24,776,639	1,105,062	321,634	783,428
国民健康保険特別会計	5,259,553	4,956,552	303,001	0	303,001
学校給食事業特別会計	347,428	347,428	0	0	0
介護保険特別会計	3,960,769	3,839,823	120,946	0	120,946
カルルス温泉スキー場事業特別会計	108,624	108,624	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	894,666	894,132	534	0	534
合　　計	36,452,741	34,923,198	1,529,543	321,634	1,207,909

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
市税	5, 477, 798	5, 317, 602	4, 896, 692
地方交付税	6, 287, 536	6, 363, 785	6, 432, 131
国・道支出金	6, 180, 631	6, 704, 286	7, 113, 520
市債	2, 827, 100	1, 651, 300	1, 705, 600
その他	5, 108, 636	4, 710, 983	4, 720, 754
合計	25, 881, 701	24, 747, 956	24, 868, 697



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

●市税

市税は、市たばこ税以外の税目で増加し、当初予算を 9, 813 万２千円上回る 54 億 7, 797 万８千円となりました。

●地方交付税

普通交付税は、当初算定では 55 億 4, 369 万８千円となり、前年度の当初算定時と比較して 7, 251 万円の減となりました。

その後、再算定が行われ、１億 2, 401 万５千円の追加交付があり、前年度と比較して１億 94 万５千円減の 56 億 6, 771 万２千円で決算となりました。

特別交付税については、前年度と比較して 2, 469 万６千円増の６億 1, 982 万４千円で決算となりました。

なお、地方交付税全体では、前年度と比較して 7, 624 万９千円の減となりました。

また、臨時財政対策債は、前年度と比較して 9, 920 万円の減となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税については、前年度と比較して１億 7, 544 万９千円の減となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は 100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移

		令和５年度	令和４年度	令和３年度
地方交付税		6,287,536	6,363,785	6,432,131
	普通交付税	5,667,712	5,768,657	5,879,032
	特別交付税	619,824	595,128	553,099
臨時財政対策債		77,300	176,500	625,000
合計		6,364,836	6,540,285	7,057,131

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

●国・道支出金

国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が大幅に増加した一方で、登別市観光交流センターの整備が一段落したことに伴いアイヌ政策推進交付金が減少し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る補助金など、国から臨時的に措置されていた財源が前年度と比較して減少したことなどから、前年度と比較して５億 1,459 万７千円の減となりました。

また、道支出金は、高齢者世帯等生活支援事業費補助金の減少などにより、前年度と比較して 905 万８千円の減となり、国・道支出金全体では５億 2,365 万５千円の減となりました

●市債

消防本部新庁舎建設事業や認定こども園整備事業補助金などに係る市債が増加となり、前年度と比較して 11 億 7,580 万円の増となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成 30 年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【令和５年度の事業運営】

歳出では、保険給付費について、療養給付費や出産育児一時金の支給が見込よりも少なかったことから、予算額38億359万4,000円に対し、決算額が36億5,278万8,524円となったほか、保健事業費については、予算額8,567万9,000円に対し、決算額は、疾病予防費として1,290万474円、特定健診・保健指導経費として6,371万3,087円の計7,661万3,561円となりました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、232万6,385円の増となったほか、道支出金が１億5,578万3,540円の減となり、諸収入が919万4,004円の増となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で 0.1 ポイントの減少、滞納分で 0.71 ポイントの増加、全体で 1.25 ポイントの増加となりました。

この結果、歳入歳出差引は３億300万662円となり、前年度からの繰越金４億913万331円を除いた単年度収支は１億612万9,669円の赤字となりました。

なお、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の原資積立額や利子積立額を加え、当該基金からの取崩額を差し引いた実質的な単年度収支は、令和５年度において8,003円の利子積立額が生じたことから、これを加えた１億612万1,666円の赤字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月 31 日現在）　（単位：人）

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
被保険者数	7,722	8,198	8,703

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	656,673,200	628,709,652	122,000	0	95.72%
一般分（滞納分）	180,922,609	27,312,139	0	19,874,742	15.10%
退職分（滞納分）	2,177,495	143,594	0	672,398	6.59%
計	839,773,304	656,165,385	122,000	20,547,140	78.12%

◇収納率の道内市平均及び順位

	現年分			滞納分			合　計		
	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位
Ｒ５	95.69	95.80	20	23.11	14.99	32	86.80	78.17	33
Ｒ４	96.23	95.90	24	24.10	14.28	35	87.25	76.92	35
Ｒ３	96.24	96.09	21	24.09	15.59	31	86.22	77.84	34

※　国民健康保険料(税)決算状況調査（北海道市長会）より
※　収納率については、北海道市長会の集計方法に基づき、調定額から居所不明者分を除いて算出しているため、前頁の「◇国民健康保険税収納状況」における収納率とは異なります。

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、令和５年度は、第３期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査については、過去の特定健診受診状況や問診結果から対象者を５種のタイプに分類し、それぞれの健康意識に合わせたメッセージによる受診勧奨ハガキの送付や電話勧奨により、受診率向上に努めました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	令和５年度速報値（未確定）	令和４年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,382 人（40.1%）	2,417 人（37.9%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 65 歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、個別指導の他、集団指導や訪問指導を行い、実施率向上に努めました。また、健診結果で複数項目高値となった方への保健指導や、糖尿病性腎症の発症リスクが高い方へ医療機関と連携した保健指導を実施することで、生活習慣病の改善や重症化予防に取り組みました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

保健指導区分	令和５年度速報値（未確定）	令和４年度（確定値）
特定保健指導	120 人（45.6%）	113 人（42.0%）
内）積極的支援	４人（6.6%）	５人（11.6%）
内）動機付け支援	116 人（57.4%）	108 人（47.8%）

その他の保健指導	令和５年度	令和４年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	100 人	107 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックをはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成、健康運動推進事業として水中運動教室の受講料助成やウオーキング教室、チャレンジウオーキング等を行いました。

また、令和５年度より特定健康診査の受診率向上や継続した運動を行う被保険者の増加を図ることを目的に「のぼりべつこくほ健康ポイント事業」を新たに実施しました。

項目	令和５年度	令和４年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※１	9 人	8 人
脳ドックの検査料助成	133 人	148 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	2,861 人	2,994 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,621 人	2,892 人
水中運動教室の受講料助成	24 人	32 人
チャレンジウオーキング参加者	96 人	95 人
健康ポイント事業参加者	45 人	

※１　40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

令和５年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決年月日	補正額	主な内容
当初予算 R5.3.16	当初 5,170,900	
第１号 R5.9.25	8,055	国庫支出金等精算返還金
第２号 R6.2.29	△6,246	決算見込みに基づく減額補正（うち、一部増額補正）
補正予算計	1,809	
予算現額	5,172,709	

（２）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進・体位の向上を図るとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育の推進を図ることを目的として事業を運営しています。

令和５年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の幼児など3,440人に給食を提供することを見込んで予算を編成したほか、学校給食費値上げ相当額を本市が負担すること（一般会計からの繰入れ）により、食材の高騰により生じる保護者の負担軽減に対応しました。

給食収入の収納率は98.85%となり、昨年度対比で0.94ポイント上昇しました。

令和５年度の事業運営は、次のとおりです。

◆登別市学校給食センター運営委員会
- 委　員　数　　10人（教育関係者　６人、学識経験者　４人）
- 任　　期　　令和４年12月１日～令和６年11月30日（２年間）
- 委員会開催　　１回

◆給食対象者

・小学校（８校）	児　童	1,878人
	教職員	156人
・中学校（６校、登別明日中等教育学校前期課程含む）	生　徒	1,166人
	教職員	109人
・保育所（２所）	幼　児	131人
	合計	3,440人

◆給食回数
- 小学校　１年生、６年生　183日　２年生～５年生　185日
  特別支援　180日
- 中学校　１年生～２年生　185日　３年生　177日
- 保育所　206日

◆給食内容
- 児童・生徒・教職員等　　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
- 保育所幼児　　温食

※主食の提供回数（目安）　パン　週１回、米飯　週３回、麺類　週１回
※牛乳アレルギーの児童生徒には緑茶の代替提供を実施

◆給食費収納状況　（単位：円）

区分	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現　年　分	190,364,881	190,047,709	0	317,172	99.83%
滞納繰越分	2,477,960	581,468	478,250	1,418,242	23.47%
計	192,842,841	190,629,177	478,250	1,735,414	98.85%

◆収入未済額の推移　（単位：円）

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
現　年　分	317,172	339,724	370,928
滞納繰越分	1,418,242	2,138,236	4,474,237
計	1,735,414	2,477,960	4,845,165

令和５年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決年月日	補正額	内容
当初予算 R5.3.16	当初 362,200	
第１号 R5.12.15	13,500	学校給食食材料費高騰対策事業費
補正予算計	13,500	
予算現額	375,700	

※第１号補正額の 13,500 千円については、令和６年度に繰り越して執行することとしている。

（３）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、令和５年度は第８期介護保険事業計画の最終年度であるため、当初予算にあたっては第８期介護保険事業計画及び令和４年度決算見込等を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
被保険者数	16,844 人	17,058 人	17,225 人

※ 令和３年度及び令和４年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、令和５年度は令和６年３月 31 日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 34 億 7,860 万円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、7,906 万円の減額補正を行い、決算については 33 億 3,364 万円となり、6,590 万円の執行残となりました。

◇要介護認定状況（令和６年３月末現在）　（単位：人）

要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
847	633	723	401	250	257	130	3,241

◇第１号被保険者保険料収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	696,583,700	696,954,300	370,600	0	100.00%
普通徴収（現年分）	64,058,800	60,881,416	65,100	0	94.94%
普通徴収（滞納分）	9,271,453	2,167,473	40,000	1,534,150	22.95%
計	769,913,953	760,003,189	475,700	1,534,150	98.65%

◇保険給付状況

区分	給付額(円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス	1,239,498,433	
居宅介護サービス給付費	900,897,826	10,758
介護予防サービス給付費	156,371,570	8,206
居宅介護福祉用具購入費	3,568,711	89
介護予防福祉用具購入費	3,946,851	123
居宅介護住宅改修費	7,986,394	122
介護予防住宅改修費	14,728,068	194
居宅介護サービス計画給付費	118,396,708	8,857
介護予防サービス計画給付費	33,602,305	7,417
地域密着型サービス	616,429,848	
地域密着型介護サービス給付費	608,996,631	3,328
地域密着型介護予防サービス給付費	7,433,217	67
施設介護サービス給付費	1,273,353,375	4,531
高額介護サービス	87,768,252	
高額介護サービス費	87,541,377	7,032
高額介護予防サービス費	226,875	116
高額医療合算介護サービス	10,082,864	
高額医療合算介護サービス費	9,998,396	431
高額医療合算介護予防サービス費	84,468	17
特定入所者介護サービス	103,236,039	
特定入所者介護サービス費	103,195,022	3,579
特定入所者介護予防サービス費	41,017	11
審査支払手数料	3,271,257	55,287
計	3,333,640,068	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業で構成されています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	46,678,248	2,803
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	1,536,969	145
第１号通所事業通所介護	139,545,229	5,237
第１号通所事業通所型サービスＡ	16,057,217	1,062
第１号通所事業通所型サービスＢ	101,704	2
高額介護予防・生活支援サービス	209,794	110
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	125,001	8
介護予防ケアマネジメント	19,105,550	4,351
審査支払手数料等	788,653	13,367
事業に要する事務費等	19,824	
計	224,168,189	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・介護予防教室

要介護状態等の軽減や悪化の防止、必要な知識の普及啓発を目的として、市内３会場で月１回個人参加型の「介護予防教室（全 42 回)」を開催しました。

○地域介護予防活動支援事業

・介護予防活動リーダー育成研修

介護予防に対する意識向上を図り、住民団体による介護予防活動の自主運営を支援することを目的として、地域のリハビリテーション専門職が住民団体の代表や介護予防に興味がある方、サロンサポーター等地域でリーダー的な役割を担っている方を支援する「介護予防活動リーダー育成研修（全５回)」を開催しました。

○地域リハビリテーション活動支援事業

・通いの場の活動支援

高齢者をはじめ地域住民が主体的に運営する通いの場において、高齢者が年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく参加できる通いの場を充実させることを目的として、地域のリハビリテーション専門職が介護予防に関する助言及び指導を行う「通いの場活動支援（全５団体）」を実施しました。

・通所介護事業所の介護職員支援

地域のリハビリテーション体制の充実を目的として、地域のリハビリテーション専門職が通所介護事業所の介護職員等に勉強会及び助言等を行う「通所介護事業所の介護職員支援（全２事業所）」を実施しました。

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標）、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標）、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

新規支援数	21 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	２件

◇包括的支援事業

市内の日常生活圏域を３圏域と定め、身近な地域で相談や支援、介護サービスが適切に受けられるよう、それぞれの圏域に地域包括支援センターを設置しております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 6,089 件※
権利擁護業務	延 246 件※
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 644 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター及び認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	８回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域医療・介護関係者による在宅医療・介護連携推進会議を２回開催し、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供する体制の構築を推進しました。

切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向けた医療・介護関係者の顔の見える関係づくりの構築支援として、令和６年２月 16 日に「医療・介護関係者研修会」をのぼりべつケアマネ連絡会と合同で開催しました。

地域住民への普及啓発として、令和５年 10 月１日に「終末医療や在宅での看取りについて」をテーマに講演会を開催しました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	２回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	50 人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	106 人

◇生活支援体制整備事業

日常生活に必要な高齢者向けサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」の改訂を行いました。

地域課題の整理や事業の方向性について関係者と協議を重ねていたため協議体会議の開催には至りませんでしたが、生活支援サービス実施の働きかけを団体に対し行いました。

協議体会議の開催回数	０回
生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した団体数	１団体

◇地域ケア会議推進事業

個別ケア会議や介護予防・自立支援型個別ケア会議を通して、個別ケースの必要な支援体制について検討しました。

北海道の「介護予防活動普及展開事業」を活用し、アドバイザーの派遣を受け、地域ケア会議の進め方や地域課題の検討方法等について学ぶ地域課題解決型ケア会議を開催しました。

会議での検討件数	16 件

◆任意事業費

国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	31 人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	50 件
認知症サポーター養成事業	受講者数	711 人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	３件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	56 人

令和５年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決年月日	補正額	主な内容
当初予算 R5.3.16	当初 3,917,300	
第１号 R5.9.25	47,933	国庫支出金等精算返還金
第２号 R5.12.15	2,199	介護保険運営事務管理経費
第３号 R6.2.29	△40,146	決算見込みに基づく減額補正（うち、一部増額補正）
補正予算計	9,986	
予算現額	3,927,286	

（４）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【令和５年度の決算及び運営状況】

令和５年度の営業日数は、前年度よりも２日少ない 88 日となりました。

リフト乗車人数は、290,693 人で前年度と比較して 8,810 人の増加となりました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 36,708 千円、事業収入が 46,980 千円、諸収入が 397 千円、営業収入合計で 84,085 千円となり、前年度と比較して 192 千円の増加となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 23,739 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 1,184 千円、スキー場事業費が 107,440 千円、合計で 108,624 千円となり、前年度と比較して 3,924 千円、率にして 3.49％の減少となりました。

令和５年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
令和５年度	88 日	12 月 16 日～3 月 20 日 ※８日クローズあり
令和４年度	90 日	12 月 17 日～3 月 21 日 ※５日クローズあり
令和３年度	88 日	12 月 18 日～3 月 21 日 ※６日クローズあり

◇リフト乗車状況

区分		令和５年度	令和４年度	前年比
乗車人員	第１リフト	129,345 人	133,177 人	▲3,832 人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	161,348 人	148,706 人	12,642 人
乗車人員計		290,693 人	281,883 人	8,810 人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
令和５年度	６校	３校	９校	1,697 人	727 人	2,424 人
令和４年度	５校	１校	６校	1,535 人	217 人	1,752 人
令和３年度	５校	１校	６校	1,892 人	254 人	2,146 人

令和５年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決年月日	補正額	主な内容
当初予算 R5.3.16	当初 121,000	
補正予算計	0	
予算現額	121,000	

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、それまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

令和５年度事業の主な実績は次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
令和　５年度末	9,586	9,360	226
令和　４年度末	9,342	9,107	235
令和　３年度末	9,092	8,812	280

◇収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	424,214,000	424,449,900	235,900	0	100.00%
普通徴収（現年分）	229,595,300	226,871,410	14,500	0	98.81%
普通徴収（滞納分）	4,967,726	1,890,200	0	714,235	38.05%
計	658,777,026	653,211,510	250,400	714,235	99.12%

令和５年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決年月日	補正額	主な内容
当初予算 R5.3.16	当初 907,700	
第１号 R6.2.29	△6,784	決算見込みに伴う減額補正
補正予算計	△6,784	
予算現額	900,916	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和５年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和５年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和５年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、令和５年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、令和５年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

○ＳＤＧｓ１７の目標

1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう
4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくり	17 パートナーシップで目標を達成しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	政務活動費交付金		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111010

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	事業区分	ソフト事業
項	1	議会費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	議会費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,560	2,319	4,560	4,560	2,673	4,560
合計	4,560	2,319	4,560	4,560	2,673	4,560

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	2,319	4,560	4,560	2,673	4,560
合計	4,560	2,319	4,560	4,560	2,673	4,560

事務事業の計画（概要）【P】

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付した。
【使途】
研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	10	19	19	19	19
③	当初交付額	千円	2,400	4,560	4,560	4,180	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	1,857	3,472	2,242	1,507	－
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	322	457	1,309	1,193	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	0	254	336	1,127	1,680
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	0	152	391	289	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	221	170	45	64	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	0	55	238	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	543	1,088	2,319	2,673	4,560
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	国民保護協議会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	2	国民保護計画の推進

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	99	11	99	99	6	99
08 旅費	14	0	14	14	0	14
合計	113	11	113	113	6	113

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	11	113	113	6	113
合計	113	11	113	113	6	113

事務事業の計画（概要）【P】

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）【D】

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和５年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和５年５月23日（金）に開催した。
○国民保護に関する各種訓練への参加
○緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
○安否情報システム操作訓練の実施
○全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	20	20	19	14	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	20	20	19	14	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	8	8	8	8	8
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	8	8	8	8	8
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	17	16	17	14	15
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	12	11	11	9	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用について各関係機関に検討を依頼しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性【A】

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ調査委員会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	52122002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	10	0	11	11	0	9
合計	241	0	242	242	0	240

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	241	0	242	242	0	240
合計	241	0	242	242	0	240

事務事業の計画（概要）【P】

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委員会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	功労者・市民表彰経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	61211001

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	昭和	52	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	3,265	746	2,757	958	892	2,088
10 需用費	53	32	50	50	31	51
11 役務費	130	31	102	102	26	74
合計	3,448	809	2,909	1,110	949	2,213

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,448	809	2,909	1,110	949	2,213
合計	3,448	809	2,909	1,110	949	2,213

事務事業の計画（概要）【P】

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（金）に開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・８月29日（火）　功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日（金）　表彰式を開催した。
【表彰者】
・功労者表彰　５人
・登別市表彰　11人２団体
（内訳）
自治貢献表彰　４人
社会貢献表彰　５人
教育文化貢献表彰　１人
篤志表彰　１団体
善行表彰　１人１団体

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	7	8	6	5	17
②	市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	18	23	20	13	25
③	表彰式の開催	回	2	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	290	298	304	309	326
⑤	市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,690	1,713	1,733	1,746	1,771
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	－	－	－	－	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,980	2,011	2,037	2,055	2,097
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	国際交流推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	1	国際交流の推進

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	130	0	130	130	11	123
08 旅費	0	0	0	0	0	98
10 需用費	110	1	110	110	2	127
11 役務費	76	55	84	84	8	141
12 委託料	0	0	0	0	0	75
13 使用料及び賃借料	97	0	102	102	1	114
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	70
合計	413	56	426	426	22	748

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	413	56	426	426	22	748
合計	413	56	426	426	22	748

事務事業の計画（概要）【P】

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内中学校を対象に国際理解講座を年５回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
・子どもたちに国際社会について興味を持ってもらえるよう、国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）【D】

独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内の中学校を対象に国際理解を深めるための事業を実施した。
当初は年５回の開催予定であったが、希望する学校が２校のみであったことから、２回の実施とした。
【事業実績】
○国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
第１回 10月27日
会場：緑陽中学校　参加者：94人　講師：JICA海外協力隊経験者 湯本　礼士
第２回 11月17日
会場：西陵中学校　参加者：30人　講師：JICA海外協力隊経験者 小越　みずゑ
また、友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れに関しては実施が無かったものの、引き続き受入れ体制を確保しておく。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	2	4	4	2	3
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	1	2	4	3	3
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	0	0	0	0	2
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	0	0	0	0	1
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	1	0	5	1	1
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	0	0	0	11	11
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	0	0	61	0	0
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	99	536	466	124	150
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり開催していた従来の国際理解講座から、ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）との連携により学校単位での開催に変更しているが、コロナ感染症が５類に移行したため、対象者を中学校に限らず、小学校高学年や市民を対象とした国際理解講座に拡大する等の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。
・ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたＪＩＣＡ海外協力隊経験者やＪＩＣＡ職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。
・市内の中学生を対象として実施した国際理解講座の市民向けのアーカイブ配信を実施する。また、学生向けのアーカイブ配信の実施も検討する。
・市内の中学校に限らず、市民や小学校高学年を対象とした国際理解講座の実施を検討する。
・令和６年度より地域おこし協力隊を受け入れ、地域住民への国際理解を深化させ、外国での交流や日本と異なる生活・文化の体験を通じ、子どもたちの豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	0	0	45	45	45	45
08 旅費	0	0	1,263	1,263	995	1,499
18 負担金・補助及び交付金	0	0	2,550	2,550	2,315	2,770
合計	0	0	3,858	3,858	3,355	4,314

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,813	3,813	3,354	4,269
一般財源	0	0	45	45	1	45
合計	0	0	3,858	3,858	3,355	4,314

事務事業の計画（概要）【P】

ホームステイによる海外での生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣する。

【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：９人、市民サポーター（公募）：１人、市職員：１人、市内中学校英語教諭：１人

【実施内容（予定）】
４月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　市内中学校５校及び明日中等教育学校へチラシを掲示
５月下旬　：派遣者の決定
６月下旬　：結団式の実施
７月～８月上旬　：事前研修（10回予定）の実施
　英語・デンマーク語の練習　等
８月中旬　：デンマークへ派遣
８月下旬～９月下旬：事後研修（６回予定）の実施
　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
９月下旬　：帰国報告会の実施

本事業を実施するにあたり、デンマークへの派遣及び現地での受入を円滑に行えるよう、事前に現地対応者を通じ、ホストファミリーと情報共有を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度から令和４年度は事業を中止していたが、令和５年度より事業を再開し、次のとおり実施した。

【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：９人、市職員：１人、市内中学校英語教諭：１人

【実施内容】
４月～５月：周知用チラシ及び派遣生徒の募集を実施
市内中学校５校及び明日中等教育学校へチラシを掲示した。
５月中旬　：派遣者の決定
６月30日　：結団式の実施
７月～８月上旬：事前研修（10回）の実施
事前研修については、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等を実施した。また、外国語指導助手（ALT）や国際交流ボランティアにも協力していただき、派遣生徒の英語力向上等に努めた。
８月７日～15日：デンマークへ派遣
現地の学校訪問や授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設などの見学を行った。
８月下旬～９月下旬：事後研修（６回）の実施
報告書の作成及び帰国報告会における発表準備を実施した。
９月29日：帰国報告会の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	－	19	14
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	－	9	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	－	－	190	199
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	－	－	6	6
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	－	10	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	－	6	6
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	－	14	14	14
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	－	50	60
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	1	1	1	3	3
⑩	デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したＯＢ・ＯＧ	人	4	－	－	－	－
⑪	「Be Smile Festival　～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	308	－	－	－	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

円安、物価高等の影響を受け、派遣生徒の負担費用が増大し、申込み件数が減少するおそれがあること、また、併せて全体の事業費も増大することから、事業財源を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・企業版ふるさと納税等を活用した財源確保について検討する。
・費用や日程等の見直しを行うことで、事業費の縮減に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	職員研修経費		
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63111011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	239	24	89	89	39	90
08 旅費	1,792	751	1,848	1,224	1,074	1,603
10 需用費	65	25	63	63	9	20
11 役務費	3,891	3,805	4,153	3,833	3,783	3,800
13 使用料及び賃借料	7	0	0	1	1	0
18 負担金・補助及び交付金	311	185	304	267	161	314
合計	6,305	4,790	6,457	5,477	5,067	5,827

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	8	0	7	7	7	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	270	231	231	271	247
一般財源	6,097	4,520	6,219	5,239	4,789	5,580
合計	6,305	4,790	6,457	5,477	5,067	5,827

事務事業の計画（概要）【P】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

【新たに実施した研修】

・特別研修

アンガーマネジメント研修、議会の仕組みについて、ＤＸ研修

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	基本研修の実施件数	件	17	13	19	20	18
②	基本研修の受講者数	人	238	182	324	314	301
③	特別研修の実施件数	件	36	40	48	54	33
④	特別研修の受講者数	人	236	215	326	508	215
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	474	397	650	822	516
成果指標	自己啓発研修の回数	件	8	9	6	7	10
成果指標	職員研修受講率	%	34.0	30.0	52.0	68.0	70.0

課題点等【C】

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から６歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の約39%であり、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。

これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和５年７月に改訂した登別市人材育成基本方針で設定した「目指すべき職員像」により近い人材を育成するため、基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを継続的に実施するほか、デジタル技術の活用やDXを推進するうえで必要となる知識やスキルを習得するためのDX研修の実施、LGBTQ等の性的マイノリティに関する正しい知識を身につけるための研修の模索など、その時々の社会課題に即した題材を積極的に取り入れ、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111004

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	272,000	248,588	301,000	323,650	320,530	300,750
08 旅費	12	12	792	792	790	783
10 需用費	780	401	2,350	2,350	2,095	1,845
11 役務費	112,527	81,670	93,218	95,068	94,313	104,727
12 委託料	201,687	175,433	177,406	189,206	188,511	227,307
13 使用料及び賃借料	140	125	1,235	735	555	588
合計	587,146	506,229	576,001	611,801	606,794	636,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	587,146	506,229	576,001	611,801	606,794	636,000
合計	587,146	506,229	576,001	611,801	606,794	636,000

事務事業の計画（概要）【P】

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成する他、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。
・ふるさと納税に係るイベントに出展し、返礼品の魅力を発信するとともに、本市のファンを増やすため観光ＰＲについても併せて行う。
・企業版ふるさと納税における寄附額の増加を目指すため、寄附を行う見込みのある企業への働きかけ等を行うマッチング支援業務を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・寄附の増額やプロモーション強化、システムの統合等による募集経費の削減を進めるため、中間事業者を令和５年度に変更した。
・令和５年10月１日にふるさと納税に係る指定制度の改正があったことから、同年11月１日に返礼品の返礼率を原則25%以内に変更した。
・寄附件数及び寄附金額の増加に向け２件のポータルサイトを新たに導入した。
　一休.comふるさと納税（７月）、登別市ふるさと納税公式サイト（12月）
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
・雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信やイベントへ出展しPRを行った。
・企業版ふるさと納税の寄附金額の増加に向けマッチング支援業務を２者に委託した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	6,964	5,401	2,444	3,445	4,000
②	寄附件数（さとふる）	件	18,501	11,159	10,693	16,073	18,500
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	17,070	12,840	11,335	19,308	21,500
④	寄附件数（ふるなび）	件	2,910	2,323	2,156	2,314	2,600
⑤	寄附件数（その他）	件	1,669	1,605	3,749	3,297	4,195
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	153,494	133,730	81,757	86,879	100,000
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	271,590	214,981	249,242	328,030	388,500
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	265,952	227,841	249,851	400,239	451,500
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	83,518	123,640	128,636	109,607	128,400
⑩	寄附金額（その他）	千円	42,988	58,898	110,904	115,868	131,600
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	12	25	31	44	40
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	6	12	20	20	20
⑬	企業版ふるさと納税寄附件数	件	2	2	6	7	15
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさと納税寄附金額	千円	817,542	759,090	820,390	1,040,623	1,200,000
成果指標	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	400	400	24,400	24,150	50,000
成果指標							

課題点等【C】

・本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する新規の寄附者が多数を占めている状況にあるものの、その後、同じ返礼品を希望するリピーターや他の返礼品を継続して希望する継続寄附の割合が低い傾向にあるため、リピーターや継続寄附者の増加を目指す取組を行う必要がある。
・ふるさと納税市場の規模が拡大傾向にあるものの、そのほとんどが寄附額上位自治体が牽引しているものであり、寄附額が減少傾向にある自治体も年々増加してきていることから、寄附額の維持、向上に向けた取組を一層進める必要がある。
・郵便や宅配などの送料の値上げが見込まれていることから、寄附の募集に係る経費の見直しを行う必要がある。
・企業版ふるさと納税の寄附額の増加に向けた施策を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・継続寄附を希望する寄附者やリピーターを増やすため、返礼品のバリエーション強化や返礼品の改善をはじめ、寄附者へのフォローアップ施策などの取組を検討する。
・高額納税者におけるふるさと納税を活用した旅行需要が増加傾向にあることから、ポータルサイト等と連携し旅行関連や現地決済型の返礼品などの寄附額の増加に向けた取組を検討する。
・寄附の募集に係る経費を寄附額の５割以内に収めるため、配送事業者の見直しや配送サイズの見直し、返戻率の調整などの経費削減の取組を検討する。
・企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を委託する事業者と連携し、寄附企業の発掘を行うなど寄附額の増加に向けた取組を検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	行政不服審査会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	83	0	83	83	0	83
08 旅費	9	0	5	5	0	8
合計	92	0	88	88	0	91

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	92	0	88	88	0	91
合計	92	0	88	88	0	91

事務事業の計画（概要）【P】

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・登別市行政不服審査会委員数 ５人
・登別市行政不服審査会開催回数 ３回

事務事業の実績（概要）【D】

審査案件１件については、審理員による審理手続中である。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市行政不服審査会委員数	人	5	5	5	5	5
②	登別市行政不服審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	1	0	1	2	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会等の第三者機関に諮問する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	多文化共生推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	0	0	120	0	0	0
08 旅費	0	0	0	0	0	77
10 需用費	0	0	60	0	0	0
11 役務費	0	0	60	0	0	0
12 委託料	0	0	0	0	0	6,898
13 使用料及び賃借料	0	0	15	0	0	0
合計	0	0	255	0	0	6,975

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	200	0	0	5,004
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	51	0	0	720
一般財源	0	0	4	0	0	1,251
合計	0	0	255	0	0	6,975

事務事業の計画（概要）【P】

多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るため、本年度は北海道内のアイヌ関連施設の見学や令和元年度の派遣先であるニュージーランド等とのオンライン交流を実施する。

【実施期間】
令和５年７月～９月
【対象者】
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校の生徒15名程度
【随行者】
登別アイヌ協会１名、市職員２名
【事業内容】
事前研修として、アイヌ文化及びニュージーランドのマオリ族に関する講座を実施し、その後、北海道内のアイヌ関連施設の見学や海外とのオンライン交流を行い、研修内容をまとめた報告書を作成する。

事務事業の実績（概要）【D】

生徒が参加しやすいよう実施時期をデンマーク友好都市中学生派遣事業と重複しないよう12月から１月に変更し、募集を行ったが、本事業の実施最低人数である４名に満たなかったことから令和５年度の事業を見送ることとした。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	－	3	20
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	－	0	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	－	－	21	31
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	－	－	5	40
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	－	0	4
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	－	0	2
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	－	－	6	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	－	0	30
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	－	－	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・国のアイヌ政策推進交付金を活用していることから、本交付金の動向による事業の実施可否や海外情勢により渡航が不可能となった場合については、事業の実施等検討する必要がある。
・為替相場によっては、事業実施に必要な金額等が変更になり、派遣生徒の保護者の一部負担額が増加する場合がある。

今後の取組・方向性【A】

・多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るため、令和６年度より市内中学生等を友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での文化体験や先住民族との交流等を実施する。
・海外情勢により渡航が不可能となった場合は、実施が困難になることも考えらることから、市内や市内近郊に住む外国人との交流の場や、多文化共生社会の推進を目指した意識啓発など、費用等に左右されない方法での人材育成等に取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	ウクライナ避難民支援事業補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62214001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	4	国際協力・貢献活動の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	ロシアによるウクライナ侵略により本市へ避難したウクライナ避難民の生活等を支援することを目的とする。
根拠	登別市ウクライナ避難民支援事業補助金交付要綱
対象	本市に避難したウクライナ避難民、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	3,150	3,150	0	3,150
合計	0	0	3,150	3,150	0	3,150

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,150	3,150	0	3,150
合計	0	0	3,150	3,150	0	3,150

事務事業の計画（概要）【P】

本市に避難したウクライナ避難民に対し市営住宅を無償貸付するほか、学校法人北斗文化学園北海道福祉教育専門学校と連携した日本語教育支援や生活支援を実施する登別市ウクライナ避難民支援実行委員会に補助金を交付する。
【受入可能世帯】
３世帯
【支援内容】
・市営住宅の無償貸付
・ウクライナ避難民の日本語教育支援
・ウクライナ避難民の生活支援
【ウクライナ避難民支援実行委員会の体制】
実行委員数　10名

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は、出入国在留管理庁より本市の住宅支援に関心を持たれたウクライナ避難民がいる旨通知があったが、マッチングには至らず、結果として本市へウクライナ避難民が避難した実績はなかったため、寄附金額については令和６年度に繰り越した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ウクライナ避難民受入世帯数	世帯	－	－	0	0	3
②	委員数	人	－	－	10	10	10
③	審査会開催回数	回	－	－	1	1	1
④	市営住宅の無償貸付世帯数	世帯	－	－	0	0	3
⑤	ウクライナ避難民の日本語教育支援世帯数	世帯	－	－	0	0	3
⑥	ウクライナ避難民の生活支援世帯数	世帯	－	－	0	0	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	避難民受入件数	件	－	－	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・本市においてウクライナ避難民を受け入れ、支援する体制は整っているが、令和５年度末時点で出入国在留管理庁より本市での支援を希望するウクライナ避難民いない状況である。
・令和５年12月１日より、ウクライナからの避難民は補完的保護対象者として認定され、条約上の難民の定義に当てはまらない「紛争避難民」として受入れされることになったことから、令和６年度以降に避難してきたウクライナ避難民については、法務省からの日額生活費の支援が終了し、新規受入れから定住に重点をおいた施策に切り替わるため、本寄附金の目的に沿った支援とならない可能性がある。
　そのため、本市がＧＣＦ（ガバメント・クラウド・ファンディング）により集めた寄附金については、ウクライナ避難民を支援している別団体へ寄附する等の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度以降に避難してきたウクライナ避難民については、法務省からの日額生活費の支援が終了し、避難民の新規受入れから既に避難している避難民の定住に重点をおいた施策に切り替わるため、本寄附金を募集した目的である本市に避難されたウクライナ避難民が安全安心に暮らすことができる支援とはならないことから、今後の本事業のあり方について検討を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度	令和	4	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。
根拠	登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計　基本設計説明書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	231	60	0	0	0	12,788
03 職員手当等	0	0	0	0	0	1,903
08 旅費	0	0	0	0	0	615
10 需用費	0	0	656	656	655	648
12 委託料	128,631	102,336	117,149	120,911	120,911	7,272
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	205
14 工事請負費	0	0	9,691	8,085	8,085	657,978
17 備品購入費	0	0	461	461	461	5,918
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	770
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	2,400
合計	128,862	102,396	127,957	130,113	130,112	690,497

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	8,714
道支出金	0	2,695	0	0	0	0
地方債	31,400	34,000	99,300	105,900	105,900	650,100
その他	97,462	65,700	28,657	24,213	24,211	31,683
一般財源	0	1	0	0	1	0
合計	128,862	102,396	127,957	130,113	130,112	690,497

事務事業の計画（概要）【P】

本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
・令和４年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、
　　執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務
・令和５年度：実施設計等
・令和６年度：本体工事、電波障害対策工事等
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等
・令和９年度：外構工事
・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（２か年事業）として実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度に予定された事業を実施した。
【主な実施事業】
・登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託：77,393,800円
・登別市本庁舎外構実施設計業務委託：31,020,000円
・中央通り外設計業務委託：5,808,000円
・中央通り外現況測量調査業務委託：6,050,000円
・旧陸上競技場倉庫等解体工事：8,085,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：１）	－	－	－	－	－	－
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：１）	－	－	－	－	－	－
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：１）	－	－	1	－	－	－
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：１）	－	－	1	－	－	－
⑤	用地測量（実施：１）	－	－	－	1	－	－
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：１）	－	－	－	1	－	－
⑦	地質調査（実施：１）	－	－	－	1	－	－
⑧	地中熱設備導入調査（実施：１）	－	－	－	1	－	－
⑨	基本設計（実施：１）	－	－	－	1	－	－
⑩	実施設計（実施：１）	－	－	－	－	1	－
⑪	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑫	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	－	－
⑬	市広報紙での情報発信	回	－	－	9	9	12
⑭	市公式ウェブサイトでの情報発信	回	1	5	9	12	12
⑮	地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	－	11	11	10	10
⑯	意見公募（パブリックコメント）の実施	回	－	2	1	1	－
⑰							
成果指標	供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度の庁舎棟・車庫棟、令和10年度の全体供用開始に向けて事業を進める。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和６年度：本体工事、電波障害対策工事等
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等
・令和９年度：外構工事
・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	職員住宅除却事業費		
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63121021

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	職員住宅の用途廃止後、庁内における建物の利用ニーズが無い場合は当該建物の売却又は除却を行い、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	登別市職員住宅

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	0	0	0	297	297	0
12 委託料	0	0	10,437	1,485	1,485	0
合計	0	0	10,437	1,782	1,782	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10,437	1,782	1,782	0
合計	0	0	10,437	1,782	1,782	0

事務事業の計画（概要）【P】

中央町（３棟）、片倉町（３棟）、桜木町（１棟）の職員住宅について、当該職員住宅は老朽化が著しい状況となっており、入居可能な居室が限られていることや、新規入居希望者が近年ほぼいないことから、令和５年度に用途廃止を予定している。
用途廃止後、庁内における建物の利用ニーズが無い場合は、アスベスト事前調査を行い、売却又は除却の検討を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

中央町（３棟）、片倉町（３棟）、桜木町（１棟）の職員住宅について、当該職員住宅は老朽化が著しい状況となっており、入居可能な居室が限られていることや、入居者がいないことから、用途廃止をするとともに、桜木町の職員住宅については、アスベスト事前調査を行った。
また、防犯上の観点から、中央町の職員住宅の開口部にコンパネを貼り付けた。なお、片倉町及び桜木町の職員住宅については、過年度に対応済である。
また、当該職員住宅の売却に向け、契約・管財グループに事務を引き継ぎ、契約・管財グループにおいて、土地及び建物の不動産鑑定業務を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	職員住宅数	棟	7	7	7	0	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アスベスト事前調査棟数	棟	－	－	－	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

敷地内に建物が残っていることから、維持管理が必要な状況となっている。
また、庁内に対し、利活用の要望があるか確認をしたところ、当該土地及び建物についての利活用の要望はなかった。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度から職員住宅の売却に向けた手続きを進めるため、事業を休止する。職員住宅の売却が整わない場合は、除却に向けた事務を行うため、事業を再開する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	日本工学院北海道専門学校連携事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	31221003

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	50	0	30	30	0	30
18 負担金・補助及び交付金	16,149	4,345	17,553	4,694	3,996	15,846
合計	16,199	4,345	17,583	4,724	3,996	15,876

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,199	4,345	17,583	4,724	3,996	15,876
合計	16,199	4,345	17,583	4,724	3,996	15,876

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）【D】

・留学者の入学者数等の減少により、交付額が昨年度よりも減少した。
補助額：2,769,000円（留学生６名分）
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
補助額：1,226,312円
【その他の主な協力・連携事項】
・市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。
・市内中学校の職業体験を同校で行った。
・公務員学科の学生に対して、市役所業務等に係る説明会を実施した。
・全市一斉総合防災訓練のポスターデザインの作成をＣＧデザイナー科の学生に依頼した。
・サンライバスキー場の利用促進をはじめ学生がＳＮＳを通じて情報を広く発信し、サンライバスキー場の魅力を多くの人々に伝えてもらうため「シーズンリフト券」を贈呈した。
・日本工学院北海道専門学校を中心とし、登別市、登別市商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会、のぼりべつ元鬼協議会の６団体が「学校」と「地域」とが共通のビジョンのもと、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築し、地域未来の持続可能な発展と共創の輪を広げることを目的に包括連携協定を締結した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	235	261	206	156	156
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	2	2	6	1	25
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	1	0	0	0	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	9	4	8	6	31
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	4	1	5	3	13
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	5	3	3	3	13
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	0	0	0	0	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	426	444	440	365	305
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	150	111	150	150	150	150
合計	150	111	150	150	150	150

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	111	150	150	150	150
合計	150	111	150	150	150	150

事務事業の計画（概要）【P】

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
【事業計画】
（１）情報戦略事業
・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等
（２）観光戦略事業
・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等

事務事業の実績（概要）【D】

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
【事業実績】
（１）情報戦略事業
・公式ウェブサイト「nittan　ＷＥＢ」を活用し、地域内の地域情報発信を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	9,311	9,479	14,175	集計中	16,984
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,411	1,440	2,549	集計中	3,315
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	8,079	8,201	11,907	集計中	13,912
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1	2	189	集計中	1,082
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,094	1,216	1,523	集計中	1,687
⑥	宿泊客延べ数【日高振興局管内】	千人	124	126	148	集計中	177
⑦	日帰り客数【日高振興局管内】	千人	970	1,091	1,375	集計中	1,511
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高振興局管内】	人	145	64	335	集計中	2,785
⑨	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	道外プロモーション実施	種類	1	1	1	0	1
⑪	道内プロモーション実施	種類	1	1	2	2	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

北海道新幹線札幌延伸に向けて、札幌と函館を結ぶ特急列車の廃止が予想される。その場合、胆振日高エリアへの観光誘客及び交流人口の確保に重大な影響を及ぼす可能性がある。令和２年度から会議の活動は一旦縮小しているが、札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、構成自治体との連携を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

北海道新幹線札幌延伸を見据え、課題の共有と対応についての協議など各市町と連携を維持しながら、胆振日高地域への影響緩和や観光誘客に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	姉妹都市等交流事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	62112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	30	0	130	64	64	30
08 旅費	957	713	1,269	932	931	1,130
12 委託料	0	0	0	0	0	605
13 使用料及び賃借料	200	0	330	0	0	305
18 負担金・補助及び交付金	2,949	1,864	4,565	4,565	3,731	3,218
合計	4,136	2,577	6,294	5,561	4,726	5,288

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,136	2,577	6,294	5,561	4,726	5,288
合計	4,136	2,577	6,294	5,561	4,726	5,288

事務事業の計画（概要）【P】

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
　ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、小学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
　少年スポーツ交流事業（野球、登別市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）、白石区・登別市交流野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
　登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、登別市白石市姉妹都市締結40周年記念式典（登別市・白石市開催）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）【D】

【市の実績】
・本市で開催された白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援を行うとともに姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【交流協会の実績】
・教育文化交流事業
　ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、小学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
　少年スポーツ交流事業（野球、登別市開催）
・都市間交流事業
　登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、文化交流事業（作品の展示）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、民間交流促進事業（マチづくり市内視察研修会）、登別市白石市姉妹都市締結４０周年記念事業（登別市開催）、登別市白石市姉妹都市締結４０周年記念白石市訪問事業

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	0	2	5	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	0	0	2	1	3
③	都市間交流事業実施件数	件	0	4	5	8	7
④	白石市への市職員出張人数	人	0	0	6	5	6
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	0	3	6	5	6
⑥	白石区への市職員出張人数	人	0	4	3	6	6
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	0	0	2	2	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	0	0	2	2	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	0	0	33	33	33
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	0	0	18	18	18
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市１区交流人口	人	0	107	358	535	600
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性【A】

・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	市民憲章推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	152	138	60	60	60	138
18 負担金・補助及び交付金	150	149	150	150	150	150
合計	302	287	210	210	210	288

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	302	287	210	210	210	288
合計	302	287	210	210	210	288

事務事業の計画（概要）【P】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市制施行50周年記念事業にて令和３年度に作成した市民憲章ＰＲ動画について、視聴の呼びかけや市主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
・市内小中学校、町内会、撮影に協力いただいた各種団体にDVDに収めたPR動画を配布。その他、市民向けにYoutube上でPR動画を配信した。
・小学４年生、中学１～３年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
・小学４年生を対象とした啓発用冊子の配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
・広報のぼりべつ及び新聞広告を活用した啓発

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	2,000	0	1,500	1,500
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	0	0	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,900	1,851	1,900	1,750	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	300	－	300	300	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	－	3	3	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	15	－	20	26	30
⑦	広報紙掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	新聞掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	1,066	309	700	320	400
⑩	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	3	7	3	3	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	－	1	－	－	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	2,200	1,851	2,200	2,050	2,200
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
・令和３年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらう、市主催会議の開始前に上映するなど、積極的な活用を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	東京登別げんきかい交流経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	256	204	617	617	611	614
13 使用料及び賃借料	150	150	300	300	300	300
合計	406	354	917	917	911	914

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	406	354	917	917	911	914
合計	406	354	917	917	911	914

事務事業の計画（概要）【P】

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など
【東京登別げんきかい】
・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。
【関西のぼりべつ会】
・５月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や関西圏におけるＰＲを図る。

事務事業の実績（概要）【D】

総会や交流の場を通じて市の情報発信を実施するとともに、会と市相互の情報交換や親睦・交流を次のとおり行った。
【東京登別げんきかい】
総会・情報交換会 開催日　：令和５年11月11日
総会・情報交換会 参加人数：72名
その他、同会のＳＮＳ等を通じて、市に関する情報を発信した。
【関西のぼりべつ会】
総会・情報交換会 開催日　：令和５年５月６日
総会・情報交換会 参加人数：39名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	0	18	49	53	60
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	0	3	5	5	5
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	0	4	3	2	3
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	0	3	8	12	14
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	0	28	65	72	82
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	0	0	0	0	0
⑦	東京登別げんきかいに関するＳＮＳ等からの情報発信	件	30	25	15	17	20
⑧	総会・情報交換会参加者数（関西のぼりべつ会会員）	人	－	－	－	12	20
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	364	359	342	294	330
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	－	－	－	12	20
成果指標							

課題点等【C】

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。
令和５年度から関西のぼりべつ会が設立されたことから、活動をサポートし、会員数の増加を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ふるさと大使関係経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	22	9	69	69	9	33
合計	22	9	69	69	9	33

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	9	69	69	9	33
合計	22	9	69	69	9	33

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	19	19	20	18	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	13	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	65	65	66
④	ＰＲカード発行数	枚	200	1,200	400	300	2,500
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	1	1	3	2	2
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	2	0	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	32	32	33	31	33
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	移住促進経費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口の増加や関係人口の創出・拡大を図るとともに、北海道と協働してデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型)）を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏等からの本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏等からの移住希望者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	172	261	208	208	208	218
11 役務費	209	209	209	209	209	209
12 委託料	4,678	3,113	5,131	5,131	5,130	5,118
18 負担金・補助及び交付金	4,556	956	4,666	2,466	2,466	9,477
合計	9,615	4,539	10,214	8,014	8,013	15,022

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	3,150	450	3,667	2,017	1,800	4,050
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	0	0	0
一般財源	6,465	3,989	6,547	5,997	6,213	10,972
合計	9,615	4,539	10,214	8,014	8,013	15,022

事務事業の計画（概要）【P】

①本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・移住検討者が知りたい情報を収集しやすいGoogle検索広告によるＰＲの実施
・北海道移住相談会や北海道mini移住・交流フェア、西いぶり６市町オンライン移住交流会、北海道移住ドラフト会議への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・北海道移住交流促進協議会で実施している「移住促進勉強会」への参加
・地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住・定住促進や関係人口の創出・拡大に関する活動を行い、その定住・定着を図る。
②登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を図る。
・商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、移住支援金の対象として求人を掲載する対象法人への登録を促進する。

事務事業の実績（概要）【D】

①本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・移住検討者が知りたい情報を収集しやすいGoogle検索広告によるＰＲの実施
・「北海道移住相談会2023東京）」（６月11日開催）、「北海道mini移住・交流フェア（福岡）」（９月２日開催）、「西いぶり６市町オンライン移住交流会」（７月20日、11月21日開催）北海道移住ドラフト会議（３月３日、４日開催）への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・北海道移住交流促進協議会で実施している「移住促進勉強会」への参加
・地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）と連携し、カルルス温泉文化祭×LOPPIS（10月７日、10月８日開催）、移動式古着店「ドラセナ ガレージセール」の市内出店（計３回）等の関係人口の創出や移住促進に関する活動を実施
②登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給した。
移住支援金交付申請書受付件数：２件
移住支援金交付決定件数：２件
移住支援金支給対象者等の内容：２人世帯（テレワーク移住）１件、２人世帯（就業移住）１件
補助金支給額：計200万円（１世帯100万円、うち道支出金75万円が市に交付）
　令和５年度より新たに18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき100万円を加算して支援金を支給することとなったが、本市では該当する申請がなかった。
・市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	0	4	10	11	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	0	33	164	173	200
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	0	8	16	16	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	6	4	10	7	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	15,264	18,421	30,181	10,516	38,000
⑥	移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	0	－	2	2	2
⑦	移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	－	－	40	26	50
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	－	－	－	36	36
⑨	オンライン移住相談会等参加回数	回	2	2	3	3	3
⑩	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ	クリック数	12,109	3,391	5,456	4,047	6,000
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	1	3	0	1	5
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	0	1	1	2	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	0	0	1	2	3
⑭	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	0	1	2	3
⑮	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	0	0	1	2	3
⑯	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	2	1	2	3	3
⑰	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	3	5	6	6	7
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	33	30	37	57	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	0	8	15	22	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	5	2	11	11	8

課題点等【C】

・より効果的な移住施策を行うため、東京圏等からの移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。
・任期終了となる地域おこし協力隊員の定住等に向けた支援を検討する必要がある。
・ＵＩＪターン新規就業支援事業に係る移住支援金については、北海道で定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないことや道内都市圏への移住が多いと考えられる。また、北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性【A】

・移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している東京圏等からの移住検討者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）にいち早く反映するため、地域おこし協力隊と連携してポータルサイトの一層の拡充及び更新を図る。
・令和６年度より地域おこし協力隊推進要綱に基づき、任期２年目から任期終了後１年以内の協力隊員等を対象に地域おこし協力隊員の定住等に向けた起業や事業継承に要する経費等の支援を実施する。
・ＵＩＪターン新規就業支援事業に係る移住支援金について、市公式ウェブサイトや市広報紙、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）等による周知のほか、東京圏での北海道移住相談会、オンライン移住相談会で、就業やテレワーク移住を目的に移住を考えている人に本支援金の活用について周知する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	日本青年会議所北海道地区協議会第７２回北海道地区大会開催補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211018

基本計画 区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	まちづくり活動に積極的に取り組んでいる道内各地の青年会議所が一同に会する第72回北海道地区大会登別室蘭大会を支援することにより、まちづくり活動の一層の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別室蘭青年会議所

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	500	500	500	0
合計	0	0	500	500	500	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	500	500	500	0
合計	0	0	500	500	500	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別市内、室蘭市内で開催される日本青年会議所北海道地区協議会第72回北海道地区大会登別室蘭大会の主管団体である登別室蘭青年会議所に対し、大会で行われる市民参加事業に係る経費の一部を補助する。

同大会はまちづくり活動に積極的に取り組む道内各地の青年会議所会員が本市及び室蘭市に一同に会し、市民と手を携えながらまちづくり活動の活性化と地域社会の発展を図ることを目的とするもので、プログラムの一部は一般開放され、市民も地域の将来やまちづくりを考える機会となる事業である。

・開催予定　令和５年９月８日（金）～10日（日）

事務事業の実績（概要）【D】

登別市内、室蘭市内で開催される日本青年会議所北海道地区協議会第72回北海道地区大会登別室蘭大会の主管団体である登別室蘭青年会議所に対し、大会で行われる市民参加事業に係る経費の一部を補助した。

【大会テーマ「心、彩る～鮮やかな未来のために」】

1年間の運動で作り上げた理念や政策、ビジョンを全道のJCメンバー等と共有すること、開催意義を各プログラムにて様々な視点から解決への糸口を掲示し、誰もが支え合え、認め合い、心が鮮やかに彩られる社会の実現について来場者へ発信した。

【１日目】祈願祭、親会式、オープニングフォーラムなど

オープニングフォーラム「北海道を輝かす地域ブランド」として、地域ならではの強みを活かしたブランドを確立させる地域ブランディングについての講演

【２日目】オープニング、フォーラム１・２、歴代地区協議三役及び日本会同窓会など

フォーラム１は「地域×〇〇＝色彩溢れる未来創造～連携から生まれる新たな価値～」をテーマに経営コンサルタントや実業家等を招いたトークセッション

・フォーラム２は「パイプスあげてこ！ウチらでつくるサステイナブルなマチ」として、持続可能な地域づくりに向けた施策やプロジェクトについての講演

【３日目】大会式典、閉会式など

【その他】

室蘭港フェリー埠頭ではキッチンカーが集うオータムベイフェスタ、室ガス文化センターでは消化器体験などの防災ブース設置や名産品の販売が行われた。

・開催　令和５年９月８日（金）～10日（日）

・対象範囲及び参加人数

青年会議所正会員603人、全道青年会議所OB121人、一般市民200人

・補助額　500千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別室蘭青年会議所会員数	人	－	－	－	996	－
②	大会開催日数	日	－	－	－	3	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大会参加者数	人	－	－	－	924	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

次回の北海道地区大会登別室蘭大会の開催時も同様に支援について検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

第72回北海道地区大会登別室蘭大会が開催され、まちづくり活動の一層の活性化を図ることができた地域の将来やまちづくりを考える機会となったことから本事業を終了とする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	結婚新生活支援補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311004

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	令和　5　年度　～　　年度

目的・根拠・対象

目的	登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助することにより、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的とする。
根拠	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、登別市結婚新生活支援補助金交付要綱
対象	婚姻日において夫婦ともに39歳以下の世帯

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,000	6,000	2,875	6,000
合計	0	0	6,000	6,000	2,875	6,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	3,000	3,000	0	0
道支出金	0	0	0	0	1,437	3,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,000	3,000	1,438	3,000
合計	0	0	6,000	6,000	2,875	6,000

事務事業の計画（概要）【P】

■登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図るため、次のとおり登別市結婚新生活支援補助金を交付する。

【補助対象者】
①令和５年３月１日から令和６年３月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦であること。
②夫婦の所得が500万円未満であること。
③夫婦ともに婚姻届が受理された日における年齢が39歳以下であること。
④夫婦の一方が申請日から３年以上本市に継続して居住すること。
⑤夫婦ともに市税を滞納していないこと。　等

【補助対象経費】
①婚姻に伴い新たに住宅を購入し、又は賃貸する際に要した費用
②婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用
③婚姻に伴う引越費用　等

【補助上限額】
１世帯当たり30万円

事務事業の実績（概要）【D】

登別市結婚新生活支援補助金交付要綱に基づき補助対象者からの申請に対し、次のとおり補助金の支給を行った。

【交付対象世帯】
10世帯

【補助対象経費】
婚姻に伴い新たに住宅を購入又は賃貸する際に要した費用：８件
婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用：２件
婚姻に伴う引越費用等：３件

【補助額】
2,875,000円（９世帯：300,000円、１世帯：175,000円）

本補助金の周知については、市公式ウェブサイトや市広報紙、市ＳＮＳ、ＦＭびゅーのスポットＣＭを実施したほか、市民生活部と連携し、市民窓口で婚姻届を提出した方へのチラシの配付、市内公共施設及び商業施設等へのポスター掲示、公益社団法人北海道宅地建物取引業協会室蘭支部の会員各社を通じた周知、二十歳のつどいの会場におけるポスター掲示を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	本制度の周知回数	回	－	－	－	12	12
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	－	－	－	60.0	80.0
③	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	－	－	－	80.0	80.0
④	交付申請受付件数	件	－	－	－	10	10
⑤	補助金支給件数	件	－	－	－	10	10
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金支給率（支給世帯実績／支給見込世帯数）	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標	結婚を機に本市へ移住し、本補助金を活用した移住者数	人	－	－	－	5	5
成果指標							

課題点等【C】

・制度の不知による申請漏れを防ぐため、適切な方法で制度を周知する必要がある。
・制度や手続きが複雑で申請に時間を要することから、申請時間の短縮となるような取組を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市公式ウェブサイトや市広報紙等を活用し、本補助金の活用について引き続き周知を行う。
・結婚新生活支援補助金に係る申請者向けのＱ＆Ａを作成し、申請に係る時間の短縮を図る。
・令和６年度から婚姻日において夫婦ともに29歳以下の世帯に対して補助上限額を最大60万円に引き上げ、若年世代の更なる定住促進及び少子化対策の強化を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	市民活動センター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	市民活動センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	200	193	200	200	0	200
11 役務費	7	7	9	9	9	10
12 委託料	14,802	14,801	15,716	15,716	15,716	15,716
合計	15,009	15,001	15,925	15,925	15,725	15,926

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200	1,200	500	500	500	2,500
一般財源	13,809	13,801	15,425	15,425	15,225	13,426
合計	15,009	15,001	15,925	15,925	15,725	15,926

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】令和５年４月～令和10年３月
【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	36	32	46	39	48
②	のぼりん文化講座参加人数	人	206	167	199	140	178
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	2	1	2	3	1
④	市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	78	2	6	6	6
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	17	15	23	21	8
⑥	施設利用団体数	団体	1,444	1,508	1,830	1,891	1,668
⑦	施設使用料収入	千円	602	554	643	694	719
⑧	複写業務収入	千円	77	82	105	100	174
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	152	137	136	152	150
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等【C】

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	コミュニティセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和	4	年度	～	令和	-	年度

目的・根拠・対象

目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。（公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会施設に若草つどいセンターを加え、令和４年度から「コミュニティ施設」として再編する。）
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）
対象	市民及び指定管理者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8	コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	6,482	6,956	8,378	7,378	6,466	7,414
11 役務費	3,125	3,007	2,922	2,922	2,537	2,788
12 委託料	12,989	12,840	12,753	12,753	12,509	13,582
13 使用料及び賃借料	1,379	1,408	1,395	1,395	1,392	1,441
14 工事請負費	0	0	3,553	3,344	3,344	0
合計	23,975	24,211	29,001	27,792	26,248	25,225

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,660	2,952	1,372	1,372	1,830	3,039
一般財源	21,315	21,259	27,629	26,420	24,418	22,186
合計	23,975	24,211	29,001	27,792	26,248	25,225

事務事業の計画（概要）【P】

令和４年度から「コミュニティ施設」に再編する公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。
なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。
【対象施設】
・鷲別コミュニティセンター
・若草つどいセンター
・その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園　他43施設）

事務事業の実績（概要）【D】

対象施設の維持管理を行ったほか、以下の施設の修繕を実施した。
【修繕実施施設】
鷲別コミュニティセンター
　トイレ修繕
　受水槽警報修理
　洗濯機排水詰り修繕
　正面入り口外部自動ドア部品交換修理
　先止湯沸器修繕
　真空部品交換修繕
　調理室混合栓漏水修繕
　エレベーター部品交換修繕
　外部煙突修繕
泉和園
　排水管漏水修繕
　漏水器具撤去修繕
　給湯設備修繕
若草つどいセンター　電動水抜き栓駆動部取替修繕
梅の木の家　破風等補修
富久寿園　和室床修繕
光和園　破風修繕

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	12,378	21,396	15,468	14,503	15,000
②	鷲別コミュニティセンター利用件数	件	1,140	1,333	1,879	1,790	1,800
③	鷲別コミュニティセンター利用料収入	千円	717	675	1,013	1,192	1,200
④	若草つどいセンター利用者数	人	25,551	23,559	30,637	28,315	29,000
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	2,019	1,936	2,364	2,488	2,500
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,727	2,465	2,938	2,724	2,800
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	28,177	23,462	32,607	45,651	46,000
⑧	※①～③の令和元年度～令和３年度までは、鷲別公民館の数値						
⑨	※⑦の令和元年度～令和３年度までは、老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	66,106	68,417	78,712	88,469	90,000
成果指標	※令和元年度～令和３年度までは、鷲別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値						
成果指標							

課題点等【C】

コミュニティセンターは地域に密着した集会施設としてクラブ活動・町内会などで頻繁に利用されているものの、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性【A】

・指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。
・直営施設については、適正な管理に努める。
・各施設の修繕を要する個所を適切に把握し、必要に応じて実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	若草つどいセンター整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211019

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和　5　年度　～　　年度

目的・根拠・対象

目的	登別市公共施設等個別施設計画において、中規模集会施設として長寿命化を図ることとしている若草つどいセンターについて、引き続き住民自ら相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域づくりを推進することができるよう、施設の環境整備を行うことを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則
対象	利用者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8	コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	334	334	334	0
14 工事請負費	0	0	13,420	12,419	12,419	0
合計	0	0	13,754	12,753	12,753	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	13,700	12,700	12,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	54	53	53	0
合計	0	0	13,754	12,753	12,753	0

事務事業の計画（概要）【P】

若草つどいセンターのＬＥＤ照明化改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

若草つどいセンターのLED照明家改修工事を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	年間利用件数	件	2,019	1,876	2,364	2,488	－
②	開館日数	日	315	288	359	359	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	25,551	22,364	30,637	31,694	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、計画どおりＬＥＤ照明化改修工事を実施することができた。
引き続き、利用者が施設を利用しやすい環境の維持等に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

ＬＥＤ照明化工事が計画どおり完了したことから、令和５年度をもって本事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	コミュニティセンター泉和園移転整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211016

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化が著しいコミュニティセンター泉和園及び施設内の児童室を、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店に移転させて、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則、登別市公共施設等総合管理計画
対象	コミュニティセンター泉和園

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8 コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	4,552	4,552	4,550	0
11 役務費	0	0	77	77	74	0
12 委託料	0	0	1,145	1,145	1,047	0
16 公有財産購入費	0	58,000	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	233	233	232	0
合計	0	58,000	6,007	6,007	5,903	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	0
一般財源	0	58,000	3,507	3,507	3,403	0
合計	0	58,000	6,007	6,007	5,903	0

事務事業の計画（概要）【P】

コミュニティセンター泉和園は、施設内に児童室が設置されるとともに、選挙区投票所にも指定され、登別温泉街において、市営住宅集会所を除いて唯一の集会施設として、町内会活動としても使用されている。
築53年が経過し老朽化が著しい当該施設を永続的に使用することが困難であることから、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店を取得し、泉和園を移転する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和5年度は、旧室蘭信用金庫登別温泉支店を整備し、コミュニティセンター泉和園の機能を移転した。
～整備内容～
・ウォシュレット取替
・２階窓枠等修繕
・１階床等修繕
・木製建具　鍵取付・ガラス交換
・１階トイレドア建付け修繕
・漏水器具撤去
・避難誘導灯修繕

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	315	288	359	359	－
②	施設利用町内会数（地区連合町内会を含む）	団体	6	6	6	6	－
③	施設利用老人クラブ数	団体	1	1	1	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	902	597	442	596	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

当該施設を集会施設・児童室として使用するため、修繕等を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

コミュニティセンター泉和園の整備、移転が完了したことから、令和５年度をもって終了する。
引き続き、登別市公共施設等総合管理計画に基づき、コミュニティセンター泉和園を計画的に整備する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	広報広聴経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	61311002

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
	主要な施策	1	広報広聴活動の推進

事業年度	昭和	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	15,101	15,094	17,411	17,411	17,046	18,896
11 役務費	2,829	3,177	2,829	2,829	2,749	2,829
13 使用料及び賃借料	1,102	1,701	2,205	2,205	2,084	2,640
17 備品購入費	0	0	0	0	0	101
18 負担金・補助及び交付金	310	307	309	309	24	24
合計	19,342	20,279	22,754	22,754	21,903	24,490

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	1,342	0	0	0	0
道支出金	0	45	0	0	42	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,246	2,143	2,068	2,068	2,129	2,068
一般財源	17,096	16,749	20,686	20,686	19,732	22,422
合計	19,342	20,279	22,754	22,754	21,903	24,490

事務事業の計画（概要）【P】

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）【D】

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ1,038人）
・市ＬＩＮＥのセグメント配信等システムにより、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、それぞれの属性や希望に応じた情報を届けることで情報発信の強化を図った。
○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを実施した（計２回）。
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
市民見学会を実施した（三市合同施設見学会については三市で輪番制を取っており、令和５年度は室蘭市で実施した）。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	広報紙掲載記事数	件	863	979	968	1,002	989
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	286	296	332	292	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	9	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	19,700	19,700	19,700	19,200	18,900
⑤	市民便利帳の発行部数	件	26,400	1,000	1,645	1,000	500
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	9	15	36	31	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	0	0	1	6	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	14	22	9	12	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	0	0	0	9	20
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	2,381	3,913	6,038	7,726	9,000
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	429	1,073	723	1,472	1,500
⑫	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、**問い合わせ等**累計）	件	68	95	93	94	100
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	－	－	87.0	－	87.0
成果指標	市の広聴に関する市民の満足度（相談や意見発信等が行いやすいと感じる人の割合）	%	－	－	－	－	70.0
成果指標							

課題点等【C】

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
市ＬＩＮＥにおいては、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いＳＮＳなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。
また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。個々のニーズに合った情報を届けるための工夫が必要となる。
市政情報の発信は、従前からの広報紙や市公式ウェブサイトとＬＩＮＥやＦａｃｅＢｏｏｋなど速報性のあるメディアを組み合わせることで一定の効果を挙げているが、『Ｘ』や『ＴｉｋＴｏｋ』、『Ｉｎｓｔａｇｒａｍ』など他のＳＮＳユーザーに向けた情報発信についても検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
ＳＮＳやウェブサイトについては、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を継続する。
また、ＳＮＳについては、現在運用しているＬＩＮＥ・Ｆａｃｅｂｏｏｋに加え、画像や動画など視覚的な情報発信を主としたＩｎｓｔａｇｒａｍの運用に新たに取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111026

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	189,990	184,215	179,404	186,953	182,218	181,124
合計	189,990	184,215	179,404	186,953	182,218	181,124

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,759	3,107	0	7,549	7,473	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,163	7,527	7,006	7,006	7,544	6,782
一般財源	178,068	173,581	172,398	172,398	167,201	174,342
合計	189,990	184,215	179,404	186,953	182,218	181,124

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。
・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。
・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組として、システムの要件定義や標準準拠システムの導入計画の策定に向け、事業者と連携した取組を進めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	83	83	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	43,844	43,128	44,138	42,136	42,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	7,689	7,904	6,473	6,083	6,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。
・自治体情報システム標準化に向けた調整が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進する。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
・自治体システム標準化の動きにあわせてシステムの改修及びガバメントクラウドへの移行に向けた調整を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	情報化推進経費		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111024

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、登別市DX推進計画
対象	市民、職員

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,244	740	1,256	1,629	1,181	1,213
11 役務費	2,539	2,334	1,988	1,615	1,432	1,662
12 委託料	38,214	29,400	31,343	26,343	22,996	68,865
13 使用料及び賃借料	2,635	2,628	4,225	4,225	4,159	9,954
17 備品購入費	22,385	22,254	36,364	36,364	35,885	36,519
18 負担金・補助及び交付金	3,174	3,174	3,174	3,174	3,174	3,174
合計	70,191	60,530	78,350	73,350	68,827	121,387

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,546	1,556	95	95	95	95
道支出金	0	0	0	0	0	300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,670	2,763	0	298	322	0
一般財源	64,975	56,211	78,255	72,957	68,410	120,992
合計	70,191	60,530	78,350	73,350	68,827	121,387

事務事業の計画（概要）【P】

・事務処理等業務に必要となるパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーや光ファイバーケーブル等について、適切な機器更新及び維持管理を行う。
・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンなどの使い方を教える講習会を開催する。
・行政手続やイベント等の申請･受付について、電子申請による申請･受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
・庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、クラウド型チャットツールを拡充する。
・業務負担が高いと思われる部署の業務プロセスを見直すため、伴走的支援を行いながらBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進めるなど、DXのさらなる推進を図る。
・LGWAN環境からインターネットを利用する利便性を高め、生産性を向上させるため、仮想ブラウザを用いた新たなインターネット利用環境を構築する。

事務事業の実績（概要）【D】

・パソコン、プリンターなどのＯＡ機器の保守、各サーバー、光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器更新や維持管理を行ったほか、市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行えるよう整備を行った。
・デジタルデバイド解消に資する取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。
・公共施設をオンラインで予約できる公共施設予約サイトを開設し、予約システムの電子化を推進した。
・行政手続きやイベント等の申請・受付について「ぴったりサービス」及び「Logoフォーム」を活用した各電子申請を取りまとめたポータルサイトを開設し、より申請のしやすい環境を整備した。
・庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線及びインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツール「LoGoチャット」の運用を拡充した。
・伴走型BPRの取組として、研修を通して職員へのDXに係る知識習得・意識醸成及び各部署とのヒアリングを通した業務課題の抽出や課題解決に繋がる取組を進めた。
・これまで利用していたインターネット環境から、セキュリティを確保しながら利便性を高める仮想ブラウザを導入し、新たなインターネット環境を構築することにより、データの受渡しやWebサイトの閲覧が容易になるなど、職員の利便性向上を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	5	15
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	10	5
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④	プリンター修理件数	件	15	18	16	7	10
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	6	5	8	0	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	970	57,525	85,050	107,010	110,000
⑩	Web会議実施件数	件	134	296	882	1,013	1,100
⑪	スマホ教室開催回数	回	－	－	9	6	10
⑫	施設予約管理システム利用率	%	－	－	0.0	12.0	30.0
⑬	ぴったりサービス対象業務数	個	－	－	43	45	45
⑭	チャットアカウント導入数	個	－	－	50	100	150
⑮	電子申請・届出等件数	件	－	－	12,669	17,157	20,000
⑯	RPA（Robotic Process Automation：業務プロセスの自動化）導入数	件	－	－	1	1	4
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
・事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したノートパソコン及びデスクトップパソコンを円滑に交換する必要がある。
・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両面を視野に入れながら、国がネットワーク構成の一つとして例示する「β（ベータ）、β´（ベータダッシュ）モデル」の移行に向けた検討を行う必要がある。
・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。
・日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。
・登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要があるほか、職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を進めるとともに、市役所本庁舎移転を見据えた各機器の今後のあり方を検討する。
・ペーパーレス化の推進や業務システムの安定稼働を図るため、計画的にデスクトップパソコンからノートパソコンに更新する。
・本市のネットワーク構成について、セキュリティを確保しながら、業務の効率化や利便性の向上を図るため、現行の「α(アルファ)モデルから「β（ベータ）、β´（ベータダッシュ）モデル」に移行することで、さまざまなクラウドサービスの導入に向けた取組を進める。
・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。また、現在利用しているテレワークシステムの動向を注視しながら、今後のテレワークシステムの運用を検討する。
・クライアント運用管理ソフトウェアを利用し、より安全かつ効率的な管理方法を検討の上、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
・登別市情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ対策基準等の見直しを行うほか、職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため、研修会等の開催に向けた取組を進める。
・地域情報化及び行政情報化の推進を図るため、引き続き、スマホ教室の開催や公共施設のオンライン予約管理サイトの運用、電子申請を推進するために構築したポータルサイトの拡充及び庁内チャットツールの利用拡大に向けた取組を進める。
・各部署の業務プロセスを把握し、見直しの検討を進めるため、伴走型支援を行いながら、DXの推進に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	個人番号カード交付事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111051

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	50	50	57	57	56	0
11 役務費	922	831	3,376	3,376	775	2,572
12 委託料	71	53	282	282	211	282
13 使用料及び賃借料	122	91	122	122	121	122
17 備品購入費	770	770	2,442	2,310	2,310	0
合計	1,935	1,795	6,279	6,147	3,473	2,976

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,094	1,795	5,997	5,865	3,273	2,976
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	841	0	282	282	200	0
合計	1,935	1,795	6,279	6,147	3,473	2,976

事務事業の計画（概要）【P】

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便等にて個人番号カードを送付する。
・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図る。
・保守期間の終了により、裏書印字システムを３台購入する。
・個人番号カードの取得に支援が必要な方への申請環境拡大を図るため、出張申請受付の要件を緩和する。

事務事業の実績（概要）【D】

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図った。
・個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム３台を購入した。
・個人番号カードの取得に支援が必要な方への申請環境拡大を図るため、出張申請受付の要件を緩和し、個人宅等に出張申請を行った。
・暗証番号の設定が不要な顔認証マイナンバーカードの導入開始を行い、希望者に対して適切な交付を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	7	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	6,039	5,733	13,464	3,810	4,450
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	4,801	4,099	8,891	2,270	3,057
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	4	3	7	5	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	3	3	22	12	12
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示(設置）場所	箇所	4	3	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	6	6	45	15	30
⑧	出張受付での申請件数	件	83	133	882	23	45
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	28.0	40.6	70.7	80.0	92.0
成果指標	個人番号カード普及率	%	26.8	38.7	68.4	76.0	86.0
成果指標							

課題点等【C】

・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能の拡大により、個人番号カードの利活用の幅が広がることから、市民へ個人番号カードの利便性について周知する必要がある。
・自分で申請した方について、市役所に来庁しないことにより、未交付の個人番号カードが多くある。

今後の取組・方向性【A】

・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。
・未交付となっている個人番号カードについて、申請者に市役所へ受取にくるよう通知を送付し、来庁を促す。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	庁内文書デジタル化事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111086

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文書管理システム導入前の紙文書について、必要な時に必要な文書を容易に閲覧することができない状況となっていることから、この状況を改善し、更なる業務の効率化等を図ることを目的とする。
根拠	
対象	職員

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	0	4,874	0	0	0	0
03 職員手当等	0	283	0	0	0	0
04 共済費	0	776	0	0	0	0
08 旅費	0	218	0	0	0	0
10 需用費	0	394	369	369	101	0
17 備品購入費	0	2,472	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	2	0	0	0	0
合計	0	9,019	369	369	101	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	9,018	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	369	369	101	0
合計	0	9,019	369	369	101	0

事務事業の計画（概要）【P】

行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進を図るとともに、「ウィズコロナ」下における行政事務のデジタル化を推進するため、テレワーク環境整備の一環として、既存の庁内文書を電子化する。

事務事業の実績（概要）【D】

観光経済部、保健福祉部について、概ね電子化が完了した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	スキャン済み簿冊数	冊	－	－	3,365	5,673	5,000
②	スキャン済み総ページ数	ページ	－	－	1,619,111	2,156,366	3,000,000
③	fm（ファイルメーター）換算	fm	－	－	162	216	300
④	文書保存箱換算	個	－	－	202	270	375
⑤	職員数（会計年度）	人	－	－	5	5	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	進捗率	%	－	－	10.0	24.0	43.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

電子化後の文書の保管場所について、検討を進める。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、文書の電子化を進める。文書の保管場所に必要な面積を算出するため、文書の量を把握する。

【電子化の順序】

【済】1　フリーアドレスを実施予定のグループ（観光経済部など）
【済】2　市民生活部（市民サービスG市民窓口担当、各支所、環境対策G）
【済】3　保健福祉部
4　都市整備部
【済】5　会計グループ
6　教育部
7　議会事務局総務グループ
【済】8　監査委員会事務局総務グループ
【済】9　選挙管理委員会総務グループ
10　消防
11　書庫

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費		
部・グループ	総務部DX推進グループ	事務事業コード	63111089

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	これまで紙で管理していた道路台帳や土地・家屋台帳等のデジタル化を進めることにより、正確で迅速な事務処理と情報公開による市民や事業者等の利便性の向上を図るとともに、住民基本台帳や福祉分野等の統計情報と横串で分析を行える基盤を構築すること、また、行政情報の横断的な利活用を推進し、根拠に基づいた政策立案を容易にすることにより、もって住民の暮らしやすさの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市DX推進計画、デジタル田園都市国家構想交付金交付要綱
対象	市民、職員

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	0	133,760	133,100	0
17 備品購入費	0	0	0	850	850	0
合計	0	0	0	134,610	133,950	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	67,305	66,975	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	67,305	66,975	0
合計	0	0	0	134,610	133,950	0

事務事業の計画（概要）【P】

・WebGIS（Webブラウザを活用した地理情報システム）を活用し、本事業でデジタル化を行う道路台帳等を公開するなど、地図をベースに情報共有を行い、市民自らがデータを利活用するなど、データに基づいた地域情報化を進める。
・ハザードマップやAED設置場所など、市が所有する情報や市が公開するオープンデータを、わかりやすい、理解しやすい形で提供する。
・各部署が保有する基礎的な情報を一元で管理し、横串で活用できるプラットフォームを構築することで、まちづくりを進める上での新たな気づきや仮説に対する検証を職員自らが速やかに実施できる（EBPM：根拠に基づく政策立案）環境づくりを行う。
・これまで紙で管理していた道路台帳、市道管理台帳、土地・家屋台帳、地積測量図及び家屋評価調書をデジタル化し、ペーパーレス化をさらに推進する。

事務事業の実績（概要）【D】

・WebGISを活用し、デジタル化した道路台帳や地番・地域データ及び民間が公開するデータ等を整備することにより、GISポータルサイトの公開に向けた取組を進めた。
・市が公開しているハザードマップやAED設置場所、公共施設などのオープンデータを整理し、GISポータルサイトの公開に向けた取組を進めた。
・各部署が保有する情報を統合型GISで一元管理し、横串で地図情報が活用可能な環境を整備することにより、庁内でのEBPM推進の基盤づくりを進めた。
・道路台帳や市道管理台帳、土地・家屋台帳、地積測量図及び家屋評価調書をデジタル化によりペーパーレス化を推進するとともに、デジタル活用による利便性の高い運用に向けた取組を進めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	公開GISマップ数	件	－	－	－	14	23
②	GIS利用職員数	人	－	－	－	12	65
③	WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）アクセス数	回	－	－	－	－	180
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の満足度	%	－	－	－	－	65.0
成果指標	道路台帳の窓口対応件数の減少	%	－	－	－	－	45.0
成果指標							

課題点等【C】

・市が保有する情報をWebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）を公開することにより、まちの情報が見える化されることから、公開する情報の鮮度を保つことや市民等が公開を希望する地図情報を把握し、情報の拡充を検討する必要がある。
・本ポータルサイトを始めとした本市のGISの取組を広く周知する必要がある。
・統合型GISが利用可能な環境を構築することにより、職員の業務の効率化や、EBPM（根拠に基づく政策立案）を推進するため、庁内での利活用促進に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・市がインターネット上に公開するWebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の情報を拡充するため、適宜情報の更新を行うとともに、本ポータルサイトのアンケートフォームにて、市民等が公開を希望する地図情報を把握し、拡充に向けた取組を進める。
・市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、本ポータルサイトで見ることができる地図情報やポータルサイトの使用方法などを広く周知するための取組を進める。
・本GISを全庁的に活用し、業務の効率化及びEBPMを推進するため、利活用の促進に向けた取組を進める。
・本事業で構築した地理情報システムは、今後も運用するため、令和６年度より「情報化推進経費」と統合する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
	主要な施策	1	環境教育の推進

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市民、事業者、民間団体等及び小学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	660	231	660	660	143	550
07 報償費	41	41	41	41	11	11
08 旅費	62	10	51	51	7	60
10 需用費	29	3	30	30	8	88
11 役務費	0	0	0	0	0	64
18 負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	16	16
合計	810	302	800	800	185	789

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	600	300	400	400	150	400
一般財源	210	2	400	400	35	389
合計	810	302	800	800	185	789

事務事業の計画（概要）【P】

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
○環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
○環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
○市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等

事務事業の実績（概要）【D】

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
○環境保全審議会の取組
・環境保全審議会の開催　開催２回
○環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施
・「登別市環境講演会」の実施
　脱炭素社会を目指すために私たちができること
○市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減に関する周知を図った。
・「チャレンジ!!ゼロカーボン」と題して市広報紙に記事を掲載し、ゼロカーボンに向けた市の取組や家庭でできる取組事例などの周知を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	環境講演会開催回数	回	0	0	1	1	1
②	登別市環境保全市民会議開催回数	回	0	4	4	3	4
③	環境講演会参加人数	人	0	0	32	30	100
④	登別市環境保全市民会議委員数	人	25	25	24	24	24
⑤	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	0	8	27	14	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	－	87.0	81.2	80.1	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	593	520	575	524	524
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	－	6.8	6.3	6.1	6.5

課題点等【C】

脱炭素社会の実現に向け、環境保全の取組をこれまで以上に進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
・ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	7

事務事業名	電気自動車普及促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	545	364	754	754	541	456
11 役務費	187	75	44	44	43	37
12 委託料	388	291	0	0	0	0
26 公課費	0	0	15	15	15	0
合計	1,120	730	813	813	599	493

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,039	729	773	773	599	298
一般財源	81	1	40	40	0	195
合計	1,120	730	813	813	599	493

事務事業の計画（概要）【P】

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示などにより、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、令和５年５月に自動車メーカーと締結した「電気自動車を活用した脱炭素及び強靭化に関する連携協定」に基づき、リサイクルまつりで電気自動車の展示や試乗を行うなど、周知・啓発を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	8,594	8,960	7,246	5,463	6,355
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	－	－	－	2	2
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	0	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	1,059	932	788	409	599
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

脱炭素社会の実現に向け、引き続き電気自動車の普及促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	再配達削減チャレンジ事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びＳＤＧｓの推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市宅配ボックス購入補助金交付要綱
対象	市民、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	461	0	0	0	0
11 役務費	0	77	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	330	1,000	1,900	200	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	900
合計	0	868	1,000	1,900	200	900

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	867	0	900	0	900
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	150	0
一般財源	0	1	500	500	50	0
合計	0	868	1,000	1,900	200	900

事務事業の計画（概要）【P】

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行う。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、物価高騰対応地方創生臨時交付金を財源（一部）としてその購入費用を補助する。

【補助対象経費】登別市宅配ボックス購入取扱事業者から購入した宅配ボックスの購入・設置に係る経費

【補助金額】補助対象経費に相当する額　※上限額 10,000円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込のほか、宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。

事務事業の実績（概要）【D】

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行った。

なお、引き続き令和６年度に予算の一部を繰り越して実施する。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。

【補助金交付件数】23件　　【補助金交付総額】199,630円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	－	－	37	23	100
②	荷物の総配達件数	件	－	1,106,870	1,025,570	1,052,871	1,106,870
③	荷物の再配達件数	件	－	157,656	124,887	128,824	154,726
④	荷物の再配達率	%	－	14.24	12.18	12.24	13.98
⑤	荷物の再配達件数におけるC02排出量	kg	－	73,884	58,527	60,372	72,511
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量（令和３年度比）	kg	－	－	15,357	13,512	1,373
成果指標	市内における再配達削減件数（令和３年度比）	件	－	－	32,769	28,832	2,930
成果指標							

課題点等【C】

再配達の削減に向けて、宅配ボックスの普及が図られるよう、その有用性や本市の補助制度等に関して効果的に周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市宅配ボックス購入補助金の利用促進を図るため、取扱事業者からの購入に加え、ＥＣサイトからの購入も補助対象となるよう制度の拡充を図るとともに、荷物受取の日時指定等の紹介や職場受取の取組について、宅配事業者の協力により再配達時にリーフレットの投函、公共施設へのリーフレットの設置など、周知啓発を行い、荷物の再配達の削減を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた新たな目標を示す登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定することにより、本市の脱炭素化を推進することを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市環境基本条例、登別市再生可能エネルギー導入推進戦略
対象	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	3,520	3,465	3,465	0
合計	0	0	3,520	3,465	3,465	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,520	3,465	3,465	0
合計	0	0	3,520	3,465	3,465	0

事務事業の計画（概要）【P】

本市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、平成29（2017）年に「登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、温室効果ガスの削減に関する施策を推進してきた。

令和２（2020）年10月には首相所信表明演説において、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、その後、国の地球温暖化対策実行計画の改定や地球温暖化対策の推進に関する法律の改正など、日本の温室効果ガス削減目標等が強化され、地球温暖化を取り巻く状況が大きく変わった。

また、北海道においても、2050年までに「ゼロカーボン北海道」の実現を目標とした北海道地球温暖化対策推進計画（第３次）が令和３（2021）年に策定されたほか、本市においても、令和４（2022）年２月に「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明しており、これまで以上に脱炭素社会の実現に向けた取組の推進を図る必要があることから、「登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）」の見直しを行うものである。

事務事業の実績（概要）【D】

地球温暖化の状況や国内外の動向を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けて、本市全域を対象とし、二酸化炭素排出量の削減目標や目標の達成に向けた取組などを定める区域施策編の改定版を、登別市環境保全審議会の開催やパブリックコメントの実施などを経て策定した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市環境保全審議会開催回数	回	－	－	－	2	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定の進捗率	%	－	－	－	100.0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

脱炭素社会の実現に向け、「登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）」等に基づき、二酸化炭素排出量の削減に向けた取組をこれまで以上に進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

環境保全市民会議等で意見交換・情報交換を行うとともに、市広報紙や市公式ウェブサイト等のほか、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。

また、二酸化炭素排出量の状況については、登別市環境白書により公表し、進行管理を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）				
部・グループ	市民生活部環境対策グループ		事務事業コード	21122005	
基本計画	区　分	No	名　称		
	章	2	自然とともに暮らすまち		
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり		
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築		
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進		
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進		
事業年度	令和	5	年度	～	年度

目的・根拠・対象	
目的	家庭等における省エネルギー等の取組を促進することにより、ゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ＺＥＨ普及促進補助金交付要綱、登別市既存住宅断熱改修促進補助金交付要綱、登別市高効率給湯機器等導入促進補助金交付要綱
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	0	0	200	200	200	200
18 負担金・補助及び交付金	0	0	18,000	6,778	1,378	20,625
合計	0	0	18,200	6,978	1,578	20,825

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	14,950	5,366	966	14,950
道支出金	0	0	0	0	81	2,375
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,250	1,612	531	3,500
合計	0	0	18,200	6,978	1,578	20,825

事務事業の計画（概要）【P】

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援する。

1．講演会の開催
家庭における省エネルギー化の普及啓発及び当該事業にて行う各種支援制度の周知を図るため、市民及び事業者に対して講演会を開催する。
2．各種支援策
（１）ＺＥＨ普及促進補助金
ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に該当、又はＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当する新築戸建住宅の建築主（又は購入者）に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：550千円
・市内事業者に依頼する場合：1,000千円（ＺＥＨのみに該当）
1,225千円（ＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当）
（２）既存住宅断熱改修促進補助金
高性能建材を使用して自宅の窓を改修する個人に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：上限1,200千円（補助対象経費の1/3）
・市内事業者に依頼する場合：補助対象経費の1/4（上限500千円）を上記に加算
（３）高効率給湯器等導入促進補助金
灯油を使用した給湯器から高効率給湯機器等への更新を行う個人に対して補助金を交付する。
【補助金額】市外事業者に依頼する場合：上限300千円又は500千円
・市内事業者に依頼する場合：上限400千円又は600千円
（いずれも補助対象経費の1/2、補助金上限額は対象機器による）

事務事業の実績（概要）【D】

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援した。

1．講演会の開催
「脱炭素社会の実現に向けて」
講師：フリーキャスター/気象予報士　菅子　貴子　氏
「北海道内の住宅向け脱炭素化の取組について」
講師：北海道建設部住宅局
「脱炭素に関連した登別市の市民向け補助制度について」
説明：登別市環境対策室
【講演会参加人数】30人
2．各種支援策
（１）ＺＥＨ普及促進補助金
【補助金交付件数】1件　　【補助金交付総額】1,000,000円
（２）既存住宅断熱改修促進補助金
【補助金交付件数】1件　　【補助金交付総額】378,000円
（３）高効率給湯器等導入促進補助金
【補助金交付件数】0件　　【補助交付総額】0円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	講演会参加人数	人	0	0	0	30	100
②	ＺＥＨの補助金交付件数	件	0	0	0	1	5
③	ＺＥＨの補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	1	5
④	既存住宅断熱改修の補助金交付件数	件	0	0	0	1	5
⑤	既存住宅断熱改修の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	1	5
⑥	高効率給湯器等の補助金交付件数	件	0	0	0	0	12
⑦	高効率給湯器等の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	0	12
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＺＥＨ化への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0.5	25.1
成果指標	既存住宅断熱改修への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0.02	1.0
成果指標	高効率給湯器等導入への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	0	38.5

課題点等【C】

住宅関連補助制度について、さらなる利用促進を図るため、効果的に周知啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、環境講演会の機会を通じて、家庭での省エネルギー化を促進するために、省エネルギー行動への啓発を図る。
・住宅関連補助制度については、広報紙や町内会回覧、LINE,Facebookなどを通じて、市民、事業者、民間団体等に広く周知を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	おうちの省エネ創エネ促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	1	省資源・省エネ生活への意識啓発

事業年度	令和	5	年度	～	5	年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー価格の高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、省エネ性能の高い家電製品への買い換えを支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与することを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市おうちの省エネ創エネ促進補助金交付要綱
対象	市民、市内事業者

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11 環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	0	240	72	0
11 役務費	0	0	0	513	404	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	16,700	0	0
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	167
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	108
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	16,700
合計	0	0	0	17,453	476	16,975

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	17,453	475	16,975
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	0	17,453	476	16,975

事務事業の計画（概要）【P】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため次の取組を行う。
○登別市おうちの省エネ創エネ促進補助金
　省エネ性能の高い家電製品への買い換えのほか、既存住宅に太陽光発電設備や定置型蓄電池を導入する市民に対し、その購入費用を補助する。
【補助対象経費】
《省エネ家電》市内登録店舗からの購入費用、設置費用、工事費用
《太陽光発電や蓄電池》取扱事業者からの購入費用、設置費用、工事費用
【補助金額】
《エアコン、LED照明、電気冷蔵庫》補助対象経費の１／５
　※上限額　50,000円
《電気冷凍庫、電気便座》補助対象経費の１／５※上限額　20,000円
《太陽光発電＋定置型蓄電池》補助対象経費の１／３
　※上限額　500,000円
《定置型蓄電池》補助対象経費の１／３※上限額　300,000円
○おうちの省エネ創エネ促進事業利用促進のための普及啓発活動
　市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの配付・掲示を行う。町内会回覧や広報紙を利用して、市民に対して広く周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、次の取組を行った。
　なお、引き続き令和６年度に予算の一部を繰り越して実施する。
○おうちの省エネ創エネ促進補助金の周知活動
　市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの掲示のほか、新聞や雑誌への広告、町内会回覧、広報紙等により広く周知を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	エアコンの補助金交付件数	件	ー	ー	ー	0	50
②	LED照明器具の補助金交付件数	件	ー	ー	ー	0	50
③	電気冷蔵庫の補助金交付件数	件	ー	ー	ー	0	100
④	電気冷凍庫の補助金交付件数	件	ー	ー	ー	0	30
⑤	電気便座の補助金交付件数	件	ー	ー	ー	0	30
⑥	太陽光発電設備＋定置型蓄電池の補助金交付件数	件	ー	ー	ー	0	5
⑦	定置型蓄電池の補助金交付件数	件	ー	ー	ー	0	10
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネ性能の高い家電への買い換えの支援によるCO2排出削減量	kg-	ー	ー	ー	0	17,898
成果指標	太陽光発電や定置型蓄電池の購入の支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年				0	33.9
成果指標							

課題点等【C】

脱炭素化社会の実現を目指し、引き続き省エネや創エネの理解促進を図るとともに、家庭等における省エネ・創エネ行動の実施を促す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、おうちの省エネ創エネ促進補助金により、省エネ家電の買い換え、太陽光発電設備や定置型蓄電池の購入を支援するとともに、チラシやポスターを配付・掲示により普及啓発を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	5

事務事業名	男女共同参画社会づくり推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	1	男女共同参画の推進
	主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12	男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	121	41	92	92	27	92
10 需用費	65	56	116	116	107	104
11 役務費	106	100	124	124	111	122
合計	292	197	332	332	245	318

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	292	197	332	332	245	318
合計	292	197	332	332	245	318

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（プラタナス）の活動支援
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画社会づくりに向けた作品及び表彰式の開催
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）【D】

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・プラタナス
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
○男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
○男女共同参画フォーラム2023の開催
○広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.20」を広報のぼりべつ３月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間に合わせて、標語等の作品を募集し、令和４年度入賞作品を市民会館に展示（標語188点、習字807点、ポスター16点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等
○DV被害者の相談先・意識啓発を目的としたカード「もう、ひとりで悩まないで！」を作成

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	0	1	1	1	1
②	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	2
③	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	68.8	58.0	56.5	47.2	54.0
⑤	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	38.1	47.8	45.5	42.7	45.0
⑥	作品展（標語）参加校	校	1	2	2	2	8
⑦	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	6	7	4	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	－	38.6	－	39.2	－
成果指標	フォーラム（プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	0	75	97	62	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	23.8	25.6	24.9	25.3	40.0

課題点等【C】

登別市男女共同参画第３次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和７年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市民の男女共同参画への理解を深めるため、市広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。
・性的マイノリティの方々を対象とする「パートナーシップ制度」の令和７年４月導入に向けて検討を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	5

事務事業名	民間シェルター運営補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	2	女性の人権保護
	主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12 男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）【D】

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
・ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、ＤＶに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	1	0	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	22	17	14	13	15
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	1	0	1	0	1
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	4	3	10	10
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	13	14	18	19	20
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	221	187	165	151	168
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	1	2	1	0	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	3	2	1	0	3

課題点等【C】

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性【A】

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
・暴力被害の相談先の情報等を市広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	債権回収等推進事業費		
部・グループ	市民生活部税務グループ	事務事業コード	63111067

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱、登別市学校給食費収納条例、同施行規則
対象	・登別市営住宅使用料の滞納者（納付義務者及び連帯保証人） ・学校給食費の滞納者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	2	徴税費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	徴収費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	23	12	52	52	0	46
11 役務費	104	20	104	104	0	100
12 委託料	573	209	374	374	119	622
21 補償・補填及び賠償金	600	0	600	600	0	200
26 公課費	47	20	47	47	0	50
合計	1,347	261	1,177	1,177	119	1,018

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,347	261	1,177	1,177	119	1,018
合計	1,347	261	1,177	1,177	119	1,018

事務事業の計画（概要）【P】

1．市営住宅使用料の高額滞納案件について
　民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に次の業務を委託することにより、債権回収を図る。
（１）電話・文書等による催告、履行延期の特約（分割納付）の交渉及び支払相談
（２）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得
（３）訴訟の提起及び訴訟の判決による債務名義の取得

2．少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について
　簡易迅速な紛争の処理を目的とした「支払督促」の制度を活用することにより、債権回収を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

1．市営住宅使用料の高額滞納案件について
　民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士への委託により、未納家賃の支払い等を求める民事訴訟を行い、債務名義を取得した。

2．少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について
　これまで市職員が「支払督促」を活用して債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押等を実施し、債権の回収を進めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	取得した債務名義等の額　※弁護士への委託により取得した公営住宅使用料の未納額分	千円	2,346	0	671	918	4,000
②	弁護士への委託案件数	件	2	1	2	1	2
③	支払督促の実施件数	件	1	1	3	0	3
④	市営住宅使用料の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	21.46	23.04	29.71	29.87	26.38
⑤	学校給食費の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	21.80	18.32	20.02	23.47	30.00
⑥	税務グループが徴収及び滞納処分を所管する税外金の滞納分収納率　※各年度の３月末日時点	%	11.29	10.56	11.19	10.52	10.88
⑦	市住宅使用料の滞納者数（納付義務者数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	70	58	39	30	27
⑧	学校給食費の滞納者数（児童生徒数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	76	56	36	15	13
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営住宅使用料の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	35,775	26,654	19,334	13,501	11,800
成果指標	学校給食費の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	6,034	4,475	2,139	1,419	1,184
成果指標	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数	件	2	0	1	1	2

課題点等【C】

　本事業により、市営住宅使用料及び学校給食費の高額滞納額の縮減が図られており、今後、さらに縮減を図るためには「現年分の未納額を増やさない取組み」をより一層進めていく必要がある。
　そのため、まずは各税外金の調定額が納付義務者の適正な手続きに基づく調定額となるよう、納付義務者に対し、各種申告・申請書類の提出を働きかけていくとともに、収納所管部局と調定所管部署の密な連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

　本事業の実施以降、これまで回収が困難だった高額滞納案件の一部解消が図られるなど、一定の成果が出ていることから、引き続き、弁護士への委託による回収のほか、「少額訴訟」や「支払督促」の活用を推進するとともに、収納所管部局と調定所管部署の連携を一層強化することにより、債権の回収を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	防災会議経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	1	防災計画の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	165	22	165	165	16	154
08 旅費	20	0	21	21	2	19
合計	185	22	186	186	18	173

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	185	22	186	186	18	173
合計	185	22	186	186	18	173

事務事業の計画（概要）【P】

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）【D】

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和５年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。
また、コロナ禍において延期となっていた全市一斉防災避難訓練への協力依頼を行った。
【会議開催実績】
●令和５年度第１回登別市防災会議
・開催日：令和５年５月23日（火）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	防災会議委員数	人	29	30	30	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	1	1	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	29	29	29	25	30
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	29	29	25	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	8	7	7	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	8	7	7	7	7
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	0	1	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性【A】

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
また、引き続き積極的に女性委員の登用を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	防災対策強化事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23135001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
	主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会、自主防災組織等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	150	50	250	32	31	0
10 需用費	2,250	2,249	3,007	3,007	2,958	3,147
合計	2,400	2,299	3,257	3,039	2,989	3,147

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,000	1,000	1,400	1,400	1,300	1,500
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	99	300	78	78	1,000
一般財源	1,200	1,200	1,557	1,561	1,611	647
合計	2,400	2,299	3,257	3,039	2,989	3,147

事務事業の計画（概要）【P】

○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,400食
●育児用ミルク　：　400食
●乾電池　：　302本
●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
●備蓄燃料　：　306Ｌ
○令和５年度自主防災組織防災研修会
日時：令和５年10月中旬
場所：鷲別公民館
講師：未定

事務事業の実績（概要）【D】

○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。
【主な購入実績】
アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料
○令和５年度自主防災組織防災研修会
・講演　「日本海溝・千島海溝の地震・津波を想定した命を守る対策～冬発災を踏まえて～」
・開催日：令和５年10月13日（金）
・場所：登別市観光交流センター
・講師：日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域災害対策教育センター教授　根本 昌宏

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	発電機の備蓄台数	台	61	61	61	61	61
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	22,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	2,210	2,100	2,200	2,200	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,510	1,512	1,440	1,520	1,520
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	880	880	680	680	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	420	300	380	400	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	0	96	72	100	100
⑨	乾電池購入本数	個	300	322	270	302	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	371	222	274	306	306
⑬	備蓄箇所数	施設	16	16	16	16	16
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	0	0	0	1	1
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	0	1	1	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	0	46	46	41	70
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	22,786	22,702	22,893	21,740	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・備蓄品については、市内16施設に分散備蓄していることから、定期的な点検・管理に時間を要する。
・令和３年７月に新しい津波浸水想定、令和４年７月に津波被害想定が公表されたことから自主防災組織の活動促進の動きが活発化しており、避難訓練や図上訓練等、従来に比べ実践的な訓練や研修を求められている。

今後の取組・方向性【A】

・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。
・今後も町内会や自主防災組織等への研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織活動の活発化を図る。研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら、検討する。
　令和６年度から被災者生活再建支援システムを導入することにより、より効果的な避難支援の体制づくりを図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	防災マップ更新事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	1	防災計画の整備

事業年度	令和	3	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	各種災害における危険区域図や避難所等を掲載した防災マップを作成し、市民に対し、災害時の危険箇所や避難場所等を周知し、災害時の減災を図る。
根拠	水防法、土砂災害防止法、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	2,046	2,046	1,980	0
合計	0	0	2,046	2,046	1,980	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	1,000	1,000	900	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,046	1,046	1,080	0
合計	0	0	2,046	2,046	1,980	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和４年度に北海道が新たな洪水浸水想定区域を指定したことから、登別市防災マップ（令和４年３月発行）の別冊版として、令和５年度に洪水ハザードマップの紙媒体の作成及びWeb版の更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

令和４年11月８日に北海道が新たに洪水浸水想定区域を指定したことから、令和５年度に洪水・土砂災害ハザードマップを更新した。
【指定された二級河川】
ポンアヨロ川、登別川、クスリサンベツ川、岡志別川、胆振幌別川（上流）、来馬川（上流）、富岸川、西富岸川、鷲別川、上鷲別富岸川

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	防災マップ（紙媒体）の作成部数	冊	0	30,000	0	30,000	－
②	防災マップ（Web版）の作成・更新回数	回	0	1	0	1	－
③	防災マップ（Web版）において対応可能な外国語の種類	種類	0	2	2	2	2
④	防災マップ作成業務委託件数	件	0	1	0	1	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災マップウェブサイトのアクセス（ページビュー）数	件	0	0	13,390	12,238	18,000
成果指標	防災マップ設置施設数	施設	0	169	169	169	169
成果指標							

課題点等【C】

施設の新設・統廃合により避難所・避難路の変更が発生することから、防災マップを定期的に更新する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

危険区域等の指定の状況に変更が生じた場合は、Web版の更新を適宜行うとともに、大幅な変更が生じた場合は紙媒体の作成の検討を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	災害ボランティアセンター設置・運営支援事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23136002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	2	防災意識の向上
	主要な施策	1	防災訓練の実施

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	災害ボランティアセンター設置運営に伴う物品等を確保し、初動期におけるボランティア活動が円滑かつ効率的に行われるようにすることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市災害時受援計画
対象	社会福祉協議会、災害ボランティア等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	1,150	1,150	1,148	0
17 備品購入費	0	0	149	149	99	0
合計	0	0	1,299	1,299	1,247	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,299	1,299	1,247	0
合計	0	0	1,299	1,299	1,247	0

事務事業の計画（概要）【P】

大規模災害において、災害ボランティアの活動が災害時に果たす役割の重要性が大きいことから、平時から災害ボランティア等による支援を受け入れる体制を整え、災害ボランティア活動の初動期に必要となる物品等を購入する。
【必要物品と市で購入予定物品】
スコップ、デッキブラシ等
【保管場所候補】
総合福祉センター防災倉庫、市役所本庁舎防災倉庫

事務事業の実績（概要）【D】

○登別市災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定書に基づき、登別市社会福祉協議会と協議の上、必要な備品等を購入し、総合福祉センター防災倉庫に備蓄した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	災害ボランティアセンター用備蓄保管場所	箇所	－	－	－	1	－
②	物品の購入数（角型スコップ）	本	－	－	－	40	－
③	物品の購入数（剣型スコップ）	本	－	－	－	40	－
④	物品の購入数（デッキブラシ）	本	－	－	－	20	－
⑤	物品の購入数（じょれん）	個	－	－	－	20	－
⑥	物品の購入数（水切りワイパー）	本	－	－	－	20	－
⑦	物品の購入数（レーキ）	本	－	－	－	20	－
⑧	物品の購入数（ほうき）	本	－	－	－	40	－
⑨	物品の購入数（防塵マスク）	個	－	－	－	140	－
⑩	物品の購入数（防塵メガネ）	個	－	－	－	30	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	災害ボランティアセンター用備蓄保管場所	箇所	－	－	－	1	－
成果指標	備蓄する物品等の種類【累計】	種類	－	－	－	75	－
成果指標							

課題点等【C】

・備蓄品については、今後社会福祉協議会と連携し、定期的な点検を実施する必要がある。
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースを総合福祉センター内とするかその他の施設での管理とするのか検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースを総合福祉センター内とするか検討を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	社会福祉協議会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50,549	48,378	50,813	50,813	48,485	52,938
合計	50,549	48,378	50,813	50,813	48,485	52,938

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	3	7	7	0	7
一般財源	50,542	48,375	50,806	50,806	48,485	52,931
合計	50,549	48,378	50,813	50,813	48,485	52,938

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

【社会福祉協議会の主な事業】
・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、応急生活支援事業等を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	39	38	37	38	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	7	17	8	10	10
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	0	1	3	1	1
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	1,349	1,006	1,089	1,314	1,189
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	23	30	64	65	45
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	0	0	0	0	1
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	41	29	59	65	48
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	399	317	181	103	250
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	347	317	49	5	179
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,782	2,647	2,476	2,457	2,590
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市の地域福祉を推進するにあたり、登別市社会福祉協議会が欠かすことのできない存在であるとの認識にたち、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため、継続して補助金を交付する。
なお、令和４年度より、重層的支援体制支援整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費分として、時限的に補助額を増額する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	民生委員児童委員活動経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）、登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	396	264	363	165	165	363
07 報償費	7,947	7,926	7,887	7,887	7,887	7,887
08 旅費	24	12	26	26	3	24
18 負担金・補助及び交付金	5,031	4,601	5,009	5,009	5,009	5,009
合計	13,398	12,803	13,285	13,087	13,064	13,283

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,546	9,524	9,486	9,456	9,472	9,486
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,852	3,279	3,799	3,631	3,592	3,797
合計	13,398	12,803	13,285	13,087	13,064	13,283

事務事業の計画（概要）【P】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。
- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,009千円
- 民生委員推せん会経費　389千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,887千円

事務事業の実績（概要）【D】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。
- 民生委員児童委員協議会補助金　3,469千円
- 民生委員推せん会経費　168千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,886千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,540千円

・各地区（市内６地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。
・民生委員・児童委員の活動として、市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	131	131	131
②	理事会の開催回数	回	2	2	3	2	2
③	部会活動の回数	回	0	0	9	6	6
④	主任児童委員活動回数	回	0	0	4	3	3
⑤	広報発行回数	回	1	0	2	3	3
⑥	市民児協研修会開催回数	回	0	1	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	0	2	6	7	7
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	124	123	119	119	131
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	14,895	14,966	16,170	16,757	17,000
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	6,926	8,241	7,487	7,201	8,000
成果指標							

課題点等【C】

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性【A】

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて市広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	安心キット配付事業補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	18	18	14	14	14	0
合計	18	18	14	14	14	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18	18	14	14	14	0
合計	18	18	14	14	14	0

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	安心キット配付数（累計）	本	4,251	4,534	4,668	4,832	－
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	321	283	134	164	－
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	512	381	147	312	－
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	79	79	79	78	－
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	1	0	0	0	－
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	0	1	3	1	－
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	0	0	24	20	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	79	79	79	78	82
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

地域福祉の推進を図っていく観点から、地域における見守りを推進する小地域ネットワーク活動や安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性【A】

小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会と課題に対する解決策などについて検討する。
令和６年度より「重層的支援体制整備事業」に統合して実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
20 貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

事務事業の計画（概要）【P】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）【D】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。

令和５年度は、貸付の対象である生活保護世帯の新規申請件数の増加や既受給世帯の貸付利用件数が増加したことに伴い、令和４年度と比較し、相談件数や貸付金額、貸付件数が急増している。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	相談件数	件	22	17	56	374	117
②	貸付金額	千円	710	604	1,052	1,927	1,073
③	応急生活費貸付件数	件	22	16	28	54	30
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	0	1	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	1	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	22	17	28	54	30
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	生活困窮者自立支援事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	255	237	0	0	0	0
03 職員手当等	295	209	0	0	0	0
08 旅費	146	0	147	47	18	147
10 需用費	301	3	207	207	15	200
11 役務費	0	43	0	0	0	0
12 委託料	1,485	1,484	1,489	1,489	1,487	1,491
19 扶助費	8,366	13,904	1,539	899	714	810
合計	10,848	15,880	3,382	2,642	2,234	2,648

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	8,965	14,517	2,404	1,849	1,551	1,857
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,883	1,363	978	793	683	791
合計	10,848	15,880	3,382	2,642	2,234	2,648

事務事業の計画（概要）【P】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	支援開始件数	件	10	53	35	15	28
②	任意事業の活用件数	件	2	3	4	6	3
③	住居確保給付金新規支給件数実績	件	32	24	11	2	16
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	2	1	1	3	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	0	2	3	3	2
⑥	電話相談・連絡	件	119	161	31	63	93
⑦	訪問・同行支援	件	57	38	21	105	55
⑧	面談	件	142	326	227	88	195
⑨	他機関との会議	件	8	2	1	4	3
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	9	3	0	11	5
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金新規支給件数	件	－	26	22	－	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	147	120	49	43	89
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉法人登別市社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。
・自立相談支援事業については、令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	日胆はまなす里親会補助金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）【P】

胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。

【主な事業実績】

総会・役員会（５月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（７月、11月、１月）、里子プレゼント事業（12月）、支部行事（７月、８月、12月）

※全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）については対面・オンライン開催。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	0	1	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	3	4	3	3	5
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	0	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	0	1	1	0	1
⑤	支部総会	回	0	0	0	0	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	2	0	0	0
⑧	支部研修会	回	1	2	4	5	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	0	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	7	8	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	室蘭登別防犯協会連合会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）【P】

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）【D】

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
・地域安全ニュースの発行（毎月１回）
※点訳・朗読版についても発行
・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	0	0	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	0	0	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	0	0	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	805	865	927	899	830
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	123	114	105	118	118
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	暴力追放運動推進協議会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）【P】

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）【D】

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	啓発旗の作成数	枚	400	300	250	250	300
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	2	3	3	4	4
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	－	－	－	47	48
⑤	啓発看板修理数	件	1	4	5	2	2
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	1	1	1	2	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	－	－	－	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	防犯灯設置事業補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	43	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	5,970	5,800	4,410	4,410	3,676	2,730
合計	5,970	5,800	4,410	4,410	3,676	2,730

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	5,970	5,800	4,410	4,410	3,676	730
合計	5,970	5,800	4,410	4,410	3,676	2,730

事務事業の計画（概要）【P】

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和５年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　８基
・改修　112基
・補修　12基
・予備　15基

事務事業の実績（概要）【D】

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・23町内会等
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　　293,300円（10基）
・改修　　3,378,500円（113基）
・補修　　3,300円（1基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	66	39	35	23	22
②	交付した補助金の額	千円	9,412	8,820	5,800	3,675	2,280
③	防犯灯の総数	基	4,419	4,424	4,416	4,422	4,433
④	ナトリウム灯の設置数	基	23	20	19	18	18
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	781	496	358	243	178
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	68	43	29	24	24
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	19	8	0	0	0
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	3,528	3,857	4,010	4,137	4,213
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	331	318	180	113	53
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	351	320	195	124	76
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	79.8	87.2	90.8	93.5	95.0
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	39	50	55	58	62
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）【P】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動等の経費の一部を負担する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）【D】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担することで、次の事業等が実施された。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動作文募集
・社会を明るくする運動啓発物品配布
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	2	2	2	9	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	14	13	3	2	3
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	16	12	20	12	39
④	地域住民との懇談会の回数	回	0	0	0	0	－
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	0	0	0	0	－
⑥	公開ケース研究会の回数	回	0	0	0	1	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	0	0	0	65	69
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	28	24	52	108	108
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動等の経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性【A】

犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	登別地区保護司会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）【P】

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式、公開ケース研究会）
・更生保護に係る啓発
・各種会議、研修会等への参加

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	0	3	10	19	19
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	0	0	0	23	23
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	35	25	0	23	23
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	0	0	0	15	15
⑤	地域別定例研修会	回	0	2	2	3	3
⑥	視察研修会	回	0	0	1	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	32	31	31	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	8	80	88	95	95
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性【A】

罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	戦没者追悼式関係経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23512001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	1	1	2	2	1	2
12 委託料	385	385	396	396	396	396
合計	386	386	398	398	397	398

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	386	386	398	398	397	398
合計	386	386	398	398	397	398

事務事業の計画（概要）【P】

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）【D】

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。また、参列者の増加を図るため、式典終了後に自由に献花できる時間として、会場を１時間程度開放した。
　そのほか、参列者の増加を図る取組として、遺族の送迎バスを一般の参列者も利用可能としており、市広報紙で送迎バスの時刻表や戦没者追悼式の開催案内の周知を行った。
【開催日時】
令和５年８月16日（水）
【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	15	15	15	14	14
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	21	14	15	31	31
③	戦没者追悼式市職員及び市民参列者数	人	9	12	12	21	21
④	広報等回数	回	2	2	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	45	41	42	66	66
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

遺族等の高齢化が進み、参列者が減少傾向であるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性【A】

遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進める

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	無料法律相談業務委託料		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23611001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）【P】

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間40件の利用があった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年６月分は中止	件	31	60	57	57	72
②	年間キャンセル・当日欠席数（①の内数）	件	10	14	15	17	0
③	月最大相談件数	件	5	6	6	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	2	6	7	5	11
⑤	金銭問題相談件数	件	7	7	11	6	14
⑥	交通事故相談件数	件	0	1	1	1	1
⑦	離婚問題相談件数	件	7	9	6	4	11
⑧	相続・贈与相談件数	件	3	7	8	10	15
⑨	相隣問題相談件数	件	0	1	1	3	1
⑩	その他相談件数	件	2	15	8	11	19
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和7年度目標：72件）	件	21	46	42	40	72
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性【A】

急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	生活交通路線維持対策事業費補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232
合計	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232
合計	7,820	6,280	8,414	5,250	5,250	11,232

事務事業の計画（概要）【P】

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
・補助対象路線数 市生活交通路線７路線を予定
・バス利用者促進策の検討
・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）【D】

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
【補助対象期間等】
令和４年10月１日から令和５年９月30日までの運行実績に基づく。
【補助対象運行系統数】
市内路線５系統

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	475	501	293	172	108
②	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,311	1,808	1,476	370	456
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,779	4,168	4,199	4,164	4,129
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	22	5	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	575	440	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	93	533	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	－	231	312	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	－	84	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～東室蘭駅東口・鷲別～工大）	千円	－	－	－	1	11
⑩	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	－	－	－	543	653
⑪	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	－	－	405
⑫	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	－	－	－	－	4,458
⑬	補助金対象路線における補助額（工大～鷲別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	－	－	－	－	7
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	－	－	1,005
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数 （「対象なし=０」が望ましい）	路線	6	8	4	5	9
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し補助額は増加傾向にあったが、令和５年度は人の移動が増えたことにより、補助額が減少したものの、引き続き、バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化普及啓発事業補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	53223001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

事業年度	昭和	58	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

【協会の主な事業内容】
・伝統行事等の実施・伝承
・アイヌ文化講座開催への協力
・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供
・研修会、親睦会の開催　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	33	30	30	31	31
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性【A】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	連合町内会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の計画（概要）【P】

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・市民憲章推進花壇の整備（植込み146名参加、花壇の後始末作業84名参加）
・秋のクリーン作戦の実施（63町内会参加）
・クリーンリーダー研修会の開催
・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
・登別市議会総務・教育委員会との意見交換会の実施
・姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会は登別温泉グランドホテルにて開催した。
・石川県能登半島地震災害義援金募金活動のため、登別市社会福祉協議会と連携し、93町内会にご協力をいただき義援金3,875,914円を登別市共同募金委員会へ届けた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	－	－	－	－	300
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	－	5	6	6	6
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	－	81	64	75	73
④	鬼おどり参加人数	人	－	－	－	－	－
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	16	22	23	21	21
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	－	10	23	19	17
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	－	83	65	80	76
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	372	416	415	390	398
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	894	812	767	796	817
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	92	150	335	94	168
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	71.5	71.0	70.9	71.0	71.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	町内会運営助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	昭和	43	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018
合計	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018
合計	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018

事務事業の計画（概要）【P】

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
・団体割　１団体あたり30,000円
・世帯割　１世帯あたり500円
・防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
・会館割　１会館あたり148,000円まで
・助成予定団体数　94町内会、１地区連合町内会

【令和５年度町内会運営助成金計画】
・団体割　　2,790,000円（93町内会×30,000円）
・世帯割　　8,350,000円（16,700世帯×500円）
・防犯灯割　14,367,000円（17,957,828円×4/5）
・会館割　　1,036,000円（７会館×148,000円）
　合計補助額　26,513,000円

事務事業の実績（概要）【D】

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】	令和５年度	令和４年度	令和３年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,760,000円	2,755,000円
【世帯割】	8,222,000円	8,324,500円	8,386,000円
【防犯灯割】	13,072,700円	12,947,000円	13,479,600円
【会館割】	660,300円	688,148円	515,000円
※戻入	▲40,980円	▲52,410円	0円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	交付申請出張受付回数	回	－	－	－	－	－
②	団体割合計額	千円	2,760	2,755	2,760	2,760	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,453	8,386	8,325	8,222	8,250
④	対象世帯数	世帯	16,906	16,772	16,649	16,444	16,500
⑤	防犯灯費合計額	千円	19,948	16,850	16,190	16,345	16,214
⑥	防犯灯割合計額	千円	15,954	13,480	12,947	13,072	12,971
⑦	対象防犯灯数	件	4,391	4,419	4,424	4,416	4,422
⑧	会館維持費合計額	千円	691	541	689	757	1,036
⑨	会館割合計額	千円	640	515	667	660	1,036
⑩	対象会館数	館	7	6	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	地域公共交通関係経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会を設置し、登別市地域公共交通計画を推進するほか、北海道胆振地域公共交通活性化協議会に参画し、持続可能な公共交通の実現を目指すことを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱、北海道胆振地域公共交通活性化協議会規約
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	132	50	132	132	39	154
08 旅費	10	3	10	10	3	10
10 需用費	0	0	87	87	33	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	713	713	713	0
合計	142	53	942	942	788	164

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	142	53	942	942	788	164
合計	142	53	942	942	788	164

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・公共交通空白地域の解消に向け、実証運行等によりニーズを把握し、必要な対策について検討を進める。
・北海道胆振総合振興局、胆振管内11市町及び関係機関で構成する北海胆振地域公共交通活性化協議会で広域の地域公共交通計画を策定する。

事務事業の実績（概要）【D】

・登別市地域公共交通活性化協議会を３回開催し、グリーンスローモビリティに係るフィーダー補助関連の審議や公共交通空白地域の実証実験等について協議した。
・公共交通空白地域である常盤町・柏木町で、市バスを活用した実証実験を７・８月に実施した。
・北海道胆振地域公共交通活性化協議会で広域の地域公共交通計画を令和６年３月に策定した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	協議会委員数	人	17	17	17	17	18
②	協議会開催回数	回	2	3	2	3	4
③	協議会延べ出席者数	人	24	45	24	35	52
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	475	501	293	172	108
⑤	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,311	1,808	1,476	370	456
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,779	4,168	4,199	4,164	4,129
⑦	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	22	5	0	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	575	440	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	93	533	0	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	－	231	312	0	0
⑪	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	－	84	0	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～室蘭駅東口・鷲別～工大）	千円	－	－	－	0	11
⑬	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	－	－	－	0	653
⑭	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	－	0	405
⑮	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	－	－	－	0	4,458
⑯	補助金対象路線における補助額（工大～鷲別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	－	－	－	0	7
⑰	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	－	0	1,005
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	2	1	1	1	1
成果指標	広域の地域公共交通計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	2	2	2	1	1
成果指標							

課題点等【C】

・人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援
・公共交通利用者の確保
・多様な輸送手段を活用した移動支援
・広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応
・公共交通空白地域への対応

今後の取組・方向性【A】

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、昨年度実施した公共交通空白地域の実証実験結果等を踏まえた移動支援策など、登別市地域公共交通計画を推進し市域内における持続可能な公共交通の実現を目指す。
・北海道胆振地域公共交通活性化協議会で策定した、北海道胆振地域公共交通計画を推進し、広域における持続可能な公共交通の実現を目指す。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	5	年度	～	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（非課税世帯）支援給付金支給事務実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	0	0	0	891	205	0
03 職員手当等	0	0	0	4,620	718	0
10 需用費	0	0	0	797	358	0
11 役務費	0	0	0	7,833	5,970	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	757,420	727,444	0
01 報酬（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	180
03 職員手当等（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	1,317
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	314
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	1,327
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	12,677
合計	0	0	0	771,561	734,695	15,815

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	771,561	734,694	15,815
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	0	771,561	734,695	15,815

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。

【支給対象世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,733世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,500世帯（７万円）
【給付額】
①１世帯あたり30,000円
②１世帯あたり70,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,303世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,219世帯（７万円）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	給付金支給世帯数	世帯	－	－	－	14,522	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	4	－
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	15,233	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	724,420	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和５年度の臨時的な事業であり、低所得世帯（非課税世帯）に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。
申請期限日が令和６年３月31日であるため、予算の一部を令和６年度に繰り越し、引き続き事務を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高齢者世帯等暖房費支援事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411021

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	物価高騰の影響等により暖房費負担の増加による市民生活への影響が懸念され、特に市民税非課税世帯の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親等世帯にとっては、大きな負担となっていることから、冬期間の暖房費の一部を助成し、負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者世帯等暖房費支援事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	令和５年９月１日時点における登別市の住民基本台帳に登録のある世帯、かつ、令和５年度市民税非課税世帯のうち、高齢者、障がい者及びひとり親等に該当する世帯（矯正施設入所者のみで構成される世帯、生活保護受給者が含まれる世帯を除く）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	0	216	113	0
11 役務費	0	0	0	1,807	1,449	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	30,895	26,020	0
合計	0	0	0	32,918	27,582	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	12,443	24,518	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	20,475	3,064	0
合計	0	0	0	32,918	27,582	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年９月１日時点において、次のいずれかに該当し、登別市の住民基本台帳に登録のある世帯、かつ、令和５年度市民税非課税世帯に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、5,000円を助成する。

ただし、矯正施設入所者のみで構成される世帯及び生活保護受給者が含まれる世帯を除く。

（１）高齢者世帯
　ア　満65歳以上の方のみで構成される世帯
（２）障がい者世帯
　ア　障害者手帳をお持ちの方がいる世帯
（３）ひとり親等世帯
　ア　児童扶養手当法による児童扶養手当受給世帯
　イ　父母が死別又は離別した児童（児童扶養手当法第３条第１項に規定する児童をいう。）を母又は父が独立して扶養している世帯若しくは父母以外の方が扶養している世帯

事務事業の実績（概要）【D】

対象5,630世帯のうち、申請があった5,204世帯に対し、5,000円を助成した。

【助成額】
（１）高齢者世帯　23,530千円
（２）障がい者世帯　1,595千円
（３）ひとり親等世帯　895千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	助成件数（高齢者世帯）	世帯	－	－	－	4,706	－
②	助成件数（障がい者世帯）	世帯	－	－	－	319	－
③	助成件数（ひとり親等世帯）	世帯	－	－	－	179	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	－	－	－	5,204	－
成果指標	助成率	%	－	－	－	92.4	－
成果指標							

課題点等【C】

登別市高齢者世帯等暖房費支援事業実施要綱に基づき、対象者に対し迅速に支援することができた。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和５年度の臨時的な事業であり、申請者に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。なお、今後も物価高騰等が懸念されることから、国等の制度を注視し、必要に応じて支援事業等を検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411022

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	5	年度	～		年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を支給し支援することを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯及び当該世帯の子育て世帯、令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯の子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	0	0	0	132	39	0
03 職員手当等	0	0	0	880	211	0
10 需用費	0	0	0	150	149	0
11 役務費	0	0	0	915	488	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	162,656	141,480	0
01 報酬（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	93
03 職員手当等（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	669
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	1
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	426
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	21,176
合計	0	0	0	164,733	142,367	22,365

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	164,733	142,364	22,365
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	3	0
合計	0	0	0	164,733	142,367	22,365

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯等に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。

【支給対象世帯】
①令和５年度均等割のみ課税世帯：1,099世帯
②令和５年度こども加算対象世帯：410世帯
【給付額】
①１世帯あたり100,000円
②児童１人あたり50,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度分の市町村民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
①令和５年度均等割のみ課税世帯：1,050世帯
②令和５年度こども加算対象世帯：396世帯

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	給付金支給世帯	世帯	－	－	－	1,446	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	2	－
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	1,509	－
④	こども加算対象児童数	人	－	－	－	677	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	138,850	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和５年度の臨時的な事業であり、低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。
申請期限日が令和６年５月31日であるため、予算の一部を令和６年度に繰り越し、引き続き事業を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	重度心身障害児介護手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	6,140	5,440	5,900	5,900	5,580	5,790
合計	6,140	5,440	5,900	5,900	5,580	5,790

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	3,000
一般財源	2,140	1,440	1,900	1,900	1,580	2,790
合計	6,140	5,440	5,900	5,900	5,580	5,790

事務事業の計画（概要）【P】

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 57人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）【D】

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。
・支給対象者数　51人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
④	難病患者等数	人	560	554	639	566	571
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	765	769	764	754	750
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	330	320	293	281	266
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	151	149	148	149	148
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	29
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	37	31	27	28	26
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	129	120	124	112	107
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	60	57	50	51	51
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	19,074	17,697	19,990	19,990	17,970	20,233
合計	19,074	17,697	19,990	19,990	17,970	20,233

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	9,537	5,083	9,995	9,995	5,345	10,117
道支出金	4,769	3,324	4,998	4,998	3,412	5,058
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,768	9,290	4,997	4,997	9,213	5,058
合計	19,074	17,697	19,990	19,990	17,970	20,233

事務事業の計画（概要）【P】

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,907件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。
・給付件数1,720件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	0	0	2	5	1
②	給付実績　自立生活支援用具	件	7	15	15	6	13
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	5	3	10	8	6
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	6	6	4	7	6
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,626	1,656	1,642	1,692	1,891
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	2	3	2	2	4
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	120	105	106	98	92
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	148	145	140	132	127
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	23	24	24	24
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,285	1,223	1,136	1,083	1,023
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	198	206	198	201	201
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	123	130	120	131	134
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	428	443	468	485	504
⑭	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	379	392	391	393	398
⑯	難病患者等数	人	560	554	639	566	571
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,646	1,683	1,675	1,720	1,921
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	社会参加事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	平成	18	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	15	0	15	15	10	15
10 需用費	164	110	135	135	91	165
合計	179	110	150	150	101	180

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	89	31	75	75	30	90
道支出金	45	20	37	37	19	45
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45	59	38	38	52	45
合計	179	110	150	150	101	180

事務事業の計画（概要）【P】

市広報紙を音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）【D】

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	120	105	106	98	92
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	28	27	25	25	23
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	9	7	6	6	4
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	6	6	0	0	0
⑥	声の広報発行件数	件	6	5	5	5	5
⑦	点字広報発行件数	件	5	5	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	8	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

利用者からは、点字広報より声の広報の充実を求める声が高まっており、利用者ニーズの変化に対応した事業展開が必要である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き利用者や関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和６年度より事業目的が類似している「社会参加事業費」、「肢体不自由児（者）父母の会補助金」、「身体障害者福祉協会補助金」、「手をつなぐ育成会補助金」を「障がい者団体等社会参加事業費」に統合し、一体的に事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	総合相談支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	220	44	220	220	143	220
08 旅費	13	3	16	16	5	14
10 需用費	60	50	83	83	22	31
11 役務費	0	0	220	220	125	0
12 委託料	19,524	19,523	19,524	21,477	21,476	21,476
合計	19,817	19,620	20,063	22,016	21,771	21,741

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	7,613	4,365	7,739	8,498	5,011	8,362
道支出金	3,806	2,855	3,869	4,248	3,199	4,181
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,398	12,400	8,455	9,270	13,561	9,198
合計	19,817	19,620	20,063	22,016	21,771	21,741

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。
令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
④	難病患者等	人	560	554	639	566	571
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	6	6	7	8
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	13	14	15	15	15
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	1	2	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	3	1	2	3	3
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	1	1	1	3	4
⑮	相談支援実利用者数	人	595	617	695	534	636
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	11,081	12,875	9,855	12,557	11,127
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

課題点等【C】

障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する（連携事業所会議の開催など）。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	コミュニケーション支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	112	27	89	89	79	89
08 旅費	23	23	40	40	20	40
11 役務費	30	0	30	30	30	30
12 委託料	27	23	27	27	23	27
18 負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	7
合計	198	79	192	192	158	193

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	99	22	96	96	47	97
道支出金	49	15	48	48	30	48
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	42	48	48	81	48
合計	198	79	192	192	158	193

事務事業の計画（概要）【P】

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）【D】

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	148	145	140	135	131
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	23	24	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	0	1	0	1	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	21	37	51	49	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	0	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	8	16	9	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	移動支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	1,287	1,626	1,306	1,313	1,313	1,876
合計	1,287	1,626	1,306	1,313	1,313	1,876

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	644	467	653	653	391	938
道支出金	322	305	327	327	249	469
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	321	854	326	333	673	469
合計	1,287	1,626	1,306	1,313	1,313	1,876

事務事業の計画（概要）【P】

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 11人

事務事業の実績（概要）【D】

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。
・利用実績12人（身体障がい者８人、知的障がい者４人）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
④	難病患者等	人	560	554	639	566	571
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	7	8	10	8	6
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	5	5	5	4	4
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑩	利用事業所数	箇所	6	6	5	6	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	12	13	15	12	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	訪問入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	2,697	1,563	2,621	2,621	2,218	3,352
合計	2,697	1,563	2,621	2,621	2,218	3,352

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,349	449	1,311	1,311	660	1,676
道支出金	674	293	655	655	421	838
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	674	821	655	655	1,137	838
合計	2,697	1,563	2,621	2,621	2,218	3,352

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）【D】

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。
・利用人数　４人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	804	753	702	674	636
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	347	335	320	305	292
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	134	122	114	104	96
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	15	13	11	10	9
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	749	779	786	817	841
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	3	4	4	4
⑦	利用回数（障がい者）	回	151	170	124	176	266
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑬	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	765	769	764	754	750
⑭	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	330	320	293	281	266
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	日中一時支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	542	215	510	613	613	670
合計	542	215	510	613	613	670

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	271	62	255	255	182	335
道支出金	135	40	127	127	116	167
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	136	113	128	231	315	168
合計	542	215	510	613	613	670

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　６人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。
・利用人数　８人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
④	難病患者等	人	560	554	639	566	571
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	1	1	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	4	2	5	5	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	1	1	1	2	2
⑩	利用事業所数	箇所	4	2	3	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	5	3	7	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	74	0	74	74	7	74
19 扶助費	626	120	626	626	496	712
合計	700	120	700	700	503	786

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	347	35	346	346	150	389
道支出金	173	22	173	173	95	195
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	7	5	7
一般財源	173	63	174	174	253	195
合計	700	120	700	700	503	786

事務事業の計画（概要）【P】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行った。
・申立件数　１件
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和５年度は報酬相当額の一部を助成した。
・報酬助成件数　３件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	124	125	124	127	128
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	221	229	236	251	262
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	48	47	40	33	29
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	243	245	256	266	274
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	86	99	94	93	96
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	1	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	1	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	2	1	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	1	1
成果指標	報酬助成件数	件	2	3	1	3	4
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う（成年後見支援センター委託業務）。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	社会参加等事業補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	352	0	263	263	0	263
合計	352	0	263	263	0	263

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	126	0	131	131	0	131
道支出金	63	0	66	66	0	66
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163	0	66	66	0	66
合計	352	0	263	263	0	263

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳奉仕員、要約筆記奉仕員及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するとともに周知を図ったが、参加を希望する団体等が現れなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	12	13	－	－	－
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数（※令和３年度末で解散）	団体	1	1	－	－	－
成果指標							

課題点等【C】

令和５年度は事業の実績がなかったことから、事業のあり方を見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

事業の見直しを行うための資料として、令和６年度に障がい者団体等からヒアリングを行い、本事業の対象となる講習会等の周知を行い参加者の確保に繋げていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域活動支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11332001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	15,313	15,312	15,644	15,644	15,643	15,916
合計	15,313	15,312	15,644	15,644	15,643	15,916

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	4,151	2,332	4,155	4,155	2,472	4,349
道支出金	2,075	1,525	2,078	2,078	1,577	2,174
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,110	5,677	45	45	673	40
一般財源	3,977	5,778	9,366	9,366	10,921	9,353
合計	15,313	15,312	15,644	15,644	15,643	15,916

事務事業の計画（概要）【P】

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均22人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。
【創作的活動】四季を楽しむ制作（不定期）、絵手紙（月１水）己書（第２第４火）、木工制作（火・木）、手芸（木）
【社会適応訓練】カラオケ（不定期）、パソコン（火・金）
【機能訓練】軽スポーツ、ボッチャ、卓球、フライングディスク、体操など（金）
【その他】麻雀（火以外）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
③	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
⑤	難病患者等数	人	560	554	639	566	571
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	765	769	764	754	750
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	330	320	293	281	266
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	151	149	148	149	148
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	29
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	999	944	877	843	797
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	616	640	651	674	694
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	29	22	23	22	25
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。
令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度障害児入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321016

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	271	0	260	150	0	218
合計	271	0	260	150	0	218

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	135	0	130	75	0	109
道支出金	68	0	65	37	0	54
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68	0	65	38	0	55
合計	271	0	260	150	0	218

事務事業の計画（概要）【P】

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は利用者がおらず、事業実施に至らなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	1	6	2	2	2
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	0	0	3	3	3
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	0	1	0	1	1
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	0	1	1	2	2
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	2	2	1	1	1
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	0	0	1	2	2
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	3	2	0	0	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	125	124	0	0	33
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	2	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	あいサポーター養成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	233	202	119	119	106	271
合計	233	202	119	119	106	271

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	116	58	60	60	32	135
道支出金	58	38	30	30	21	68
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	106	29	29	53	68
合計	233	202	119	119	106	271

事務事業の計画（概要）【P】

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）【D】

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
各連合町内会を対象としたあいサポーター研修を開催し、地域住民の障がいに対する理解を深めた。
・養成実人数　422人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	あいサポーター数	人	254	370	323	422	500
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	10	11	12	48	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	9	9	9	13	20
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	6	7	7	7	8
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	0	0	0	0	5
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	1	0	0	0	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	0	0	0	5	5
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	9	10	9	13	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,272	2,642	2,965	3,387	3,887
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	70	81	93	141	156
成果指標							

課題点等【C】

企業や若年層のあいサポーターを増やす必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知に取り組む。
・若年層のあいサポーター数を増やすため、引き続き社会福祉協議会が行う出前福祉講座と一緒にあいサポーター研修を行う。
・「夏休みハートフル体験学習」であいサポーター研修を実施し、若年層のサポーター増加に取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	手話推進支援員養成等事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	106	67	106	106	67	106
08 旅費	37	1	19	19	18	19
10 需用費	111	75	110	110	92	90
11 役務費	0	0	0	0	0	4
18 負担金・補助及び交付金	6	0	3	3	3	3
合計	260	143	238	238	180	222

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	113	40	102	102	53	73
道支出金	57	26	51	51	34	36
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	0	33	33	17	42
一般財源	57	77	52	52	76	71
合計	260	143	238	238	180	222

事務事業の計画（概要）【P】

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・開催予定回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）【D】

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。
・開催実施回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	148	145	140	132	127
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	23	24	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	22	23	23	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	13	13	15	16	15
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	0	0	0	1	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	0	0	0	1	1
⑨	手話関係イベント開催回数	回	0	0	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	9	9	12	19	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	8	9	11	14	15
成果指標	手話通訳員派遣回数	回	21	37	51	49	50

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	成年後見支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321018

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	828	828	941	941	941	1,088
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	112
合計	828	828	941	941	941	1,200

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	39	39	44	44	43	44
道支出金	20	19	22	22	21	22
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	769	770	875	875	877	1,134
合計	828	828	941	941	941	1,200

事務事業の計画（概要）【P】

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

※成年後見支援センター事業は、健康長寿グループから高齢・介護グループへ所管変更。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり２市２町の広域で延べ32名が受講し、登別市は延べ４名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のため制度の概要を町内会回覧及び市広報紙で周知した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,965	9,153	9,440	9,675	9,870
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,172	17,150	16,986	16,784	16,943
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	345	354	360	378	390
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	377	391	390	392	399
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,570	1,586	1,546	1,606	1,484
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	2,634	3,263	3,243	3,487	4,287
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	19.7	22.8	24.4	25.7	25.6
⑧	出前講座参加者数	人	0	5	0	42	16
⑨	年間首長申立支援件数	件	1	2	0	1	7
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	9	19	8	4	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	20	28	31	56	38
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き西いぶり２市２町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を開催する。また、過去に要請講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害者介護給付費・訓練等給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	1,148	1,091	1,165	1,165	1,164	1,412
19 扶助費	1,193,635	1,197,000	1,279,733	1,296,556	1,293,198	1,404,636
合計	1,194,783	1,198,091	1,280,898	1,297,721	1,294,362	1,406,048

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	596,818	598,500	639,867	648,278	646,599	702,318
道支出金	298,409	299,250	319,933	324,138	323,300	351,159
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200	0	0	1,200	0
一般財源	299,556	299,141	321,098	325,305	323,263	352,571
合計	1,194,783	1,198,091	1,280,898	1,297,721	1,294,362	1,406,048

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：90人　36,526千円
・居宅介護：73人　・重度訪問介護：３人　・同行援護：６人
・短期入所（ショートステイ）：８人
○日中活動系サービス：401人　782,812千円
・療養介護：９人　・生活介護：168人　・自立訓練（生活訓練）：２人　・就労移行支援：６人　・就労継続支援（Ａ型）：21人　・就労継続支援（Ｂ型）：187人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：204人（うち、特定障害者特別給付：192人）
432,308千円
・施設入所支援：79人　・共同生活援助（グループホーム）：123人
・宿泊型自立訓練：２人
○相談支援：475人　28,088千円
・計画相談支援：475人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：16人
○国保連支払審査手数料：1,165千円

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：106人　44,177千円
・居宅介護：74人　・重度訪問介護：２人　・同行援護：６人
・短期入所（ショートステイ）：24人
○日中活動系サービス：429人　790,884千円
・療養介護：７人　・生活介護：173人　・自立訓練（生活訓練）：４人　・就労移行支援：14人　・就労継続支援（Ａ型）：25人　・就労継続支援（Ｂ型）：201人　・就労定着支援：５人
○居住系サービス：214人（うち、特定障害者特別給付：187人）
425,876千円
・施設入所支援：81人　・共同生活援助（グループホーム）：128人　・宿泊型自立訓練：５人
○相談支援：534人　32,261千円
・計画相談支援：507人　・地域移行支援：１人　・地域定着支援：26人
○国保連支払審査手数料：1,164千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
④	難病患者等所持者数	人	560	554	639	566	571
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	98	102	101	106	91
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	397	413	415	429	429
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	199	201	201	214	227
⑧	相談支援　実利用者数	人	452	475	507	534	520
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	466	474	482	507	520
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	10,485	11,000	11,496	12,313	13,364
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和５年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和５年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	119	104	106	98	92
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	144	141	136	128	123
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	17	15	13	13	12
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	796	749	697	667	629
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	339	328	314	300	288
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	129	120	112	101	93
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	15	13	11	10	9
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	741	771	779	811	836
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者補装具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	23,259	18,208	23,588	20,627	15,509	23,382
合計	23,259	18,208	23,588	20,627	15,509	23,382

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	11,629	9,104	11,794	10,313	7,754	11,691
道支出金	5,814	4,552	5,897	5,157	3,877	5,845
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,816	4,552	5,897	5,157	3,878	5,846
合計	23,259	18,208	23,588	20,627	15,509	23,382

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。
【支給見込件数】
・義手・義足　14件
・装具　50件
・車いす　63件
・電動車いす　11件
・その他　32件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。
【支給件数】
・義手・義足　9件
・装具　41件
・車いす　35件
・電動車いす　7件
・その他　29件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	義手・義足　支給件数	件	8	10	12	9	14
②	装具　支給件数	件	55	41	42	41	45
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	47	59	38	35	56
④	電動車いす　支給件数	件	13	11	8	7	11
⑤	その他　支給件数	件	18	33	29	29	31
⑥	支給件数のうち　購入分	件	89	92	75	72	91
⑦	支給件数のうち　修理分	件	52	62	54	49	66
⑧	補装具費支給人数（者）	人	82	102	108	97	97
⑨	補装具費支給人数（児）	人	14	12	21	24	15
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	120	105	106	98	92
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	148	145	140	132	127
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	23	23	24	24	24
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,151	1,088	1,022	979	928
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	134	122	114	104	96
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	15	13	11	10	9
⑯	難病等患者数	人	560	554	639	566	571
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	141	154	129	121	157
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高額障害者福祉サービス経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	497	238	497	497	187	497
合計	497	238	497	497	187	497

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	248	119	248	248	93	248
道支出金	124	59	124	124	46	124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	60	125	125	48	125
合計	497	238	497	497	187	497

事務事業の計画（概要）【P】

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　18人

事務事業の実績（概要）【D】

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。
・支給実人数　12人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	支給実人数	人	13	13	10	12	18
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,069
③	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	500
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	384
⑤	難病患者等数	人	560	554	639	566	736
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	470	474	482	507	520
⑦	補装具支給実人数	人	96	154	129	91	112
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	205	177	179	180	201
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	25	29	62	38	30
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特別障害者手当等支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	19,705	17,905	19,681	19,681	18,239	19,755
合計	19,705	17,905	19,681	19,681	18,239	19,755

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	14,778	13,281	14,760	14,760	13,910	14,816
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,927	4,624	4,921	4,921	4,329	4,939
合計	19,705	17,905	19,681	19,681	18,239	19,755

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,980円、障害児福祉手当15,220円、経過的福祉手当15,220円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　48人
・障害児福祉手当　27人

事務事業の実績（概要）【D】

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。
【支給実人数】
・特別障害者手当　39人
・障害児福祉手当　24人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,069
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	500
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	384
④	難病患者等数	人	560	554	639	566	736
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	765	769	764	754	758
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	330	320	293	281	264
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	151	149	148	495	148
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	32
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	37	31	27	28	21
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	129	120	124	91	120
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	48	47	46	39	48
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	34	29	29	24	25
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	0	1	1

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害認定審査会経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321019

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	779	707	779	779	726	779
08 旅費	56	13	60	60	20	57
10 需用費	144	122	87	87	23	64
11 役務費	660	549	850	850	705	728
12 委託料	247	50	241	241	18	194
合計	1,886	1,441	2,017	2,017	1,492	1,822

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,886	1,441	2,017	2,017	1,492	1,822
合計	1,886	1,441	2,017	2,017	1,492	1,822

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　181件

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,391	2,276	2,204	2,166	2,110
②	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
④	難病患者等数	人	560	554	639	566	571
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	1,021	1,006	897	887	847
⑥	主治医意見書作成件数	件	135	129	117	157	152
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	40	36	32	39	53
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	90	85	75	114	96
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	1	7	5	2	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	146	128	124	157	152
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自立支援医療費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	125	128	135	135	126	132
19 扶助費	126,722	112,716	127,225	91,296	91,296	115,310
合計	126,847	112,844	127,360	91,431	91,422	115,442

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	63,361	56,358	63,612	44,167	45,648	57,655
道支出金	31,680	28,179	31,806	22,083	22,824	28,827
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,806	28,307	31,942	25,181	22,950	28,960
合計	126,847	112,844	127,360	91,431	91,422	115,442

事務事業の計画（概要）【P】

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　203人
・育成医療　21人
・療養介護　9人

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。
【給付実人数】
・更生医療　225人
・育成医療　6人
・療養介護　7人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	支給実績（更生医療）	人	221	215	219	225	184
②	支給実績（育成医療）	人	17	7	6	6	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	7	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,069
⑤	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	500
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	384
⑦	難病患者等数	人	560	554	639	566	736
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	765	769	764	754	758
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	330	320	293	281	264
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	151	149	148	148	148
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	32
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	37	31	27	28	21
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	129	120	124	91	120
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	247	231	234	225	214
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	144	118	143	143	90	122
合計	144	118	143	143	90	122

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	72	58	71	71	44	61
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72	60	72	72	46	61
合計	144	118	143	143	90	122

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　８人

事務事業の実績（概要）【D】

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：８人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	29
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	243	245	256	266	274
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	88	100	94	94	96
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	1,021	1,006	897	887	847
⑤	通所施設数	施設	4	4	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	790	809	915	705	990
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	5	4	4	7	6
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	2	2	2
⑩	年間延べ利用人数	人	55	54	65	54	108
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	7	5	7	8	9
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者自立更生促進助成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	10	0	10	10	0	10
18 負担金・補助及び交付金	415	210	415	415	0	415
合計	425	210	425	425	0	425

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	425	210	425	425	0	425
合計	425	210	425	425	0	425

事務事業の計画（概要）【P】

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象としている。
【助成実績件数】
①自動車の改造：０件
②自動車の改造（新規購入分）：０件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：０件
④盲導犬の取得：０件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	0	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	1	2	2	0	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,196	2,166	2,110
⑥	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
⑧	難病患者等数	人	560	554	639	566	571
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	765	769	764	754	750
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	330	320	293	281	266
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	151	149	148	149	148
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	29
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	37	31	27	28	26
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	129	120	124	112	107
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	1	2	2	0	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	身体・知的障害者相談員設置事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	101	101	101	101	101	101
08 旅費	13	0	13	13	0	13
合計	114	101	114	114	101	114

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114	101	114	114	101	114
合計	114	101	114	114	101	114

事務事業の計画（概要）【P】

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	120	105	106	98	92
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	148	145	140	132	127
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	23	24	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,285	1,223	1,136	1,083	1,023
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	779	786	817	841
⑥	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
⑦	難病患者等数	人	560	554	639	566	571
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	0	0	0	1	1
⑪	身体障害者相談員の相談件数	件	19	22	25	29	29
⑫	知的障害者相談員の相談件数	件	0	1	51	75	75
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	19	23	76	104	104
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	肢体不自由児（者）父母の会補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	49	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	200	100	200	200	100	200
合計	200	100	200	200	100	200

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	100	200	200	100	200
合計	200	100	200	200	100	200

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・クリスマス会
・レクリエーション
・療育キャンプ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	347	335	320	305	292
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	804	753	702	674	636
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	134	122	114	104	96
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	15	13	11	10	9
⑤	定期例会開催回数	回	0	3	12	11	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	0	1	2	0	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	0	0	0	0	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	0	1	3	1	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	0	0	0	12
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	0	0	0	0	20
⑪	療育キャンプ参加人数	人	－	30	0	20	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	14	14	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

令和６年度より事業目的が類似している「社会参加事業費」、「肢体不自由児（者）父母の会補助金」、「身体障害者福祉協会補助金」、「手をつなぐ育成会補助金」を「障がい者団体等社会参加事業費」に統合し、一体的に事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	107	107	104	104	99	180
19 扶助費	3,746	3,292	3,601	3,601	2,781	3,459
合計	3,853	3,399	3,705	3,705	2,880	3,639

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	1,353	899	1,205	1,205	380	1,139
合計	3,853	3,399	3,705	3,705	2,880	3,639

事務事業の計画（概要）【P】

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 575人

事務事業の実績（概要）【D】

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。
・支給実人数 491人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	509	518	620	491	550
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	6,909	7,049	6,763	5,722	7,030
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	45	40	33	32	38
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	33	30	39	36	33
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	55	46	58	58	50
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	78	76	57	57	69
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	37	33	34	33	33
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	59	54	52	49	52
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	494	524	529	531	529
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	10	12	2	2	9
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	151	149	148	149	148
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	32
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	509	518	620	491	550
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	身体障害者自動車燃料費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	446	297	388	388	299	368
合計	446	297	388	388	299	368

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	446	297	388	388	299	368
合計	446	297	388	388	299	368

事務事業の計画（概要）【P】

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 20人(10月)、20人(４月)

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。
・支給実人数 17人(10月)、17人(４月)

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	120	105	106	98	96
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	148	145	140	132	131
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	23	24	26	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,285	1,223	1,136	1,093	1,002
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	779	786	817	816
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	23	18	21	15	28
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	49	49	49	49	49
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	509	518	620	491	550
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	22	22	20	17	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	身体障害者福祉協会補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合計	460	460	460	460	460	460

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460
合計	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・三市交流パークゴルフ大会
・出前福祉講座
・軽スポーツ大会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	120	105	106	98	92
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	148	145	140	132	127
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	23	24	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,285	1,223	1,136	1,083	1,023
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	779	786	817	841
⑥	会報発行回数	回	6	4	5	5	5
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	23	0	60	30	30
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	0	30	30	40	30
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	0	0	0	0	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	5	6	6	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	37	37	39	35	35
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

令和６年度より事業目的が類似している「社会参加事業費」、「肢体不自由児（者）父母の会補助金」、「身体障害者福祉協会補助金」、「手をつなぐ育成会補助金」を「障がい者団体等社会参加事業費」に統合し、一体的に事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	視力障害者協会補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	59	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	50	50
合計	50	50	50	50	50	50

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	50	50
合計	50	50	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・声の広報活動
・障害者週間記念事業への協力
・出前福祉講座等の啓発活動

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	120	105	106	98	92
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	28	27	25	25	23
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	9	7	6	6	4
④	登別ブラインドボランティアの会会員数（※令和元年度末で解散）	人	－	－	－	－	－
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	0	0	0	0	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	0	0	0	0	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	0	0	0	5
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	0	0	0	0	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	0	0	0	0	5
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	5	8	7	7	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	7	7	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

令和６年度より事業目的が類似している「社会参加事業費」、「肢体不自由児（者）父母の会補助金」、「身体障害者福祉協会補助金」、「手をつなぐ育成会補助金」を「障がい者団体等社会参加事業費」に統合し、一体的に事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	手をつなぐ育成会補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100
合計	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・北海道育成会全道大会
・知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動
・市民会館サークル展、文化教室への参加

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	療育手帳所持者数	人	474	477	484	490	495
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	76	87	89	83	86
③	役員会開催回数	回	10	10	12	12	12
④	会報発行件数	件	4	4	3	3	3
⑤	果物狩り参加人数	人	0	0	23	20	20
⑥	料理教室参加人数	人	0	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	0	0	0	0	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	0	0	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	0	0	0	0	10
⑩	激励会参加人数	人	0	0	38	97	35
⑪	文化教室参加人数	人	0	23	17	0	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	25	26	30	30	35
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

令和６年度より事業目的が類似している「社会参加事業費」、「肢体不自由児（者）父母の会補助金」、「身体障害者福祉協会補助金」、「手をつなぐ育成会補助金」を「障がい者団体等社会参加事業費」に統合し、一体的に事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害者等生活支援経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404
11 役務費	111	105	112	112	112	112
合計	1,515	1,509	1,516	1,516	1,516	1,516

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	1,515	1,509	516	516	516	516
合計	1,515	1,509	1,516	1,516	1,516	1,516

事務事業の計画（概要）【P】

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　805世帯
・ごみ袋　15,426枚

事務事業の実績（概要）【D】

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。
【交付実績数】
・世帯数　838世帯
・ごみ袋　16,784枚

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	765	769	764	754	750
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	330	320	293	281	266
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	151	149	148	149	148
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	323	328	336	341	347
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	48	47	40	33	29
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	243	245	256	266	274
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	782	806	813	838	806
⑧	65歳以上人数	人	17,172	17,150	16,986	16,784	－
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,139	15,433	15,610	15,862	15,439
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続して、市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	113	0	113	113	0	113
合計	113	0	113	113	0	113

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	56	0	56	56	0	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	0	57	57	0	57
合計	113	0	113	113	0	113

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付に向けた周知を行ったが、申請がなかったため、令和５年度の支給実績はなし。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	購入件数	件	0	2	0	0	2
②	修理件数	件	0	0	0	0	1
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,268	6,075	5,789	5,541	5,335
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	0	1	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度心身障害者医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11321021

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者 (中度の知的障がい者(手帳B)は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。)

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	61	60	66	66	42	51
11 役務費	1,992	1,856	2,011	2,064	2,040	2,126
18 負担金・補助及び交付金	1,097	818	0	0	0	0
19 扶助費	87,369	80,820	86,740	85,416	82,624	85,053
合計	90,519	83,554	88,817	87,546	84,706	87,230

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	37,684	34,216	37,192	37,192	34,658	36,195
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,265	10,501	10,254	10,254	11,092	10,700
一般財源	42,570	38,837	41,371	40,100	38,956	40,335
合計	90,519	83,554	88,817	87,546	84,706	87,230

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　23,989件（内単独分 1,221件）
・助成額　86,740千円 （内単独分 4,407千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	21,613	22,398	22,775	25,024	25,583
②	（内単独分）	(件)	(1,181)	(1,302)	(1,196)	(1,204)	(1,195)
③	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,124	1,110	1,100	1,097	1,098
④	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	79,281	83,359	80,820	82,624	85,053
⑤	（内単独分）	(千円)	(3,943)	(4,558)	(4,581)	(4,538)	(4,751)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	119	124	122	138	156
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	4	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,119	1,100	1,094	1,092	1,098
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11412003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	76	59	79	79	69	44
11 役務費	642	521	526	600	570	566
19 扶助費	13,814	13,639	13,316	14,640	14,640	13,368
合計	14,532	14,219	13,921	15,319	15,279	13,978

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	7,236	7,099	6,967	6,967	7,592	7,006
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	172	74	118	118	218	80
一般財源	7,124	7,046	6,836	8,234	7,469	6,892
合計	14,532	14,219	13,921	15,319	15,279	13,978

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　6,219件
・助成額　13,316千円

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	5,437	6,156	6,523	7,634	6,910
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,275	1,255	1,212	1,146	1,137
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	10,697	12,592	13,639	14,640	13,368
④	受給者証の新規交付申請件数	件	150	190	149	147	145
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,294	1,257	1,213	1,134	1,137
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子ども医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども。 （非課税世帯の小学生の通院、中学生の入院及び非課税世帯の中学生の通院、さらに高校生の入院は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	115	56	133	133	103	101
11 役務費	2,280	1,553	1,891	2,048	1,843	3,037
19 扶助費	45,989	36,777	41,002	48,792	44,895	64,518
合計	48,384	38,386	43,026	50,973	46,841	67,656

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	23,628	18,859	20,521	24,356	22,593	23,950
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,177	929	1,656	1,656	1,575	15,180
一般財源	23,579	18,598	20,849	24,961	22,673	28,526
合計	48,384	38,386	43,026	50,973	46,841	67,656

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

また、子育て世帯の更なる負担軽減を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、令和５年８月から入院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大する。
さらに、より子育てしやすい環境の整備を進めるため、近隣市と歩調を合わせ、助成対象のさらなる拡大について検討する。

【助成見込】
・受診件数　24,264件（内単独分　481件）
・助成額　　41,002千円（内単独分　906千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する子どもに対し、令和５年８月から入院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大し、医療費の一部を助成するとともに、関係部署と連携し制度の周知に努めた。また、より子育てしやすい環境の整備を進めるため、近隣市と助成対象のさらなる拡大に向けた協議を４回行った。
【制度周知内容】
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
○登別市校長会への助成対象拡大に係る情報提供と併せ、市内５中学校への制度周知文書980部の配布依頼
○登別市・室蘭市内の高等学校８校への制度周知文書の配布依頼（登別市２校・室蘭市６校の各学校長宛てで、制度周知依頼と併せ制度周知文書1,360部を配布）
○室蘭市医師会への制度周知文書の配布依頼（会長及び医療機関長宛てで、制度周知依頼と併せ制度周知文書80部を配布）
○室蘭歯科医師会への制度周知文書の配布依頼（会長宛てで、制度周知依頼と併せ制度周知文書100部を配布）
○訪問看護事業者への制度周知依頼及び制度周知文書の配付（登別市・室蘭市管内の13事業者宛てで、制度周知依頼と併せ制度周知文書を配付）
○町内会回覧による制度周知文書1,842部の配布依頼
○助成拡大対象者がいる世帯全件に対し制度周知文書1,364通を送付

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	20,626	23,103	22,092	26,657	37,926
②	（内単独分）	(件)	(412)	(491)	(462)	(648)	(11,594)
③	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,304	3,170	3,043	3,387	4,898
④	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	33,541	39,784	36,776	44,895	64,518
⑤	（内単独分）	(千円)	(811)	(840)	(882)	(1,738)	(18,622)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	336	350	291	302	1,311
⑦	市広報紙等での制度周知	回	2	2	2	13	16
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,362	3,243	3,089	3,692	4,898
成果指標	（内単独分）	(人)	85	72	76	73	73
成果指標							

課題点等【C】

より子育てしやすい環境の整備を進めるため、近隣市と歩調を合わせ、助成対象のさらなる拡大を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。
さらに、子育て世帯の更なる負担軽減を図り、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、西胆振３市で連携した取組として、令和６年８月から通院医療費の助成対象について高校生世代まで拡大するとともに、すべての子育て世帯を等しく支援するため、資格要件のひとつである保護者の所得制限を撤廃する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	未熟児養育医療給付経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	2	1	2	2	0	2
19 扶助費	3,220	1,082	2,860	2,860	477	2,860
合計	3,222	1,083	2,862	2,862	477	2,862

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,350	435	1,157	1,157	186	1,157
道支出金	675	217	578	578	93	578
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	520	213	546	546	104	546
一般財源	677	218	581	581	94	581
合計	3,222	1,083	2,862	2,862	477	2,862

事務事業の計画（概要）【P】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。
【給付見込】
・給付件数　26件

事務事業の実績（概要）【D】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,998	2,745	1,082	476	2,860
②	市内年間出生数	人	247	229	172	166	185
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	20	25	11	4	26
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	7	13	6	2	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の要綱、母子保健法、母子保健法施行令及び母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	鉄南ふれあいセンター整備事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11111007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和	元	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	市内の主要な集会施設及び避難所であり、かつ、市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つである鉄南ふれあいセンターを整備することにより、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備するとともに、アイヌ民族の文化伝承に寄与することを目的とする。
根拠	登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	福祉会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	1,843	1,843	1,843	0
12 委託料	5,885	5,500	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	67,199	67,199	67,177	0
合計	5,885	5,500	69,042	69,042	69,020	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,200	4,900	62,100	62,100	62,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	685	600	6,942	6,942	6,920	0
合計	5,885	5,500	69,042	69,042	69,020	0

事務事業の計画（概要）【P】

市民のコミュニティ活動やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターを「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき改修を行い、センターを拠点とした活動に対する支援を行う。
令和３年度：外壁調査（鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費で実施）
令和４年度：屋上・外壁・屋外避難階段の実施設計
令和５年度：屋上・外壁・屋外避難階段の改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

施設利用者の安全性を確保するため、令和４年度に実施した実施設計に基づき、屋上・外壁・屋外避難階段の改修工事を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	アイヌ協会の会員数	人	33	30	30	31	－
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	－
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	－
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	3	3	3	3	－
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	2	2	2	2	－
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	9	9	9	9	－
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	－
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	－
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	－
⑩	ボイラー室防火扉更新数	カ所	0	－	－	－	－
⑪	ボイラー更新数	カ所	1	－	－	－	－
⑫	屋上・外壁・屋外避難階段実施設計回数	回	－	－	1	－	－
⑬	屋上・外壁・屋外避難階段改修	回	－	－	－	1	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設使用延べ回数	回	450	513	705	644	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

鉄南ふれあいセンターは、築38年を経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、登別市公共施設等個別施設計画に基づき今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

屋上・外壁・屋外避難階段の改修工事が完了したことから、事業を終了する。なお、登別市公共施設等個別施設計画に基づき今後も施設の状態を注視し、必要に応じて改修等を検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	総合福祉センター整備事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6	総合福祉センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	0	0	0	1,355
10 需用費	0	0	0	0	0	1,451
12 委託料	2,915	2,970	2,805	2,068	2,068	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	55,748
合計	2,915	2,970	2,805	2,068	2,068	58,554

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,600	0	2,500	1,800	1,800	54,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	315	2,970	305	268	268	4,154
合計	2,915	2,970	2,805	2,068	2,068	58,554

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センター内に設置しているエレベーターについて、「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき、実施設計を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

総合福祉センター内に設置しているエレベーターについて、実施設計を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	2	2	2	2	2
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④	非常用照明修繕箇所数	箇所	0	0	0	0	51
⑤	排煙窓開閉修繕箇所数	箇所	0	0	0	0	5
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	－	－	1	－	－
⑦	非常用放送設備更新	箇所	－	－	1	－	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	18,893	18,304	20,188	21,956	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、登別市公共施設等個別施設計画等に沿って、年次的に実施する。
【令和６年度】
エレベーター更新工事、ＬＥＤ照明改修工事、排煙窓修繕
【令和７年度】
給水ポンプ更新、電気設備改修

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	消費者行政推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23411001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	70	17	70	70	0	70
10 需用費	387	257	349	349	170	508
11 役務費	142	120	150	150	119	157
12 委託料	50	50	50	50	50	50
18 負担金・補助及び交付金	261	260	261	261	258	263
26 公課費	25	15	0	0	0	25
合計	935	719	880	880	597	1,073

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	259	110	211	211	77	207
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	676	609	669	669	520	866
合計	935	719	880	880	597	1,073

事務事業の計画（概要）【P】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する(平成30年度から登別消費者協会において実施)。
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和５年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和５年11月（予定）
・開催場所：鷲別コミュニティセンター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）【D】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を次のとおり実施した。
・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した（登別消費者協会実施）。
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した(登別消費者協会実施)。
・商品試買量目調査を年２回実施した(登別消費者協会へ業務委託)。
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。
・登別消協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【消費生活展　開催実績】※第45回登別消費生活展
・開 催 日：令和５年９月22日（金）～23日（土）
・開催場所：登別市民会館２階中ホール
・実施内容：○展示コーナー～防災グッズ、ＳＤＧｓ啓発パネル、エコなガス器具など
○体験コーナー～環境家計簿の作成、環境クイズなど
○産直・バザーコーナー等～産直バザー、各種おもちゃの修理など
【移動生活展開催実績】※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び鷲別地区で移動生活展を予定していたが鷲別地区連合町内会主催の文化祭が中止となったため開催中止

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	82	45	64	52	100
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	155	169	204	169	200
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	3	20	13	9	10
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	0	0	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	0	0	0	2	2
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	0	1	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	10	4	11	12	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	7	2	6	6	6
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	7	4	4	3	5
⑩	消費生活展総実施日数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	日	7	4	2	2	4
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	人	150	100	350	400	400
⑫	移動消費生活展参加者数	人	－	－	－	－	265
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	－	236	250	250
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	－	25	55	55
⑮	消費生活展ポスター設置枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	32	40	40	40
⑯	消費生活展チラシ配布数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	－	500	2,000	2,000	2,000
⑰	消費生活展協賛団体数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	団体	16	2	16	13	16
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	237	214	268	221	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性【A】

・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	消費者協会運営助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実

事業年度	昭和	50	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）【P】

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）【D】

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年６回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年１回
　（令和５年７月）
　食の安全・安心セミナー年３回
　（令和５年11月、令和６年２月（２回実施））
・不要品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、３歳児検診時の啓発）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	会員数	人	208	151	166	139	152
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	11	10	12	12	12
③	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年度は中止	人	20	－	30	20	25
④	食の安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和４年２月分は中止	人	0	12	32	53	60
⑤	出前講座及び啓発活動実施回数	回	11	7	21	24	24
⑥	消費生活リーダー研修参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和４年度は不参加	人	－	－	－	3	3
⑦	消協だより発行回数	回	6	5	5	6	6
⑧	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	63	52	69	73	65
⑨	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	23	24	54	33	37
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	48	42	44	45	44
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	消費者被害防止ネットワーク事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	30	0	30	30	0	30
10 需用費	64	1	34	34	25	35
11 役務費	112	77	119	119	78	113
合計	206	78	183	183	103	178

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	85	0	53	53	23	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121	78	130	130	80	125
合計	206	78	183	183	103	178

事務事業の計画（概要）【P】

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）【D】

関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催
・幹事会議の開催（年６回）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	幹事会議の開催数　※令和３年度は７月に臨時で開催したので計７回に増加	回	6	7	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	1	－	1	1	1
③	定例会議の参加人数	人	94	0	74	60	70
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	11	8	15	9	11
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	106	106	130	155	160
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	237	214	268	221	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	老人クラブ連合会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	154	148	148	148	144	144
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	946	952	952	952	956	956
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

事務事業の計画（概要）【P】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつに会員募集の記事を掲載した。
【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動
・募金活動
・交流行事
・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	21	20	19	17	17
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	6	4	4	5	5
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	0	0	0	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,000	929	867	718	718
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	老人クラブ運営補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,494	1,146	1,342	1,342	1,100	1,210
合計	1,494	1,146	1,342	1,342	1,100	1,210

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	648	540	604	604	518	540
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	846	606	738	738	582	670
合計	1,494	1,146	1,342	1,342	1,100	1,210

事務事業の計画（概要）【P】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和５年10月号で老人クラブの会員募集の記事を掲載した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	193	203	168	223	238
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	33	235	283	447	339
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	133	181	110	365	400
④	老人クラブ数	団体	32	30	25	24	24
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,394	1,267	1,060	908	908
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	敬老行事補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,060	6,702	7,040	6,853	6,853	6,504
合計	7,060	6,702	7,040	6,853	6,853	6,504

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,060	6,702	7,040	6,853	6,853	6,504
合計	7,060	6,702	7,040	6,853	6,853	6,504

事務事業の計画（概要）【P】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	81	80	81	82	81
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,113	7,178	6,702	6,853	6,504
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、財政面での負担が大きいことから、段階的に対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性【A】

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。
・令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
・令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
・令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	老人趣味の作業所運営経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	－	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	153	55	186	186	9	0
11 役務費	16	59	16	16	12	0
12 委託料	0	297	0	0	0	0
合計	169	411	202	202	21	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169	411	202	202	21	0
合計	169	411	202	202	21	0

事務事業の計画（概要）【P】

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・製作活動、陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）【D】

建物の老朽化が著しいことや本施設を継続して利用していた団体が解散したことから、令和５年度については団体による活動がなかった。
また、公共施設等総合管理計画に基づき令和６年３月31日をもって本施設を廃止とした。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	7	7	7	0	－
②	陶芸教室開催数	回	0	0	0	0	－
③	陶芸作品展開催回数	回	0	0	0	0	－
④	市内小中学校体験　実施回数	回	0	0	0	0	－
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	6	6	6	0	－
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	123	86	102	0	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	7	7	7	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化が著しいことから、廃止とした施設について施設の状況等を踏まえ、除却等の検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

施設の老朽化が著しいことから施設の除却などを進めることとし、本事業は令和５年度をもって廃止とする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	養護老人ホーム整備事業費補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	12	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	15,475	15,475	15,307	15,307	15,307	15,139
合計	15,475	15,475	15,307	15,307	15,307	15,139

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,475	15,475	15,307	15,307	15,307	15,139
合計	15,475	15,475	15,307	15,307	15,307	15,139

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。
事業の期間：平成22年～令和12年
補助予定総額：280,900千円
補助予定残額：97,300千円

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	養護老人ホームチポリの森　入居者数	人	70	67	68	68	70
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチポリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	100.0	95.7	97.1	97.1	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	介護サービス人材確保対策事業費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225051

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	33	18	14	14	7	53
18 負担金・補助及び交付金	200	40	200	200	0	200
合計	233	58	214	214	7	253

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	233	58	214	214	7	253
合計	233	58	214	214	7	253

事務事業の計画（概要）【P】

福祉及び介護の仕事に関心のある人に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する人に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・登別青嶺高等学校のボランティア広報局の部員に対し令和５年７月に、講座と車椅子による介助体験として事業を実施した。
（２）一般向け講座
・市内の介護事業所に対し講師を依頼し、令和５年11月に２日間の日程で事業を実施した。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施した。

【助成事業】
・市広報紙、市公式ウェブサイト、町内会回覧、市内介護事業者へ周知した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	介護入門研修の受講者数	人	0	14	12	11	11
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	0	1,848	1,844	1,824	1,838
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	0	436	569	561	522
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	回	2	2	5	3	4
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	0	5	6	6	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	0	2	2	0	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	0	1	1	0	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	0	0	91	28	91
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	－	－	－	62.0	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	0	13	52	38	34
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

多くの市民の方に介護職の現状を理解いただけるよう、事業実施に取り組む必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・介護人材の確保に向け、多くの方に講座を受講してもらうために、事業内容を広く周知する。
・実施先の関係団体や講師の依頼先と密に情報交換を行い、連携を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225052

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	令和	元	年度	～	令和	-	年度

目的・根拠・対象

目的	市が作成した整備計画により実施する地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画を推進することを目的とする。
根拠	介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱、登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱
対象	市が作成した整備計画により地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画において整備する事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	465	0	0
合計	0	0	0	465	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	465	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	465	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

整備事業等を実施する事業者に対し補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

地域密着型介護老人福祉施設において、補助申請はなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	第１号被保険者数	人	17,246	17,225	17,059	16,844	16,943
②	要介護（要支援）認定者数	人	3,099	3,175	3,187	3,241	3,268
③	市内小規模多機能型居宅介護事業所定員数	人	58	58	58	58	58
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小規模多機能型居宅介護事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

第９期介護保険事業計画において、地域密着型介護サービス事業所等における地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画等は無いが、今後、社会情勢等の変化や事業者からの申請によっては整備の実施について検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	外国人高齢者・障害者福祉給付金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）【P】

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和５年度の支給実績はなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	169	164	221	311	317
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	老人措置関係経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	22	22	0	0	0	0
19 扶助費	182,967	155,505	178,947	162,819	144,668	174,288
合計	182,989	155,527	178,947	162,819	144,668	174,288

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	39,074	30,710	31,857	29,108	27,188	34,695
一般財源	143,915	124,817	147,090	133,711	117,480	139,593
合計	182,989	155,527	178,947	162,819	144,668	174,288

事務事業の計画（概要）【P】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 64人
・他市町村所在養護老人ホーム 18人

事務事業の実績（概要）【D】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	措置人数　チボリの森	人	58	61	55	52	64
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	17	17	17	11	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	75	78	72	63	82
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高齢者等緊急通報機器設置経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11222001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	10	6	8	8	1	0
12 委託料	5,865	3,345	4,294	4,294	3,373	3,589
合計	5,875	3,351	4,302	4,302	3,374	3,589

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,500
一般財源	1,875	351	1,302	1,302	374	1,089
合計	5,875	3,351	4,302	4,302	3,374	3,589

事務事業の計画（概要）【P】

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。利用者から通報があった場合には、受託事業者は状況等により、自宅を訪問することも含め、24時間体制で適切な対応を行う。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）【D】

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・受益者負担をいただきながら、民間が提供するモバイル型の機器による駆付け・鍵預かりサービスの提供を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	148	－	－	－	－
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	153	－	－	－	－
③	緊急通報件数	件	19	24	15	15	15
④	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	4	0	－	－	－
⑥	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	45	5	－	－	－
⑦	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	－	93	50	19	24
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	40	141	－	－	－
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	22	126	－	－	－
⑩	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	－	7	17	27	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	301	131	125	117	132
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。

今後の取組・方向性【A】

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
・民間サービスの活用による駆付け・鍵預かりを実施し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	591	544	795	795	562	742
合計	591	544	795	795	562	742

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	443	408	596	596	421	556
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	148	136	199	199	141	186
合計	591	544	795	795	562	742

事務事業の計画（概要）【P】

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	第１号被保険者数	人	17,246	17,225	17,059	16,844	16,943
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	10	11	11	11	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	26	28	28	28	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	2	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	11	15	14	9	11
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	2	2	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	10	14	11	9	11
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511049

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	0	0	0	0	0	80
10 需用費	0	0	0	0	0	18
12 委託料	4,802	4,475	4,805	4,805	4,608	4,959
18 負担金・補助及び交付金	270	173	270	270	211	270
合計	5,072	4,648	5,075	5,075	4,819	5,327

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,807	3,805	3,671	3,671	3,233	4,886
一般財源	1,265	843	1,404	1,404	1,586	441
合計	5,072	4,648	5,075	5,075	4,819	5,327

事務事業の計画（概要）【P】

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・短期人間ドック・バスドックの実施時期に合わせて市広報紙で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・短期人間ドック・バスドックの実施時期に合わせて市広報紙で周知した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,937	9,092	9,342	9,586	9,623
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,637	8,812	9,107	9,360	9,393
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	300	280	235	226	230
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,891	1,743	2,015	2,210	2,325
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	201	185	199	253	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	201	122	134	140	148
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	129	170	96	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	109	－	－	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成月数（延べ月数）	ヵ月	282	72	96	117	150
⑩	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	男性の平均自立期間（要介護２以上となるまでの年齢の平均）	歳	79.9	80.4	80.4	80.1	80.4
成果指標	女性の平均自立期間（要介護２以上となるまでの年齢の平均）	歳	84.3	84.6	84.9	84.7	84.9
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、各種健診の受診者数の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、各種健診の周知に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	後期高齢者健康診査経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511050

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	636	621	492	492	291	1,563
11 役務費	688	684	912	912	861	1,367
12 委託料	17,843	17,954	20,035	20,035	19,710	20,736
合計	19,167	19,259	21,439	21,439	20,862	23,666

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	19,152	19,259	21,424	21,424	20,861	21,443
一般財源	15	0	15	15	1	2,223
合計	19,167	19,259	21,439	21,439	20,862	23,666

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙等で周知する。
【受診見込者数】
2,247人

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。
・11月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,937	9,092	9,342	9,586	9,623
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,637	8,812	9,107	9,360	9,393
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	300	280	235	226	230
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,891	1,743	2,015	2,210	2,325
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	201	185	199	253	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	201	122	134	140	148
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	129	170	96	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	109	－	－	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成月数（延べ月数）	ヵ月	282	72	96	117	150
⑩	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.7	22.1	25.3	26.9	27.4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、健康診査の受診者数の増加に努める必要がある。
受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、全国の平均に比べると低い水準となっている。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	後期高齢者歯科健診経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511062

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	241	198	193	193	155	562
11 役務費	303	300	366	366	362	0
12 委託料	1,440	717	1,440	1,440	911	1,440
合計	1,984	1,215	1,999	1,999	1,428	2,002

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,974	1,215	1,989	1,989	1,425	2,001
一般財源	10	0	10	10	3	1
合計	1,984	1,215	1,999	1,999	1,428	2,002

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・歯科健診の実施時期に合わせて市広報紙等で周知する。
【受診見込者数】
400人

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・歯科健診の実施時期に合わせて市広報紙で周知した。
・９月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,937	9,092	9,342	9,586	9,623
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,637	8,812	9,107	9,360	9,393
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	300	280	235	226	230
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,891	1,743	2,015	2,210	2,325
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	201	185	199	253	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	201	122	134	140	148
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	129	170	96	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	109	－	－	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成月数（延べ月数）	ヵ月	282	72	96	117	150
⑩	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	2.2	2.3	2.4	3.0	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐことにつながることについて周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511066

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	50	10	50	50	30	100
10 需用費	833	1,249	1,195	1,195	307	1,180
11 役務費	157	79	122	122	27	87
13 使用料及び賃借料	370	313	313	313	313	313
17 備品購入費	270	0	292	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	292	268	0
合計	1,680	1,651	1,972	1,972	945	1,680

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,650	1,650	1,650	1,650	677	1,650
一般財源	30	1	322	322	268	30
合計	1,680	1,651	1,972	1,972	945	1,680

事務事業の計画（概要）【P】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施した。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行った。健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行った。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康教育等を行ったほか、健診や医療の受診勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,937	9,092	9,342	9,586	9,623
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,637	8,812	9,107	9,360	9,393
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	300	280	235	226	230
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,891	1,743	2,015	2,210	2,325
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	201	185	199	253	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	201	122	134	140	148
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	129	170	96	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	109	－	－	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成月数（延べ月数）	ヵ月	282	72	96	117	150
⑩	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止の対象者数	人	－	73	78	62	62
⑫	健康状態不明対象者数	人	－	－	33	52	52
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	－	17	25	14	15
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	－	2	7	18	18
成果指標	健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者のうち健診又は医療受診した者（入院を除く）	人	－	－	12	22	22

課題点等【C】

健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行ったが、実際に健診や医療につながる者の割合が少ない。

今後の取組・方向性【A】

勧奨の通知を送るだけではなく、電話や訪問にて勧奨を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11511051

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	821,095	809,415	918,880	916,492	916,492	906,788
合計	821,095	809,415	918,880	916,492	916,492	906,788

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	821,095	809,415	918,880	916,492	916,492	906,788
合計	821,095	809,415	918,880	916,492	916,492	906,788

事務事業の計画（概要）【P】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,937	9,092	9,342	9,586	9,623
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,637	8,812	9,107	9,360	9,393
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	300	280	235	226	230
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,891	1,743	2,015	2,210	2,325
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	201	185	199	253	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	201	122	134	140	148
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	129	170	96	93	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	109	－	－	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	282	72	96	117	150
⑩	登別市後期高齢者医療制度　ウオーキングチャレンジ参加者数	人	－	－	－	－	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.7	22.1	25.3	26.9	27.4
成果指標	１人当たりの医療費	円	1,151,829	1,181,029	1,170,272	集計中	1,170,272
成果指標							

課題点等【C】

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性【A】

簡易申告等の各種勧奨による適正な負担区分の判定や、ジェネリック医薬品の活用等の周知を通じ、医療費の抑制に努める。
また、令和４年10月より「２割」の窓口負担割合が新設されたことから、今後、保険者が負担する医療費の増減について注視する必要がある。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	11412001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	平成	16	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,800	4,031	7,814	7,814	5,190	4,234
合計	4,800	4,031	7,814	7,814	5,190	4,234

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	3,600	3,021	5,859	5,859	3,093	3,174
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,200	1,010	1,955	1,955	2,097	1,060
合計	4,800	4,031	7,814	7,814	5,190	4,234

事務事業の計画（概要）【P】

【高等職業訓練促進給付金等事業】
　高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・訓練促進給付金　市民税非課税世帯　月額10万円
　　市民税課税世帯　月額７万５百円
　　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円加算
・終了支援給付金　市民税非課税世帯　月額５万円
　　市民税課税世帯　月額２万５千円

【自立支援教育訓練給付金事業】
　職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
・自立支援教育訓練促進給付金　受講料の６割相当の額
　　※ただし、上限は20万円（雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げ）とし１万２千円を超えない場合は支給しない。

【高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業】
　高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
・受講開始時給付金　受講費用の４割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（上限10万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限20万円）
・受講修了時給付金　受講費用の５割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計額の上限12万５千円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限25万円）
・合格時給付金　受講費用の１割相当の額。（受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計額の上限15万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限30万円）

　ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）【D】

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
　令和５年度利用人数　４人

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、自立支援教育訓練給付金を支給した。
　令和５年度利用人数　１人

・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,351	1,200	977	1,247	1,132
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	0	60	121	53	268
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	300
④	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,159	2,983	2,970	2,636	2,700
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	1,905	2,029	2,010	1,901	2,000
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	100	82	80	71	80
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	214	188	180	181	180
⑨	窓口における制度等説明件数	人	6	17	15	15	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	521	520	496	469	470
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	1	1	4	4	3
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	1	2	5	5	5
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	1	1	1	2

課題点等【C】

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援センター運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	60	60	45	45	45	45
08 旅費	44	0	44	44	0	46
10 需用費	585	575	612	650	646	640
11 役務費	326	224	211	211	93	257
17 備品購入費	65	58	115	77	37	0
18 負担金・補助及び交付金	24	9	29	29	0	33
合計	1,104	926	1,056	1,056	821	1,021

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	261	195	260	260	174	268
道支出金	211	195	210	210	174	218
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	632	536	586	586	473	535
合計	1,104	926	1,056	1,056	821	1,021

事務事業の計画（概要）【P】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）【D】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育て支援に関する情報提供を実施した。
・育児相談への対応
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
中央子育て支援センターで週３日（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
鷲別子育て支援センターで週５日（月～金曜日）のセンター開放を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	3,399	2,515	2,713	2,461	2,500
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	5,463	4,266	4,651	4,798	4,800
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	28	5	15	16	15
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	28	18	49	50	40
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	20	50	99	516	520
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	288	247	898	1,157	1,000
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	96	25	50	37	35
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	10	3	6	7	8
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	2	6	9	30	30
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	9	15	53	56	59
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	40.9	－	－
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	149	117	136	138	138

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度に熱中症の予防として、冷房設備を整備する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	9,149	9,148	9,370	9,370	9,369	9,599
合計	9,149	9,148	9,370	9,370	9,369	9,599

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,700	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
道支出金	2,700	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	0	0	0	0
一般財源	1,749	1,508	3,730	3,730	3,729	3,959
合計	9,149	9,148	9,370	9,370	9,369	9,599

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。
新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行により、利用件数は前年と比べ微増となった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,292	1,318	1,343	1,371	1,410
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	931	952	979	999	1,020
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	182	187	197	222	230
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	179	179	167	150	160
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	375	627	435	285	400
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	2	73	20	21	20
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	22	42	56	107	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	0	0	11	8	20
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	3	11	2	15	20
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	768	385	0	0	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,400	2,070	1,438	1,587	2,000
成果指標							

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた方が利用を再開するケースが少なく、利用件数が減少している。
新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行したものの、コロナ禍以前の利用件数までは戻っていない。

今後の取組・方向性【A】

会員数は増加しているものの、利用件数が少ない状況となっていることから、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携して活動の周知を行うとともに、利用者数の増加に向けた周知を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	18	0	18	18	0	18
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3	3	3
合計	21	3	21	21	3	21

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21	3	21	21	3	21
合計	21	3	21	21	3	21

事務事業の計画（概要）【P】

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。
令和５年度も令和４年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、母子・父子自立支援員研修会がオンラインで実施された。
【業務内容】
・離婚に伴う諸手続きの相談
・就業相談
・母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
・教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	12	9	4	7	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	9	15	6	6	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	23	11	16	15	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	5	3	3	2	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	15	10	14	15	10
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	50	45	41	35	40
⑩	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	1	2	5	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	211	172	146	202	150
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	富岸子育てひろば運営業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	7,061	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060
合計	7,061	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,350	1,501	1,407	1,407	1,491	1,507
道支出金	1,350	1,501	1,407	1,407	1,491	1,507
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	0	0	0	0
一般財源	2,361	2,058	4,246	4,246	4,078	4,046
合計	7,061	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060

事務事業の計画（概要）【P】

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）【D】

市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
令和４年４月１日～令和７年３月31日
【事業内容】
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば、動画配信等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	3,014	2,920	3,451	4,549	4,600
②	育児相談利用延べ人数	人	46	45	30	37	37
③	子育て講座参加延べ人数	人	406	458	408	448	440
④	子育て講座の開催回数	回	30	41	49	47	49
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	40.9	－	－
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	149	117	136	138	138

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度に熱中症の予防として、冷房設備を整備する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	7,624	7,620	7,801	7,801	7,800	8,135
合計	7,624	7,620	7,801	7,801	7,800	8,135

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,458	1,621	1,554	1,554	1,647	1,737
道支出金	1,458	1,621	1,554	1,554	1,647	1,737
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	0	0	0	0
一般財源	2,708	2,378	4,693	4,693	4,506	4,661
合計	7,624	7,620	7,801	7,801	7,800	8,135

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【委託契約期間】
令和５年４月１日～令和６年３月31日
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等、動画配信等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	一般開放利用延べ人数	人	1,476	951	1,401	1,874	1,900
②	育児相談利用延べ人数	人	47	49	42	35	35
③	子育て講座参加延べ人数	人	62	78	101	148	140
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	36	53	36	35	35
⑤	あそびの広場の開催回数	回	3	5	3	6	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	5	6	8	8	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	40.9	－	－
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	149	117	136	138	138

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和６年度に熱中症の予防として、冷房設備を整備する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子ども・子育て会議経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	396	110	396	396	44	550
08 旅費	26	10	34	34	4	28
合計	422	120	430	430	48	578

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	422	120	430	430	48	578
合計	422	120	430	430	48	578

事務事業の計画（概要）【P】

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。
令和５年10月をもって現行の委員が任期満了を迎えることから、新たな委員を選任し、委嘱状を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

新型コロナウイルス感染症の５類移行を受け、会議を対面開催に切り替えた。
任期満了に伴い、新たな委員を選任し委嘱状を交付した。
【議題】
・幼保連携型認定こども園の設置に係る利用定員の設定について
・コミュニティセンター泉和園内児童室の移転について

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	会議開催回数	回	1	1	2	1	5
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	12	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	18	18	20	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	40.9	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性【A】

第３期子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化などの子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童入所施設措置費（助産施設分）		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	420	0	420	420	0	500
合計	420	0	420	420	0	500

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	200
道支出金	84	0	84	84	0	100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	99
一般財源	85	0	85	85	0	101
合計	420	0	420	420	0	500

事務事業の計画（概要）【P】

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和５年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	216	253	172	168	185
④	登別市妊娠届出数	人	247	218	171	167	178
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	こどもショートステイ経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13134003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	17	14	17	21	21	17
12 委託料	164	0	164	287	287	227
合計	181	14	181	308	308	244

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	46	0	46	46	79	61
道支出金	46	0	46	46	79	61
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	40	0
一般財源	89	14	89	216	110	122
合計	181	14	181	308	308	244

事務事業の計画（概要）【P】

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）【D】

・令和５年度の利用実績は以下のとおり。
【２歳未満児】
　利用人数　　１人
　延べ利用日数　　15日
　延べ利用者実負担額　1,100円×15日＝16,500円
※市道民税非課税世帯につき、利用者負担額は1,100円/日

【２歳以上児】
　利用人数　　３人
　延べ利用日数　　23日
　延べ利用者実負担額　1,000円×23日＝23,000円
※市道民税非課税世帯につき、利用者負担額は1,000円/日

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	4	2	0	15	14
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	0	0	23	14
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（２歳未満）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（２歳以上）	人	0	0	0	0	0
⑦	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	6	6
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（会計年度任用職員）	人	3	3	3	3	3
⑨	措置実施箇所	箇所	3	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	1	1	0	4	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

児童養護施設や里親宅の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。
・総合福祉センター、保育所や支援センター等、こどもや保護者が利用する施設を中心に、制度の周知を行う。
・市民との相談や、関係機関との情報連携にて、必要と思われる世帯に対し、利用の勧奨を行う。
・国の制度改正に基づき、令和６年度より利用期間の上限を７日間から必要と認める期間とする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	災害遺児手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	120	0	120	120	110	120
合計	120	0	120	120	110	120

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	110	120
合計	120	0	120	120	110	120

事務事業の計画（概要）【P】

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども(遺児)を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であり、対象となる児童を養育している保護者へ支給した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	133	126	122	178	146
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	2	3	3	4	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	157	146	149	189	165
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	1	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	1	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	210	202	0	0	0	0
19 扶助費	552,905	528,700	530,580	502,820	495,470	570,550
合計	553,115	528,902	530,580	502,820	495,470	570,550

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	385,606	366,617	369,539	347,548	342,115	393,990
道支出金	83,750	81,072	80,518	77,633	76,721	88,275
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	135	0
一般財源	83,759	81,213	80,523	77,639	76,499	88,285
合計	553,115	528,902	530,580	502,820	495,470	570,550

事務事業の計画（概要）【P】

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
令和４年度から制度改正により、特例給付に所得制限限度額が創設されたほか、現況届の提出が原則不要となった。
【支給額】
○児童手当の支給額
・３歳未満：１人あたり月額15,000円
・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円
・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円
・中学生：１人あたり月額10,000円
○特例給付の支給額
・１人あたり月額5,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数：令和３年度までは現況届当初送付数）	人	2,589	2,537	2,398	2,280	2,300
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	8,050	7,525	6,787	5,693	6,266
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	26,523	25,517	25,012	24,010	31,796
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,297	4,277	4,191	4,157	5,534
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	11,324	11,474	10,935	10,362	13,137
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,531	1,529	912	739	536
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	9	18	1	0	1
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	0	0	0	0
⑨	高校生年代支給対象延べ人数	人	－	－	－	－	2,028
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	51,725	50,322	47,837	44,961	61,818
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。
・令和６年度は、国の制度改正により、令和６年１０月分（令和６年１２月支給分）の児童手当から、高校生年代までの支給対象の拡充、所得制限の撤廃、支払月の見直しなどを行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童扶養手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	40	5	40	40	0	40
10 需用費	126	72	36	36	29	36
19 扶助費	223,912	214,419	218,286	210,422	207,904	221,813
合計	224,078	214,496	218,362	210,498	207,933	221,889

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	74,637	71,535	72,762	70,140	69,459	73,937
道支出金	51	0	49	49	0	97
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	149,390	142,961	145,551	140,309	138,474	147,855
合計	224,078	214,496	218,362	210,498	207,933	221,889

事務事業の計画（概要）【P】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。
【支給額】
○子ども１人の場合　全部支給　月額 44,140円
　　一部支給　月額 44,130円～10,410円
○子ども２人以上の加算額　２人目　全部支給 10,420円
　　一部支給 10,410円～5,210円
　　３人以降１人につき　全部支給 6,250円
　　一部支給 6,240円～3,130円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	3	3	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	521	528	496	469	470
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,159	2,983	2,774	2,636	2,700
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	1,905	2,029	2,022	1,901	2,000
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	100	82	89	71	80
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	214	188	180	181	180
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	36	15	0	4	12
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	0	4	12	8	0
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	0	2	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,773	2,752	2,594	2,491	2,571
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。
・令和６年度は、国の制度改正により、令和６年11月分（令和７年１月支給分）の児童扶養手当から、所得制限限度額の引き上げ（全部支給及び一部支給）、第３子以降の多子加算額が増額される。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	児童虐待防止啓発事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	143	11	131	131	39	138
10 需用費	268	171	366	239	210	359
11 役務費	187	186	205	205	197	205
18 負担金・補助及び交付金	10	0	8	8	4	8
合計	608	368	710	583	450	710

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	264	145	306	306	181	307
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	344	223	404	277	269	403
合計	608	368	710	583	450	710

事務事業の計画（概要）【P】

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、市広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・ヤングケアラー及び児童虐待防止に関する啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
・令和３年10月よりこども家庭総合支援拠点の機能をこども相談室に付加し、こどもに係る相談等の体制を整備した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	110	140	135	124
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	23,910	23,340	23,320	22,070	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	620	940	940	680	795
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	3	10	3	5	5
⑨	勉強会・講演会の開催	回	3	6	0	1	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	39	39	61	66	51
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	2	4	5	6	4
成果指標	新規要保護児童数	件	39	39	61	66	51

課題点等【C】

・児童虐待の早期発見・未然防止のために、市民に対する児童虐待防止の意識醸成が不可欠である。
・関係機関とのネットワークを維持していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・民生委員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・市民向けの出前講座開催や町内会会合での説明会開催等で、周知機会を増やしていく。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援員養成等事業負担金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131018

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	163	163	164	164	164	166
合計	163	163	164	164	164	166

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163	163	164	164	164	166
合計	163	163	164	164	164	166

事務事業の計画（概要）【P】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　９月頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）【D】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町（３市３町）と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出した。
研修会場　室蘭市内
研修日程　令和５年７月26日～８月４日

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	－	12	16	13	13
②	専門研修の受講者（市民）	人	－	12	16	13	13
③	基本研修の受講者（全体）	人	－	42	48	46	46
④	専門研修の受講者（全体）	人	－	43	48	41	41
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	－	12	16	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度も西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	地域子育て支援拠点

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,200	893	1,200	1,200	0	0
合計	1,200	893	1,200	1,200	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	800	593	800	800	0	0
道支出金	400	297	400	400	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3	0	0	0	0
合計	1,200	893	1,200	1,200	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び子ども・子育て支援交付金を活用して実施する。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入予定物品】
除菌庫、マスク、消毒液　等

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は実施なし

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	3,399	2,515	2,713	2,461	－
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	5,463	4,266	4,651	4,798	－
③	一般開放利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	1,476	951	1,401	1,874	－
④	一般開放利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	3,014	2,920	3,451	4,549	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延べ人数（４箇所）	人	15,014	10,652	12,216	13,682	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるか、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したほか、ワクチンの普及により基本的な予防対策で感染拡大を予防できることから、本事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和３年度保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業等（令和３年度補正予算分））交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	5,600	3,827	5,600	5,600	249	0
合計	5,600	3,827	5,600	5,600	249	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	4,534	3,176	4,534	4,534	166	0
道支出金	1,066	633	1,066	1,066	83	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	18	0	0	0	0
合計	5,600	3,827	5,600	5,600	249	0

事務事業の計画（概要）【P】

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用し購入する。
【購入予定品】
手指消毒用アルコール、マスク　等

事務事業の実績（概要）【D】

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。
【購入品】
手指消毒用アルコール、マスク等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	－
②	児童館数（児童センター含む）	施設	8	8	8	8	－
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	38,318	36,780	41,244	41,949	－
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	23,803	21,395	23,283	29,007	－
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,400	2,070	1,438	1,587	－

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるか、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

国や道の補助要綱の改正により、令和６年度以降は本事業への補助制度が終了することから、令和５年度をもって事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131016

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱
対象	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,650	2,612	1,650	1,650	0	0
合計	2,650	2,612	1,650	1,650	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,767	1,740	1,100	1,100	0	0
道支出金	883	870	550	550	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2	0	0	0	0
合計	2,650	2,612	1,650	1,650	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。

【補助の概要】

一時預かり事業　１事業あたり30万円以内

延長保育事業　１事業あたり

事業を実施する保育所等の定員が19人以下　15万円以内

事業を実施する保育所等の定員が20人以上59人以下　20万円以内

事業を実施する保育所等の定員が60人以上　25万円以内

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は実施なし

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	4,017	4,256	3,047	1,111	－
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	4,503	3,861	3,945	5,214	－
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	1,302	988	738	895	－
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	35	369	128	356	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	9,110	9,474	7,858	7,576	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるか、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したほか、ワクチンの普及により基本的な予防対策で感染拡大を予防できることから、本事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	認定こども園整備事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13132002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	2	認定こども園の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、公立保育所民営化方針
対象	認定こども園の設置する民間事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	110	28	0	0	0	0
08 旅費	28	8	0	0	0	0
12 委託料	476	319	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	315,522	339,991	336,225	0
合計	614	355	315,522	339,991	336,225	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	162,750	175,800	175,800	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	113,900	123,000	123,000	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
一般財源	614	355	38,872	41,191	36,425	0
合計	614	355	315,522	339,991	336,225	0

事務事業の計画（概要）【P】

市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、栄町保育所については、民営化にあわせて新生町（千代の台）への移転改築を行う。
・委託事業者である彩咲会に対し、整備に係る補助金を交付
・スムーズな移行となるよう住民説明会を実施
・新築した施設について北海道へ確認申請を提出し、新年度より開園できるよう手続きを進める

事務事業の実績（概要）【D】

・彩咲会に対し、整備に係る補助金を交付した。
・スムーズな移行となるよう令和５年８月に保護者説明会、10月に住民説明会を実施した。
・栄町保育所は令和６年３月31日付けで廃止し、北海道への確認申請の手続きを経て令和６年４月１日付で幼保連携型認定こども園を開園した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	482	462	409	302
②	認定こども園もみの木こども園(各年度４月１日)	人	－	－	－	－	96
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・令和７年11月より利息の支払いが発生することから、10年間利子補給分についての補助を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・新施設の整備に伴う利息の支払いについて、民間事業者へ補助を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	子ども見守り強化事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	支援対象児童等見守り強化事業実施要綱
対象	市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯のほか、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断されるケース等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	718	171	718	718	658	1,240
合計	718	171	718	718	658	1,240

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	478	113	478	478	438	826
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	200
一般財源	240	58	240	240	220	214
合計	718	171	718	718	658	1,240

事務事業の計画（概要）【P】

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問にて弁当を提供し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。

※最大60回分の予算を計上。

令和５年度からは要対協ケースに加え、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断されるケース等についても対象とした。

事務事業の実績（概要）【D】

・令和５年度の実績は以下のとおり。
対象世帯数　４世帯
訪問回数　79回
弁当の提供数　０食

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	訪問回数（月間）	回	－	－	2	7	10
②	訪問回数（年間）	回	－	－	19	79	120
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	－	－	39	36	26
④	年間要対協ケース登録児童数	人	－	－	61	66	51
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	－	－	2	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・要対協での取扱があるケースについては、従前から関わりのある支援者・機関以外の介入が難しいケース、こどもや保護者の特性により、介入に細心の注意を払わなければならないケースが多く、本事業の適用が限定されやすい。
・本事業の適用にあたり取ることとしていた、保護者からの同意がなかなか取れず、適用を断念せざるをえなかったケースもあった。
・一方で、本事業の適用による訪問を行うことで、見守りの目を厚くしたり、こども食堂等の地域資源に繋がる契機となる等、新たな居場所の開拓と見守りの目の確保を行うことができた。

今後の取組・方向性【A】

・実態の把握だけではなく、こどもたちの安全安心を確認するための見守りと、必要な支援の提供のための手法としても、事業適用する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和	3	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の支出の増加に直面する低所得の子育て世帯を支援することを目的とする。
根拠	登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱
対象	①児童扶養手当受給者、②①以外の住民税非課税の子育て世帯（０歳から18歳（令和６年２月29日から平成17年４月２日生まれ）の児童の養育者等）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	0	96	0	240	161	0
03 職員手当等	0	1,284	0	1,118	1,116	0
10 需用費	0	415	0	672	432	0
11 役務費	0	405	0	329	246	0
18 負担金・補助及び交付金	0	62,918	0	55,450	55,396	0
合計	0	65,118	0	57,809	57,351	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	53,149	0	57,809	57,350	0
道支出金	0	11,967	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2	0	0	1	0
合計	0	65,118	0	57,809	57,351	0

事務事業の計画（概要）【P】

低所得の子育て世帯（０歳から18歳（令和６年２月29日から平成17年４月２日生まれ（障がい児の場合は平成15年４月２日））の児童の養育者等）に対し、給付金を支給する。

・支給対象者

１ ひとり親世帯
　令和５年３月分の児童扶養手当受給者等

２ ひとり親世帯以外の子育て世帯
①令和４年度に支給された低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者である者
②①のほか、対象児童（平成17年４月２日（障がい児の場合は平成15年４月２日）から令和６年２月29日までの間に出生した児童）の養育者であって、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である者等

・支給額　　国　　児童１人につき５万円

・申請期限　令和６年２月29日

事務事業の実績（概要）【D】

低所得の子育て世帯（０歳から18歳（（令和６年２月29日から平成17年４月２日生まれ）の児童の養育者等）に対し、給付金を支給した。

支給件数　　ひとり親世帯分　445件
　　ひとり親世帯以外の子育て世帯　202件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	広報紙掲載回数	回	－	3	2	2	－
②	支給児童数（ひとり親世帯分）	人	－	676	655	694	－
③	支給児童数（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）（R4は北海道事業分のみの児童を含む）	人	－	339	371	397	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	632	616	53	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性【A】

国における子育て世帯生活支援特別給付金が終了することから、令和５年度をもって事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	国においては、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、子育て世帯生活支援特別給付金の支給を行うこととしているが、当該給付金の支給対象外となる子育て世帯においても、食費等の物価高騰による影響を受けることから、その実情を踏まえ、市独自の生活の支援を行うことを目的とする。
根拠	登別市子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱
対象	０歳から18歳（令和６年２月29日から平成17年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、国における子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象外となる者

会計種別			
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	3 児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	0	476	363	0
11 役務費	0	0	0	1,697	1,059	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	50,690	47,200	0
合計	0	0	0	52,863	48,622	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	52,863	48,621	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	0	52,863	48,622	0

事務事業の計画（概要）【P】

０歳から18歳（令和６年２月29日から平成17年４月２日生まれ（障がい児の場合は平成15年４月２日））の児童の養育者等のうち、国における子育て世帯生活支援特別給付金（令和５年度給付金）の支給対象外となる者に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に給付金を支給する。

・支給対象者

１　基準日（令和５年７月１日）現在で本市に住民登録を有し、平成17年４月２日（特別児童扶養手当の支給額の算定の基礎となっている者については、平成15年４月２日）以降に出生した児童を養育する者で、令和５年度給付金の支給対象とならない者

２　基準日以降、本市に住民登録を有し、令和６年２月29日までに出生した児童を養育する者で、令和５年度給付金の支給対象とならない者

３　基準日以降、令和６年２月29日までに本市へ転入し支給対象児童を養育する者で、令和５年度給付金の支給対象とならない者

４　基準日以降、支給対象児童を養育する者で、令和５年度給付金の支給対象とならない者のうち、本市に住民登録を有さないことに関し、市長が特別の理由があると認めた者

・支給額　　児童１人につき１万円

・申請期限　令和６年２月29日

事務事業の実績（概要）【D】

０歳から18歳（令和６年２月29日から平成17年４月２日生まれ（障がい児の場合は平成15年４月２日））の児童の養育者等のうち、子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象外となる者に対し、給付金を支給した。

支給件数　　2,730件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	支給児童数	人	－	－	－	4,558	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	－	2,730	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

食費等の物価高騰による影響が懸念されるため、影響を受ける子育て世帯に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和５年度をもって事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	こども食堂物価高騰対策応援給付金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	長期化するコロナ禍において、原油価格や物価の高騰が続く中、市内の子どもを対象に食事の提供や居場所づくりを行うこども食堂を運営する団体に対して、子ども食堂の開催を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども食堂物価高騰対策応援給付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱
対象	本市内においてこども食堂を運営している団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	450	375	0
合計	0	0	0	450	375	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	450	375	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	450	375	0

事務事業の計画（概要）【P】

本市内においてこども食堂を運営し、令和５年４月～令和６年３月の間に、原則毎月１回以上こども食堂を開催する団体に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として給付金を給付する。

・支給対象団体
１　令和５年４月１日以前より、本市内において子ども食堂を運営し、今後も継続して事業を行う団体であること
２　令和５年４月～令和６年３月の間に、原則毎月１回以上の開催回数を団体の年間計画等にて定め、開催していること
３　営利を目的とするものではなく、参加費が無料または食材費に相当する程度の低額であること　等
・支給額　　毎月１回開催の団体　75,000円。
　　毎月２回以上開催の団体　150,000円。
・申請期限　令和５年９月30日

事務事業の実績（概要）【D】

本市内においてこども食堂を運営し、令和５年４月～令和６年３月の間に、原則毎月１回以上こども食堂を開催する団体に対し、給付金を支給した。

支給件数　毎月１回開催の団体　３件
　　毎月２回以上開催の団体　１件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内こども食堂運営団体数	団体	－	－	－	5	－
②	こども食堂開催回数（年間）	回	－	－	－	80	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	－	－	－	－	4	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

原油価格や物価高騰の影響が懸念されるため、こども食堂を運営する団体に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和５年度をもって事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	昭和	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
03 職員手当等	120	120	120	120	120	96
08 旅費	83	0	78	78	0	0
10 需用費	34,829	30,838	33,665	32,857	28,953	36,115
11 役務費	2,088	2,047	2,542	2,450	2,040	2,910
12 委託料	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	1,947
13 使用料及び賃借料	854	835	833	833	832	833
14 工事請負費	0	0	0	6,952	6,820	0
15 原材料費	10	0	10	10	0	0
17 備品購入費	0	194	220	220	0	307
18 負担金・補助及び交付金	155	127	155	155	131	126
21 補償・補填及び賠償金	50	0	50	50	1	50
合計	40,506	36,478	39,990	46,042	41,214	42,384

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	11	717	12	12	203	209
道支出金	1,323	1,142	1,263	1,263	974	4,557
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,334	26,861	4,406	4,406	30,898	5,983
一般財源	34,838	7,758	34,309	40,361	9,139	31,635
合計	40,506	36,478	39,990	46,042	41,214	42,384

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）【D】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
２保育所（富士保育所、鷲別保育所）
【入所実績】
富士保育所 81名、鷲別保育所 93名　※令和５年４月１日現在
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
富士保育所 35名、鷲別保育所 40名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	482	462	409	302
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	104	106	95	89	81
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	110	122	115	95	93
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	12	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	40.9	－	－
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	0	12	0
成果指標							

課題点等【C】

・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預け、より良い環境で保育をすることができるよう、施設の修繕等が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。
・物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を食材費等に充て、利用者負担の軽減を図る。（食材料費等の高騰対策事業は給食センターにより実施する）

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	322,570	310,120	325,493	325,960	300,598	210,964
12 委託料（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	467
合計	322,570	310,120	325,493	325,960	300,598	211,431

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	334	839	197	664	611	607
道支出金	11,475	9,975	10,467	10,467	9,692	3,684
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,733	360	34,578	34,578	385	17,810
一般財源	277,028	298,946	280,251	280,251	289,910	189,330
合計	322,570	310,120	325,493	325,960	300,598	211,431

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
登別保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
栄町保育所 90人
幌別東保育所 90人
登別保育所 60人

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
・栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：115,222千円
・幌別東保育所　学校法人登別立正学園
委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：105,879千円
・登別保育所　学校法人登別立正学園
委託期間：令和５年４月１日～令和６年３月31日　委託料：79,498千円
【利用人数（令和５年４月１日）】
栄町保育所 88人
幌別東保育所 83人
登別保育所 54人
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	482	462	409	302
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	12	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点栄町保育所入所児童数（令和６年度からは認定こども園もみの木こども園）	人	85	93	98	88	－
⑥	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	99	94	83	77
⑦	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	55	62	60	54	51
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	40.9	－	－
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	0	12	0
成果指標							

課題点等【C】

委譲が決定した栄町保育所については、新生町３丁目周辺での建替に向け、国の補助金の活用や市の補助について検討を重ねる必要がある。
幌別東保育所及び登別保育所についても、公立保育所民営化方針に基づき委譲または委託に向けた調整を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

栄町保育所を令和５年度末に廃止し、令和６年度より認定こども園もみの木こども園を開園し、保育業務を民間へ委譲する。
また、幌別東保育所及び登別保育所については、令和６年度から令和１０年度まで委託契約を継続し、引き続き事業者への委譲に向けた調整を進める。
物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を財源に食材費等を購入している事業者を支援し、利用者負担の軽減を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特別保育実施経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	214	114	214	214	93	214
合計	214	114	214	214	93	214

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17	0	17	17	0	19
一般財源	197	114	197	197	93	195
合計	214	114	214	214	93	214

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。
【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所
【休日保育実施保育所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）【D】

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に子ども１人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、１月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。）
・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	482	482	462	409	302
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	12	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	1,616	1,924	2,197	2,250	2,200
⑥	休日保育　登録人数	人	8	12	9	7	8
⑦	休日保育　利用実人数	人	7	9	10	5	6
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	58	54	97	37	60
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	469	581	555	631	725
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等【C】

・保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	普通保育所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	4,650	2,939	3,400	3,400	0	0
合計	4,650	2,939	3,400	3,400	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	3,934	2,870	3,100	3,100	0	0
道支出金	716	69	300	300	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	4,650	2,939	3,400	3,400	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金を活用して、普通保育所（富士保育所、鷹別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等の購入を実施する。

【購入予定物品等】

消毒用アルコール、ゴム手袋、抗原検査キット等の感染防止に資する消耗品

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は実施なし

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	104	106	95	89	－
②	４月１日時点鷹別保育所入所児童数	人	110	122	115	95	－
③	４月１日時点栄町保育所入所児童数（令和６年度からは認定こども園もみの木こども園）	人	85	93	98	88	－
④	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	99	94	83	－
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	55	62	60	54	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点保育所入所児童数	人	483	482	462	409	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるか、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が５類へ移行したほか、ワクチンの普及により基本的な予防対策で感染拡大を予防できることから、本事業を終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	のぞみ園運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	のぞみ園費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	205	214	303	303	183	200
11 役務費	9	0	0	0	0	0
12 委託料	51,362	51,324	51,237	51,237	51,237	51,154
13 使用料及び賃借料	50	41	45	45	45	45
17 備品購入費	0	0	0	0	0	350
18 負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合計	51,635	51,588	51,594	51,594	51,474	51,758

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,507	1,409	1,382	1,382	1,151	1,209
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	38,709	31,641	29,968	29,968	26,996	31,156
一般財源	11,419	18,538	20,244	20,244	23,327	19,393
合計	51,635	51,588	51,594	51,594	51,474	51,758

事務事業の計画（概要）【P】

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）【D】

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,341	2,276	2,204	2,166	2,110
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	30	24	20	21	19
③	療育手帳所持者数	人	474	477	484	190	495
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	76	87	89	83	86
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	379	392	391	393	398
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	61	62	56	55	47
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	119	115	123	125	154
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	12	13	14	10	8
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	186	186	186	181	201
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	150	145	136	128	150
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	579	514	432	365	580
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	84	96	49	50	100
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	479	413	379	287	480
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	16	5	4	1	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	11	11	10
⑰	就学説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,769	2,538	2,492	2,374	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	150	145	136	128	160
成果指標							

課題点等【C】

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性【A】

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。
令和６年度に熱中症の予防のため、冷房設備を整備する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童館・児童センター運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	75	0	66	0	0	0
08 旅費	191	65	146	146	60	198
10 需用費	4,775	5,033	5,745	5,896	5,035	6,340
11 役務費	1,513	1,349	1,513	1,513	1,341	1,689
12 委託料	3,145	3,143	3,140	3,140	3,139	3,377
13 使用料及び賃借料	604	367	565	565	404	404
17 備品購入費	0	0	274	189	189	209
18 負担金・補助及び交付金	13	13	13	13	12	13
21 補償・補填及び賠償金	50	0	50	50	8	50
合計	10,366	9,970	11,512	11,512	10,188	12,280

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,063	4,000	4,536	4,536	4,660	33
一般財源	6,303	5,970	6,976	6,976	5,528	12,247
合計	10,366	9,970	11,512	11,512	10,188	12,280

事務事業の計画（概要）【P】

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
・児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター　美園児童センター
・児童室　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）【D】

市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。
【延べ利用者数（就学前児童・小中高生）】
・児童館　富浜児童館（868人）、幌別児童館（2,343人）
富士児童館（446人）、鷲別児童館（6,843人）
常盤児童館（585人）、青葉児童館（5,330人）
登別児童館（3,521人）
・児童センター　美園児童センター（3,461人）
・児童室　若草つどいセンター内児童室（3,154人）
コミュニティセンター泉和園内児童室（840人）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	3,539	2,690	2,995	3,153	3,700
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	14	9	10	11	13
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	16,852	15,927	17,702	22,063	22,500
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	66	54	60	75	77
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	516	453	366	680	700
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	2	2	1	2	2
⑨	児童館利用者数（その他）	人	2,942	2,325	2,220	3,111	3,100
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	12	8	8	11	11
⑪	直接来館実施施設数	施設	5	5	5	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	133	126	122	130	145
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	23,849	21,395	23,283	29,007	30,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。
・令和６年度に熱中症の予防のため、各児童館及び児童センター等内にスポットクーラーを設置する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	（仮称）幌別児童館統合整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	0	0	0	1,182
12 委託料	0	10,638	14,696	14,278	14,278	6,622
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	100
14 工事請負費	0	0	0	0	0	354,992
17 備品購入費	0	0	0	0	0	2,912
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	506
合計	0	10,638	14,696	14,278	14,278	366,314

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	35,271
道支出金	0	0	0	0	0	35,271
地方債	0	5,200	8,700	8,600	8,600	232,800
その他	0	0	0	0	0	62,972
一般財源	0	5,438	5,996	5,678	5,678	0
合計	0	10,638	14,696	14,278	14,278	366,314

事務事業の計画（概要）【P】

幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
【主な事業内容：スケジュール（予定）】
令和４年度　用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
令和５年度　実施設計、樹木の剪定・伐採
令和６年度　本体工事
令和７年度　外構工事

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は、実施設計、樹木の剪定・伐採を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	「幌別・常盤児童館の移転改築について」のパブコメの実施について（実施：１）	－	－	1	0	0	0
②	用地測量（実施：１）	－	－	－	1	0	0
③	現況測量（実施：１）	－	－	－	1	0	0
④	地質調査（実施：１）	－	－	－	1	0	0
⑤	基本設計（実施：１）	－	－	－	1	0	0
⑥	実施設計（実施：１）	－	－	－	－	1	0
⑦	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標	外構の完成（完成：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							

課題点等【C】

各関係部局と協議を行いながら、事務を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

施設整備と並行し、関係部局と協議を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	放課後児童クラブ運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童育成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	134	59	114	114	96	301
10 需用費	3,416	3,397	3,738	3,738	3,242	4,979
11 役務費	1,017	977	1,016	1,016	908	1,082
12 委託料	493	492	493	493	492	493
13 使用料及び賃借料	196	179	187	187	187	300
17 備品購入費	0	33	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	6	0	6	6	6	6
21 補償・補填及び賠償金	50	2	50	50	0	50
合計	5,312	5,139	5,604	5,604	4,931	7,211

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,312	5,139	5,604	5,604	4,852	7,211
一般財源	0	0	0	0	79	0
合計	5,312	5,139	5,604	5,604	4,931	7,211

事務事業の計画（概要）【P】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　概ね70人
- 若草児童クラブ　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　概ね40人
- 常盤児童クラブ　概ね30人
- 青葉児童クラブ　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　概ね40人

事務事業の実績（概要）【D】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	4
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	85	81	101	90	90
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	74	67	72	86	100
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	41	53	50	48	50
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	12	15	29	25	30
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	3	5	7	9	15
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	1	3	1	4	5
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	4	7	6	3	3
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	8,149	8,518	9,853	9,064	9,500
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	5,330	5,608	5,018	4,167	4,800
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	4,862	6,136	8,185	9,700	9,100
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	4,203	3,045	3,485	4,614	4,200
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	6,398	4,708	5,752	6,181	6,000
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	6,744	5,617	5,661	6,189	6,300
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	2,632	3,148	3,290	2,034	2,600
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	216	224	260	262	290
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

放課後児童支援員のなり手がおらず、放課後児童支援員の確保が難しくなっている。

今後の取組・方向性【A】

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。
・放課後児童支援員の募集について、ハローワークの求人情報に掲載するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイト、市公式ＳＮＳで積極的に募集を行う。
・令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。
・青葉児童クラブは、令和６年度内に青葉小学校内へ移転する。
・令和６年度に熱中症の予防のため、放課後児童クラブ内にスポットクーラーを設置する。
・令和６年度から放課後児童クラブ（7か所）へのＩＣＴを活用した業務支援システムを導入し、放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害児通所給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	障害児福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	385	359	371	388	388	400
19 扶助費	110,777	109,601	113,478	124,249	123,923	129,935
合計	111,162	109,960	113,849	124,637	124,311	130,335

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	55,388	54,800	56,738	62,133	59,910	64,967
道支出金	27,694	26,965	28,369	31,066	31,721	32,483
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,080	28,195	28,742	31,438	32,680	32,885
合計	111,162	109,960	113,849	124,637	124,311	130,335

事務事業の計画（概要）【P】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援　44人
・放課後等デイサービス　135人
・保育所等訪問支援　10人
・障害児相談支援　179人

事務事業の実績（概要）【D】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
・児童発達支援：25,209千円
・放課後等デイサービス：86,507千円
・保育所等訪問支援：1,854千円
・障害児相談支援：10,353千円
・国保連支払手数料：388千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	30	24	20	21	19
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	76	87	89	83	86
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	61	62	56	55	47
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	119	115	123	125	154
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	12	13	14	10	8
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	186	186	186	181	201
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	180	177	179	180	201
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	5	5	6	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,912	2,781	2,793	3,026	3,024
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特定教育・保育施設等給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則

対象

施設型給付の対象となる事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	8,302	6,024	7,385	10,629	9,882	7,755
18 負担金・補助及び交付金	480,044	468,398	518,010	521,128	517,619	683,746
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	3,118
合計	488,346	474,422	525,395	531,757	527,501	694,619

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	193,023	192,319	216,015	221,374	214,205	295,838
道支出金	145,320	144,654	152,133	152,635	158,102	194,270
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,099	4,515	4,099	4,099	4,106	13,085
一般財源	145,904	132,934	153,148	153,649	151,088	191,426
合計	488,346	474,422	525,395	531,757	527,501	694,619

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。

【事業所名】

（負担金）

認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園むろらんようちえん、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、室蘭美園幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、認定こども園はやきた子ども園

（委託料）

古川くりの木保育園、中島保育所、ひかりの森幼保園、海の子保育園、東町保育所、双葉保育所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	24	18	20	20	14
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
③	認定こども園白菊幼稚園(各年度４月１日)	人	213	199	191	189	172
④	認定こども園白雪幼稚園(各年度４月１日)	人	43	42	33	33	29
⑤	認定こども園登別カトリック聖心幼稚園利用児童(各年度４月１日)	人	129	123	109	120	112
⑥	認定こども園もみの木こども園(各年度４月１日)	人	－	－	－	－	96
⑦	リリー文化幼稚園(各年度４月１日)	人	70	55	44	49	45
⑧	登別市以外の幼稚園等	人	164	167	150	151	124
⑨	補足給付事業における対象施設数	箇所	24	18	20	20	14
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	618	586	527	542	578
成果指標	補足給付費交付対象児童数	人	1	0	0	3	3
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・教育・保育に係る給付を行う。
・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
・利用する保護者に対して給付認定を行う。
・施設型給付を負担する。

令和６年度より特定教育・保育補足給付費と統合。継続して低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	―時預かり事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において―時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市―時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		―般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	20,993	16,903	20,264	20,264	17,553	23,508
合計	20,993	16,903	20,264	20,264	17,553	23,508

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	6,861	5,520	6,754	6,754	5,221	7,836
道支出金	6,861	5,520	6,754	6,754	5,221	7,836
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
―般財源	7,271	5,863	6,756	6,756	7,111	7,836
合計	20,993	16,903	20,264	20,264	17,553	23,508

事務事業の計画（概要）【P】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園むろらんようちえん、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、室蘭美園幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託した。
また、当該事業の実施にあたり必要な施設整備に対して補助金を交付した。
（事業実施施設）
リリー文化幼稚園、すみれ文化幼稚園

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	15	13	13	13	13
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	12,249	13,682	12,295	14,062	13,900
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	2,195	2,308	2,105	1,837	2,000
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	1,111	963	866	991	920
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	81	114	115	233	390
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	－	984	1,017	829	840
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	－	1	2	2	2
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	－	53	880	839	1,440
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	―時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	15,636	18,104	17,278	18,791	19,490
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

対象となる児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

３歳以上の保育の必要性認定を受けた子どもについては、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園による幼稚園型Ⅰの預かり保育実施の委託を継続し、３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもについては、私立幼稚園による幼稚園型Ⅱの預かり保育実施の委託を継続し、保育所に入所が叶わず待機児童となった子どもたちに対し利用を促していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	延長保育事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,540	0	1,540	1,540	31	2,415
合計	1,540	0	1,540	1,540	31	2,415

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	513	0	513	513	10	805
道支出金	513	0	513	513	10	805
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	514	0	514	514	11	805
合計	1,540	0	1,540	1,540	31	2,415

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・認定こども園登別カトリック聖心幼稚園

事務事業の実績（概要）【D】

本事業の実施事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助した。

【国の実施要件】
①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
　開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。
②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
　短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	3	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	箇所	2	2	2	3	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。
令和６年度より、認定こども園もみの木こども園が新設されたため、対象施設が増加する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特定教育・保育補足給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	90	0	90	90	90	0
合計	90	0	90	90	90	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	30	0	30	30	30	0
道支出金	30	0	30	30	30	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	0	30	30	30	0
合計	90	0	90	90	90	0

事務事業の計画（概要）【P】

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。

【事業所】
リリー文化幼稚園（２世帯）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	対象施設数	箇所	24	18	20	20	14
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	1	0	0	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度より教育・保育施設等給付事業費に統合し、継続して低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	幼稚園利用給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	0	0	0	33
18 負担金・補助及び交付金	309	0	309	309	0	12,771
合計	309	0	309	309	0	12,804

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	154	0	154	154	0	6,385
道支出金	77	0	77	77	0	3,192
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	0	78	78	0	3,227
合計	309	0	309	309	0	12,804

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	旧制度幼稚園対象施設数	箇所	0	0	0	0	0
②	認可外保育対象施設数	箇所	5	5	4	5	5
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	19	14	11	12	12
④	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	2	1	1	1	1
⑤	預かり保育対象施設数	箇所	14	14	13	13	13
⑥	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	31	38	33	38	34
⑦	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	65	46	36	41	38
⑧	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	38	67	48	49	41
⑨	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	5	9	4	1	1
⑩	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	7	8	4	2	1
⑪	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	9	8	4	5	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧制度幼稚園給付対象児童数	人	0	0	0	0	0
成果指標	施設等利用給付認定の数（認可外保育の利用者）（３月３１日）	人	21	15	12	13	10
成果指標	施設等利用給付認定の数(預かり保育利用者)（３月３１日）	人	155	176	129	136	117

課題点等【C】

令和元年度に市内のすべての幼稚園が子ども・子育て新制度に移行したことから、今後は、他市町村の未移行幼稚園に通園する者がいる場合のみの対応になる。

今後の取組・方向性【A】

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。

令和６年度より認可外保育施設利用給付費及び預かり保育等利用給付費と統合。
継続して認可外保育施設の利用料及び預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	認可外保育施設利用給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	33	0	33	33	0	0
18 負担金・補助及び交付金	4,500	3,231	5,388	5,388	3,391	0
合計	4,533	3,231	5,421	5,421	3,391	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,283	1,487	2,727	2,727	1,837	0
道支出金	1,125	744	1,347	1,347	920	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,125	1,000	1,347	1,347	634	0
合計	4,533	3,231	5,421	5,421	3,391	0

事務事業の計画（概要）【P】

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）【D】

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】
・３歳から５歳まで　3,339千円
・０歳から２歳まで　　51千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	対象施設数	箇所	5	5	4	5	5
②	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	19	14	11	12	12
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	2	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定（認可外保育の利用者）の数（３月31日）	人	21	15	12	13	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度より幼稚園利用給付費へ統合し、継続して事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	預かり保育等利用給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	5,182	4,474	4,485	5,130	4,559	0
合計	5,182	4,474	4,485	5,130	4,559	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,591	2,060	2,242	2,565	2,481	0
道支出金	1,295	1,029	1,121	1,282	1,240	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,296	1,385	1,122	1,283	838	0
合計	5,182	4,474	4,485	5,130	4,559	0

事務事業の計画（概要）【P】

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）【D】

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	対象施設数	箇所	14	14	13	13	13
②	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	31	38	33	38	34
③	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	65	46	36	41	38
④	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	38	67	48	49	41
⑤	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	5	9	4	1	1
⑥	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	7	8	4	2	1
⑦	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	9	8	4	5	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等利用給付認定の数（預かり保育利用者）（３月31日）	人	155	176	129	136	117
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度より幼稚園利用給付費へ統合し、継続して事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	生活保護適正実施推進事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	78	0	100	100	0	102
10 需用費	9	9	18	18	9	18
11 役務費	679	671	727	727	337	156
12 委託料	2,205	2,142	8,208	10,714	9,429	2,205
13 使用料及び賃借料	0	0	3,006	3,006	2,730	4,772
17 備品購入費	0	0	405	405	212	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	87
合計	2,971	2,822	12,464	14,970	12,717	7,340

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,064	1,970	6,527	7,779	5,134	1,788
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	907	852	5,937	7,191	7,583	5,552
合計	2,971	2,822	12,464	14,970	12,717	7,340

事務事業の計画（概要）【P】

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・被保護者に係る診療報酬明細書等の点検及び生活保護システムの維持管理を行った。
・生活保護受給者に対して、後発医薬品の使用原則化について説明したリーフレットを送付し、制度周知を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	20,958	20,309	19,401	18,599	18,599
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	773	762	751	740	740
③	研修参加回数	回	1	1	1	0	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	0	0	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	89.9	90.9	90.0	89.8	89.8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・ケースワーカー個々の状況にあった研修への参加を検討する必要がある。
・後発医薬品が先発医薬品に劣るとの誤解や漠然とした不安感等を持つ方がいる。

今後の取組・方向性【A】

・実務に結びつく効果的な研修の掘り起こしを行う。
・後発医薬品の品質や有効性、安全性等は先発医薬品と同等であること、原則として後発医薬品が調剤されること、医療上の必要がある場合は先発医薬品の使用が認められること等を、家庭訪問時等に説明して周知徹底を図り、使用促進に取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	被保護者支援事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し、求職活動や健康管理等の支援を行うことで、経済的自立や医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	100	100	100	100	100	100
11 役務費	13	13	13	13	13	13
合計	113	113	113	113	113	113

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	84	84	84	84	84	84
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	29	29	29	29	29
合計	113	113	113	113	113	113

事務事業の計画（概要）【P】

・経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。
・診療報酬明細書（レセプト）に基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）【D】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築した。
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	支援対象者数	人	47	30	21	16	20
②	ハローワーク同行支援数	件	53	52	26	39	40
③	頻回受診者数	人	0	0	0	0	0
④	健診受診勧奨者数	人	168	170	164	168	168
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	20	16	10	9	10
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	3	3	8	6	7
成果指標	健診受診者数	人	19	31	27	22	25

課題点等【C】

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。
本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。
診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	1

事務事業名	生活保護扶助費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	扶助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	2,010,823	1,942,199	1,962,765	1,892,765	1,765,614	1,913,860
合計	2,010,823	1,942,199	1,962,765	1,892,765	1,765,614	1,913,860

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,499,867	1,443,874	1,462,323	1,409,823	1,305,898	1,424,895
道支出金	113,983	139,316	128,349	121,162	118,296	133,263
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,000	27,246	13,000	13,000	21,777	14,000
一般財源	385,973	331,763	359,093	348,780	319,643	341,702
合計	2,010,823	1,942,199	1,962,765	1,892,765	1,765,614	1,913,860

事務事業の計画（概要）【P】

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）【D】

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	生活扶助	延人数	9,830	9,480	9,127	8,722	8,722
②	住宅扶助	延人数	9,124	8,789	8,561	8,196	8,196
③	教育扶助	延人数	533	508	479	415	415
④	介護扶助	延人数	2,002	2,033	2,103	2,104	2,104
⑤	医療扶助	延人数	10,867	10,747	10,526	10,072	10,072
⑥	生業扶助	延人数	300	251	220	190	190
⑦	出産扶助	延人数	1	1	0	0	0
⑧	葬祭扶助	延人数	30	25	26	36	36
⑨	施設事務費	延人数	12	24	16	13	13
⑩	就労自立支援給付費	延人数	2	2	5	15	15
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	783	782	756	746	746
⑫	生活保護相談件数	件	104	108	89	106	106
⑬	生活保護開始件数	件	58	69	60	87	87
⑭	生活保護廃止件数	件	80	71	83	98	98
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	12	10	20	21	21
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	6	9	5	3	3
成果指標							

課題点等【C】

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	交通安全推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	198	143	187	187	116	149
07 報償費	100	100	100	100	100	100
08 旅費	3	26	32	32	11	67
10 需用費	786	686	814	732	713	786
11 役務費	2	1	2	2	2	2
12 委託料	71	33	70	152	152	192
合計	1,160	989	1,205	1,205	1,094	1,296

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	694	643	662	662	611	630
一般財源	466	346	543	543	483	666
合計	1,160	989	1,205	1,205	1,094	1,296

事務事業の計画（概要）【P】

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有する。
・委員数　15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）【D】

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
・人と旗の波街頭啓発運動（５回　市内８地区）
・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全パネル展の実施
・ジャンボ街頭啓発運動

登別市交通安全対策会議を開催し、令和５年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和６年度登別市交通安全計画実施計画等を策定した。
【会議開催実績】２回　※２回目は書面会議

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	27	26	25	20	18
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	0	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	－	－	75	120	66
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	－	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	6	8	8	8
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	179	122	147	124	131
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	0	50	32	25	36
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	－	－	567	780	674
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	749	746	815	813	791
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	38	52	44	66	54
⑫	市内国道事故件数（１月～12月）	件	17	20	13	18	17
⑬	市内道道事故件数（１月～12月）	件	12	59	12	29	33
⑭	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	回	1	2	2	2	2
⑯	対策会議出席者数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	人	15	30	28	30	30
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	38	52	44	66	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	1	1	2	1
成果指標							

課題点等【C】

・登別市交通安全指導員の減少及び高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性【A】

・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	交通安全協会交付金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,300	3,918	4,300	4,300	4,300	4,300
合計	4,300	3,918	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	3,918	4,300	4,300	4,300	4,300
合計	4,300	3,918	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）【P】

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
・交通安全運動の推進
・交通安全教室
・講習会の開催
・交通安全に関する啓発活動
・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	288	284	269	260	260
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	27	26	25	20	18
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	0	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	－	－	75	120	66
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	6	8	8	7
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	179	122	147	124	131
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	0	50	32	25	36
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	－	－	567	780	674
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	38	52	44	66	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	1	1	2	1
成果指標							

課題点等【C】

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性【A】

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	カーブミラー設置費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	昭和	60	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	391	351	395	395	198	411
合計	391	351	395	395	198	411

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	391	351	395	395	198	411
合計	391	351	395	395	198	411

事務事業の計画（概要）【P】

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）【D】

・市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
・町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】１箇所
【調整・修繕数】５箇所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	238	228	233	242	246
②	電柱共架基数	基	57	54	57	59	61
③	自立柱設置基数	基	181	174	176	183	185
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	5	1	1	1	1
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	3	0	1	1	1
⑥	新規設置基数	基	3	1	5	9	4
⑦	撤去基数	基	0	10	0	2	0
⑧	移設数	箇所	0	0	1	2	0
⑨	原材料購入数	式	4	1	2	0	0
⑩	既存ミラー修繕数	基	4	4	4	9	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	38	52	44	66	54
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性【A】

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	照明灯設置事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	252	194	304	304	297	330
合計	252	194	304	304	297	330

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	252	194	304	304	297	330
合計	252	194	304	304	297	330

事務事業の計画（概要）【P】

市内の幹線道路の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数　１基

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	道路照明灯設置数	基	472	472	538	539	540
②	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	33	33	109	110	111
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	0	0	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	災害見舞金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	49	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	6 災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 災害救助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	300	10	300	300	0	300
合計	300	10	300	300	0	300

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	10	300	300	0	300
合計	300	10	300	300	0	300

事務事業の計画（概要）【P】

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

災害見舞金の対象となる者がいなかったため、支給実績なし。
・支給件数　０件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	災害見舞金の支給件数	件	2	2	1	0	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	40	200	10	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

災害援護資金による貸付と比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えており、支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	北海道難病連運営事業助成金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	47	46	46	46	45	45
合計	47	46	46	46	45	45

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	47	46	46	46	45	45
合計	47	46	46	46	45	45

事務事業の計画（概要）【P】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口にパンフレットを配架する。

事務事業の実績（概要）【D】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。
制度の概要や医療費助成の方法等、難病に関する情報を必要とする方に周知できる難病情報センターのパンフレットを保健福祉部の窓口に配架した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	9	4	1	1	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	33	32	32	32	32
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	21	20	20	20	20
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	27,100	17,000	31,900	22,400	24,000
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	7	5	6	9	5
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	0	0	0	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	0	0	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	6,476	6,309	5,536	5,436	6,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,121	1,056	1,119	1,176	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	食育事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	24	0	6	6	0	24
10 需用費	22	9	29	29	29	72
11 役務費	28	0	73	73	71	162
18 負担金・補助及び交付金	5	0	5	5	0	5
合計	79	9	113	113	100	263

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12	12	9	52
一般財源	79	9	101	101	91	211
合計	79	9	113	113	100	263

事務事業の計画（概要）【P】

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）【D】

・もぐもぐ食育広場の「離乳食の試食」については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度より中止していたが、令和５年５月８日より新型コロナウイルス感染症の位置付けが５類感染症へ移行したことを鑑み、令和５年度より再開した。
・食育おやこ料理教室についても、上記の理由により令和２年度より中止していたが、冬休み開催分より再開した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	48	54	46	47	60
②	もぐもぐ食育広場実施回数	回	5	5	6	6	6
③	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	50.6	62.7	48.4	45.2	60.0
④	食育おやこ料理教室参加人数	人	0	0	0	37	80
⑤	食育おやこ料理教室　実施回数	回	0	0	0	2	4
⑥	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
⑦	へるし一親子相談実施回数	回	10	6	11	12	12
⑧	父と子の親子料理教室に参加する父親の人数	人	－	－	－	－	8
⑨	父と子の親子料理教室　実施回数	回	－	－	－	－	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	食育おやこ料理教室アンケートで「食について興味を持つきっかけとなった」と回答した割合	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標	へるし一親子相談への参加人数	人	55	50	35	33	36

課題点等【C】

・新型コロナウイルス感染症の感染状況が常に変動しており、食育事業における調理や試食の実施判断が困難であったことから、感染拡大期における食育事業の実施方法について検討し、実施していく必要がある。
・へるし一親子相談については、来所した保護者が遊びの時間を確保しながら気軽に健康相談もできるよう、ニーズに応じて相談実施方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・生活習慣病の予防には、幼少期からの望ましい食生活に関する知識の普及啓発や食生活の改善が重要であることから、感染拡大期などにおいても安定的に実施していくことができるように実施方法を検討し、引き続き事業を継続していく。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。
・令和２年度より休止していた父と子の親子料理教室について、令和６年度より再開する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	幼児歯科保健対策経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	42	37	43	43	42	35
12 委託料	627	626	627	627	627	629
合計	669	663	670	670	669	664

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	129	127
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	464	361	390	390	326	326
一般財源	205	302	280	280	214	211
合計	669	663	670	670	669	664

事務事業の計画（概要）【P】

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科健診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）【D】

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：実人数164人
・２回目以降　　：延人数243人

○親子むし歯予防教室を６月と11月に２回開催した。
・実施内容
①歯科医師による健診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
・参加者数：28組 56人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	76.9	59.4	83.2	77.0	80.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	63.7	58.3	58.0	58.8	60.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	34	12	25	28	30
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足・まあ満足と回答）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	94.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	94.0	100.0	96.0	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	94.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	88.0	91.7	96.0	92.9	100.0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	85.0	92.7	93.2	87.9	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。
親子むし歯予防教室について、市広報紙・チラシの勧奨では、13人の申し込みしかなかったため、対象となる児童に対して参加勧奨はがきを送付し、参加人数を確保している。

今後の取組・方向性【A】

・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
・親子むし歯教室では、歯科医師による健診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行うなど、引き続き事業を実施する。
・親子むし歯予防教室の参加勧奨については、市広報紙・チラシ・子育てアプリ「のほのほ」による周知に加え、申し込み状況に応じて個別勧奨を検討する。
・親子むし歯予防教室について、引き続き教室受講後アンケートを実施し、参加者の満足度やニーズを確認し、教室内容を改善していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	妊婦保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	56	56	55	55	41	59
11 役務費	17,503	11,740	15,314	12,644	11,804	14,821
18 負担金・補助及び交付金	126	35	201	201	98	172
合計	17,685	11,831	15,570	12,900	11,943	15,052

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	50	50	0	25
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	7,000	8,000	8,000	8,000	6,000
一般財源	11,685	4,831	7,520	4,850	3,943	9,027
合計	17,685	11,831	15,570	12,900	11,943	15,052

事務事業の計画（概要）【P】

○母子健康手帳を交付する。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（計６回）

事務事業の実績（概要）【D】

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：167件
・母子健康手帳交付数：168件（新規：167件＋再交付１件）
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：183件（新規167件＋転入妊婦16件）
・妊娠７か月時:88件
○妊婦への訪問支援を行った。
延べ訪問件数：３件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
○すこやかマタニティ教室を計６回開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	妊娠届出数	件	247	216	171	167	178
②	妊婦アンケートの実施数	件	270	239	187	183	200
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,687	2,833	2,005	2,080	2,307
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	1	0	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	8	4	10	3	5
⑦	マタニティ教室の延べ参加者数（妊婦）	人	35	22	36	30	40
⑧	マタニティ教室の延べ参加者数（家族）	人	23	12	16	34	40
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「満足」と回答した割合	%	91.4	100.0	85.7	96.7	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「だいたい満足」と回答した割合	%	8.6	0.0	14.3	3.3	0.0
⑪	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「できた」と回答した割合	%	48.6	68.2	48.6	60.0	100.0
⑫	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「だいたいできた」と回答した割合	%	51.4	31.8	51.4	40.0	0.0
⑬	妊娠７か月頃アンケートの送付数	件	－	－	－	92	160
⑭	妊娠７か月頃アンケートの返送率	%	－	－	－	95.7	100.0
⑮	低所得妊婦の初回産科受診料支援事業の利用件数	件	－	－	－	0	5
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートからの教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	2,687	2,833	2,005	2,080	2,307

課題点等【C】

・少子化等により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。

今後の取組・方向性【A】

・マタニティ教室参加者のニーズを把握し、事業内容を工夫する。
・妊娠届出については、LoGoフォームによる予約制とし、同時にアンケートも回答できるようにすることで、妊娠届出時の時間を短縮し、妊婦の負担を軽減していく。
・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・妊婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。
・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・マタニティ教室は子育てアプリ「のぽのぽ」を活用し、妊娠16週－36週の妊婦に対して教室開催についての勧奨を行う。また、妊娠７か月の方に対してアンケートを実施する際に、マタニティ教室を周知する。
・マタニティ教室は全日程、土曜日開催とする。
・低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、低所得妊婦の初回産科受診料支援事業を実施する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	乳幼児保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	0	0	0	17	17	0
07 報償費	17	17	9	12	11	9
08 旅費	31	11	25	25	11	12
10 需用費	675	674	677	656	76	73
11 役務費	91	56	56	57	44	61
12 委託料	2,089	2,088	2,089	2,089	2,088	2,819
13 使用料及び賃借料	91	76	90	90	81	90
17 備品購入費	50	45	0	0	0	572
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	16
合計	3,044	2,967	2,946	2,946	2,328	3,652

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	408	407	404	404	22	374
道支出金	200	200	200	200	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,500
一般財源	936	860	342	342	306	778
合計	3,044	2,967	2,946	2,946	2,328	3,652

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にある月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。
○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を実施するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金を活用して、感染症対策に係る消耗品等を購入する。
【購入予定物品】
消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート　など

事務事業の実績（概要）【D】

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査　12回、１歳６か月児健康診査：12回
・３歳児健康診査：12回
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：12回、すくすく親子相談：12回実施
５歳児相談：６回
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数
妊産婦訪問：226件、新生児訪問：124件、乳幼児訪問：128件、
未熟児訪問：12件
○子育てアンケートを実施した。
赤ちゃん訪問時：163件、４～５か月児健康診査時：158件
１歳６か月児健康診査：213件、３歳児健康診査：207件
○子育てオンライン相談は希望者がいなかった。
○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等については、子ども・子育て支援交付金の補助対象要件が変更となったため、購入しなかった。
○国の委託を受けて、乳幼児の身体発育調査を実施した。
・調査票作成乳幼児数：４人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	１か月児健康診査の受診率	%	－	－	－	－	100.0
②	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.8	97.3	98.5	97.5	99.3
③	１歳６か月児健康診査の受診率	%	98.0	97.6	97.3	97.7	99.4
④	３歳児健康診査の受診率	%	96.4	97.3	99.6	98.6	98.3
⑤	10か月健康相談の受診率	人	90.6	94.9	93.7	93.3	96.1
⑥	５歳児相談の受診者数	人	74	74	60	81	120
⑦	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	214	190	210	214	210
⑧	妊婦訪問件数（延）	人	8	4	10	3	5
⑨	産婦訪問件数（延）	人	294	296	245	223	245
⑩	赤ちゃん訪問件数（実）	人	228	232	180	163	185
⑪	幼児訪問件数（延）	人	40	24	35	28	20
⑫	出生数	人	216	253	172	166	185
⑬	子育てオンライン相談	人	2	0	1	0	2
⑭	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	－	18.1	19.8	16.9	20.0
⑮	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	－	22.2	15.0	14.8	15.0
⑯							
⑰							
成果指標	４～５か月児健康診査　未受診率	%	2.2	2.7	1.5	2.5	0.7
成果指標	１歳６か月児健康診査　未受診率	%	2.0	2.4	2.7	2.3	0.6
成果指標	３歳児健康診査　未受診率	%	3.6	2.7	0.4	1.4	1.7

課題点等【C】

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を抽出した。
・疲れやすさ、気持ちの落ち込みを感じている親がいた。
・育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・上の子への対応で困っている親がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。

今後の取組・方向性【A】

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援やすくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・乳幼児健康診査未受診者については、訪問、来所面談、関係機関連携により、所在把握に努める。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。
・令和６年度より１か月児に対する健康診査の費用を新たに助成することで、乳児の健康診査の実施体制を強化し、乳児の健康の保持・増進を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	産婦健康診査事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査に係る費用を助成することで、母体の身体的機能の回復及び精神状態の把握を行うことにより、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後２週間前後で、一体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	1,470	1,000	1,320	1,140	905	2,621
18 負担金・補助及び交付金	35	15	35	35	28	40
合計	1,505	1,015	1,355	1,175	933	2,661

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	752	507	677	587	466	1,298
道支出金	0	0	0	0	0	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	400	0	0	0	530
一般財源	253	108	678	588	467	802
合計	1,505	1,015	1,355	1,175	933	2,661

事務事業の計画（概要）【P】

産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。
産後２週間前後で体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦へ、産婦健康診査費用を定額の範囲内で助成する。
産婦健康診査の結果、「要支援・要治療」となった産婦を早期に支援する。

事務事業の実績（概要）【D】

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産婦健康診査の受診数　産後２週間：25件　産後１か月：156件
・償還払い（道外分）　産後２週間：４件　産後１か月：４件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	280	239	187	184	200
②	産婦健康診査（２週間）受診件数	件	25	23	32	29	37
③	産婦健康診査（１か月）受診件数	件	－	219	171	160	185
④	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「要支援・治療」の件数	人	1	1	1	0	1
⑤	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「異常なし」の件数	人	24	22	31	29	36
⑥	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「要支援・治療」の件数	人	－	1	0	2	1
⑦	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「異常なし」の件数	人	－	218	171	158	184
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知と受診勧奨を行う。
・産婦健康診査受診にかかる費用助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。
・要支援・要治療者となった産婦に対し、早期の赤ちゃん訪問や産後ケア事業、産後子育てママ派遣事業の紹介など、育児や体調面の不安の軽減をできるよう支援する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。
・令和６年度より、「産婦健康診査事業」、「産後ケア事業」及び「産後子育てママ派遣事業」を統合し、「産婦総合支援事業」として事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	産後ケア事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安等がある、又は特に支援が必要と認められる、家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない産後１年未満の母親及び乳児

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	288	84	240	240	160	0
合計	288	84	240	240	160	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	144	42	120	120	80	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	144	42	120	120	80	0
合計	288	84	240	240	160	0

事務事業の計画（概要）【P】

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、産後に心身の不調や育児不安等があるか、特に支援が必要と認められる産後１年未満の母親及び乳児等を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。

【委託業務内容】

市が委託した助産師による家庭訪問又は指定する施設への通所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

○産後ケア事業を行った。
・通所型利用実人数：１人
・訪問型利用実人数：８人
・委託先:Ohana母乳育児相談室（１か所）
・委託期間：令和５年４月１日～令和６年３月31日

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	産後ケア事業利用者のうち通所型利用の割合	%	50.0	0.0	50.0	11.1	28.1
②	産後ケア事業利用者のうち訪問型利用の割合	%	50.0	100.0	50.0	88.9	71.9
③	委託先との連絡会	回	9	12	10	10	12
④	申請者のうち第１子出生児の割合	%	66.7	66.7	57.1	91.7	70.6
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	33.3	44.5	14.3	25.0	29.3
⑥	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	10	9	6	9	66
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。
・令和６年度より、「産婦健康診査事業」、「産後ケア事業」及び「産後子育てママ派遣事業」を統合し、「産婦総合支援事業」として事業を実施する。
そのうち産後ケア事業について
・対象者を産後ケアを希望する産後１年未満の全ての産婦へ拡大する。
・一人当たりの利用回数を５回から７回に拡充するとともに、新たに宿泊型を開始する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	産後子育てママ派遣事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	208	84	178	178	21	0
合計	208	84	178	178	21	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	21	14	31	31	7	0
道支出金	21	14	31	31	7	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	48	20	42	42	5	0
一般財源	118	36	74	74	2	0
合計	208	84	178	178	21	0

事務事業の計画（概要）【P】

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数 ５件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

○家事援助ヘルパーを派遣した。
・利用実人数：２人
・延べ利用回数：10回
・母子健康手帳交付時や新生児訪問の際に制度の周知を行った。
・利用希望者には保健師が聞き取りを行い、産後の育児環境と利用ニーズを把握した。
・利用申請があった場合には、速やかに委託事業者に連絡し、利用日数や利用時間の調整を行った。
・委託事業者から派遣されたヘルパーが、家事援助や育児援助などの子育て支援を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	20.0	0.0	0.0	5.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	20.0	0.0	0.0	5.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	75.0	20.0	50.0	100.0	61.3
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	1	2	2	1	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	50.0	20.0	25.0	50.0	25.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	50.0	80.0	75.0	0.0	50.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：実人数	人	4	5	4	2	4
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用回数：延べ利用回数	回	54	49	42	10	60
成果指標							

課題点等【C】

・利用者の申請状況としては、市内に実家があるが就労等で産後の支援を受けることが難しい方と実家が遠方で短期間の支援しか得られず、実母が帰った後の支援を希望した方がいた。
・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きく、産後間もないことで身体的疲労感も強い状態にあることから、安心して子育てを行える環境をつくることが必要である。

今後の取組・方向性【A】

・産婦が出産後に家族や親族等から支援を得られない場合があることから事業を継続し、母子健康手帳交付時や新生児訪問等で事業周知を行い、地域での子育てを支援していく。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。
・令和６年度より、「産婦健康診査事業」、「産後ケア事業」及び「産後子育てママ派遣事業」を統合し、「産婦総合支援事業」として事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	フッ化物洗口推進事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	12222002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度	平成	30	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	451	245	432	432	315	533
合計	451	245	432	432	315	533

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	118	267
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	451	245	432	432	197	266
合計	451	245	432	432	315	533

事務事業の計画（概要）【P】

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園及びリリー文化幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	補助金交付対象事業者数	箇所	4	3	3	4	5
②	３月31日時点　対象児童数（白菊幼稚園）	人	142	138	131	126	123
③	３月31日時点　対象児童数（白雪幼稚園）	人	32	27	23	26	20
④	３月31日時点　対象児童数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	92	90	81	76	80
⑤	３月31日時点　対象児童数（もみの木こども園）	人	－	－	－	－	55
⑥	３月31日時点　対象児童数（リリー文化幼稚園）	人	25	25	38	18	31
⑦	実施延べ人数（白菊幼稚園）	人	1,706	1,639	1,571	1,528	1,476
⑧	実施延べ人数（白雪幼稚園）	人	380	341	263	295	240
⑨	実施延べ人数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	1,094	1,052	944	897	960
⑩	実施延べ人数（もみの木こども園）	人	－	－	－	－	660
⑪	実施延べ人数（リリー文化幼稚園）	人	300	517	452	218	372
⑫	実施延べ回数（白菊幼稚園）	回	261	253	291	288	288
⑬	実施延べ回数（白雪幼稚園）	回	293	291	282	293	293
⑭	実施延べ回数（登別カトリック聖心幼稚園）	回	173	182	186	186	186
⑮	実施延べ回数（もみの木こども園）	回	－	－	－	－	290
⑯	実施延べ回数（リリー文化幼稚園）	回	16	0	0	5	24
⑰							
成果指標	対象者に占める実施人数の割合	%	100.0	99.2	100.0	98.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域医療対策等経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域における歯科医療と訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道総合在宅ケア事業団 休日等の歯科救急患者 市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	502	502	502	502	502	503
18 負担金・補助及び交付金	896	871	893	893	892	893
合計	1,398	1,373	1,395	1,395	1,394	1,396

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	600	600	600	500
一般財源	898	873	795	795	794	896
合計	1,398	1,373	1,395	1,395	1,394	1,396

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保するとともに、年々増加傾向にある口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保したほか、口腔がん検診を実施した。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,544	3,379	2,969	3,460	4,000
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	54	54	54	54	55
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	255,602	262,261	261,005	260,018	262,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	2	0	0	1	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	10	0	0	8	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	2	2	2
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	70	70	75	60	75
⑧	口腔がん検診受診者数	人	24	0	25	26	40
⑨	口腔がん検診申込数	人	27	16	28	31	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	786	781	710	731	800
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、市民に対して口腔がん検診の周知・啓発を継続していくことが必要である。
また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保するとともに、市民に対して口腔がん検診の周知を図る。
また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	1	地域医療体制の確保
	主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	平成	22	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	161	161	160	160	160	160
合計	161	161	160	160	160	160

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	161	161	160	160	160	160
合計	161	161	160	160	160	160

事務事業の計画（概要）【P】

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）【D】

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	72	66	43	31	130
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	72	56	35	29	80
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	13	10	9	6	10
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	0	7	4	5	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	0	7	4	5	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	0	1	2	2	1
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	48	38	34	43	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	48	38	34	43	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	40	33	33	40	33
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	54	55	51	35	50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本負担金は、平成21年３月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和６年度までの間、負担金の支出を行っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	救急医療対策事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	2	救急医療体制の整備
	主要な施策	1	救急医療体制の整備

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,320	14,189	14,408	14,408	14,408	14,373
合計	14,320	14,189	14,408	14,408	14,408	14,373

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,400	5,000	9,400	9,400	8,200	7,400
一般財源	7,920	9,189	5,008	5,008	6,208	6,973
合計	14,320	14,189	14,408	14,408	14,408	14,373

事務事業の計画（概要）【P】

・小児救急医療体制
　西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・広域救急医療体制
　西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

・小児救急医療体制
　西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
・広域救急医療体制
　西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	73	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

　事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、関係市町と共同して本事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	周産期医療確保事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	1	地域医療体制の確保
	主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,348	14,348	14,387	14,387	12,627	12,628
合計	14,348	14,348	14,387	14,387	12,627	12,628

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,348	14,348	14,387	14,387	12,627	12,628
合計	14,348	14,348	14,387	14,387	12,627	12,628

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	妊娠届出数	人	247	218	171	167	178
②	妊婦訪問件数（延）	人	8	4	10	3	5
③	産婦訪問（延）	人	294	296	245	223	245
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	228	232	180	163	185
⑤	出生数	人	216	253	172	166	185
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,687	2,833	2,005	2,080	2,307
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	343	322	298	267	350
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）の該当にならない児童等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	169	121	169	169	121	129
合計	169	121	169	169	121	129

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	84	61	84	84	60	64
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	85	60	85	85	61	65
合計	169	121	169	169	121	129

事務事業の計画（概要）【P】

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

一定の要件を満たす対象者に対し、日常生活用具を給付した。
【給付実績】
・実人数：１人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	1	1	1	1
②	本事業に関する相談件数	人	0	1	1	1	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き事業を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13115006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子育て世代包括支援センターにおいて、子育てガイドを配布するほか、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	24	6	24	24	23	42
10 需用費	80	80	140	140	137	100
合計	104	86	164	164	160	142

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	65	57	109	109	106	71
道支出金	16	14	27	27	27	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23	15	28	28	27	71
合計	104	86	164	164	160	142

事務事業の計画（概要）【P】

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談「ママあい」を実施する。
対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室において遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○子育てガイドの配布
母子健康手帳交付時：妊娠から出産まで
赤ちゃん訪問時：出産から４～５か月児健康診査まで
４～５か月児健康診査時：生後４～５か月児健康診査から就学まで
内容：妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続、利用できる支援サービスなどを確認するためのツールとして、子育てガイドを作成し、各段階において保護者との面談時に配布する。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成する。
母子健康手帳交付時：特定妊婦
赤ちゃん訪問時：EPDS高値や育児不安により次回健診までに継続支援が必要な方
乳幼児健康診査・相談時：育児不安や家庭環境により育児上の課題、負担・困難がある方等
内容：個別の課題やニーズに応えるために、母子保健事業や地域の社会資源等を組み合わせた支援プランを作成し手交する。
○子育て支援連絡会を開催する（２～３か月に１回）
※伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

○産前・産後相談「ママあい」を実施した。
授乳や成長・発達等の育児相談が多い。育児不安があるケースの支援の場として活用。
○遊び相談「ぽっぽ」を実施した。
保育士が親子のニーズや発達状況に応じた遊びの紹介をしており、新規利用だけでなく、繰り返して利用する親子も多い。
○子育てガイドの配布
各段階において保護者との面談時に活用、配布した。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成。
プラン作成の内訳としては、赤ちゃん訪問時における作成割合が多い。
○子育て支援連絡会を開催
子育て支援拠点と子育て世代包括支援センター職員間で、ケース情報の共有と連携方法の検討、子育て期の課題を共有。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	60	62	102	116	100
②	あそび相談利用延べ人数	人	120	237	316	456	430
③	出生数	人	280	253	172	166	185
④	子育て支援連絡会	回	4	3	4	2	4
⑤	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	149	218	188	－	－
⑥	支援プラン（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	188	232	181	－	－
⑦	支援プラン（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	129	220	196	－	－
⑧	子育て応援プラン	人	－	－	－	35	35
⑨	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	－	－	－	167	178
⑩	子育てガイド配布数（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	－	－	－	163	185
⑪	子育てガイド配布数（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	－	－	－	158	185
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	192	335	452	613	570
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・産前・産後相談については、病院で実施する１か月児健康診査後に、授乳量、体重増加などの不安を抱える保護者がいるため、４～５か月児健康診査までの母子フォローの場となっている。
・個別対応のニーズは高く、感染対策の徹底、子どもの月齢に合わせた遊びの提案や育児相談を実施しており、今後も継続していく必要がある。
・少子化や集団利用の低年齢化など子育て環境の変化がみられるため、育児支援の在り方について、地域子育て支援拠点と共有していく必要がある。
・出産・子育て応援事業として、伴走型相談支援と出産・子育て応援金の支給を一体的に実施する。

今後の取組・方向性【A】

・利用者ニーズに対応した相談事業を実施する。
専用相談室において産前・産後相談「ママあい」、遊び相談「ぽっぽ」を実施する。また、産後ケア事業の通所型においても活用していく。
・出産・子育て応援事業の開始に伴い、妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、４～５か月児健康診査時の各面談で、子育てに関する社会資源等を紹介するため子育てガイドを配布するほか、各面談時に継続支援を必要とする方に対し、子育て応援プランを作成し、手交する。また、子育て情報の発信を強化していくため、子育てアプリのぽのぽを活用した情報発信を実施する。
・引き続き子育て支援連絡会を開催する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で事業を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	不育症治療費助成事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。
根拠	登別市不育症治療費助成事業実施要綱
対象	２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	60	0	50	50	0	50
合計	60	0	50	50	0	50

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	0	50	50	0	50
合計	60	0	50	50	0	50

事務事業の計画（概要）【P】

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。
○対象となる検査・治療
・不育症の因子を特定するための検査
（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）
・スクリーニング等の結果に基づく治療
（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）【D】

市広報紙、市公式ウェブサイトで周知したが、相談及び申請はなかった。
【不育症治療費助成実績】
・実人数：０人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	－	1	0	0	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	－	100.0	0.0	0.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	－	100.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市広報紙、市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	－	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	－	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

流産又は死産を経験した方が、適切な検査及び治療を受けられるよう、引き続き助成制度を継続する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

北海道の助成事業に上乗せして、市独自の助成事業を継続していくことで、不育症に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	新生児聴覚検査費用助成事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141016

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	1,485	891	1,210	990	848	996
18 負担金・補助及び交付金	28	5	28	28	20	22
合計	1,513	896	1,238	1,018	868	1,018

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	800	700	700	700	500
一般財源	513	96	538	318	168	518
合計	1,513	896	1,238	1,018	868	1,018

事務事業の計画（概要）【P】

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
○対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
○助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

該当する対象者に対し、新生児聴覚検査の費用の一部を助成した。
・新生児聴覚検査の助成件数（道内）　160件
・新生児聴覚検査の助成件数（道外）　４件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	－	240	187	185	200
②	出生数	人	216	253	172	166	185
③	新生児聴覚検査助成件数（道内）	人	－	239	167	160	181
④	新生児聴覚検査助成件数（道外）	人	－	2	1	4	4
⑤	新生児聴覚検査（初回検査）：異常なし	人	－	236	167	162	183
⑥	新生児聴覚検査（初回検査）：要再検査	人	－	5	1	2	2
⑦	新生児聴覚検査（確認検査）：異常なし	人	－	4	0	2	1
⑧	新生児聴覚検査（確認検査）：要精密検査	人	－	1	1	0	1
⑨	新生児聴覚検査（精密検査）：異常なし	人	－	0	0	0	1
⑩	新生児聴覚検査（精密検査）：異常あり	人	－	1	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新生児聴覚検査（確認検査）受診率	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	新生児聴覚検査（精密検査）受診率	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

令和５年度は、出生数に対する受診件数や結果把握の割合が高く、この事業を通して、重要な時期に新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげ、母子への継続的な支援が出来ていることから、現状課題は見受けられない。

今後の取組・方向性【A】

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげられるよう、今後も助成事業を継続していく。また、前年度同様に受診結果を把握し、継続的な支援へとつなげていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	出産・子育て応援事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12221007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援ギフトを給付し育児関連用品購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市出産・子育て応援ギフト支給事業実施要綱
対象	伴走型相談支援：全ての妊婦及び主に２歳までの乳幼児を養育する子育て世帯 出産応援ギフト：妊娠の届出をした妊婦 子育て応援ギフト：出生した児童の養育者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	36	101	101	99	77
11 役務費	0	23	19	19	19	36
18 負担金・補助及び交付金	0	1,000	11,000	10,150	8,950	18,150
10 需用費（R4→R5繰越）	0	0	219	219	219	0
11 役務費（R4→R5繰越）	0	0	47	47	40	0
18 負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	0	0	35,000	35,000	27,700	0
合計	0	1,059	46,386	45,536	37,027	18,263

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	706	30,906	30,335	23,900	12,153
道支出金	0	177	7,738	7,597	6,181	3,051
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	176	7,742	7,604	6,946	3,059
合計	0	1,059	46,386	45,536	37,027	18,263

事務事業の計画（概要）【P】

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの給付を一体的に実施する。
・妊娠届出時に、保健師等が妊婦にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、出産応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートを実施し妊婦の状況を把握するとともに、希望者には面談等の支援を実施する。
・出生届出後に、保健師等が児童の養育者にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、子育て応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊婦との面談場所は子育て世代包括支援センター、妊婦の居宅のほか、身近な地域子育て支援拠点等で希望に応じて実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

【伴走型相談支援】
・妊娠届出時のアンケート及び面談を実施した。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートの送付、希望者に対する支援を実施した。また、相談希望のない者に対しても、回答内容を確認し、支援が必要と判断したときは、電話連絡等で支援した。
※妊娠７か月頃のアンケート：事業開始時(令和５年３月)に、出産・子育て応援ギフトの遡及支給案内とともに、アンケートを実施しため、令和５年８月より送付とした。
・出生後のアンケート及び面談を実施した。
【出産・子育て応援ギフト】
・出産応援ギフトを支給した。
・子育て応援ギフトを支給した。
・出産・子育て応援ギフトの支給方法に関するニーズ調査を実施した。
　→現金支給希望者の割合：96.1%
・令和５年11月６日より、子育てアプリ「のぼのぼ」の運用を開始し、子育て情報を発信した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	－	－	19	184	178
②	妊娠７か月頃のアンケート送付数	人	－	－	0	92	160
③	妊娠７か月頃のアンケート返送率	%	－	－	0.0	95.7	100.0
④	妊娠７か月頃のアンケートにおける相談希望者数	人	－	－	0	4	10
⑤	妊娠８か月頃の面談等の支援実施者数	人	－	－	0	7	10
⑥	出生届出後のアンケート及び面談実施数	人	－	－	14	163	185
⑦	子育てアプリ「のぼのぼ」新規登録者数	人	－	－	－	162	300
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠８か月・出生後）	人	－	－	33	354	373
成果指標	出産応援ギフト支給数	人	－	－	13	418	178
成果指標	子育て応援ギフト支給数	人	－	－	7	315	185

課題点等【C】

出産・子育て応援ギフトについて、支給方法は現金支給としており、ニーズ調査の結果、現金支給を希望している者が多い状況である。今後も妊婦及び養育者のニーズ把握に努め、柔軟に対応していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を一体的に実施する。
・妊娠届出時と出生届出後に保健師等によるアンケート及び面談を実施し、出産・子育て応援ギフトの支給をする。
・妊娠７か月頃の妊婦へ、アンケート及び保健事業の案内を送付し、相談ニーズを把握し、対応する。
・出産・子育て応援ギフトの支給方法については、引き続き妊婦及び養育者のニーズ把握に努める。
・子育てアプリ「のぼのぼ」による、子育て情報の発信を継続する。
・伴走型相談支援の一環として、妊婦保健事業・産婦総合支援事業・乳幼児保健事業・子育て世代包括支援センター運営事業と一体的に実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特定不妊治療費（先進医療）助成事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	13141017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもを望む夫婦に対し、医療保険各法による医療保険が適用される不妊治療に併用して実施される特定不妊治療に係る先進医療に要した費用の一部及び通院に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市特定不妊治療費（先進医療）等助成事業実施要綱
対象	特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に診断されている夫婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,636	142	1,636
合計	0	0	0	1,636	142	1,636

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	818	71	817
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	300
一般財源	0	0	0	818	71	519
合計	0	0	0	1,636	142	1,636

事務事業の計画（概要）【P】

医療保険適用外のため、医療費が高額となる特定不妊治療費（先進医療）に要する費用の一部及び受診に係る交通費の一部を助成する。
○対象者
・夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する者
・市税の滞納がない者
○助成額
・治療費：医療費に10分の７を乗じて得た額（１回の治療当たり上限35,000円）
・交通費：交通費に３分の２を乗じて得た額（１回の治療当たり５回まで、距離区分に応じた上限額あり）
○助成回数
初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
・40歳未満：43歳になるまで通算６回
・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）【D】

○市広報紙、市公式ウェブサイトで周知した。
○特定不妊治療費（先進医療）助成実績
・実人数４人、延人数４人
○交通費助成実績
・実人数４人、延人数４人
・延回数７回

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	治療費申請者数（実人数）	人	－	－	－	4	15
②	治療費申請者数（延人数）	人	－	－	－	4	32
③	交通費申請者数（実人数）	人	－	－	－	4	15
④	交通費申請者数（延人数）	人	－	－	－	4	32
⑤	交通費支給回数（延回数）	回	－	－	－	7	160
⑥	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	－	1	1
⑦	本事業の周知を行う（市広報紙に掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	－	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費（先進医療）の申請者数（実人数）	人	－	－	－	4	15
成果指標	交通費申請者数（実人数）	人	－	－	－	4	15
成果指標							

課題点等【C】

妊娠率を高めるために取り入れる特定不妊治療にかかる先進医療は自費診療となっており、経済的負担が大きい。また、治療を受けられる医療機関が市内になく、通院にかかる交通費負担も大きい。そのため、制度を知らずに経済的な理由で治療を断念することのないように継続的に周知していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

医療保険適用外のため医療費が高額となる特定不妊治療（先進医療）を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続し、制度の不知による申請漏れを減らすため、市LINE等で周知する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	エキノコックス症対策経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12231001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

事業年度	昭和	50	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者若しくは前回検査から５年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	10	5	10	10	10	6
11 役務費	13	8	13	13	10	15
12 委託料	27	26	27	27	27	27
13 使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15 原材料費	5	0	5	5	0	5
合計	59	39	59	59	47	57

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	39	59	59	47	57
合計	59	39	59	59	47	57

事務事業の計画（概要）【P】

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）【D】

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施した。また、市広報紙及び市公式ウェブサイトによる検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	第１次検査陰性者数	人	6	13	9	12	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	6	13	9	12	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	6	13	9	12	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	4	0	1	6	4
⑧	検体陰性数	体	4	0	1	6	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	14	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置付けられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	予防接種経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	190	0	170	170	0	170
08 旅費	7	0	27	27	0	38
10 需用費	546	463	599	599	590	138
11 役務費	666	762	646	646	539	341
12 委託料	140,747	117,031	139,265	115,741	107,210	117,604
18 負担金・補助及び交付金	601	230	686	1,210	1,209	1,758
合計	142,757	118,486	141,393	118,393	109,548	120,049

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	83	1,042
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,250	4,338	5,250	5,033	3,932	5,156
一般財源	137,507	114,148	136,143	113,360	105,533	113,851
合計	142,757	118,486	141,393	118,393	109,548	120,049

事務事業の計画（概要）【P】

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
A類：ＢＣＧ270人、四種混合1,080人、二種混合326人、
麻しん風しん混合580人、ヒトパピローマウイルス50人、
ヒブ1,080人、小児肺炎球菌1,080人、
水痘520人、日本脳炎1,107人、Ｂ型肝炎583人
ロタウイルス675人
B類：高齢者インフルエンザ11,570人、高齢者肺炎球菌724人

事務事業の実績（概要）【D】

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
【事業実績】
A類：ＢＣＧ166人、四種混合735人、二種混合248人、
麻しん風しん混合437人、ヒトパピローマウイルス213人、
ヒブ650人、小児肺炎球菌653人、水痘373人、日本脳炎1,005人、
Ｂ型肝炎485人、ロタウイルス400人
B類：高齢者インフルエンザ10,457人、高齢者肺炎球菌409人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	253	190	203	166	185
②	四種混合の接種者数（延）	人	1,017	874	790	735	125
③	五種混合の接種者数（延）	人	－	－	－	－	621
④	二種混合の接種者数	人	255	260	256	248	318
⑤	麻しん風しん混合の接種者数（延）	人	521	505	520	437	455
⑥	ヒトパピローマウイルスの接種者数（延）	人	8	125	201	213	312
⑦	ヒブの接種者数（延）	人	1,033	873	802	650	125
⑧	小児肺炎球菌の接種者数（延）	人	1,002	867	800	653	746
⑨	水痘の接種者数（延）	人	512	425	415	373	360
⑩	日本脳炎の接種者数（延）	人	1,884	1,054	1,392	1,005	1,024
⑪	Ｂ型肝炎の接種者数（延）	人	744	629	556	485	559
⑫	ロタウイルスの接種者数（延）	人	217	539	457	400	468
⑬	高齢者インフルエンザ接種者数	人	11,532	10,212	10,857	10,457	11,507
⑭	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	523	475	407	409	259
⑮	新型コロナウイルスワクチンの接種者数	人	－	－	－	－	10,058
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	92.3	83.4	106.8	83.9	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	105.0	88.8	94.4	105.1	100.0
成果指標							

課題点等【C】

国の勧告に基づき、積極的な接種勧奨を差し控えていたヒトパピローマウイルス（ＨＰＶ）ワクチン接種については、令和４年４月に個別の勧奨を再開することとなり、ＨＰＶワクチンの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、令和４年度から令和６年度までの間でキャッチアップ接種を実施する旨の方針が国から示された。
また、令和５年４月より、ＨＰＶ２価ワクチン、ＨＰＶ４価ワクチンに加え、ＨＰＶ９価ワクチンが定期接種・キャッチアップ接種ともに無料で接種できるようになったことから、対象者やその保護者へ広く周知する必要がある。
なお、当該接種は合計３回で、全ての接種が完了するまでに約６か月間かかることから、無料で接種するためには、令和６年９月までに接種を開始する必要があるため、併せて周知が必要である。
新型コロナウイルスワクチン接種が令和６年度より定期接種化されることから、接種実施に係る情報を収集し、体制を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。
令和６年度より、百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオの四種混合ワクチンにヒブワクチンを加えた「五種混合ワクチン」や小児肺炎球菌（15価）が定期接種で使用可能となることから、円滑に接種を行うことができるよう所要の準備を行う。
高齢者肺炎球菌ワクチンについて、65歳を超える方を対象とした経過措置は令和５年度で終了し、令和６年度より65歳の方を対象とする。
新型コロナウイルスワクチン接種について、国等が発信する情報等を把握し、円滑に接種を行うことができるよう体制を構築する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	野犬掃討・畜犬登録等経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21125001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	5	生態系の保全

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除などを行うことにより、公共衛生の向上を図り、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	207	188	142	142	139	226
11 役務費	235	191	212	212	191	264
12 委託料	5,776	5,992	6,043	6,043	5,886	7,249
合計	6,218	6,371	6,397	6,397	6,216	7,739

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,305	1,174	1,299	1,299	1,087	1,217
一般財源	4,913	5,197	5,098	5,098	5,129	6,522
合計	6,218	6,371	6,397	6,397	6,216	7,739

事務事業の計画（概要）【P】

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行う。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を行った。

狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙などにより周知を図った。

また、未接種の飼い主に対して、委託業務を通じて戸別訪問し、接種勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	畜犬登録数	頭	2,147	2,110	2,069	2,002	1,918
②	予防接種数	頭	1,546	1,452	1,409	1,357	1,308
③	野犬捕獲数	頭	2	4	4	2	3
④	小動物死骸処理数	件	51	58	110	74	73
⑤	カラスの巣の駆除数	件	22	28	23	12	21
⑥	蜂の巣の駆除数	件	6	5	13	17	10
⑦	犬のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	－	－	74	188	302
⑧	猫のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	－	－	41	83	125
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	72.0	68.8	68.1	67.8	68.2
成果指標	犬のマイクロチップ装着率（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	%	－	－	3.6	9.4	15.7
成果指標							

課題点等【C】

市民の安全な生活を確保していくため、引き続き、野犬の掃討や蜂・カラスの巣の駆除を実施していく必要がある。

狂犬病予防注射の接種は、狂犬病予防法で定められた飼い主の義務であるが、約３割の畜犬に予防注射が行われていないため、接種率の向上を図る必要がある。

マイクロチップの装着については、災害等、何らかの原因で犬・猫が保護された場合に飼い主の元に戻ってくる可能性が高まることから、引き続き装着について周知啓発していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射について、広く周知し、接種率向上を図る。

狂犬病予防注射集合実施については、獣医師からの助言等を踏まえ、これまでの年２回（春・秋）の実施から、令和６年度は春１回の実施とする。

なお、接種率向上に向け、周知啓発文書等によりさらなる周知に努める。

また、マイクロチップの装着については、引き続き市広報紙や市公式ウェブサイト等への掲載のほか、狂犬病予防注射集合実施の案内文書送付時に周知啓発文書を同封するなど、さらなる周知に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	緊急風しん対策事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	令和	元	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	564	407	345	345	290	344
12 委託料	4,848	1,712	1,756	1,756	626	1,931
合計	5,412	2,119	2,101	2,101	916	2,275

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,238	928	817	817	458	881
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,174	1,191	1,284	1,284	458	1,394
合計	5,412	2,119	2,101	2,101	916	2,275

事務事業の計画（概要）【P】

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

なお、本事業は令和３年度までとしていたが、国の方針として３年間の延長が決定されたことから、令和６年度まで継続して実施する。

【事業実施年度】
令和元年度～令和６年度
【対象】
昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）【D】

風しん抗体検査未受検者に対してクーポン券を再発送し、抗体検査の再勧奨を行った。また、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNSによる受診周知を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	無料クーポン券発送件数	件	2,873	0	4,154	0	0
②	市広報紙等による周知回数	回	2	1	2	1	2
③	医療機関への周知回数	回	1	0	3	0	1
④	勧奨通知発送件数	人	0	1,940	0	4,140	3,920
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	494	114	167	79	255
成果指標	予防接種接種者数	件	67	32	25	17	51
成果指標							

課題点等【C】

本事業は、令和６年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防するため、更なる制度の周知が必要である。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度が最終年度であることを周知するとともに、接種率の向上を図るため、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNS等を活用し、記載内容を工夫して制度の周知に努め、風しん抗体検査未受検者に対して勧奨通知を郵送し、抗体検査の再勧奨を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	新型コロナウイルス予防対策経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12231002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

事業年度	令和	元	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内公共施設等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	2,000	817	2,000	2,000	184	0
合計	2,000	817	2,000	2,000	184	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	816	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	1	2,000	2,000	184	0
合計	2,000	817	2,000	2,000	184	0

事務事業の計画（概要）【P】

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。
【購入予定品目】
手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器　など

事務事業の実績（概要）【D】

手指消毒用エタノールやペーパータオル等の衛生用消耗品を購入し、市内公共施設等へ適宜配布した。
【購入品目】
手指消毒用エタノール、ペーパータオル　など

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	町内会回覧回数	回	6	0	2	3	－
②	市広報紙掲載回数	回	9	12	12	12	－
③	手指消毒用エタノール（17ℓ缶）備蓄数	缶	80	90	33	5	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市における新型コロナウイルス累計感染者数（全数把握・７日間毎の累計）	人	－	536	5,234	－	－
成果指標	室蘭保健所内における新型コロナウイルス感染者数（定点把握・平均）	人	－	－	－	15.24	－
成果指標							

課題点等【C】

令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症は５類感染症に移行し、基本的な感染対策は個人や事業者の判断が基本となったが、有効と考えられる感染対策は引き続き必要である。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、基本的な感染対策については個人や事業者の判断が基本となり、市内公共施設等においても同様の取扱となったことから、本事業は令和５年度をもって終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
※事業費合計	93,139	93,884	8,124	104,076	70,524	859
合計	93,139	93,884	8,124	104,076	70,524	859

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	93,139	93,884	8,124	104,076	70,524	859
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	93,139	93,884	8,124	104,076	70,524	859

事務事業の計画（概要）【P】

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう体制確保等の準備を進める。
・必要な接種券や案内等を印刷・郵送する。
・集団接種会場の従事者を確保する。
・集団接種等に要する物品等を調達する（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
・各医療機関へのワクチンの配送委託を行う。
・コールセンターへ業務委託を行い、相談体制を確保する。（令和２年度分、令和３年度分債務負担行為設定）
・集団接種等の事前予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行う。
・予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修する。
・接種に関する情報について、市広報紙の掲載及び町内会回覧を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

新型コロナウイルスワクチンの接種の開始に向け、次のとおり体制確保等の準備を進めた。
・必要な接種券や案内等を印刷・郵送した。
・集団接種会場の従事者を確保した。
・集団接種等に要する物品等を調達した（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
・コールセンターへ業務委託を行い、予約受付体制を確保した。
・集団接種等の予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行った。
・予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修した。
・接種に関する情報について、市公式ウェブサイトや市広報紙への掲載や町内会回覧を行った。
なお、接種券の郵送や集団接種に要する物品調達など、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。
また、当該接種における厚生労働大臣からの予防接種健康被害救済制度による認定を受けた市民に対し、医療費及び医療手当を給付した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市広報紙掲載回数	回	1	12	12	12	0
②	町内会回覧回数	回	0	4	2	6	0
③	ワクチン輸送用保冷ボックス保有数	個	2	11	11	11	0
④	接種券発行件数（接種券発行申請書による）	件	－	18	2,333	6,644	0
⑤	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付件数（窓口での交付件数）	件	－	22	109	13	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	－	93.6	95.4	96.9	－
成果指標	令和５年春開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	－	64.7	－
成果指標	令和５年秋開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	－	63.4	－

課題点等【C】

当該接種は令和５年度末をもって終了することとなるが、不用となった新型コロナウイルスワクチンの保管に使用した超低温冷凍庫等や当該接種に使用したシリンジ等の処理などが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

国は、令和５年度末をもって特例臨時接種を終了することとし、令和６年度以降は、個人の重症化予防により重症化を減らすことを目的として、新型コロナウイルス感染症を予防接種法上のＢ類疾病に位置付けた上で同法に基づく定期接種として実施することとした。それに伴い、市はワクチンの保管や各医療機関への配分等を行わなくなり、保有する超低温冷凍庫等や当該接種に使用したシリンジ等が不用となることから、令和６年度は、不用となった超低温冷凍庫等やシリンジ等を処分する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232004
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	0	7,878	0	9,896	8,963	0
03 職員手当等	0	1,531	0	3,044	630	0
04 共済費	0	443	0	876	643	0
08 旅費	0	189	0	407	175	0
10 需用費	0	1,115	0	3,855	2,450	0
11 役務費	0	8,872	0	19,858	10,286	0
12 委託料	0	21,512	0	30,902	26,541	0
13 使用料及び賃借料	0	726	0	1,212	986	0
18 負担金・補助及び交付金	0	1,312	0	25,902	14,819	0
01 報酬（R3→R4繰越）	15,464	8,422	0	0	0	0
03 職員手当等（R3→R4繰越）	16,574	2,651	0	0	0	0
04 共済費（R3→R4繰越）	1,530	1,057	0	0	0	0
08 旅費（R3→R4繰越）	855	367	0	0	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	3,979	3,270	0	0	0	0
11 役務費（R3→R4繰越）	17,695	9,435	0	0	0	0
12 委託料（R3→R4繰越）	34,242	23,303	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	605	726	0	0	0	0
17 備品購入費（R3→R4繰越）	2,017	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	178	1,075	0	0	0	0
01 報酬（R4→R5繰越）	0	0	1,388	1,388	1,083	0
03 職員手当等（R4→R5繰越）	0	0	3,084	3,084	634	0
04 共済費（R4→R5繰越）	0	0	466	466	453	0
08 旅費（R4→R5繰越）	0	0	5	5	3	0
10 需用費（R4→R5繰越）	0	0	821	821	812	0
11 役務費（R4→R5繰越）	0	0	2,173	2,173	2,043	0
18 負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	0	0	187	187	3	0
11 役務費（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	859
合　計	93,139	93,884	8,124	104,076	70,524	859

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行うことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非搭載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
※事業費合計	116,393	153,887	51,396	149,809	71,057	7,842
合計	116,393	153,887	51,396	149,809	71,057	7,842

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	116,393	153,887	51,396	149,809	71,057	7,842
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	116,393	153,887	51,396	149,809	71,057	7,842

事務事業の計画（概要）【P】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行う。
・ワクチン接種時に必要となる物品を調達する（接種針・シリンジなど）。
・ワクチン接種時に使用した物品を廃棄する。
・市内外におけるワクチン接種回数の把握及びワクチン接種費用の精算を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行った。
・集団接種に従事する看護師・薬剤師への報酬支給、会場賃借料の支払いを行った。
・ワクチン接種時に必要となる物品について、事前調達を行い、滞りなくワクチン接種を行った。
・ワクチン接種時に使用した物品を適切に廃棄した。
・市内外におけるワクチン接種回数を把握した上で、北海道国民健康保険団体連合会にワクチン接種費用の支払いを行った。

なお、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	12歳以上のワクチン初回接種回数（市内医療機関による個別接種）※１回目接種・２回目接種	回	－	31,403	395	13	－
②	12歳以上のワクチン追加接種回数（市内医療機関による個別接種）	回	－	11,286	27,585	21,052	－
③	12歳以上のワクチン追加接種回数（市内集団接種）	回	－	5,403	19,962	3,477	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	－	93.6	95.4	96.9	－
成果指標	令和５年春開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	－	64.7	－
成果指標	令和５年秋開始接種（65歳以上）接種率	%	－	－	－	63.4	－

課題点等【C】

事業終了に向け、精算事務等を完了させる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和５年度末をもって特例臨時接種が終了したことから、それに伴う国への報告事務等を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232005
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	0	3,026	0	2,366	531	0
10 需用費	0	34	0	340	0	0
11 役務費	0	33	0	137	0	0
12 委託料	0	47,651	0	94,310	21,939	0
13 使用料及び賃借料	0	1,274	0	1,260	945	0
07 報償費（R3→R4繰越）	17,924	9,907	0	0	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	6,174	265	0	0	0	0
11 役務費（R3→R4繰越）	618	373	0	0	0	0
12 委託料（R3→R4繰越）	91,054	90,701	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	623	623	0	0	0	0
07 報償費（R4→R5繰越）	0	0	1,111	1,111	1,079	0
10 需用費（R4→R5繰越）	0	0	345	345	44	0
11 役務費（R4→R5繰越）	0	0	263	263	74	0
12 委託料（R4→R5繰越）	0	0	49,677	49,677	46,445	0
12 委託料（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	7,842
合　計	116,393	153,887	51,396	149,809	71,057	7,842

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	健康づくり事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	54	0	54	54	0	339
08 旅費	7	0	7	7	6	0
10 需用費	554	544	695	695	675	660
11 役務費	232	155	462	462	256	281
18 負担金・補助及び交付金	5	5	5	5	5	5
合計	852	704	1,223	1,223	942	1,285

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	501	287	439	439	427	421
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	27
一般財源	351	417	784	784	515	837
合計	852	704	1,223	1,223	942	1,285

事務事業の計画（概要）【P】

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施

事務事業の実績（概要）【D】

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室（思春期教室）
・健康相談（へるし一親子相談）
・健康相談（一般・心の相談）
・乳がん・子宮頸がん集団検診で健康教育を実施（128人）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	2	1	0	8	9
②	健康教室（喫煙予防）開催回数	回	1	1	0	0	1
③	健康教室（思春期教室）	校	3	5	4	5	5
④	健康相談（へるし一親子相談）開催回数	回	10	6	11	12	12
⑤	健康相談（へるし一親子相談）相談件数	件	55	29	35	33	36
⑥	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	33	16	36	45	50
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	99.5	99.6	97.9	99.9	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、読みやすく分かりやすい紙面の工夫をしていく必要がある。
・健康相談については、相談者の年代幅が広く、心身の健康に影響する生活背景が多様であることが多い。相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータを基に、具体的でわかりやすい周知方法や指導方法について工夫する。
・計画期間の満了に伴い、「登別市健康増進計画（第２期）健康のぼりべつ21」の評価と、「登別市健康増進計画（第３期）健康のぼりべつ21」を策定する。
・令和６年度より、「健康づくり事業」及び「からだスッキリ運動教室」を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	健康診査事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	1	成人保健の充実
	主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学２年生、医療保険未加入者の健康診査：40歳以上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	431	430	442	442	0	0
07 報償費	0	0	0	0	0	20
08 旅費	42	18	42	42	6	6
10 需用費	364	361	626	626	559	1,721
11 役務費	1,636	1,589	1,786	1,786	1,690	2,050
12 委託料	34,672	34,779	36,923	36,923	35,063	36,050
18 負担金・補助及び交付金	15	0	15	15	0	10
合計	37,160	37,177	39,834	39,834	37,318	39,857

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	601	543	620	620	552	561
道支出金	3,280	2,439	3,207	3,207	1,905	2,650
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,730	4,876	5,244	5,244	5,662	5,007
一般財源	28,549	29,319	30,763	30,763	29,199	31,639
合計	37,160	37,177	39,834	39,834	37,318	39,857

事務事業の計画（概要）【P】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施する。
※ピロリ菌検査（中学生）は学校教育グループと、医療保険未加入者の健康診査は社会福祉グループと連携して実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
【受診見込人数】
○胃がん検診：550人　　○大腸がん検診：1,583人
○肺がん検診：2,272人　　○子宮頸がん検診：975人
○乳がん検診：976人　　○肝炎ウイルス検診：571人
○歯周病検診：200人　　○ピロリ菌検査(成人）：216人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：371人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：20人
○健康診査：50人

事務事業の実績（概要）【D】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・受診者数の増加を図るため、市広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMぴゅーすポットCM、各種保健事業を利用した周知や個別勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	胃がん検診受診者数	人	510	581	667	646	649
②	大腸がん検診受診者数	人	1,589	1,632	2,005	2,030	1,856
③	肺がん検診受診者数	人	2,351	2,183	2,600	2,600	2,441
④	子宮頸がん検診受診者数	人	542	623	708	760	761
⑤	乳がん検診受診者数	人	726	830	870	999	1,002
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,022	－	－	－	－
⑦	肝炎ウイルス検診受診者数	人	405	267	302	241	293
⑧	歯周病検診受診者数	人	109	117	157	102	200
⑨	ピロリ菌検査成人受診者数	人	191	168	162	163	174
⑩	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	420	364	337	305	324
⑪	ピロリ菌二次検査・除菌治療（中学生）	人	19	19	21	6	20
⑫	健康診査受診者数	人	19	31	27	22	30
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん検診受診者総数	人	6,740	5,849	6,850	7,035	6,709
成果指標	精検受診者総数	人	260	149	210	205	180
成果指標	がん発見総数	人	11	8	11	14	8

課題点等【C】

コロナ禍で低迷していた各種検診や精密検査の受診数は回復傾向にある。
本事業で実施する各種検診は、異常の早期発見・早期治療による効果の高いものであることから、受診勧奨の継続が必要。

今後の取組・方向性【A】

・各種検診や精密検査の受診数増加のため、受診勧奨を継続する。
・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診について、ナッジ理論に基づいた国によるがん検診受診勧奨資材を用いた、個別の受診勧奨を継続する。
【個別の受診勧奨の対象：好発年齢層】
大腸がん検診：60～64歳になる男女
子宮頸がん検診：25～35歳の偶数月生まれの女性
乳がん検診：40歳、42～49歳の偶数月生まれの女性
・要精密検査となり、受診状況が把握できない方に対し、個別に精密検査の受診勧奨をする。
・生涯を通じた切れ目のない歯科健診・検診の実現に向けて、令和６年度より歯周病検診の対象に20歳及び30歳を追加する。
・令和６年度より、「健康診査事業」及び「若い世代の健康診査事業」を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自殺対策事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	40	10	20	20	10	50
08 旅費	6	0	6	6	0	6
10 需用費	89	64	100	100	31	162
11 役務費	185	177	185	185	12	178
12 委託料	10,910	10,909	11,582	11,582	10,701	10,699
合計	11,230	11,160	11,893	11,893	10,754	11,095

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	11,064	10,987	11,725	11,725	8,383	10,921
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166	173	168	168	2,371	174
合計	11,230	11,160	11,893	11,893	10,754	11,095

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施
・自殺対策講演会の開催

事務事業の実績（概要）【D】

・自殺予防ゲートキーパー研修、自殺対策講演会、こころの健康教室、登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会を開催することができた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	0	0	0	2	4
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	0	0	0	33	100
③	自殺対策講演会開催回数	回	0	0	1	1	1
④	自殺対策講演会参加人数	人	0	0	41	38	50
⑤	こころの健康教室開催回数	回	0	0	0	1	1
⑥	こころの健康教室参加人数	人	0	0	0	7	20
⑦	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	0	1	1
⑧	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	1	1	2	1
⑨	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑩	こころの体温計利用回数	回	7,546	8,586	7,452	14,883	15,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数（暦年）	人	3	13	6	7	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行うなど、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・感染症が拡大している状況下であっても、持続的にゲートキーパーの養成等を推進していく必要がある。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・感染症が拡大している状況下においても安全安心な手法により人材育成を推進できるよう、自殺予防ゲートキーパー研修会の対面以外での開催方法についても検討する。
・市内の自殺多発地点における自殺防止対策を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	若い世代の健康診査事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	1	成人保健の充実
	主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	20	14	20	20	14	0
12 委託料	993	882	995	995	770	0
合計	1,013	896	1,015	1,015	784	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	575	560	575	575	559	0
一般財源	438	336	440	440	225	0
合計	1,013	896	1,015	1,015	784	0

事務事業の計画（概要）【P】

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
【健診内容】
身体計測、血圧測定、尿検査（糖・たん白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【検診方式】
集団健診：年２日間（各日60人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：４月～３月(定員30人）ＪＣＨＯ登別病院で実施
【定員】
集団健診：120人
個別健診： 30人

事務事業の実績（概要）【D】

・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいよう健診中の託児を行った。
・健診結果が「要観察」と診断された受診者（単純肥満・痩せ過ぎ・貧血・白血球増多、治療中、通院中の者を除く）と希望者に対して事後保健指導を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	若い世代の健康診査定員(集団健診)	人	150	120	120	120	120
②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人	20	30	30	30	30
③	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	92	93	107	101	120
④	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	25	24	27	15	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	15	13	16	19	20
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人	2,011	1,895	3,034	2,906	3,000
⑦	市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook、市LINE掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	0	0	2	2	5
⑨	事後保健指導利用者数(面談)	人	0	0	0	20	20
⑩	事後保健指導利用者数(電話)	人	0	0	18	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	80.4	73.5	68.7	69.0	65.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	117	117	134	116	150
成果指標							

課題点等【C】

集団健診について、市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook・市LINE・チラシでの周知に加え、対象年齢の登別市国民健康保険加入者や節目年齢の女性へ受診勧奨はがきを送付しているが、受診者数の確保が難しい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施するとともに、市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook・市LINEで周知する。
・個別健診の周知としては、ＪＣＨＯ登別病院では子宮頸がん検診も実施していることから、セット検診としてのＰＲを行い、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者に配布し、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査結果を踏まえ、からだスッキリ運動教室への参加勧奨を実施する。
・令和６年度より、「健康診査事業」及び「若い世代の健康診査」を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	からだスッキリ運動教室経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりとすることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳以上の市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	120	90	120	120	82	0
合計	120	90	120	120	82	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	15	27	27	14	0
一般財源	93	75	93	93	68	0
合計	120	90	120	120	82	0

事務事業の計画（概要）【P】

運動教室では、自宅でも継続して取り組める筋力トレーニングやヨガなどのプログラムを提供する。
・外部講師による運動教室を年６回開催する。
・１回あたりの定員は20名、うち６名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。
・平日日中の開催を基本とし、夜間開催についてはニーズにより検討する。
・会場は総合福祉センター、鷲別コミュニティセンター、市民会館、観光交流センターの４カ所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。

事務事業の実績（概要）【D】

・外部講師による運動講座を年６回実施した。
・令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を15人としたが、令和５年度から20人に拡大して実施した。

総合福祉センター	２回	参加人数16人
鷲別コミュニティセンター	２回	参加人数18人
観光交流センター	１回	参加人数９人
若草つどいセンター	１回	参加人数７人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	教室実施回数	回	5	2	6	6	6
②	男性参加者の延べ人数	人	3	0	0	1	6
③	提供する運動プログラムの種類	種類	3	2	2	2	3
④	個別勧奨通知(はがき)送付回数	回	2	2	2	4	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間６回の教室に参加した延べ人数	人	56	18	51	50	72
成果指標	運動プログラムへの満足度(アンケート)	%	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

リピーターが多く、新規参加者が少ないことから本教室の周知方法を工夫する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・託児があることで、参加できる子育て世代の方が引き続き参加しやすいよう、毎回、託児を受け付ける。また、託児枠を６人から10人へと拡大する。
・引き続き、母子保健事業での事業周知や子育て支援センターでのポスター掲示等を行い事業周知を図る。
・本教室ＰＲ動画（YouTube）を活用して、本教室を更に周知し、新規参加者の増加を目指す。
・「若い世代の健康診査」の結果を踏まえた参加勧奨を継続する。
・男性参加者や就労者の参加の機会となるよう、令和６年度は夜間帯の開催を実施する。
・令和６年度より、「健康づくり事業」及び「からだスッキリ運動教室」を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	葬斎場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22151001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	293	1,220	272	336	328	891
11 役務費	227	427	236	236	234	256
12 委託料	32,261	34,195	32,272	32,272	32,271	32,911
13 使用料及び賃借料	0	113	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	290	290	0
合計	32,781	35,955	32,780	33,134	33,123	34,058

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13,167	14,738	13,829	13,829	15,409	14,909
一般財源	19,614	21,217	18,951	19,305	17,714	19,149
合計	32,781	35,955	32,780	33,134	33,123	34,058

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行った。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
　　他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（令和３年度～令和７年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	火葬件数（市内）	件	613	631	697	717	709
②	火葬件数（市外）	件	48	44	60	57	56
③	葬斎場待合室使用件数	件	562	549	627	688	618
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	125,087	123,450	125,087	129,952	126,800
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	29,868	31,768	33,973	36,224	38,250
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	19,820	16,792	12,796	2,445	0
⑨	ガス使用量	㎥	－	－	－	2,009	8,500
⑩	館内清掃日数	日	250	250	240	240	240
⑪	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	1	0	2	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、適正な施設の運営管理を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	葬斎場中間改修事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22151003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	平成	26	年度	～	令和	16	年度

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	2,014	2,014	2,014	0
10 需用費	14,095	13,530	3,135	3,817	3,795	15,191
12 委託料	3,784	3,575	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	73,557	69,520	69,520	0
合計	17,879	17,105	78,706	75,351	75,329	15,191

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,600	6,300	68,000	64,800	64,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,279	10,805	10,706	10,551	10,529	15,191
合計	17,879	17,105	78,706	75,351	75,329	15,191

事務事業の計画（概要）【P】

供用開始から19年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・登別市葬斎場火葬炉入口自動ドア装置修繕
・２号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・登別市葬斎場収骨室温度調節機操作基盤修繕
・葬斎場空調設備改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

計画していた改修を行った。
【主な修繕項目】
・登別市葬斎場火葬炉入口自動ドア装置修繕
・２号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・登別市葬斎場収骨室温度調節機操作基盤修繕
・葬斎場空調設備改修工事

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	613	631	697	717	686
③	火葬件数（市外）	件	48	44	60	57	59
④	電気使用量（施設分）	kwh	125,087	123,450	125,087	129,952	126,163
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	29,868	31,768	33,973	36,224	33,988
⑥	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	265	278	336	315	331
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	179	182	175	209	172
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	213	215	242	246	239
⑩	胞衣炉使用回数	回	4	0	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

供用開始から19年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	墓地管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22152001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	2	墓地の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	783	776	1,319	1,319	1,224	636
11 役務費	55	45	53	53	43	53
12 委託料	6,281	5,968	6,538	6,538	6,434	6,694
13 使用料及び賃借料	372	369	370	370	368	381
合計	7,491	7,158	8,280	8,280	8,069	7,764

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,555	3,878	2,362	2,362	1,593	2,457
一般財源	3,936	3,280	5,918	5,918	6,476	5,307
合計	7,491	7,158	8,280	8,280	8,069	7,764

事務事業の計画（概要）【P】

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（日）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）【D】

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。

また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。

【令和５年８月13日（日）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：40名
・亀田霊園：２名（延べ人数・３往復）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規貸付件数	区画	7	13	14	9	12
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	6	10	11	8	10
③	墓地返還件数	区画	38	40	50	55	55
④	改葬件数	件	30	49	75	76	67
⑤	草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	件	4	1	0	0	1
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	15	14	12	12	13
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	1	6	3	5	5
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	29	34	47	60	60
⑪	共同墓埋蔵件数	件	67	93	85	105	105
⑫	共同墓埋蔵体数	体	115	174	155	191	191
⑬	共同墓生前予約件数	件	50	68	73	52	52
⑭	共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	53	59	65	42	28
成果指標							

課題点等【C】

・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	葬斎場太陽光発電設備整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	22151004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	葬斎場に太陽光発電設備を導入し、「ゼロカーボンシティ」に向けた公共施設における脱炭素の取組を促進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱
対象	登別市葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	7,650	7,650	5,986	0
合計	0	0	7,650	7,650	5,986	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	7,650	7,650	5,986	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	7,650	7,650	5,986	0

事務事業の計画（概要）【P】

■葬斎場敷地内に自家消費型の太陽光発電設備を設置する。
【導入手法】
　葬斎場敷地内に太陽光発電設備を発電事業者が設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を市に供給する仕組みのＰＰＡ方式（第三者所有モデル）を採用する予定である。
　プロポーザル方式によりＰＰＡ事業者を選定し、発電設備の導入後は、使用した電力量に応じてＰＰＡ事業者へ電気料金を支払う。

事務事業の実績（概要）【D】

　プロポーザル方式により事業者を選定し、ＰＰＡ方式（第三者所有モデル）により太陽光発電設備を導入した。

発電設備の設置容量：ＤＣ41.04kW

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	太陽光発電設備の不具合発生件数	件	－	－	－	0	－
②	太陽光発電設備による使用電力量	kWh	－	－	－	0	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	導入設備における発電量の有効利用率	%	－	－	－	0.0	－
成果指標	導入設備による二酸化炭素排出削減量	tCO2/年	－	－	－	0	－
成果指標							

課題点等【C】

ＰＰＡ方式による太陽光発電設備の導入は初めてのため、発電設備の状態や発電推移を注視する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

　太陽光発電設備の整備が完了したことから事業は終了とするが、太陽光発電設備から発電された電気を有効に利用できるよう、今後もＰＰＡ事業者と情報共有し、発電設備の状況や発電推移を注視していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	公害対策経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度	昭和	63	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	40	38	40	40	38	40
11 役務費	0	0	19	19	18	16
12 委託料	1,333	1,158	1,422	1,422	1,257	1,472
合計	1,373	1,196	1,481	1,481	1,313	1,528

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,300	1,000
一般財源	373	196	481	481	13	528
合計	1,373	1,196	1,481	1,481	1,313	1,528

事務事業の計画（概要）【P】

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川 ３回
・上記以外の９河川 ２回
○ダイオキシン類大気測定調査 ２回

事務事業の実績（概要）【D】

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
また、市民からの苦情に関し、公害に当たるものであるか丁寧に聞き取り及び現地確認をした上で、対象者に対して必要な指導等を行った。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川 ３回
・上記以外の９河川 ２回
○ダイオキシン類大気測定調査 ２回
○公害苦情に対する指導等 18件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	6	2	2	2	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	2	1	1	5	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	4	1	1	2	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	1	0	1	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	4	3	1	3	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	5	9	11	5	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	21	17	16	18	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	自動車騒音常時監視委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	全国統一で作成されている自動車交通騒音マップ等の基礎資料とするため、法定受託事務である自動車騒音常時監視事務を行い、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	3,454	2,904	3,410	3,245	3,245	3,300
合計	3,454	2,904	3,410	3,245	3,245	3,300

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	2,900	0	0	0	0
一般財源	454	4	3,410	3,245	3,245	3,300
合計	3,454	2,904	3,410	3,245	3,245	3,300

事務事業の計画（概要）【P】

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。
【調査内容】
・面的評価区間　５路線１７区間　１１．０ｋｍ

事務事業の実績（概要）【D】

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
・面的評価区間　５路線１７区間　１１．０ｋｍ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	調査路線	路線	4	5	3	5	4
②	調査キロ数	km	7.7	7.2	12.2	11.0	7.2
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	環境基準を超過した戸数	戸	0	1	24	0	0
⑤	要請限度を超過した戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	衛生団体連合会運営事業助成金						
部・グループ	市民生活部環境対策グループ			事務事業コード	21211001		
基本計画	区　分	No	名　称				
	章	2	自然とともに暮らすまち				
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり				
	施策	2	循環型社会の構築				
	基本的な方向	1	廃棄物の減量				
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化				
事業年度	昭和	59	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象	
目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	496	0
合計	500	500	500	500	496	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	496	0
合計	500	500	500	500	496	0

事務事業の計画（概要）【P】

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）【D】

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
【連合会の活動実績】
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
・春のクリーン作戦　４月23日（日）実施
・秋のクリーン作戦　10月15日（日）実施
　燃やせないごみの回収量（春秋合計）　1,450kg
○研修事業の実施
・クリーンリーダー研修会等（地区別研修会は80名が参加、視察研修は研修会は13名が参加）
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人４名を表彰）
○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発を実施。）
○違反ごみ防止の啓発
・ごみステーションでの違反ごみを防止するための啓発看板を作製し、町内会等に配布した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	1,720	1,470	1,940	1,450	－
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	95	83	69	80	－
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	93	92	92	92	－
④	衛団連会長表彰	人（団体）	11	6	5	4	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	301	301	279	279	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別市衛生団体連合会は令和５年度をもって解散するが、公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全のために必要な事業を継続する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度から市が登別市衛生団体連合会の主要事業を継承し、実施していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	ごみ袋管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	29,946	28,798	25,513	24,157	24,117	27,395
11 役務費	194	193	143	143	143	67
12 委託料	23,339	21,950	23,066	22,003	21,589	22,959
合計	53,479	50,941	48,722	46,303	45,849	50,421

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	53,479	50,941	48,722	46,303	45,849	50,421
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	53,479	50,941	48,722	46,303	45,849	50,421

事務事業の計画（概要）【P】

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	219,000	252,000	228,000	147,000	219,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	714,000	519,000	666,000	450,000	531,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	987,000	699,000	855,000	606,000	600,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	654,000	393,000	525,000	339,000	288,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	63,000	6,000	30,000	3,000	18,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	66,000	15,000	33,000	6,000	21,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	48,000	9,000	18,000	6,000	9,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	39,000	6,000	12,000	3,000	9,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	618	563	539	524	504
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

適正な在庫管理が必要となる。
また、近隣市等において、指定ごみ袋に広告を掲載している事例があり、本市においても自主財源の確保を図るため、広告掲載の実施可能性を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。
自主財源の確保のため、ごみ袋に広告を掲載することとし、令和６年度から広告を募集する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	ごみ減量化推進経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21221001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
	主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱、登別市生ごみ処理機等購入補助金交付要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	3,900	2,992	3,900	3,900	2,653	3,600
11 役務費	38	6	1	1	1	1
12 委託料	533	496	744	644	607	1,063
17 備品購入費	0	0	732	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	240	240	178	420
合計	4,471	3,494	5,617	4,785	3,439	5,084

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	3,400	4,000	4,000	3,200	4,000
一般財源	471	94	1,617	785	239	1,084
合計	4,471	3,494	5,617	4,785	3,439	5,084

事務事業の計画（概要）【P】

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行う。

■再商品化事業
資源ごみとして回収しているびんやペットボトルについて、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託により再商品化を実施する。

■使用済小型家電資源化事業
市内４カ所（パソコン等は１カ所）に回収ボックスを設置して小型家電を回収するほか、クリンクルセンターに搬入された廃棄物の中から再資源化可能な小型家電をピックアップ回収し、市内事業者への委託により資源化を実施する。

■資源回収団体奨励金事業
市民等によるリサイクルを推進するため、再商品化や再利用が可能な新聞紙や段ボール、びんなどの集団資源回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

■紙類ごみ拠点回収事業
紙類ごみの減量化を図るため、クリンクルセンターにおいて紙類ごみの拠点回収を行う。

■生ごみ処理機等購入補助金
本市の家庭系可燃ごみの約４割を占める生ごみの削減を図るため、電動生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入する方に対してその費用の一部を補助する。
○補助対象経費：電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入に係る経費
○補助率：補助対象経費の1/2
○補助対象想定件数・上限額：電動生ごみ処理機　10件・20,000円
生ごみ堆肥化容器　20件・ 2,000円

事務事業の実績（概要）【D】

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行った。

■再商品化事業
○びんの再商品化量　387t
○ペットボトルの再商品化量　190t

■使用済小型家電資源化事業
○小型家電の再商品化量　74.4t

■資源回収団体奨励金事業
○奨励金支給団体数　77団体
○奨励金支給総額　2,653,374円

■紙類ごみ拠点回収事業
○紙類ごみ回収量　27,150kg
○紙類ごみの売払収入　149,325円

■生ごみ処理機等購入補助金
○電動生ごみ処理機の補助　７件・計135,180円
○生ごみ堆肥化容器　22件・計 42,882円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	びん再商品化量	t	459	419	418	387	383
②	ペットボトル再商品化量	t	168	182	176	190	230
③	小型家電回収量	t	96.4	75.0	81.9	74.4	82.0
④	パソコン回収量	t	8.3	6.8	6.3	6.3	6.8
⑤	資源回収実施団体数	団体	84	83	80	77	80
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	1	4	4	4	4
⑦	資源回収量（紙類（集団資源回収分））	t	1,071	1,043	991	880	1,192
⑧	資源回収量（金属類（集団資源回収分））	t	3	4	3	3	4
⑨	資源回収量（びん類（集団資源回収分））	t	5	3	3	3	4
⑩	資源回収量（紙類（拠点回収分））	t	－	－	－	27	52
⑪	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（電動生ごみ処理機）	件	－	－	－	7	20
⑫	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（生ごみたい肥化容器）	件	－	－	－	22	40
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	627	680	621	577	613
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.4	11.0	10.6	12.8
成果指標	資源回収量	t	1,080	1,050	997	886	1,200

課題点等【C】

・循環型社会の実現を図るため、引き続き、資源の有効活用やごみの減量化に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、再商品化の委託や資源回収団体奨励金の支給等を実施していくとともに、生ごみの水切りの徹底や食品ロスの削減の周知啓発に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	リサイクルまつり開催経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	「リサイクルまつり’２３イン登別・白老」開催要領
対象	市民、白老町民等

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	82	0	82	82	80	241
11 役務費	57	0	57	57	41	155
合計	139	0	139	139	121	396

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	39	0	39	39	39	107
一般財源	100	0	100	100	82	289
合計	139	0	139	139	121	396

事務事業の計画（概要）【P】

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
　フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナー、エコドライブ模擬体験会など

事務事業の実績（概要）【D】

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。
・開催日　７月２日
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容
　フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナー、エコドライブ模擬体験会など

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	フリーマーケット出展数	店	－	－	－	27	30
②	出展（出店）数（フリーマーケットを除く）	回	－	－	－	24	24
③	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	－	－	－	4	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	－	－	－	1,811	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.4	11.0	10.6	12.8
成果指標							

課題点等【C】

循環型社会の構築に向けて、市民の環境に配慮した取組がより一層促進されるよう、啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

より一層、ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図ることができるよう、イベント内容を工夫し、リサイクルまつりを開催する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	不法投棄等防止経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21251001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	5	不法投棄の防止
	主要な施策	1	不法投棄防止の強化

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	25	19	107	107	106	356
11 役務費	150	61	120	120	65	120
15 原材料費	15	4	15	15	14	12
合計	190	84	242	242	185	488

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	187
一般財源	190	84	242	242	185	301
合計	190	84	242	242	185	488

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関等と連携しながら不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
①市民への啓発活動（６月１日（木）～６月30日（金））
・不法投棄防止のぼり旗の設置
　設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（２号線）沿道（登別東インター前停留所付近）
・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
　対象車両：市役所公用車（５台）、収集運搬業務委託業者（７台）
②室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施(開催日：６月６日（火））
　会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
　不法投棄多発地域を重点的に実施した。（実施日：５月30日・31日）
④随時パトロール：毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。
⑤不法投棄多発地域に監視カメラを設置した（新規１件）。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	0	4	1	1	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	1	0	0	2	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	0	0	1	0	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	0	3	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	116	230	243	242	243
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	3	2	3	2	5
⑨	監視カメラの新規設置箇所数	箇所	0	1	1	1	1
⑩	フォームサイトからの不法投棄通報件数	件	－	－	4	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	14	11	15	15	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、関係機関等と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	塵芥収集運搬業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 塵芥収集費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715
合計	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715
合計	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715

事務事業の計画（概要）【P】

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
○ごみステーション数:1,755箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：257日
・収集運搬車両：４台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：310日
・収集運搬車両：２台

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ごみステーション数	箇所	1,738	1,742	1,742	1,755	1,755
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	4	4	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	283	259	259	257	254
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	310	310	310	310	309
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,463	9,389	8,824	8,451	8,100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター運営管理経費						
部・グループ	市民生活部環境対策グループ			事務事業コード	21231003		
基本計画	区　分	No	名　称				
	章	2	自然とともに暮らすまち				
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり				
	施策	2	循環型社会の構築				
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理				
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進				
事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	248	0	221	221	0	232
10 需用費	282,779	302,684	440,020	323,002	299,352	364,593
10 需用費（R4→R5繰越）	0	0	2,123	2,123	2,123	0
11 役務費	5,582	5,065	5,769	5,777	4,493	5,765
12 委託料	364,152	362,476	366,384	362,735	361,752	372,697
13 使用料及び賃借料	937	851	928	1,196	1,188	991
15 原材料費	100	93	100	100	0	100
17 備品購入費	0	0	0	391	390	42
18 負担金・補助及び交付金	132	95	142	142	38	150
26 公課費	864	797	864	743	736	875
合計	654,794	672,061	816,551	696,430	670,072	745,445

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	367,577	377,879	401,237	367,283	370,269	397,486
一般財源	287,217	294,182	415,314	329,147	299,803	347,959
合計	654,794	672,061	816,551	696,430	670,072	745,445

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【クリンクルセンター】
「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚でいに加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）
・焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：22,274ｔ
・破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,651ｔ
・資源化施設（資源ごみ）：1,201ｔ
・再生展示品展示数：127点
・再生展示品提供数：104点
・施設見学、利用者数：1,434人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,048	13,548	13,734	13,464	13,195
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,628	1,182	1,135	1,147	1,159
③	資源ごみ搬入量	t	1,000	915	873	847	823
④	粗大ごみ搬入量	t	61	53	51	50	85
⑤	有害ごみ搬入量	kg	800	890	21,030	13,620	13,620
⑥	再生展示品展示数	点	69	112	92	127	127
⑦	再生展示品提供数	点	37	88	74	104	104
⑧	施設見学・利用者数	人	515	1,214	1,339	1,434	1,434
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	618	563	539	524	504
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,276	6,311	6,990	7,070	7,071
成果指標							

課題点等【C】

・施設の延命化を図るため、計画的に補修等を行っていく必要がある。
・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。
・火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	最終処分場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	6,536	5,703	10,803	9,488	6,823	9,450
11 役務費	2,778	2,391	2,793	2,480	2,349	3,134
12 委託料	52,192	51,480	53,016	52,831	52,316	52,675
15 原材料費	253	253	253	253	253	253
合計	61,759	59,827	66,865	65,052	61,741	65,512

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	61,759	59,827	66,865	65,052	61,741	65,512
合計	61,759	59,827	66,865	65,052	61,741	65,512

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
　クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にする。

事務事業の実績（概要）【D】

廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
・焼却残さ：1,435,930kg　・破砕残さ：272,130kg
・資源化残さ：85,700kg

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,048	13,548	13,734	13,464	13,195
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,628	1,182	1,135	1,147	1,159
③	資源ごみ搬入量	t	1,000	915	873	847	823
④	粗大ごみ搬入量	t	61	53	51	50	85
⑤	再生展示品展示数	点	69	112	92	127	127
⑥	再生展示品提供数	点	37	88	74	104	104
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	2,129	1,905	1,856	1,794	1,735
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	618	563	539	524	504
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,276	6,311	6,990	7,070	7,071

課題点等【C】

計画的に必要な補修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター中間改修事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターの計画的な改修により、安定的に廃棄物処理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	258,643	238,590	208,894	210,122	210,122	207,269
合計	258,643	238,590	208,894	210,122	210,122	207,269

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	232,700	214,700	154,100	155,000	155,000	144,400
その他	7,264	6,901	41,257	41,490	41,251	51,096
一般財源	18,679	16,989	13,537	13,632	13,871	11,773
合計	258,643	238,590	208,894	210,122	210,122	207,269

事務事業の計画（概要）【P】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、引き続き計画的に改修工事を行う。

・焼却処理施設改修工事　　一式　182,780千円
　燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備の改修　外
・破砕・資源化処理施設改修工事　　一式　26,114千円
　搬送設備、再生設備の改修

事務事業の実績（概要）【D】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、引き続き計画的に改修工事を行った。

・焼却処理施設改修工事　　一式　184,052千円
　燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備の改修　外
・破砕・資源化処理施設改修工事　　一式　26,070千円
　搬送設備、再生設備の改修

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,048	13,548	13,734	13,464	13,195
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,628	1,182	1,135	1,147	1,159
③	資源ごみ搬入量	t	1,000	915	873	847	823
④	粗大ごみ搬入量	t	61	53	51	50	85
⑤	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	7,669	338	703	1,069	1,434
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

安定的に廃棄物処理を行うため、引き続き計画的に改修工事を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度に再延命化計画を策定するとともに、引き続き計画的に改修工事を行う。
【令和６年度】
・焼却処理施設改修工事　　一式　156,933千円
　受入供給設備、焼却設備、排ガス処理設備の改修　外
・破砕・資源化処理施設改修工事　　一式　50,336千円
　破砕設備の改修　外

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	最終処分場整備事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	供用開始から20年以上が経過した、廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	21,560	21,340	20,570	20,350	20,350	27,060
合計	21,560	21,340	20,570	20,350	20,350	27,060

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	16,100	16,000	15,400	15,200	15,200	20,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,460	5,340	5,170	5,150	5,150	6,860
合計	21,560	21,340	20,570	20,350	20,350	27,060

事務事業の計画（概要）【P】

今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。
工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和４～８年度までの５か年事業で計画する。

・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　20,570千円
　各種処理槽の防食塗装　外

事務事業の実績（概要）【D】

令和４年度～８年度までの５か年事業の計画に基づき、令和５年度分について、計画どおり改修工事を行った。

・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　20,350千円
　各種処理槽の防食塗装　外

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	整備事業達成率	%	－	－	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	2,129	1,905	1,856	1,794	1,735
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	618	563	539	525	504
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,276	6,311	6,990	7,070	6,507

課題点等【C】

年次的な施設の点検と、状況に応じて施設の改修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。

【令和６年度】
・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　27,060千円
　各種処理槽の防食塗装　外

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	し尿収集業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	36,663	36,663	36,951	36,850	36,850	36,850
合計	36,663	36,663	36,951	36,850	36,850	36,850

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	25,652	26,361	24,218	24,218	26,097	23,249
一般財源	11,011	10,302	12,733	12,632	10,753	13,601
合計	36,663	36,663	36,951	36,850	36,850	36,850

事務事業の計画（概要）【P】

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	くみ取り戸数	戸	1,465	1,298	1,258	1,032	920
②	くみ取り人口	人	2,315	2,006	1,855	1,649	1,473
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,984	10,021	9,256	8,439	8,603
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,891	17,741	17,105	17,657	14,646
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,909	3,204	2,934	3,209	2,779
⑥	し尿収集運搬日数	日	271	244	233	235	223
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	kl	3,708	3,545	3,394	3,324	3,205
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

し尿処理等手数料について、くみ取りの量や処理経費の状況などにより、その妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。
・し尿処理等手数料の妥当性を検証する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	し尿投入施設維持管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	し尿投入施設

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	238	216	360	360	332	403
11 役務費	71	68	75	141	138	76
12 委託料	213	157	243	243	148	212
18 負担金・補助及び交付金	41,994	38,020	43,218	43,152	37,617	54,169
合計	42,516	38,461	43,896	43,896	38,235	54,860

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,121	2,934	2,593	2,593	3,208	2,779
一般財源	39,395	35,527	41,303	41,303	35,027	52,081
合計	42,516	38,461	43,896	43,896	38,235	54,860

事務事業の計画（概要）【P】

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	くみ取り戸数	戸	1,465	1,298	1,258	1,032	920
②	くみ取り人口	人	2,315	2,006	1,855	1,649	1,473
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,984	10,021	9,256	8,439	8,603
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,891	17,741	17,105	17,657	14,646
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,909	3,204	2,934	3,209	2,779
⑥	し尿収集運搬日数	日	271	244	233	235	223
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	ｋｌ	3,708	3,545	3,394	3,324	3,205
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	登別市シルバー人材センター補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	11211008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

事務事業の計画（概要）【P】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図った。
【同センターの主な事業内容】
・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施
・就業開拓チームによる就業の開拓
・入会説明会等による入会促進の取組の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.8	1.7	1.5	1.4	1.9
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	31	32	26	26	146
③	請負・委任事業での受注件数	件	1,920	1,840	1,907	1,648	2,150
④	請負・委任事業での受注金額	千円	140,172	135,327	146,506	147,102	167,956
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,650	2,212	1,720	1,053	2,795
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	8	6	5	4	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	14,377	11,808	9,386	7,001	18,500
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	2	2	2	2	3
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	4	3	5	3	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	1,596	1,693	1,528	1,524	1,900
⑪	年度末会員数	人	356	332	300	276	378
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	154,549	147,135	155,892	154,104	186,456
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

定年年齢の引き上げや、再任用制度等により、60歳以上でも就労している人が多くなっているため、会員の減少が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、同センター事務所において開催する入会説明会に加え、北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、セミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組む同センターの活動を引き続き支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	雇用対策救援事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	44	44	44	44	44	44
12 委託料	28,072	26,055	25,725	25,725	23,371	26,114
合計	28,116	26,099	25,769	25,769	23,415	26,158

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,116	26,099	25,769	25,769	23,415	26,158
合計	28,116	26,099	25,769	25,769	23,415	26,158

事務事業の計画（概要）【P】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）【D】

・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
・冬期の就業機会確保に向けてＪＲ登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	公共施設清掃等分　延べ人工	人工	4,018	4,348	4,601	4,085	3,738
②	公共施設清掃等分　延べ日数	日	2,320	2,311	2,641	2,225	2,440
③	公共施設清掃等分　実人数	人	52	51	50	51	51
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	375	494	526	308	853
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	34	48	62	36	90
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	70	64	52	52	59
⑦	総延べ人工数	人工	4,393	4,842	5,127	4,393	4,591
⑧	総延べ日数	日	2,354	2,359	2,703	2,261	2,530
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	122	115	102	103	110
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市内公共施設の統廃合に伴い、清掃等の箇所が減少していることから、引き続き、年間を通した就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
冬期の就業機会については、ＪＲ登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため引き続き事業を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	地域職業相談室運営管理経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ソフト事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	300	351	412	412	330	378
12 委託料	154	152	158	158	154	165
13 使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192	2,191	2,192
合計	2,646	2,694	2,762	2,762	2,675	2,735

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,646	2,694	2,762	2,762	2,675	2,735
合計	2,646	2,694	2,762	2,762	2,675	2,735

事務事業の計画（概要）【P】

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）【D】

登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規受付者数	人	634	667	851	889	889
②	相談件数	件	2,144	2,347	2,634	2,995	2,995
③	紹介件数	件	846	828	716	755	755
④	スタンプ押印件数	件	1,385	1,789	1,292	1,446	1,446
⑤	自己検索利用者数	人	2,932	2,950	2,184	1,931	1,931
⑥	稼働日数	日	229	242	243	243	243
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	1	1	2	3
⑧	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.10	1.21	1.27	1.00	1.00
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	6,204	6,282	5,129	5,131	5,131
成果指標	就職件数	件	303	317	296	305	305
成果指標							

課題点等【C】

室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性【A】

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	若年者等キャリアカウンセリング事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	3,525
合計	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	3,525

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,500
一般財源	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	25
合計	3,887	3,886	3,465	3,465	3,464	3,525

事務事業の計画（概要）【P】

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
（１）昼間相談：水・金・土曜日（※土曜日は隔週）
（２）夜間相談（予約制）：平日17時以降
・就職セミナーの開催（年間３回）
・高校生就職フォローアップ講座の開催
（１）「キャリア教育講座」
（２）「キャリア支援講座」
※（１）、（２）ともに高校２年生向け

事務事業の実績（概要）【D】

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登別市民の高校生及び登別市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	5	3	3	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	1	0	2	2	3
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	5	3	3	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	96	90	102	83	102
⑤	転職相談	件	0	2	1	1	2
⑥	VPI職業興味検査	件	0	0	2	2	2
⑦	資格取得支援	件	0	0	0	2	2
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	6	7	3	2	3
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	－	40	－	－	－
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	－	46	28	32	35
⑫	高校２年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	－	－	113	98	106
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数（延べ）	件	98	95	106	93	108
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	－	100.0	99.6	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施するとともに、引き続き、高校生就職フォローアップ講座を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	労働相談事業助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31212001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

事務事業の計画（概要）【P】

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・月２回、夜間窓口の実施（第１・３水曜日　16時～20時）

事務事業の実績（概要）【D】

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【主な事業実績】
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・連合登別事務所で月２回「夜間相談窓口」の実施（第１・３水曜日 16時～20時）　24回
・市内商業施設（イオン登別、アーニス、コープさっぽろしがイースト店・のぼりべつ東店）前において「なんでも労働相談ダイヤル」PR活動の実施　各１回
・労働相談ポスターの製作、配布（100部×２種）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	労働相談件数	件	5	8	9	8	10
②	対応人員（延べ）	人	5	10	14	12	20
③	対応時間（延べ）	時間	3	9	9	12	20
④	臨時相談員（延べ）	人	5	10	14	12	12
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	3	7	8	7	12
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞・インターネット等）	人	0	0	0	1	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	0	1	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	1	0	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	400	－	800	800	1,200
⑫	夜間窓口実施回数	回	－	－	20	24	24
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	5	8	9	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

労働相談件数は年々増加傾向にあるものの、依然として労働相談件数が少ない。

今後の取組・方向性【A】

相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	事業内職業訓練助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31221001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	昭和	52	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	職業訓練センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）【P】

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）
【普通職業訓練・短期訓練】
・技能検定実技受験特別講習（建築板金１級・２級受験者を対象に特別講習を実施）
・パソコン資格取得特別講習（ワープロ技師３級を取得するための特別講習を実施）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
・学校訪問
・市内中学校における職場体験学習

事務事業の実績（概要）【D】

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。
【普通職業訓練・短期訓練】
・技能検定実技受験特別講習の実施（受講者：建築板金２級（２名））
・パソコン資格取得特別講習の実施（受講者：13名）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
・学校訪問を実施（日本工学院北海道専門学校、北海道登別青嶺高等学校、北海道室蘭東翔高等学校、北海道室蘭工業高等学校、北海道大谷室蘭高等学校）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	修了者数	人	0	3	0	－	－
②	職業訓練指導員（実技）	人	4	3	0	－	5
③	職業訓練指導員（学科）	人	3	4	0	－	5
④	職業訓練指導員（総数）	人	4	4	0	－	10
⑤	長期職業訓練受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	－	0
⑥	長期職業訓練受講者数（建築板金科）	人	3	3	0	－	2
⑦	長期職業訓練受講者数（建築塗装科）	人	0	0	0	－	3
⑧	長期職業訓練受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	－	0
⑨	長期職業訓練受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	－	0
⑩	長期職業訓練受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	－	0
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	－	－	5	2	－
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	－	－	7	13	－
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数	人	－	－	4	2	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	長期職業訓練受講者数	人	3	3	0	0	5
成果指標	普通職業訓練・短期訓練受講者数	人	－	－	12	15	－
成果指標							

課題点等【C】

近年における地域の人手不足のなか、事業者において技能労働者の雇用確保が難しい状況にあることから、受講生が少ない傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援し、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図るとともに、学校に訪問し受講者の増加を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	職業訓練センター窓枠等改修事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31221005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	職業訓練センターの維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	登別市職業訓練センター

会計種別	一般会計		
款	5 労働費	事業区分	ハード事業
項	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 職業訓練センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	2,666	2,600	2,600	0
11 役務費	0	0	299	299	298	0
合計	0	0	2,965	2,899	2,898	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,965	2,899	2,898	0
合計	0	0	2,965	2,899	2,898	0

事務事業の計画（概要）【P】

施設の老朽化等の影響により雨漏りが発生していることから、職業訓練等の円滑な運営と施設の継続使用、利用者の安全確保を図るため、外壁や窓枠、内部吹抜及び天井の修繕を実施する。

【実施スケジュール】

令和５年度：アスベスト事前調査、窓枠等修繕

事務事業の実績（概要）【D】

窓枠の修繕を行い、雨漏り箇所の修繕を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	アスベスト事前調査（実施：１）	－	－	－	－	1	－
②	窓枠等修繕（実施：１）	－	－	－	－	1	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修の実施（実施：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

施設の老朽化により、雨漏り部の下地の腐食が著しく進行していたため、適切な修繕を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

修繕が完了したため、令和５年度をもって事業を終了することとなるが、引き続き、施設の維持管理に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	傷病鳥獣等保護経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	948	979	948	932	553	1,162
12 委託料	41	37	42	58	58	61
合計	989	1,016	990	990	611	1,223

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	989	1,016	990	990	611	1,223
合計	989	1,016	990	990	611	1,223

事務事業の計画（概要）【P】

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰すとともに、自然回帰困難と判断した傷病鳥獣等については捕殺処理を行う。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・エゾシカ、キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）【D】

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。また、自然回帰困難な傷病鳥獣については、捕殺処理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	住民からの通報数	件	41	59	36	37	36
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	23	9	9	17	9
③	保護後自然回帰が不可能と判断し処理した数	件	12	23	24	11	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	2	2	4	5	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	有害鳥獣駆除経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32124001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	440	330	440	440	330	440
08 旅費	93	29	92	92	40	92
10 需用費	34	34	22	22	21	22
11 役務費	460	441	460	460	348	460
12 委託料	5,329	5,302	6,732	6,732	6,710	8,033
18 負担金・補助及び交付金	414	142	14	14	13	14
合計	6,770	6,278	7,760	7,760	7,462	9,061

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,062	1,004	1,024	1,024	1,040	1,090
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	0	1,000	0
一般財源	5,708	4,274	6,736	6,736	5,422	7,971
合計	6,770	6,278	7,760	7,760	7,462	9,061

事務事業の計画（概要）【P】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）【D】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
・ヒグマの痕跡確認と注意喚起

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	387	552	823	892	800
②	駆除数（アライグマ）	頭	221	236	242	266	220
③	駆除数（キツネ）	頭	24	21	16	16	20
④	駆除数（カラス）	羽	118	83	108	139	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	91	75	95	148	80
⑥	駆除数（ヒグマ）	頭	1	0	1	0	－
⑦	大規模捕獲実施数	回	4	2	2	2	2
⑧	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	18	3	8	21	15
⑨	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	69	92	89	71	72
⑩	道内エゾシカ推定数	万頭	67	69	72	72	72
⑪	農地被害面積	ha	6.82	26.96	7.42	14.52	14.52
⑫	農地被害額	千円	1,841	6,200	1,966	3,482	3,482
⑬	ヒグマ出没に係る市ホームページへの注意喚起の件数	件	26	11	15	25	25
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	842	967	1,285	1,461	1,230
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
また、地域おこし協力隊と連携し、エゾシカ肉の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登別産一次産品普及促進事業費」に計上する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	登別産一次産品普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	3	地産地消の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	137	15	83	83	73	393
11 役務費	0	0	0	0	0	3
12 委託料	0	0	4,303	4,303	3,912	4,695
合計	137	15	4,386	4,386	3,985	5,091

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	200
一般財源	137	15	4,386	4,386	3,985	4,891
合計	137	15	4,386	4,386	3,985	5,091

事務事業の計画（概要）【P】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行うとともに、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行う。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示
・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿

事務事業の実績（概要）【D】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行った。また、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行った。
・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示
・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	3	3	2	3	3
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	1	2	2	5	6
⑤	市公式YouTubeへの動画公開件数	回	－	－	－	5	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	1	1	1	7	7
成果指標	食材サンプル提供件数	件	3	2	2	3	3
成果指標							

課題点等【C】

市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてＰＲすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力し、市内サークルや学校で行われる調理実習に食材を提供することで、調理から食するまでの機会を増やす。
また、令和５年度に引き続き地域おこし協力隊と連携し、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施する。
令和６年度については市内で捕獲したエゾシカの肉を食材として給食センターに提供することでジビエの理解と普及を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	農地有効利用システム更新経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	693	693	682	0
合計	0	0	693	693	682	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	693	693	682	0
合計	0	0	693	693	682	0

事務事業の計画（概要）【P】

農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

農地有効利用システムについて、林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	航空写真図の更新	件	1	0	0	0	0
②	地番図情報の更新	件	1	0	0	1	0
③	土地所有者情報の更新	件	1	0	0	1	0
④	農地情報の更新	件	1	0	0	1	0
⑤	森林情報の更新	件	1	0	0	1	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの更新	式	1	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。

なお、次回の更新は令和８年度に税務グループ資産税担当で実施予定の航空写真の撮影に合わせて、オルソ画像データを含めた更新を行うものとする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	草地畜産基盤整備事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度	令和	5	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876
合計	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	11,412	11,412	6,391	9,876

事務事業の計画（概要）【P】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保する。

【対象農家等】
- 事業参加農家数　８戸
- 草地改良整備面積　76.60ha
- 事業期間　令和５年度から令和８年度
- 事業主体　公益財団法人北海道農業公社

【令和５年度計画】
- 事業参加農家数７戸
- 草地改良整備面積32.20ha

事務事業の実績（概要）【D】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保した。

【令和５年度実績】
- 事業参加農家数　６戸
- 草地改良整備面積　20.33ha

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	草地整備実施農家	戸	－	－	－	6	6
②	草地整備実施農家乳用牛飼養頭数（７戸合計）	頭	－	－	－	474	474
③	草地整備実施農家肉用牛飼養頭数（２戸合計）※内１戸 乳用牛・肉用牛兼用	頭	－	－	－	162	162
④	市内畜産農家乳用牛飼養頭数	頭	－	－	－	498	498
⑤	市内畜産農家肉用牛飼養頭数	頭	－	－	－	560	560
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	－	－	－	20.33	27.30
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

草地整備を計画的に進めることにより、引き続き良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	胆振西部乳牛検定組合補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）【P】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
・市内酪農家検定実施戸数：５戸

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	380	355	356	380
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	5	5
④	検定実頭数	頭	36	36	36	39	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	101	99	99	110	110
⑥	生乳脂肪率	%	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0
⑦	生乳蛋白率	%	3.4	3.4	3.4	3.0	3.0
⑧	無脂固型分	%	8.7	8.7	9.8	9.0	9.0
⑨	分娩間隔	日	440	436	439	438	440
⑩	初産間隔	月	27	27	27	28	27
⑪	空胎日数	日	155	169	155	173	155
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,356	8,172	8,757	8,473	8,473
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	酪農ヘルパー事業運営補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1 農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	609	609	604	604	604	657
合計	609	609	604	604	604	657

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	609	609	604	604	604	657
合計	609	609	604	604	604	657

事務事業の計画（概要）【P】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）【D】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：８戸

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	380	355	356	380
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	8	8	8	8	7
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	311	369	332	336	370
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	2	1	0	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	2	1	0	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,485,853	2,489,565	2,586,558	2,331,774	2,331,774
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,366,350	2,414,406	2,504,899	2,317,567	2,317,567
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	6	8	8	8	7
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	259	178	179	243	243
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	牧場管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	－	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	100	0	100	100	0	150
12 委託料	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427
合計	1,527	1,427	1,527	1,527	1,427	1,577

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,527	1,427	1,527	1,527	1,427	1,577
合計	1,527	1,427	1,527	1,527	1,427	1,577

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
令和３年４月１日～令和８年３月31日
【指定管理者】
伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
３戸

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	放牧日数	日	141	162	148	150	162
②	牧場管理人出勤日数	日	83	90	88	88	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	3	3
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	13	13	12	10	10
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	32	31	33	22	22
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	169	154	169	105	105
⑦	事故頭数	頭	1	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,043	5,028	4,866	3,267	3,267
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題がある。

今後の取組・方向性【A】

利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題から、令和７年度をもって事業を廃止する。

指定管理期間：令和３年４月１日～令和８年３月31日

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	農業用施設等管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	農地費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	457	26	433	423	403	346
18 負担金・補助及び交付金	394	282	464	353	353	362
合計	851	308	897	776	756	708

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	70	74	73	73	78	16
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	781	234	824	703	678	692
合計	851	308	897	776	756	708

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の登別地区海岸保全附帯施設点検業務を受託し、富浦町の農水省海岸に設置されている３基の樋門の点検整備を実施するほか、農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、樋門点検、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）【D】

【事業内容】
○農業用通路修繕　２箇所（総務グループの災害応急対策事業費で対応）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	3	2	3	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	平成	12	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	中山間地域対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,328	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	442	443	443	443	443
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

事務事業の計画（概要）【P】

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
・交付対象農地　市牧場
・実施事業
　草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）【D】

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
　市牧場の草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
・交付対象：集落１箇所
・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	集落協定参加者	人	8	8	8	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	4	4	4	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	9	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	24	23	22	22	22
⑤	放牧延頭数	頭	5,043	5,028	4,866	3,267	3,267
⑥	放牧日数	日	141	162	148	150	162
⑦	草地施肥実施延人数	人	32	40	40	40	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	12	8	5	5	5
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	76	95	116	100	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,778	114,778	114,778
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
　しかし、市牧場の利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題がある。

今後の取組・方向性【A】

集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。
　利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題から、令和７年度をもって市牧場を廃止するため、令和６年度をもって事業を廃止する。

事業期間：令和２年度～令和６年度

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	民有林造林推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,239	768	516	516	133	1,352
合計	1,239	768	516	516	133	1,352

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	515	400	317	317	82	662
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	724	368	199	199	51	690
合計	1,239	768	516	516	133	1,352

事務事業の計画（概要）【P】

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）【D】

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
【事業内容】
・下刈　0.43ha

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	422	441	453	462	462
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	9.48	7.13	8.89	0.00	6.31
⑤	人工林面積	ha	816	811	809	808	809
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	5.0	2.8	2.3	0.4	1.5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性【A】

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。
また、施業者である苫小牧広域森林組合及び倶知安林産共同組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	森林愛護啓蒙事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）【P】

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）【D】

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	2,000	1,858	0	1,842	1,824
④	啓発巡視	回	2	2	0	2	2
⑤	植樹活動	回	0	0	0	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	森林経営管理事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
	主要な施策	4	森林の保全

事業年度	令和	2	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	426	728	708	708	708	748
11 役務費	43	6	0	0	0	0
12 委託料	578	253	286	286	275	297
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	1,077	1,017	1,024	1,024	1,013	1,075

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,077	1,017	1,024	1,024	1,012	1,075
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	1,077	1,017	1,024	1,024	1,013	1,075

事務事業の計画（概要）【P】

森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税基金を活用し、森林の所有者に対し実施した**経営管理に係る**意向調査の回答内容の整理及び現地確認を行うほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム・**令和２年度導入**）の更新を行う。また、**道産木材の利用促進や普及促進のため**、子育て**関連施設**に木のおもちゃを購入し設置する。

【事業実施内容】
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・木のおもちゃの設置

事務事業の実績（概要）【D】

森林の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）の林小班、森林調査簿、地番等のデータを更新した。

【事業実施内容】
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、保育所等に設置した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	422	441	453	462	462
③	人工林面積	ha	816	811	809	808	809
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	1	1	1	1	1
⑤	木のおもちゃの設置	箇所	－	－	5	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	100	50	36	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性【A】

今後は、確認が取れた森林所有者の意向内容を整理し、現地調査に向けて準備に努め、森林保全の確保を図っていく。

また、引き続き、森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て関連施設等に設置していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	林業振興経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	23141001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	4	治山対策の推進
	主要な施策	1	治山事業の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	212	11	203	203	202	202
12 委託料	300	283	150	150	150	150
18 負担金・補助及び交付金	188	176	386	281	280	155
合計	700	470	739	634	632	507

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	1	1	0	5
一般財源	699	470	738	633	632	502
合計	700	470	739	634	632	507

事務事業の計画（概要）【P】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	0	1	1	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	0	1	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32131001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	1	マリンビジョンの推進

事業年度	昭和	52	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	0	240	0	0	240
合計	300	0	240	0	0	240

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	240	0	0	240
合計	300	0	240	0	0	240

事務事業の計画（概要）【P】

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は、登別漁港および周辺の環境整備により登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	252	242	237	230	235
②	漁業従事者数	人	87	86	85	83	85
③	経営体数	経営体	32	33	33	35	35
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	121	115	117	114	117
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	－	－	－	－	250
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	－	－	－	－	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和５年度は、登別漁港および周辺の環境整備により登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

今後の取組・方向性【A】

登別漁港整備の状況によるが、登別漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	登別救難所運営事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）【P】

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）【D】

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	252	242	237	230	235
②	漁業従事者数	人	87	86	85	83	85
③	経営体数	経営体	32	33	33	35	35
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	121	115	117	114	117
⑤	遊漁船利用件数	件	58	44	40	39	40
⑥	登別漁港陸揚量	トン	5,212	6,266	7,085	5,749	5,800
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,278	1,154	1,589	1,585	1,600
⑧	出動数	件	1	0	1	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	2	0	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	漁業近代化資金利子補給金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	3	漁業経営の安定

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	442	283	372	372	259	407
合計	442	283	372	372	259	407

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	442	283	372	372	259	407
合計	442	283	372	372	259	407

事務事業の計画（概要）【P】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）【D】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	252	242	237	230	235
②	漁業従事者数	人	87	86	85	83	85
③	経営体数	経営体	32	33	33	35	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	63	61	62	60	61
⑤	登別地区属人陸揚量	t	2,435	2,691	3,256	2,646	2,700
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	638,964	543,985	754,051	742,276	742,300
⑦	補給件数	件	7	8	7	7	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	352	298	283	259	407
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	14

事務事業名	ホッキ空貝処分事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度	平成	25	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	280	280	338	338	170	293
合計	280	280	338	338	170	293

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	280	280	338	338	170	293
合計	280	280	338	338	170	293

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	252	242	237	230	235
②	漁業従事者数	人	87	86	85	83	85
③	経営体数	経営体	32	33	33	35	35
④	空貝収集運搬回数	回	4	9	17	21	19
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	11	94	73	84	84
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	0	19	19	19	19
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	13	30	37	41	30
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	283	253	216	175	145
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	2

事務事業名	漁港維持管理事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	44	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 漁港管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	438	425	442	442	379	442
合計	438	425	442	442	379	442

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	438	425	442	442	379	442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	438	425	442	442	379	442

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、次の費用の一部を補助した。
・登別漁港の軽易な維持管理に要する費用及び港内照明灯電気料等
【対象経費】
照明灯電気代、清掃活動、除雪　等
・鷲別漁港内の照明灯電気料
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	252	242	237	230	235
②	漁業従事者数	人	87	86	85	83	85
③	経営体数	経営体	32	33	33	35	35
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	58	54	57	54	55
⑤	遊漁船利用隻数	隻	65	44	40	39	40
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	0	23	7	22	23
⑦	登別漁港陸揚量	トン	5,212	6,266	7,085	5,749	5,800
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,278	1,154	1,589	1,585	1,600
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	43	40	37	40	41
⑩	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	63	61	62	60	62
⑪	鷲別漁港陸揚量	t	91	84	108	137	140
⑫	鷲別漁港陸揚高	百万円	37	43	67	83	85
⑬	背後地漁家数（鷲別漁港）	件	42	32	33	35	35
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	1	2	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	登別ブランド推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,500	795	1,500	1,500	981	1,500
合計	1,500	795	1,500	1,500	981	1,500

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200	750	500	500	500	700
一般財源	300	45	1,000	1,000	481	800
合計	1,500	795	1,500	1,500	981	1,500

事務事業の計画（概要）【P】

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。

【補助事業の内容】

（１）加工食品
・登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援

（２）ご当地グルメ
・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ
・イベント出展等への支援

（３）イベント開催
・登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。

【補助事業の主な実績】

登別ブランド推奨認定制度の推進
・新規認定　２件　　・再認定　５件

登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ活動等の実施
・インターネット販売の広告ＰＲ
・ＳＮＳ（Facebook、Instagram）を活用したＰＲ
・道内外のイベント出展によるＰＲ
・市内イベントと合同での登別ブランドまるしぇ開催によるＰＲ
・インフルエンサーを活用した登別ブランドのＰＲ

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	21	25	22	25	26
②	ご当地グルメ提供食数	食	32,638	27,247	50,195	64,641	65,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	34	33	34
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	16	17
⑤	イベント出展回数	回	2	3	12	10	12
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	7	8	13	11	12
⑦	登別ブランドまるしぇ出店数	店	－	－	5	6	6
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	0	0	1	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングの周知
・市内イベントとの連携等による登別ブランドまるしぇの開催
・市外セレクトショップでの催事開催による登別ブランド推奨品の認知度向上及び販売促進
・インフルエンサーを活用したＰＲ　等

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	ものづくり創出支援事業負担金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	2,940	3,000	3,000	2,982	3,000
合計	3,000	2,940	3,000	3,000	2,982	3,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	3,000	2,940	500	500	482	500
合計	3,000	2,940	3,000	3,000	2,982	3,000

事務事業の計画（概要）【P】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	4	9	12	13	11
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	1,051	2,905	2,940	2,982	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	0	1	1	1	0
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	0	1,135	1,020	600	0
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	1	0	0	2	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	516	0	0	3,536	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	2	3	3	1	1
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	435	645	375	165	300
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	1	2	3	10	1
⑩	市場開拓支援事業交付額	千円	100	181	493	2,065	100
⑪	デジタル化促進支援事業申請件数	件	0	1	0	7	6
⑫	デジタル化促進支援事業交付額	千円	0	291	0	2,117	2,300
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	0	1	4	20	3
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	0	141	502	1,782	300
⑮	創業支援事業申請件数	件	0	1	1	1	0
⑯	創業支援事業交付額	千円	0	512	550	394	0
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、次回調査は令和８年度調査分を令和９年度に公表予定）	百万円	－	64,347	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	21,247	16,604	18,510	－	19,000
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	1	0	0	1	1

課題点等【C】

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性【A】

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の利活用を促進するため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	創業支援事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31121002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	1	起業・創業の促進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,440	6,721	7,425	8,425	7,863	8,773
合計	7,440	6,721	7,425	8,425	7,863	8,773

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,175	1,024	1,332	1,332	1,067	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,850	2,000	2,000	2,000	6,000
一般財源	3,265	1,847	4,093	5,093	4,796	2,773
合計	7,440	6,721	7,425	8,425	7,863	8,773

事務事業の計画（概要）【P】

・事業所開設費補助金：14件分　4,000千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に要する経費の一部を補助する。
　また、登別地区において、登別市観光交流センターや市道等の整備を複合的に進める計画であることから、同地区の賑わい創出を図るため、令和３年度から令和５年度までの時限措置として、事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。
・空き店舗活用事業補助金：12件分　2,980千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業負担金：460千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

・事業所開設費補助金：12件分　4,501千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。（上乗せ実績：３件）
・空き店舗活用事業補助金：７件分　3,016千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施
　登別商工会議所が実施した特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。　345千円
　講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座）
　：９月11日、９月25日、10月２日、10月16日

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	2	2	6	7	7
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	5	4	8	13	15
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	1,561	7,886	20,967	14,827	9,800
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	1	－	－	－
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	1	1	3	3	－
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	2	4	13	12	15
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	0	0	－	－	－
⑧	創業スクール開催数	回	4	4	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	14	11	16	19	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	－	66	50	70	70
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	917	924	937	948	907
成果指標	起業件数	件	17	25	33	25	25
成果指標							

課題点等【C】

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性【A】

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
また、本市において、より創業しやすい環境を整備するため、補助対象者の要件である営業時間の緩和を検討するほか、登別商工会議所と連携し、創業後の経営を安定させるための支援を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	17	7	12	0	0	12
13 使用料及び賃借料	61	0	55	0	0	66
合計	78	7	67	0	0	78

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	7	67	0	0	78
合計	78	7	67	0	0	78

事務事業の計画（概要）【P】

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。
　開催日　令和５年６月２日（金）
　場　所　株式会社開発公営社・北広島市役所
　内　容　・市内商工・観光関係者からの情報提供２名
　　・市からの情報提供１名
　　・講演　テーマ①「北海道ボールパークＦビレッジ整備事業とまちづくりの展開」
　　テーマ②「スポーツを中心に据えた街づくりの可能性」
　　・交流会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	交流プラザ参加者数	人	－	－	38	27	30
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	－	－	4	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市内企業や各種団体からの参加者が少ないことから、連携事業が生まれにくい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き参加者の確保を図り、連携の可能性を高めることにより札幌圏在住者との経済交流を深める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	商談会等出展補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	262	1,000	600	555	1,000
合計	1,000	262	1,000	600	555	1,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	250	400	400	400	400
一般財源	500	12	600	200	155	600
合計	1,000	262	1,000	600	555	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）【D】

製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
①スーパーマーケット・トレードショー2024
補助額　400,000円
②ＥＮＥＸ2024第48回地球環境とエネルギーの調和展
補助額　155,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	出展社数	社	0	2	2	3	5
②	商談件数	件	0	80	76	112	200
③	商談成約件数	件	0	7	5	7	15
④	名刺交換件数	件	0	85	216	380	500
⑤	説明会視聴回数	回	－	66	50	70	70
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	0	2	1	2	3
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	0	305	150	400	600
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	0	80	60	100	120
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	0	7	5	7	9
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	－	2	2	3	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、次回調査は令和８年度に公表予定）	百万円	－	64,347	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	21,247	16,604	－	－	17,000

課題点等【C】

登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性【A】

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	中小企業相談事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	47	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,500	3,500	3,500	5,500
一般財源	7,000	7,000	3,500	3,500	3,500	1,500
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）【P】

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）【D】

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	400	327	180	458	460
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	738	674	614	803	810
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	3	12	10	12
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	32	38	215	145	220
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	1	1	15	15
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	3	3	2	33	40
⑦	金融の斡旋件数	件	26	20	10	18	30
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	663	677	674	677	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,138	1,001	794	1,261	1,270
成果指標	講習会等（集団・個別指導）の受講者数	人	35	41	217	178	253
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。
指導内容が多岐に渡るため、専門家等による集団指導の開催数を増やし、市内中小企業者の課題に対し、より専門的な指導ができるよう取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	中小企業特別融資利子補給金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3	3	1	1	0	0
合計	3	3	1	1	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3	3	1	1	0	0
合計	3	3	1	1	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、中小企業特別融資の活用実績を踏まえ、平成30年度から当該融資の新規貸付を休止しており、対象となる当該融資制度資金の貸付を受けている事業者に対して、全ての償還が終了するまでの間、利子補給を行う。

【補給率】
・小口事業資金 年0.40%
・団体事業資金 年1.50%
・新分野進出支援資金 年0.70%

事務事業の実績（概要）【D】

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者からの利子補給の申請は無かった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	1	1	1	0	－
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	－	－	－	－	－
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	－	－	－	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	1	1	1	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

今後の取組・方向性【A】

令和５年２月に登別市中小企業特別融資の貸付を受けている事業者の全ての償還が終了したことから、事業を休止するが、再開については、今後の経済状況などを踏まえ検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	中小企業特別融資積立金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
24 積立金	5,526	5,248	2,737	2,528	2,528	1,406
合計	5,526	5,248	2,737	2,528	2,528	1,406

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,526	5,248	2,737	2,528	2,528	1,406
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	5,526	5,248	2,737	2,528	2,528	1,406

事務事業の計画（概要）【P】

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。
【融資の種類】
一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）【D】

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。
なお、小口事業資金は、令和４年度の償還をもって貸付が終了したことから、預託しなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規融資額	千円	－	－	－	－	－
②	年度末融資件数（一般）	件	7	7	4	4	1
③	年度末融資残高（一般）	千円	18,199	11,827	7,125	3,673	1,250
④	年間償還額（一般）	千円	6,335	6,372	4,702	3,452	2,423
⑤	年度末融資件数（小口）	件	2	2	0	0	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	2,223	1,029	0	0	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	1,247	1,194	1,029	0	0
⑧	年度末融資残高	千円	20,422	12,856	7,125	3,673	1,250
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

今後の取組・方向性【A】

全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	住宅改良促進特別融資積立金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
24 積立金	147	139	56	47	47	0
合計	147	139	56	47	47	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	147	139	56	47	47	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	147	139	56	47	47	0

事務事業の計画（概要）【P】

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。
【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）【D】

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規融資額	千円	－	－	－	－	－
②	年度末融資件数	件	2	1	1	0	－
③	年度末融資残高	千円	420	184	55	0	－
④	年間償還額	千円	458	236	129	55	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。

今後の取組・方向性【A】

令和５年10月に登別市住宅改良促進特別融資の貸付を受けている市民の全ての償還が終了したことから、令和５年度の積み立てをもって、事業を休止する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	再生可能エネルギー普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	200	0	200	200	195	0
08 旅費	17	0	23	23	0	17
10 需用費	38	26	34	34	20	34
11 役務費	74	74	76	76	76	76
合計	329	100	333	333	291	127

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	329	100	333	333	291	127
合計	329	100	333	333	291	127

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業、市民生活部環境対策グループと連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業を実施し、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組等を紹介するパネル等を用いた再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内小学校に通う生徒のうち、小学４年生から６年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。
・こども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
・温泉熱の有効活用方法の把握に向け、環境省の「温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業」の採択を受け、専門家を講師に招き勉強会を実施した。（登別地熱利用検討会として位置づけ）
・北海道の「新エネルギーコーディネート支援事業」及び「地域新エネルギーアドバイザー事業」の採択を受け、先進事例や補助等の情報提供を受けた。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内小中学校でのパネル等を用いた取組	回	9	11	13	13	13
②	講演会の開催	回	0	1	0	1	1
③	講演会における講師招聘人数	人	0	1	0	3	1
④	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	－	18	10	20	20
⑤	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	3	10	12	9	9
⑥	登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	0	1	1	1
⑦	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	1	0	1	0	1
⑧	市内小中学校での出前講座・環境学習	回	0	0	1	0	2
⑨	市内小中学校での出前講座・環境学習参加者数	人	0	0	42	0	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	－	－	0	26	100
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	－	125	－	51	100
成果指標							

課題点等【C】

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高めるため、より再生可能エネルギーへの理解を深めることができるよう手法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、再生可能エネルギーに関する講演会の開催や、市内の小中学校におけるパネル展を実施するほか、総合福祉センター（しんた21）において再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。
また、令和４年度に策定した再生可能エネルギー導入推進戦略に基づき、既に採択を受けている環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、関係部署と連携を図りながら、再生可能エネルギー発電設備の導入に向け、ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業（再エネ促進事業）と連携し、自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者等に対して補助金を交付する。
そのほか、再生可能エネルギーの研修会等に参加するなど、新たな取組の可能性について調査・研究する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	商店街活性化事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31114001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,600	2,210	3,600	3,000	1,476	3,600
合計	3,600	2,210	3,600	3,000	1,476	3,600

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	450	384	450	450	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	2,000
一般財源	1,650	326	2,150	1,550	476	1,600
合計	3,600	2,210	3,600	3,000	1,476	3,600

事務事業の計画（概要）【P】

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。

「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）【D】

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　１件分　326千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　６件分　1,150千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	3	2	1	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	1	3	2	1	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	3	4	10	6	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	2,732	1,910	6,451	4,140	3,200
⑥	補助金説明会(動画配信)の視聴回数	回	－	66	50	70	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	1	3	2	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
【店舗リフォーム補助金】
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
【店舗リフォーム補助金】
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市外事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	935	0	0	0	0	0
12 委託料	7,803	7,395	8,974	8,957	8,957	12,286
合計	8,738	7,395	8,974	8,957	8,957	12,286

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	4,435	3,483	0	0	0	0
道支出金	0	0	2,100	2,100	2,100	2,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	2,000	2,100
一般財源	4,303	3,912	4,874	4,857	4,857	8,086
合計	8,738	7,395	8,974	8,957	8,957	12,286

事務事業の計画（概要）【P】

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行う。
地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）と連携し、情報発信や企業の誘致活動を通じ、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーを実施した。
（６企業）
地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を展開し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	－	25	－	－	－
②	モニターツアーに参加する企業数	社	－	－	5	6	6
③	企業訪問数	社	－	－	3	6	6
④	利用者数　※モニターツアー参加者含む	人	－	58	618	678	700
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	－	1	－	－	－
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	－	0	4	2	10
成果指標							

課題点等【C】

・サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。
・サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。

今後の取組・方向性【A】

サテライトオフィスに入居する企業等の誘致を図るため、以下の取組を行う。
・サテライトオフィス等誘致モニターツアーの実施。
・企業等へ訪問し、個別商談を実施。
・日本工学院北海道専門学校及び地域おこし協力隊と連携し、サテライトオフィス等の情報発信や企業の誘致活動を行う。
・新たに地域おこし協力隊（ＩＴ化促進マネージャー）を採用し、日本工学院北海道専門学校においてＩＴ業界に必要な知識や技術を習得しながら起業を目指すとともに、隊員と連携し、地域の情報発信や移住、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。
・サテライトオフィスへ入居を検討している企業に対して、市内商工関係団体と繋げることで、市内周辺での売上確保に繋げていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	企業立地振興補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度							
	昭和	60	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内における企業の立地を促進することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内に施設を新設し、又は増設する者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	1,200	1,200	1,200	0
合計	0	0	1,200	1,200	1,200	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,200	1,200	1,200	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	1,200	1,200	1,200	0

事務事業の計画（概要）【P】

市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
また、企業にアプローチし、企業が立地先に求める条件などの情報収集を行う。
特に北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のＰＲを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

令和４年度において、当該事業に係る補助対象企業が１件あり、令和５年度は当該補助金の支出を行った。
・１件　株式会社MONO　1,200,000円

【参考：要件】
・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
・新たに雇用される常用従業員が、新設にあっては４人以上、増設にあっては２人以上であること。
【参考：補助内容】
・新たに雇用された常用従業員１人につき30万円を助成。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新規雇用者数	人	0	0	4	0	4
②	投下固定資産税	千円	0	0	228,407	0	30,000
③	継続的な企業訪問数	件	0	0	1	1	2
④	新規での企業訪問数	件	0	1	3	5	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業誘致（増設）件数	件	0	0	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

進出企業が少なく、活用件数が少ないことが課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むため、対象企業の新たな開拓に向けて、引き続き、企業誘致事業と一体的に取組を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	7

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123004

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	事業者等による自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行うことにより、再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、地域の脱炭素化を図ることを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱、登別市太陽光発電設備等導入支援補助金交付要綱
対象	市内に事業所を有する事業者等、オンサイトPPAモデルにより事業者等に提供するPPA事業者、リースモデルにより市内に事業所を有する事業者等に提供するリース事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	93,450	15,000	15,000	35,260
合計	0	0	93,450	15,000	15,000	35,260

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	93,450	15,000	15,000	35,260
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	93,450	15,000	15,000	35,260

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対して補助金を交付する。

（１）太陽光発電設備
・補助率等：１ｋＷあたり５万円
・上限額：1,000万円
（２）蓄電池
・補助率等：１ｋＷｈあたり6.3万円
・上限額：630万円
（３）車載型蓄電池（電気自動車）
・補助率等：蓄電容量×1/2×４万円／ｋＷｈ
・上限額：「ＣＥＶ補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限とする。
（４）充放電設備
・補助率等：①充放電設備・充電設備　２分の１
　　②外部給電器　３分の１
・上限額：①・②ともに25万円

事務事業の実績（概要）【D】

自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対し、補助金を交付した。

【実績】
①北海道電力株式会社
　補助額　7,500,000円
②ＩＫエナジーパートナー北海道合同会社
　補助額　7,500,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	交付件数（太陽光発電設備）	件	－	－	－	2	3
②	交付件数（蓄電池）	件	－	－	－	0	1
③	交付件数（車載型蓄電池(電気自動車)）	件	－	－	－	0	5
④	交付件数（充放電設備）	件	－	－	－	0	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	太陽光発電設備導入総出力数	ｋＷ	－	－	－	312	500
成果指標	太陽光発電設備導入による年間CO2削減効果	トンCO2/年	－	－	－	212	354
成果指標							

課題点等【C】

市ウェブサイトやSNS等を活用し周知を図ったが、導入件数が少ない結果となった。

今後の取組・方向性【A】

周知が行き渡るよう関係団体と連携するとともに、導入の意向が見られる事業者に対しては、個別に説明を行うなど、事業活用に向けた取組に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー価格の高騰等により、市内事業者の経営に大きな影響が生じていることから、エネルギー価格高騰対策等サポート給付金の給付により、市内事業者の経営を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱、登別市エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付事業実施要綱
対象	市から運営補助を受けている団体等を除く市内事業者 （市内に店舗等を有する法人又はフリーランス等を含む個人事業主）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	0	100	40	0
11 役務費	0	0	0	400	388	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	83,500	77,500	0
合計	0	0	0	84,000	77,928	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	84,000	77,927	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0
合計	0	0	0	84,000	77,928	0

事務事業の計画（概要）【P】

エネルギー価格の高騰等による影響を受ける市内事業者の経営を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分）を財源として、給付金を給付する。

【主な対象要件】
・令和５年５月31日までに開業し、店舗等の営業を継続していること
・今後も事業継続の意思があること

【給付金額】
①個人事業主　５万円
②法人・常時使用する従業員数５人以下　５万円
　　・常時使用する従業員数６人以上20人以下　10万円
　　・常時使用する従業員数21人以上50人以下　15万円
　　・常時使用する従業員数51人以上100人以下　20万円
　　・常時使用する従業員数101人以上　30万円
③複数店舗加算　５万円

事務事業の実績（概要）【D】

市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。

【給付件数・給付額】
①個人事業主　568件　28,400千円
②法人
・常時使用する従業員数５人以下　305件　15,250千円
・常時使用する従業員数６人以上20人以下　119件　11,900千円
・常時使用する従業員数21人以上50人以下　34件　5,100千円
・常時使用する従業員数51人以上100人以下　17件　3,400千円
・常時使用する従業員数101人以上　35件　10,500千円
③複数店舗加算　59件　2,950千円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付件数	件	－	－	－	1,078	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付金額	千円	－	－	－	77,500	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

エネルギー価格の高騰等による影響が懸念されるため、影響を受ける市内事業者に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は令和５年度をもって終了するが、今後もエネルギー価格の高騰等の状況に応じ、国の交付金の有無も踏まえ実施を検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	鬼まちペイ発行事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113011

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	令和	5	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）を発行することで、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起することを目的とする。
根拠	登別市鬼まちペイ発行事業補助金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	鬼まちペイ発行事業実行委員会

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	事業区分	ソフト事業
項	1 商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	80,000	1,580	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	78,420
合計	0	0	0	80,000	1,580	78,420

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	71,567	1,579	69,988
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	8,433	1	8,432
合計	0	0	0	80,000	1,580	78,420

事務事業の計画（概要）【P】

家計負担の軽減や市内消費を喚起するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する市内登録店舗で使用できる鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助する。

【補助対象者】　鬼まちペイ発行事業実行委員会
【購入対象者】　鬼まちペイの購入を希望する世帯の世帯主
※ 世帯１人につき６口まで購入可能
【額面、販売額】額面6,000円/口　販売額5,000円/口
内訳（赤鬼ペイ4000円・青鬼ペイ2000円）
※プレミアム率20%
【発行口数】　60,000口
【発行総額】　３億6,000万円（うちプレミアム分6,000万円）
【使用期間】　令和６年４月上旬から約２カ月間

事務事業の実績（概要）【D】

鬼まちペイ発行事業実行委員会が実施する鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助した。
なお、本事業は年度内に終了しないことから、翌年度に事業を繰り越した。

【購入申請期間】　令和６年２月16日から令和６年３月19日まで
【総申請口数】　29,431口
内訳（デジタル券17,792口・紙券11,639口）
【申請率】　49.1%
【申請割合】　デジタル券60.5%・紙券39.5%

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	赤鬼ペイ・青鬼ペイ使用可能店舗数	店舗	－	－	－	182	200
②	赤鬼ペイのみ使用可能店舗	店舗	－	－	－	57	65
③	鬼まちペイ販売口数（デジタル券）	口	－	－	－	－	36,000
④	鬼まちペイ販売口数（紙券）	口	－	－	－	－	24,000
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼まちペイ取扱店舗数	店舗	－	－	－	239	265
成果指標	鬼まちペイ発行による消費喚起額	千円	－	－	－	－	360,000
成果指標							

課題点等【C】

初めてのデジタルでの実施となったこともあり、過去の商品券事業と比べ登録店舗が減少したことなどから、申請口数が発行口数を下回った。

今後の取組・方向性【A】

発行口数に満たないため、二次販売を実施するとともに、使用期間を延長する。
市広報紙や市公式ウェブサイト、ＳＮＳの活用により、事業を広く周知するほか、登別商工会議所と連携し、鬼まちペイ使用可能店舗を増やすことで、使用者の利便性を高める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	デジタル化促進補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者等が、事業の継続及び拡大等、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けたデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助することにより、当該事業者等の生産性の向上や業務改善等の促進を図ることを目的とする。
根拠	登別市デジタル化促進補助金交付要綱
対象	市内事業者、市内で創業を考えている個人または法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,400	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	0	0	0	0	0	2,400
合計	0	0	0	2,400	0	2,400

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,400	0	2,400
合計	0	0	0	2,400	0	2,400

事務事業の計画（概要）【P】

市内に事業所等を有する事業者または市内において新たに創業しようとする個人又は法人が、生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する場合、その導入経費の一部を支援する。

【補助申請予定件数】
８件
【１件あたりの補助上限額】
300千円
【補助率】
補助対象経費の２分の１以内

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度については、本事業を実施していないため、繰越明許費を設定し、令和６年度へ予算を繰り越している。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	一般事業者活用件数	件	－	－	－	－	6
②	創業者活用件数	件	－	－	－	－	2
③	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	－	66	50	70	70
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	デジタル化促進補助金活用件数	件	－	－	－	－	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本事業は、令和６年度から実施する。

今後の取組・方向性【A】

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
登別商工会議所と連携し、デジタル化を検討、または必要としている事業者等に対してアプローチしていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別国際観光コンベンション協会助成金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	20,600
合計	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	20,600

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	20,600
合計	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	20,600

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
・会報及び協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内外観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰
・ＭＩＣＥの誘致
・登別市観光交流センターの管理運営
・登別グリーンスローモビリティの運行

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
・会報及び協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内外観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰
・ＭＩＣＥの誘致
・登別市観光交流センターの管理運営
・登別グリーンスローモビリティの運行

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	正職員数	人	5	6	6	7	8
②	非正規職員数	人	3	2	2	1	2
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	2	3	3	6	6
⑤	役員会開催回数	回	1	3	0	5	5
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	0	0	0	1	3
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	2	5	12	25	25
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	0	1
⑨	街傘発注数	本	0	0	0	1,980	2,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	32	12	12	12	12
⑪	正会員数	人	101	99	106	107	111
⑫	観光客入込数　道外客数	千人	370	416	1,004	1,690	1,923
⑬	観光客入込数　道内客数	千人	694	783	1,333	1,577	2,447
⑭	観光客入込数　日帰り客数	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑮	宿泊客実数	千人	395	431	874	1,063	1,330
⑯	登別グリーンスローモビリティ乗車人数	人	－	－	50	6,846	22,100
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.23	0.29	106	383	390

課題点等【C】

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

増加傾向にあるインバウンドや、多様化する観光客ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを推進するためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	インフォメーションプラザ事業補助金						
部・グループ	観光経済部観光振興グループ			事務事業コード	31313002		
基本計画	区　分	No	名　称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり				
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備				
事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,200	2,200	0	0	0	0
一般財源	800	800	2,000	2,000	2,000	2,000
合計	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000

事務事業の計画（概要）【P】

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業業務及び会議等における通訳業務
・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
・ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
・市内全域に係る観光情報の収集
・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。
なお、登別駅構内のインフォメーションセンターについては、令和５年３月に開業した登別市観光交流センターに機能を集約し事業を実施している。

【事業実績】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業業務及び会議等における通訳業務
・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
・ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
・市内全域に係る観光情報の収集
・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施
・ウポポイや周辺自治体の観光情報の紹介業務
・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	2,464	1,135	1,548	2,064	2,103
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	122	59	611	3,522	3,588
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	3,320	2,622	4,678	－	－
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	274	166	3,082	－	－
⑦	観光客入込数　道外客数	千人	370	416	1,004	1,690	1,923
⑧	観光客入込数　道内客数	千人	694	783	1,333	1,577	2,447
⑨	観光客入込数　日帰り客数	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑩	宿泊客実数	千人	395	431	874	1,063	1,330
⑪	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
⑫	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.06	0.12	3	37	38
⑬	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.02	0.01	50	128	130
⑭	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.02	0.00	18	114	116
⑮	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	0.00	10	29	30
⑯	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	0.00	9	23	24
⑰	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.09	0.14	16	51	52
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）※令和２年度から令和４年度の実績についてはのぼりべつインフォメーションセンターを含む。	人	6,180	3,982	9,919	5,586	5,691
成果指標	各種ＳＮＳ更新回数	回	170	181	177	329	330
成果指標							

課題点等【C】

令和４年度末に開業した登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携について整理し、かつ、登別観光案内所との効果的な連携について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市観光交流センター内のインフォメーションセンターと連携し、本市及び近隣自治体の観光パンフレット等を設置するなどして、観光インフォメーション機能を充実させていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	観光振興特別対策事業補助金						
部・グループ	観光経済部観光振興グループ			事務事業コード	31313003		
基本計画	区　分	No	名　称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	3	魅力ある観光地づくり				
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり				
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備				
事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	8,000	0	0	0	0
一般財源	39,852	36,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の月・木曜日、10月の木曜日）、登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、登別温泉湯まつり（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１土曜日）等
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和５年度に実施した主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・道内外プロモーションへの参加、ＭＩＣＥ商談会への参加、メディア取材協力、観光パンフレット・ノベルティの作成
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、元旦縁起餅つき、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり、冬花火＆ドローンショー
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、登別市観光交流センターの管理運営、登別グリーンスローモビリティの運行

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	プロモーション実施回数	回	0	0	16	9	10
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	6	2	18	3	5
③	招請事業実施回数	回	0	0	2	0	1
④	宣伝印刷物作成数	種類	2	2	2	2	2
⑤	各メディア取材協力件数	件	15	21	30	13	15
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	28	33	32	30	30
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	0	0	0	1	1
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	－	3	8	16	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	－	650	4,000	20,795	28,500
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	－	3	－	3	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	－	5,000	－	62,000	65,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	－	－	300	920	1,200
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	－	－	600	550	550
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	2	4	4	4	4
⑯	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	30,620	35,571	81,275	97,765	－
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標	連泊率	%	0.04	0.07	0.21	1.00	4.29

課題点等【C】

多様化する観光客ニーズに対応した観光地づくりや、受入環境整備を進めていくとともに、誘客事業などを展開していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度については、増加傾向にあるインバウンドや多様化する観光客ニーズに対応した観光施策を展開していく必要がある。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	観光客誘客促進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	550	429	500	500	492	500
08 旅費	757	630	824	824	414	1,285
10 需用費	185	75	130	130	22	120
11 役務費	483	483	574	574	574	574
12 委託料	10,286	7,937	9,389	9,389	9,388	9,389
18 負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	0
合計	12,271	9,554	11,427	11,427	10,890	11,868

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,780	1,342	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	120	0	0	0	5,000
一般財源	10,491	8,092	11,427	11,427	10,890	6,868
合計	12,271	9,554	11,427	11,427	10,890	11,868

事務事業の計画（概要）【P】

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等
・登別市観光大使と連携した観光ＰＲの実施
（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進

事務事業の実績（概要）【D】

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。
【事業実績】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
・新型コロナウイルス感染症が収束し、日本各地でイベントが再開されたため、各協議会として道内外イベントに参加し、プロモーションを行った。
（２）媒体への広告掲載等
・ジョイフル北海道(読売新聞)への記事掲載（５月）
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（７月）
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（８月）
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供
・新日本プロレス札幌大会における観光ＰＲの実施（７月）
（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進
・招請事業において通訳業務を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	地域おこし協力隊人数	件	0	0	2	2	2
②	国内観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	2	6	1	2
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	0	0	0	1
④	登別市観光大使人数（日本人）	人	2	2	2	2	2
⑤	登別市観光大使人数（外国人）	人	1	1	1	1	1
⑥	登別市観光大使による情報発信	件	0	0	1	25	30
⑦	観光客入込数（道外客数）	千人	370	416	1,004	1,690	1,923
⑧	観光客入込数（道内客数）	千人	694	783	1,333	1,577	2,447
⑨	観光客入込数（日帰り客数）	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑩	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
⑪	外国人宿泊客延べ数（中国）※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.06	0.12	3	37	38
⑫	外国人宿泊客延べ数（韓国）※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.02	0.01	50	128	130
⑬	外国人宿泊客延べ数（台湾）※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.02	0.00	18	114	116
⑭	外国人宿泊客延べ数（香港）※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	0.00	10	29	30
⑮	外国人宿泊客延べ数（タイ・シンガポール）※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.01	0.00	9	23	24
⑯	外国人宿泊客延べ数（その他）※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.09	0.14	16	51	52
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	30,620	35,571	81,275	97,765	－
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.23	0.29	106	383	390
成果指標	連泊率※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	0.04	0.07	0.21	1.00	4.29

課題点等【C】

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が収束し、日本各地でイベントが再開されたことにより、インバウンドを含めた観光客が戻りつつあることから、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、多様化する観光客ニーズに対応した誘客事業を展開していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	観光ホスピタリティ推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

事業年度	平成	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進するとともに主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,550	1,254	1,550	1,550	1,550	1,550
合計	1,550	1,254	1,550	1,550	1,550	1,550

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,254	1,550	1,550	1,550	1,550
合計	1,550	1,254	1,550	1,550	1,550	1,550

事務事業の計画（概要）【P】

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
（１）自然観察事業
・橘湖散策会
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
・中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草

事務事業の実績（概要）【D】

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
（１）自然観察事業
・橘湖散策会
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
・中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	橘湖散策会開催回数	回	－	1	2	2	2
②	橘湖散策会参加人数	人	－	10	41	32	45
③	観光ボランティアガイド会員数	人	28	26	17	22	22
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	117	36	178	178	180
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	356	129	470	486	500
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	－	－	－	1	6
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	－	－	12	12	12
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	4	－	1	2	2
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	5	－	7	3	3
⑩	桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	4	－	1	5	5
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	8	－	8	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	3	－	2	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	8,293	946	17,840	18,555	20,000
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387

課題点等【C】

・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況である。
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。

今後の取組・方向性【A】

・担い手不足解消に向け、登別市観光交流センターなどを活用し、ボランティアガイド会の担い手養成講座を連携して実施する。
・事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	道内周遊ルート構築事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	平成	28	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,800	0	0	0	0
一般財源	700	700	2,500	2,500	2,500	0
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0

事務事業の計画（概要）【P】

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、３市で意見交換を行いながら、取り組み内容を検討し、各種事業等を実施する。
【同協議会における事業計画】
（１）ＯＴＡサイトのウェブクーポンを活用した周遊促進キャンペーン
（２）サウナ旅をテーマとした周遊促進プロモーション
（３）３市周遊レシートキャンペーン
（４）特設ウェブページの新設
（５）ＷＥＢ広告の活用
（６）公式ホームページの保守管理等

事務事業の実績（概要）【D】

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。
【同協議会における事業実績】
（１）ＯＴＡサイトのウェブクーポンを活用した周遊促進キャンペーン
・じゃらんnet特集ページの制作・掲載
・じゃらんnetダイナミックパッケージで利用できるＷＥＢクーポンの配布
（２）サウナ旅をテーマとした周遊促進プロモーション
・サウナメディアでの情報発信
・ポイントキャッシュバックキャンペーン
（３）３市周遊レシートキャンペーン
（４）特設ウェブページの新設
（５）ＷＥＢ広告の活用
（６）公式ホームページの保守管理等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	396	431	875	1,071	1,387
②	日帰り客数【登別市】	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.23	0.29	106	383	390
④	観光客入込数【札幌市】	千人	5,705	7,893	13,108	1,454	－
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	4,419	6,309	12,987	集計中	－
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	3,034	4,123	6,716	6,937	－
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	20	23	488	2,748	－
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	3,102	3,462	4,547	5,286	－
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	1,804	2,040	3,530	3,930	－
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,503	1,810	1,850	2,157	－
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	3	2	90	374	－
⑫	総会・定例会（書面・オンラインを含む）の開催回数	回	4	2	1	1	－
⑬	担当者会議（オンラインを含む）の開催回数	回	4	3	2	3	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることから、協議会自体は令和５年度で休止となるが、今後も課題点等の解決を図りながら、３市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて誘客を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	令和	元	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	1,733	0	0	1,815	1,815	0
13 使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918	7,258
合計	9,651	7,918	7,918	9,733	9,733	7,258

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	7,720	4,750	6,334	6,334	4,750	5,806
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	0	0	0	0
一般財源	931	2,168	1,584	3,399	4,983	1,452
合計	9,651	7,918	7,918	9,733	9,733	7,258

事務事業の計画（概要）【P】

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）【D】

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援した。
【令和５年度運行日数】
合計：249日
【運行状況】
バスラッピングの交換のため４月１日から６月30日まで運休したが、その他は概ね通常通り運行した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	バス貸与台数	台	1	1	1	1	1
②	バス運行日数	日	271	295	271	249	350
③	日帰り客数【白老町】	千人	1,715	1,617	2,090	2,025	－
④	日帰り客数【登別市】	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑤	バスの運行距離数（年間）	km	76,366	81,968	70,178	62,274	89,250
⑥	バスの運行距離数（累計）	km	76,366	158,334	228,512	291,512	380,762
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	1	1	0	0	1
⑧	ＪＲ白老駅に停車するＪＲ特急列車数	本	31	31	31	31	31
⑨	バス利用者	人	5,208	7,875	12,452	15,783	20,000
⑩	運行便数（高速おんせん号）	便	348	176	541	498	700
⑪	運行便数（高速白鳥号）	便	188	413	0	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延べ数【登別市】	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	222	190	369	333	1,000

課題点等【C】

令和５年度はラッピングの交換で３ヶ月の運休があり、計画どおりに運行できなかったことから、本年度は通常運行と乗客の増加を目指して運行していきたい。

今後の取組・方向性【A】

バス事業者と連携し計画どおりの運行と乗客の増加を目指すバスのリース契約は令和７年２月で終了となるが、契約終了後については道南バス株式会社で引き続き運行する。
また、登別温泉とウポポイ間においてシャトルバスの運行を計画しており、登別温泉からウポポイの利用促進を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31313009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ハード事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	9,900	8,300	303,785	303,785	0	187,100
18 負担金・補助及び交付金(R5→R6繰越)	0	0	0	0	0	303,785
合計	9,900	8,300	303,785	303,785	0	490,885

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,900	8,300	303,785	303,785	0	187,100
一般財源	0	0	0	0	0	303,785
合計	9,900	8,300	303,785	303,785	0	490,885

事務事業の計画（概要）【P】

北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設工事に係る費用の一部を補助する。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
・令和４年度：実施設計（電気）
・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）【D】

ＪＲ登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた工事の実施主体であるＪＲ北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。

なお、本事業は年度内に終了しないことから、翌年度に繰り越しした。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実施設計（実施：１）	－	－	1	1	－	－
②	新設工事（実施：１）	－	－	－	－	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エレベーターの設置（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、ＪＲ北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。

また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、ＪＲ北海道等と協議しながら事業を進める。

なお、ＪＲ登別駅新駅舎の建設及び現駅舎のリフレッシュ工事に伴い実施されるＪＲ登別駅新駅舎等のバリアフリー化工事について、本市が補助することにより国の補助金の対象となることから、従来の計画における本市の負担額が変わらない範囲内において、その費用の一部を補助する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	企業研修型ワーケーション構築事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	将来的な企業の進出や従業員の移住等を見据えつつ、テレワークに取り組む企業の人材育成に資する研修プログラムを提供することで、全国から企業研修型のワーケーションを通じた誘客促進や滞在型観光の推進を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、企業関係者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	20,317	5,000	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	15,004	0	14,360	14,360	0
合計	0	35,321	5,000	14,360	14,360	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	35,320	0	10,770	10,770	0
道支出金	0	0	2,500	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	2,500	3,590	3,590	0
合計	0	35,321	5,000	14,360	14,360	0

事務事業の計画（概要）【P】

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、次の事業を実施する。
【企業研修型ワーケーションの実施】
企業のニーズに合った研修メニューを創出し、ＩＴ企業を中心としながらも様々な職種の企業が参加するダイバーシティインクルージョン型研修を提供する。
・企業型ワーケーションセミナーの実施
・参加募集の説明会の開催
・登別オープンイノベーション会議の実施
・ワーケーション参加企業による逆インターンシップの実施
・ワーケーション参加企業と市民や市内企業との連携による新たな産業の創出
【地域DXリーダー育成講座】
地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携し、学生や本市の若年層等に対し、地域ＤＸ人材の育成と地域での起業を促すための講座を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

【企業研修型ワーケーションの実施】
・地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校に対し、補助金を交付し、事業を実施した。道内外の企業関係者、工学院の学生、教員、市職員、市内団体、地元企業などが参加する研修を実施した。研修は全４回で、94名が参加した。現代のビジネススキルとして求められるＤＸやデザイン思考及びシステム思考を学び、地域課題の解決を提案する内容とし、「新しい未来を共に創り、行動するリーダーを育成する合宿型研修プログラム」をコンセプトに実施した。
・参加企業と日本工学院北海道専門学校との新たな連携が生まれ、参加企業関係者だけでなく、工学院の学生のスキルアップにも繋がった。
・学生や地域企業等に向けにオープンイノベーション会議の実施　４回
オープンイノベーション会議や研修をきっかけに、日本工学院北海道専門学校を核に、市内の各団体が連携を深め、市内経済の活性化や持続可能なまちづくりを進めようという気運が高まり、地域未来共創プロジェクトがスタートした。
【地域ＤＸリーダー育成講座の実施】
・地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携した講座の実施　30回

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	企業研修型ワーケーション構築事業　参加者数	人	－	－	85	94	100
②	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、招聘する企業関係者数	人	－	－	31	78	20
③	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、日本工学院北海道専門学校の学生数	人	－	－	22	10	30
④	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、地元企業関係者数　※市職員含む	人	－	－	32	55	35
⑤	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数	社	－	－	30	78	30
⑥	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数のうち道内企業数	社	－	－	4	67	20
⑦	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数のうち道外企業数	社	－	－	26	11	10
⑧	登別サテライトオフィスｅｎ進出企業数	社	－	－	4	6	6
⑨	⑧のうち道外企業の数	社	－	－	2	2	2
⑩	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（延べ）	人	－	－	618	678	700
⑪	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（延べ）	人	－	－	136	202	210
⑫	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（月額契約者数）	社	－	－	0	4	6
⑬	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（月額契約企業数）	社	－	－	3	3	5
⑭	移住者数	人	－	－	11	11	8
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生による起業数	件	－	－	0	1	1
成果指標	日本工学院北海道専門学校学生数	人	－	－	444	365	450
成果指標							

課題点等【C】

市内企業関係者の参加が限定的であったことが課題となっていたが、１回の開催日数を短く設定するなどの対策をすることで、参加する市内企業関係者は増加した。登別商工会議所青年部などと共同で勉強会を開催するなどし、事業内容を理解してもらい、参加を促したい。
国の交付金を活用した市の支援、関与が終了した後も持続可能な事業となるよう関係者間での協議を密にする必要がある。また、企業研修型ワーケーションを継続し、講義と連動させながら地域課題の解決と関係人口の創出が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・企業研修として、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）やデザイン思考、システム思考等を学びながら、企業や地域のイノベーションに貢献する本物のスキルを身に付けることができる研修を目指す。また、持続可能な事業となるよう、関係者間での協議を継続するとともに、新たな動きについても引き続き支援できるように検討していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	令和　5　年度　～　　年度

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉地区に温泉熱を活用した融雪システムの導入を支援することにより、地域脱炭素の実現に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客等の受入環境整備を推進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱 登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付要綱
対象	登別温泉・カルルス温泉の宿泊施設等 一般社団法人登別国際観光コンベンション協会又は登別商工会議所の会員

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	18,000	1,562	1,562	18,000
合計	0	0	18,000	1,562	1,562	18,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	12,000	1,041	1,041	12,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,000	521	521	6,000
合計	0	0	18,000	1,562	1,562	18,000

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉の湯気を送風し融雪するシステムや排湯から熱を取り出し融雪するなど、温泉熱を活用した融雪システムを導入する事業者に対して補助金を交付する。

（１）補助対象経費
　温泉熱を活用した融雪システムの設置等に要する経費
（２）補助率・補助上限額
　3/4（１施設あたり補助上限額：6,000千円）
（３）補助金交付件数
　３件（6,000千円×３＝18,000千円）
　※件数は見込みであり、予算上限に達するまで申請は受け付ける
（４）対象機器
　従来の機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られる温泉熱を熱源
　とする融雪のために使用できる設備
（５）事業周知
　市公式ウェブサイトのほか、各種講演会等で参加者に対し補助制度
　の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉熱を活用した融雪システムを導入した事業者に対して補助金を交付した。

（１）周知状況　令和５年１月19日地熱検討会で参加企業へ事業説明を行った。
（２）補助金交付件数　１件
（３）補助金交付額　1,562,000円
（４）事業概要　夢元さぎり湯（登別温泉町60番地）の職員通用口階段へ融雪システムを設置した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	事業周知件数	件	－	－	－	1	7
②	観光客入込数（道外客数）	千人	370	416	1,004	1,690	1,923
③	観光客入込数（道内客数）	千人	694	783	1,333	1,577	2,447
④	日帰り客数	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑤	宿泊客延べ数	千人	396	431	875	1,071	1,387
⑥	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	0.23	0.29	106	383	390
⑦	登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付申請件数	件	－	－	－	1	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高効率融雪システム導入への支援によるCO2排出削減量	tkg-CO2/年	－	－	－	665	1,995
成果指標	高効率融雪システム導入によるCO2削減効果	%	－	－	－	97.9	97.9
成果指標							

課題点等【C】

令和５年９月に本補助金の交付要綱を制定したことから、事業者への周知件数が不十分となり、事業者からの申請件数が１件と少ない結果となってしまった。

今後の取組・方向性【A】

事業者への周知件数を増やすとともに本補助金の活用の優位性などを説明し、申請件数の増加に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	観光施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312001

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	246	242	114	114	62	3,082
11 役務費	200	199	24	24	24	25
12 委託料	1,918	3,238	1,959	1,959	1,959	1,999
13 使用料及び賃借料	40	40	40	40	34	37
18 負担金・補助及び交付金	742	562	751	751	566	756
合計	3,146	4,281	2,888	2,888	2,645	5,899

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	26	50	26	26	53	1,021
一般財源	3,120	4,231	2,862	2,862	2,592	4,878
合計	3,146	4,281	2,888	2,888	2,645	5,899

事務事業の計画（概要）【P】

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・観光施設維持管理業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	57,041	50,144	103,755	134,578	146,690
③	地獄谷駐車場利用台数	台	37,523	35,241	71,238	115,883	126,312
④	大湯沼駐車場利用台数	台	19,518	14,903	32,517	18,695	20,378
⑤	国立公園内清掃活動延べ日数	日	252	281	334	335	335
⑥	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	3,660	3,190	4,800	9,400	9,000
⑦	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	291	277	279	284	292
⑧	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	361	361	362	359	360
⑨	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑩	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	136	142	146	142	144
⑪	日帰り客数	千人	669	769	1,464	2,204	3,040
⑫	宿泊客実数	千人	395	431	874	1,063	1,330
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等【C】

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。
また、硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

観光客が各観光施設を快適にかつ安全安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	観光交流センター運営管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則
対象	市民、観光客等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	975	200	200	132	222
11 役務費	0	83	23	23	22	22
12 委託料	0	3,918	39,443	39,313	39,312	38,023
13 使用料及び賃借料	0	4	351	351	334	110
17 備品購入費	0	0	0	0	0	1,778
合計	0	4,980	40,017	39,887	39,800	40,155

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11	20,125	20,125	20,069	21,743
一般財源	0	4,969	19,892	19,762	19,731	18,412
合計	0	4,980	40,017	39,887	39,800	40,155

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。
【指定管理内容】
・指定管理者　一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図った。
【指定管理内容】
・指定管理者　一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）
【主な取り組み】
・観光案内業務
・手荷物預かり
・配送サービス
・貸館受付
・イベント講座
（アイヌ文化講座、アイヌ語ゼミナール、雨の日クーポン事業、七タイベント
ポイントカード発行、登別探検隊スタンプラリー、ヌプル１周年来場記念事業
胆振五大遺産展示、レゴブロックイベント）
・レンタサイクル
・物販

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	配置人数	人	－	－	4	6	7
②	開館日数	日	－	－	31	365	365
③	観光案内業務	件	－	－	25	633	650
④	利用人数（多目的室全面）	人	－	－	148	3,481	3,500
⑤	利用人数（多目的室Ａ）	人	－	－	669	4,612	4,700
⑥	利用人数（多目的室Ｂ）	人	－	－	108	1,089	1,100
⑦	利用人数（多目的室Ｃ）	人	－	－	110	2,269	2,300
⑧	利用人数（多目的室Ｄ）	人	－	－	130	1,522	1,600
⑨	利用人数（調理室）	人	－	－	24	608	650
⑩	利用人数（オープンスペース）	人	－	－	698	2,267	2,300
⑪	利用人数（キッズコーナー）	人	－	－	145	662	670
⑫	利用人数（レンタサイクル）	人	－	－	－	44	50
⑬	レンタサイクル台数	台	－	－	－	5	5
⑭	イベント講座	件	－	－	0	21	30
⑮	テナント数	件	－	－	2	3	3
⑯	配送サービス	件	－	－	0	11	15
⑰	手荷物預かり	件	－	－	7	716	800
成果指標	来場者数	人	－	－	26,214	184,440	200,000
成果指標	貸館利用人数	人	－	－	1,189	13,581	13,850
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	2,337	3,268	4,370

課題点等【C】

観光案内所やテナント、物販など、これまでの公共施設にはなかった新しい形態の施設として１年が経過したが、施設の運営及び地域の賑わい創出を図るためには、まだ改善すべき点があることから、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図る必要がある。
また、案内表示や多目的室のイス等不足している備品があることから、利用者のニーズを踏まえ、備品を購入する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者のほか、関係者等と連携を図りながら、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。
アイヌ関連事業や観光イベントの実施等により、更なる賑わい創出に努める。
案内看板や多目的室イス等の備品を購入する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	9

事務事業名	観光交流センター整備事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	元	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	登別観光の玄関口である登別地区に登別市観光交流センターを整備し、豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画
対象	市民、観光客

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ハード事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	10,426	10,426	1,244	1,244	1,188	0
07 報償費	100	100	0	0	0	0
10 需用費	376	581	231	33	0	0
11 役務費	336	276	0	231	231	0
12 委託料	33,585	33,583	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	111	121	0	0	0	0
14 工事請負費	552,726	552,726	66,000	65,967	64,273	0
17 備品購入費	14,790	14,354	0	0	0	0
合計	612,450	612,167	67,475	67,475	65,692	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	352,092	349,589	36,522	36,522	36,578	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	208,300	207,900	27,500	27,500	25,700	0
その他	21,300	21,300	0	0	0	0
一般財源	30,758	33,378	3,453	3,453	3,414	0
合計	612,450	612,167	67,475	67,475	65,692	0

事務事業の計画（概要）【P】

ＪＲ登別駅前に観光交流センターを整備する。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（令和２年度に繰越）
・令和２年度：実施設計
・令和３年度：建設工事
・令和４年度：建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成　等
・令和５年度：外構工事、アイヌ文様シート作成

事務事業の実績（概要）【D】

外構工事を行い駐車場等を整備するとともに、都市間高速バスの乗り入れに際し、バス停留所にアイヌ文様を施した。
【主な実施内容】
・外構工事
・バス停留所へのアイヌ文様ラッピング

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	－	－	－	－	－	－
②	測量調査（実施：１）	－	－	－	－	－	－
③	地質調査（実施：１）	－	－	－	－	－	－
④	基本設計（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑤	実施設計（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑥	建設工事（実施：１）	－	－	1	1	－	－
⑦	「（仮称）登別市情報発信拠点施設設置及び管理運営に関する基本的な考え方」の策定・公表（実施：１）	－	－	－	1	－	－
⑧	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	1	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	－	－	－	1	－	－
成果指標	外構の完成（完成：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							

課題点等【C】

登別観光の玄関口にふさわしい施設として地域の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。
施設の供用開始以降、イベント等に多く活用され、駐車台数に不足が生じることがある。

今後の取組・方向性【A】

外構の整備により、本事業は終了するが、駐車場に不足が生じていることから、第２駐車場を整備し、駐車台数を確保する。
登別駅周辺の整備は今後も続くことから、関係団体等と密に情報共有を図り、当施設の利便性や満足度の向上に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	大湯沼周辺遊歩道整備事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	大湯沼周辺に位置する遊歩道等の整備を行うことにより、安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	大湯沼周辺遊歩道等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	3,000	2,597	2,595	0
15 原材料費	0	0	0	403	403	0
合計	0	0	3,000	3,000	2,998	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000	2,992	0
一般財源	0	0	0	0	6	0
合計	0	0	3,000	3,000	2,998	0

事務事業の計画（概要）【P】

温泉の硫黄や風雪雨の影響により劣化が進行している大湯沼周辺遊歩道等の整備を行う。
【整備予定箇所及び現状等】
●大湯沼川探勝歩道
・大湯沼側の入口から大正地獄までの階段
　急勾配な斜面の影響で、降雨等により砂利や土砂が流出し、滑りやすい状況である。
・大正地獄と天然足湯の間にある木橋
　表面の経年劣化により、杭が剥き出しになっており、板もぐらついていることから、応急措置としてベニヤ板を張って対応しているが、滑りやすく、景観も損ねており、改善が必要である。
・天然足湯広場の整備
　雨水が広場に流入し、足場が滑りやすくなっていることに加え、砂利が洗掘された箇所に水たまりができやすく、足湯ベンチも濡れていることが常態化しており、利用者の快適性が低いため、改善が望ましい状況である。
・第１ポンプ場付近の遊歩道の床板
　床板が経年劣化等により、ぐらついて歩きにくい状況であり、躓く危険性もあることから改修の必要がある。
【関連する事業】
・観光施設維持管理経費において軽微な修繕を実施する。
・観光振興特別対策事業補助金の環境整備事業において遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

温泉の硫黄や風雪雨の影響により劣化が進行している大湯沼周辺遊歩道等の整備を行った。
【整備箇所】
●大湯沼川探勝歩道
・大湯沼側の入口から大正地獄までの階段
　急勾配な斜面を解消すべく、土嚢を設置した。
・大正地獄と天然足湯の間にある木橋
　杭が剥き出しになっていることや板がぐらつくこと、また景観が損なわれているといった諸問題を改善すべく、木橋を修繕した。
・天然足湯広場の整備
　砂利が洗掘された箇所に砂利を埋め、水たまりができやすい状況を改善した。
・第１ポンプ場付近の遊歩道の床板
　ぐらつきを改善すべく、遊歩道の床板を改修した。
・大湯沼展望台の木柵
　展望台の木柵が傾いたことから、景観にも配慮しつつ修繕した。
・大湯沼のロープ柵
　大湯沼への立ち入りを抑制するために虎ロープを設置していたが、景観が損なわれていたため、目立ちにくい白のロープに変更した。
・大湯沼川遊歩道の塗装
　経年劣化により遊歩道の色が抜け、景観が損なわれていたため、塗装を行った。
【関連する事業】
・観光施設維持管理経費において軽微な修繕を実施した。
・観光振興特別対策事業補助金の環境整備事業において遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	整備箇所数	箇所	－	－	－	7	－
②	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	57,041	50,144	103,755	134,578	146,690
③	地獄谷駐車場利用台数	台	37,523	35,241	71,238	115,883	126,312
④	大湯沼駐車場利用台数	台	19,518	14,903	32,517	18,695	20,378
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標							

課題点等【C】

大湯沼展望台へとつながる遊歩道が経年劣化し、床板の破損等により歩きにくい状況となっており、観光客が躓いて転ぶなどの危険性がある。
大湯沼及びその周辺施設を安全安心に利用していただくため、引き続き整備が必要である。

今後の取組・方向性【A】

大湯沼展望台へとつながる遊歩道については整備を行う。
また、大湯沼及びその周辺施設の劣化状況等を都度確認し、必要に応じて整備することで、安全安心な観光地づくりに取り組む。
なお、本事業については、令和６年度より観光施設維持管理経費と統合する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	薬師如来木道改修事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道の改修を行い、観光客に安全安心に利用していただくことを目的とする。
根拠	
対象	地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	2,950	2,046	2,046	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	22,374
合計	0	0	2,950	2,046	2,046	22,374

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	1,475	850	850	11,187
地方債	0	0	1,100	800	0	8,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	375	396	1,196	2,887
合計	0	0	2,950	2,046	2,046	22,374

事務事業の計画（概要）【P】

自然環境整備交付金及び一般補助施設整備等事業債を財源として、地獄谷から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる木道の改修を行う。

【改修箇所】
・地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道
・現況の面積：44㎡

【事業計画】
・令和６年１月：実施設計
・令和６年９月～１月：改修工事

【関連する事業】
・観光施設維持管理経費において軽微な修繕を実施する。
・観光振興特別対策事業補助金の環境整備事業において遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

自然環境整備交付金及び一般補助施設整備等事業債を財源として、地獄谷から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる木道の改修を行うため、薬師如来木道改修実施設計業務委託契約を締結し、測量及び設計を行った。

【改修箇所】
・地獄谷遊歩道から薬師如来堂への木道
・現況の面積：44㎡

【事業計画】
・令和５年９月～令和６年１月：実施設計（済）
・令和６年９月～令和７年１月：改修工事

【関連する事業】
・観光施設維持管理経費において軽微な修繕を実施した。
・観光振興特別対策事業補助金の環境整備事業において遊歩道周辺の環境整備や小破修繕を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実施設計件数	件	－	－	－	1	－
②	改修工事件数	件	－	－	－	－	1
③	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	57,041	50,144	103,755	134,578	146,690
④	地獄谷駐車場利用台数	台	37,523	35,241	71,238	115,883	126,312
⑤	大湯沼駐車場利用台数	台	19,518	14,903	32,517	18,695	20,378
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	1,065	1,200	2,337	3,268	4,370
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	396	431	875	1,071	1,387
成果指標							

課題点等【C】

地獄谷から湧き出た温泉や風雪雨の影響により薬師如来木道の劣化が進んでいるため、観光客が施設を安全安心に利用できるよう改修する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和５年度に薬師如来木道の改修に係る測量及び設計が完了したので、令和６年度に改修工事を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	温泉供給施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31321007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

事業年度	昭和	42	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	温泉供給管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	5,888	6,385	8,413	6,413	6,196	7,253
11 役務費	113	107	167	167	151	136
12 委託料	3,614	3,575	7,934	7,934	7,645	4,121
13 使用料及び賃借料	2,023	1,958	1,958	1,958	1,921	2,302
合計	11,638	12,025	18,472	16,472	15,913	13,812

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,673	3,951	4,189	4,189	3,649	3,813
一般財源	7,965	8,074	14,283	12,283	12,264	9,999
合計	11,638	12,025	18,472	16,472	15,913	13,812

事務事業の計画（概要）【P】

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。
・利用者の温泉利用が少ない場合、第１ポンプ場貯湯槽から温泉が溢流することから、その温泉を有効に活用するため、協定を締結している民間事業者に継続して利用してもらう。
・上登別地区への安定的な温泉供給を図るため、貯湯槽の計装機器を更新する。
・今後の事業の方向性を検討するためにアンケート調査を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
・施設の維持管理
温泉供給事業施設維持管理業務委託によりポンプ場等給湯施設の定期点検と定期保守を行ったほか、２・３号ポンプ場の建物修繕を行った。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受けた。
・利用者の温泉利用が少ない場合、第１ポンプ場貯湯槽から温泉が溢流することから、その温泉を有効に活用するため、協定を締結し継続して利用してもらった。
・上登別地区への安定的な温泉供給を図るため、貯湯槽の計装機器を更新した。
・今後の事業の方向性を検討するためにアンケート調査を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	78	76	78	77	77
②	緊急業務実施回数	回	23	24	17	15	－
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥湯沼の湧出量	ℓ/min	372	450	428	464	502
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等【C】

・温泉供給施設の老朽化が進行して配管からの漏湯などによる修繕が増加傾向にあり、上登別地区へ安定した温泉の供給を行うには、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組む必要がある。
・温泉は天然の資源であることから、湯温の低下やお湯の供給量が減少するといった予測できない現象が生じる。近年は、こうした状況が続くこともあり、その対応に苦慮することがある。本年２月には奥の湯の水位が取水できないほど低下し、温泉供給を停止する事態となった。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。
・施設の老朽化や冬期間の温泉の温度が低温になっている状況などを踏まえ、温泉供給に係るアンケート調査の結果を活用し、今後の事業の方向性を検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	61211011

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	1	土木管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	土木総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	359	312	417	417	412	412
合計	359	312	417	417	412	412

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	300	300	400	300
一般財源	59	12	117	117	12	112
合計	359	312	417	417	412	412

事務事業の計画（概要）【P】

２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数46団体
・活動箇所63箇所
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）【D】

・２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。参加団体47団体。
・活動箇所64箇所
・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	参加人数	人	730	722	722	748	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	5	7
③	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	451	503	399	550	500
④	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	80	129	132	75	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	44	46	46	47	49
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性【A】

市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	道路台帳図作成委託料		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402
合計	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402
合計	4,081	3,971	4,842	0	0	6,402

事務事業の計画（概要）【P】

新規認定した路線等の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

ＤＸ推進室ＤＸ推進グループで実施する「インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費」において、紙で管理していた道路台帳のデジタル化を進めることにより、効率的な事務処理や市民及び事業者等の利便性の向上を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	道路台帳修正延長	m	350	3,113	197	0	635
②	道路台帳修正枚数	枚	6	15	1	0	4
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	7	2	3	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性【A】

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	道路用地管理事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113002

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	700	0	1,694	1,650	1,650	500
16 公有財産購入費	1,000	0	1,000	0	0	500
合計	1,700	0	2,694	1,650	1,650	1,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,700	0	2,694	1,650	1,650	1,000
合計	1,700	0	2,694	1,650	1,650	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

未処理となっている道路用地の測量や、用地買収を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市道東札内線の未処理用地の測量を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市道の路線数	路線	1,208	1,209	1,209	1,210	1,211
②	市道の実延長	km	295	298	298	298	298
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	0	2	0	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。
・定例的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	ロードマーク設置費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321003

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	2,500	2,310	2,500	2,332	2,332	2,500
合計	2,500	2,310	2,500	2,332	2,332	2,500

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,310	2,500	2,332	2,332	2,500
合計	2,500	2,310	2,500	2,332	2,332	2,500

事務事業の計画（概要）【P】

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
○中央線　　L＝1,909m
○外側線　　L＝2,530m
○ドット線　L＝　234m

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	中央線塗布延長	m	1,575	1,918	1,590	1,909	1,900
②	外側線塗布延長	m	2,583	1,565	3,450	2,530	2,500
③	ドット線塗布延長	m	23	60	170	234	250
④	ペイント式区画線施工単価	m	109	110	114	－	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	区画線塗布総延長	m	4,181	3,543	5,210	4,673	4,650
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	冬道対策経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114002

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	8,215	8,094	8,910	8,638	8,637	8,910
12 委託料	104,506	215,717	134,099	182,199	182,199	138,187
13 使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合計	112,771	223,811	143,059	190,837	190,836	147,147

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	5,466	30,472	5,800	5,800	6,220	5,800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107,305	193,339	137,259	185,037	184,616	141,347
合計	112,771	223,811	143,059	190,837	190,836	147,147

事務事業の計画（概要）【P】

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。

【対象路線】
車道除雪 1,151路線　除雪延長 L＝271.5km
歩道除雪 104路線　除雪延長 L＝68.7km
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L＝60.5km

【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）【D】

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
○冬道対策施設修繕　一式
○凍結防止剤購入　4,300袋

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪　：1,152路線　除雪延長　271.7km
○歩道除雪　：　104路線　除雪延長　68.7km
○凍結防止剤散布　：　192路線　散布延長　60.5km

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	129	129	129
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	33	37	38	36	36
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	194	213	229	211	211
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	695	801	795	631	631
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,040	3,880	4,400	4,300	4,300
⑦	焼砂購入数	t	40	64	32	37	37
⑧	除雪委託業者数	社	30	34	35	37	37
⑨	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	61	61	61	61
⑩	運転手（特殊）労務単価	円	20,700	20,900	22,400	23,400	－
⑪	運転手（一般）労務単価	円	17,600	17,600	18,600	19,200	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	61	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	272	272	272	272
成果指標	歩道除雪延長	ｋｍ	62	69	69	69	69

課題点等【C】

市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要している。

今後の取組・方向性【A】

引き続き適切な除雪や凍結防止剤の散布を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。
また、令和６年度から除雪管理システムを導入することにより、効率的な除雪作業を行うとともに事務作業の軽減や市民サービスの向上を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市道維持補修その他経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	78,529	89,154	97,781	89,195	83,864	92,668
11 役務費	1,668	1,366	1,689	799	789	1,193
12 委託料	29,872	29,872	33,263	33,263	33,257	38,431
15 原材料費	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000
26 公課費	125	30	363	271	270	125
合計	120,194	130,422	144,096	134,528	129,180	143,417

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	800	540	800	800	480	1,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	25,000
一般財源	119,394	129,882	143,296	133,728	128,700	117,217
合計	120,194	130,422	144,096	134,528	129,180	143,417

事務事業の計画（概要）【P】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務　一式
○舗装補修業務　一式
○市道修繕　一式
○排水等清掃　一式
○草刈業務等　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市道実延長	m	295,901	298,549	298,532	298,596	298,596
②	常温合材購入数	袋	1,610	1,451	1,775	2,135	2,000
③	普通作業員労務単価	円	17,300	17,300	18,000	19,100	－
④	舗装延長	m	270,530	273,178	273,162	273,428	273,428
⑤	舗装率	%	91.4	91.5	91.5	91.5	92.0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	4	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に維持管理を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	道路付属施設整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114006

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,853	1,853	1,051	1,051	1,051	719
08 旅費	62	62	62	62	51	46
10 需用費	324	324	326	326	318	0
12 委託料	6,000	3,201	21,000	20,614	9,845	22,700
13 使用料及び賃借料	91	90	91	91	90	91
14 工事請負費	80,600	37,710	57,600	19,338	19,338	43,300
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,030	1,100	1,100	1,014	1,070
合計	90,030	44,270	81,230	42,582	31,707	67,926

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	36,960	9,323	41,160	11,240	11,240	33,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	47,400	29,100	35,600	16,100	16,100	30,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,670	5,847	4,470	15,242	4,367	3,526
合計	90,030	44,270	81,230	42,582	31,707	67,926

事務事業の計画（概要）【P】

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
・登別温泉中央通り擁壁補修工事　一式
・鷲別学田路線凍害防止工事　一式
・ロードヒーティング設備改修工事　一式
・道路照明施設定期点検　一式

事務事業の実績（概要）【D】

道路付属施設の補修工事を実施した。
・鷲別学田路線凍害防止工事　一式
・ロードヒーティング設備改修工事　4箇所
・道路照明施設定期点検　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	工事発注本数	箇所	4	2	7	2	3
②	補助・交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕完了箇所数	箇所	10	11	15	19	22
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	片倉１０号線法面整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113010

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	2	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	3,874	3,874	3,062	3,062	3,062	2,513
12 委託料	0	0	0	0	0	10,000
14 工事請負費	79,750	25,520	61,250	61,250	24,310	50,250
16 公有財産購入費	450	0	450	450	0	450
21 補償・補填及び賠償金	300	0	300	300	0	300
14 工事請負費（R3→R4繰越）	18,282	17,875	0	0	0	0
合計	102,656	47,269	65,062	65,062	27,372	63,513

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	58,652	25,701	37,200	37,200	14,586	30,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	38,600	16,500	25,000	25,000	9,800	29,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,404	5,068	2,862	2,862	2,986	3,313
合計	102,656	47,269	65,062	65,062	27,372	63,513

事務事業の計画（概要）【P】

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・用地測量及び立木補償調査　一式
・法面改修工事　一式
・用地買収、立木補償　一式

事務事業の実績（概要）【D】

法面改修工事を行った。
・法面改修工事　一式

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実施設計本数	本	1	0	0	0	1
②	工事発注本数	本	0	0	2	1	1
③	交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	0	0	159	20	80
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に安全な施設へと改修する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	道路排水対策事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	14,000	6,358	10,000	10,000	9,663	0
14 工事請負費	70,000	67,095	79,000	79,000	76,654	0
21 補償・補填及び賠償金	5,000	0	5,000	5,000	0	0
26 公課費	200	15	200	200	4	0
合計	89,200	73,468	94,200	94,200	86,321	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	76,000	62,000	80,900	80,900	74,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,200	11,468	13,300	13,300	12,221	0
合計	89,200	73,468	94,200	94,200	86,321	0

事務事業の計画（概要）【P】

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
・改良工事　　L＝330.0m
・舗装工事　　L＝340.0m
・河川浚渫工事　一式
・幹線排水路清掃　一式
・測量調査　　一式
・実施設計　　一式

事務事業の実績（概要）【D】

排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
・改良工事　　L＝330.0m
・舗装工事　　L＝340.0m
・河川浚渫工事　一式
・幹線排水路清掃　一式
・測量調査　　一式
・実施設計　　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	雨水対策実施設計数	本	1	2	2	1	－
②	排水ポンプ数	台	12	12	12	12	－
③	普通作業員労務単価	円	17,300	17,300	18,000	19,100	－
④	設計技師（C）単価	円	32,700	32,800	32,800	35,600	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	6	5	6	6	
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

資材費や労務単価の上昇等に伴い工事金額が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

令和５年度に工事を実施し、完了となる。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道舗装排水整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113005

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	369	369	548	548	548	1,037
12 委託料	11,500	11,041	6,500	6,500	6,419	10,000
14 工事請負費	87,000	86,866	133,500	133,500	133,091	157,000
16 公有財産購入費	500	797	500	500	0	1,000
21 補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
合計	100,369	99,073	142,048	142,048	140,058	170,037

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	90,300	88,800	127,700	127,700	125,900	153,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,069	10,273	14,348	14,348	14,158	17,037
合計	100,369	99,073	142,048	142,048	140,058	170,037

事務事業の計画（概要）【P】

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の対策が必要な箇所の改良工事等を行う。
・工事発注本数　16本
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）【D】

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
・工事発注本数　16本
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	工事発注本数	本	15	13	13	16	12
②	道路改良工事実施延長	m	654	447	434	551	463
③	公共事業適正管理推進事業起債の要望及び申請回数	回	－	－	－	1	1
④	道路改良要望箇所数	箇所	15	8	13	10	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事延長	m	1,007	643	699	1,195	1,157
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

整備が必要な箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に事業を実施し、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	43112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

事業年度	平成	28	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	3,376	0	0	2,164
03 職員手当等	0	0	206	0	0	382
04 共済費	0	0	0	0	0	0
08 旅費	0	0	65	0	0	267
10 需用費	0	0	1,203	0	0	244
11 役務費	0	0	152	0	0	152
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	432
16 公有財産購入費	0	0	25,000	0	0	20,000
21 補償・補填及び賠償金	0	0	60,000	0	0	30,000
合計	0	0	90,002	0	0	53,641

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	89,984	0	0	53,560
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	18	0	0	81
合計	0	0	90,002	0	0	53,641

事務事業の計画（概要）【P】

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業（第２工区）のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は、北海道による詳細設計実施の結果、民地との高低差が生じることにより、法面もしくは擁壁での端部処理が必要となるなど、一部区域の都市計画変更が必要となったことから業務受託には至らなかったが、次の事務を行った。
・北海道からの要請により、令和５年８月４日に住民説明会を開催（市民会館）した。
・都市計画変更に関連する事務として、10月より沿道関係者（地権者または居住者）へ、将来的な土地利用や、それに伴う道路区域との擦り付け方等について個別に協議を行った。
・北海道により、道路予定地の一部を買収（市有地63㎡）した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	用地交渉回数	回	10	6	0	0	2
②	買収土地筆数	筆	4	0	0	0	4
③	土地売買契約	件	4	0	0	0	1
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	6	3	0	0	1
⑤	残地補償契約	件	3	0	0	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	2	1	0	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	2	3	0	65	24
⑧	北海道との打合せ回数	回	18	12	6	5	5
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	1	1	1	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	3	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	8	3	0	0	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

北海道による詳細設計の結果、一部の区間で都市計画変更等が必要となったことから事務に遅れが生じた。
今後、改良事業を進めていくうえで次の事務も必要となることから更なる遅れが懸念される。
・登別市における都市計画審議会への諮問・答申
・北海道における都市計画審議会
・北海道における事業認可の変更手続き

今後の取組・方向性【A】

都市計画変更等を必要としない箇所から用地補償業務を進めるなど、スケジュールの遅れを最小限に抑える。
・用地買収　一式
・物件移転等補償　一式
【東通改良事業（第２工区）】
・道路延長　約725m
・道路幅員　車道9.0m、両側に3.5m幅の歩道

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	来馬演習場周辺排水路整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	2	年度	～	令和	11	年度

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,910	1,910	1,960	1,960	1,960	2,060
08 旅費	73	0	73	73	73	73
10 需用費	244	244	279	279	228	327
12 委託料	1,600	0	1,529	1,529	1,452	0
14 工事請負費	47,773	46,552	48,659	48,659	47,091	59,972
16 公有財産購入費	500	0	500	500	0	0
合計	52,100	48,706	53,000	53,000	50,804	62,432

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	41,680	48,706	42,400	53,000	50,804	62,432
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,800	0	7,900	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,620	0	2,700	0	0	0
合計	52,100	48,706	53,000	53,000	50,804	62,432

事務事業の計画（概要）【P】

来馬演習場から流出する雨水による越水災害を防ぐため、北海道防衛局補助を活用し、排水能力が低下した既設排水路の改修工事を実施する。
・用地測量　一式
・用地買収　一式
・排水路改修　Ｌ＝80m

事務事業の実績（概要）【D】

用地測量及び排水路改修工事を実施した。
・用地測量　一式
・排水路改修　Ｌ＝80m

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実施設計本数	本	1	0	0	0	0
②	工事発注本数	本	0	1	1	1	1
③	補助金要望及び申請協議回数	回	－	－	－	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	0	120	70	80	42
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和２年度策定の全体計画に基づき、既設排水路の改修工事を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に当該排水路の改修工事を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道石山通り整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	4	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅周辺における情報発信拠点施設の整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、また、北海道におけるＪＲ登別駅前広場の整備と合わせ本路線を整備することにより、当該駅を利用する観光客を含めた来訪者及び通行者の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法、都市再生特別措置法
対象	市道石山通り

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	2,695	2,695	2,695	0
12 委託料	7,000	6,963	1,000	935	935	0
14 工事請負費	0	0	54,000	54,351	54,307	0
16 公有財産購入費	0	0	2,000	1,934	1,934	0
合計	7,000	6,963	59,695	59,915	59,871	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,900	3,481	28,500	28,500	28,434	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,600	3,100	28,000	28,000	28,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	382	3,195	3,415	3,437	0
合計	7,000	6,963	59,695	59,915	59,871	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別東地区都市再生整備計画に箇所付けされている市道石山通りの改築事業を進め、安全安心な道路交通網の確保を図る。
用地確定測量　1式
用地買収　1式
道路改良工事　L=165m
案内標識設置工事　1式

事務事業の実績（概要）【D】

用地確定測量、用地買収、道路改良工事及び案内標識設置工事を実施した。
用地確定測量　1式
用地買収　1式
道路改良工事　L=165m
案内標識設置工事　1式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実施設計本数	本	－	－	1	－	－
②	普通作業員労務単価	円	－	17,300	18,000	19,100	－
③	設計技師（Ｃ）単価	円	－	32,800	32,800	35,600	－
④	交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	－
⑤	関係機関協議回数	回	－	－	10	10	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路整備延長	m	－	－	0	165	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

工事においては、交差点及び起終点の摺り付け、横断歩道の設置について公安委員会との協議が必要となる。また、令和４年３月にオープンした登別市観光交流センターを利用する歩行者への安全には十分に配慮し施工する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

関係機関の協議はすべて終了し、令和５年度に工事が完成したことから本事業は終了とする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	橋梁維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	2,388	2,759	3,288	3,288	2,393	3,883
15 原材料費	100	96	100	100	99	100
合計	2,488	2,855	3,388	3,388	2,492	3,983

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,488	2,855	3,388	3,388	2,492	3,983
合計	2,488	2,855	3,388	3,388	2,492	3,983

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式
・小平岸橋外　７橋

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	普通作業員労務単価	円	17,300	17,300	18,000	19,100	－
②	市内の橋梁数	橋	106	107	107	107	107
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	7	3	8	4	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

橋梁の老朽化が進んでおり、損傷箇所の適切な修繕が必要である。

今後の取組・方向性【A】

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	橋梁長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114005

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	計画的に橋梁の修繕を行い、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,107	1,107	1,118	1,118	1,118	928
10 需用費	232	232	230	230	213	230
12 委託料	18,000	14,520	18,000	19,305	19,052	21,000
14 工事請負費	27,000	31,603	27,000	26,081	26,081	24,000
合計	46,339	47,462	46,348	46,734	46,464	46,158

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	27,000	27,558	25,200	25,200	25,200	20,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,400	17,700	13,000	13,200	13,100	13,200
その他	0	0	0	0	0	6,000
一般財源	1,939	2,204	8,148	8,334	8,164	6,558
合計	46,339	47,462	46,348	46,734	46,464	46,158

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
・橋梁点検　13橋（認定外橋梁）
・補修工事　１橋（第三上鬻別橋）
・補修設計　１橋（勝関橋）

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の点検、補修工事及び補修設計を実施した。
・橋梁点検　13橋（認定外橋梁）
・補修工事　１橋（第三上鬻別橋）
・補修設計　１橋（常盤橋）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	橋梁の法定点検数	橋	45	42	15	－	4
②	橋梁の実施設計数	橋	0	1	1	1	1
③	橋梁の補修工事数	橋	2	1	3	1	1
④	補助金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕完了数	橋	7	7	8	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和５年度までは平成26年度策定の橋梁長寿命化修繕計画をもとに実施していたが、近年の物価及び労務単価の高騰，経費率の上昇により、進捗率が著しく低く、年間の事業費及び優先順位等に対する大幅な見直しを必要とする。

今後の取組・方向性【A】

・令和２年度より交付金事業から国庫補助事業（道路メンテナンス事業）に移行したことにより、補助金の配当率が比較的高いため、当該補助金を活用し、補修を実施することで登別市内の橋梁の健全性を確保する。
・令和５年度に登別市橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施し、令和６年度から10年の期間を見据えた計画を策定したことにより、今後も新たな当該計画のもと補修工事を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	河川維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151002

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	784	784	800	800	800	800
12 委託料	4,972	4,891	5,113	5,113	5,113	7,427
15 原材料費	100	96	100	100	99	100
合計	5,856	5,771	6,013	6,013	6,012	8,327

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,856	5,771	6,013	6,013	6,012	8,327
合計	5,856	5,771	6,013	6,013	6,012	8,327

事務事業の計画（概要）【P】

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

河川フェンス等の修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・上鷲別富岸川修繕等　一式
・河川草刈委託（全７河川）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,990	3,990	3,990
②	普通作業員労務単価	円	17,300	17,300	18,000	19,100	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	地獄谷川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

事業年度	令和	5	年度	～		年度

目的・根拠・対象

目的	普通河川地獄谷川の河道断面を確保するため、堆積土砂の浚渫を行うことを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	0	6,120	5,500	0
14 工事請負費	0	0	0	100,720	0	0
14 工事請負費（R5→R6繰越分）	0	0	0	0	0	100,720
合計	0	0	0	106,840	5,500	100,720

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	106,800	5,500	100,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	40	0	20
合計	0	0	0	106,840	5,500	100,720

事務事業の計画（概要）【P】

普通河川地獄谷川において、河道内の調査の結果、堆積土砂による断面の閉塞が確認されたため、浚渫を実施することにより、河川の安全性の向上を図る。
・予定している浚渫箇所について計画通り工事を実施する。
【予定箇所】　登別温泉町　普通河川地獄谷川
【実施内容】
（現況調査）
　現況測量調査　1式
（浚渫工事 R6繰越）
　対策工事箇所　1箇所

事務事業の実績（概要）【D】

浚渫工事に係る現況測量調査を実施した。
【予定箇所】　登別温泉町　普通河川地獄谷川
【実施内容】
（現況調査）
　現況測量調査　1式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	浚渫工事に係る現況測量調査	箇所	－	－	－	1	0
②	浚渫工事対策箇所	箇所	－	－	－	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浚渫土量	m３	－	－	－	－	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

浚渫工事に係る土砂運搬経路について、温泉街を経由するため、観光客及び観光バス等の第三者災害の対策を十分に実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

観光客及び観光バス等の第三者災害の対策を講じながら令和６年度に工事を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	空家等対策事業費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	23611002

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	154	66	154	154	33	154
08 旅費	48	6	54	54	41	243
10 需用費	30	30	33	33	33	96
11 役務費	14	6	53	53	19	64
12 委託料	500	381	500	500	33	500
14 工事請負費	0	0	0	0	0	7,139
18 負担金・補助及び交付金	3,600	500	3,600	3,600	990	3,600
21 補償・補填及び賠償金	3,000	3,000	0	0	0	0
合計	7,346	3,989	4,394	4,394	1,149	11,796

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	800	1,000	1,000	990	1,000
一般財源	5,846	3,189	3,394	3,394	159	10,796
合計	7,346	3,989	4,394	4,394	1,149	11,796

事務事業の計画（概要）【P】

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
➢特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円）
除却工事費の１/２
➢空き家の改修費用の一部補助（最大100万円）
対象工事費　300万円以上
補助基本額　70万円
子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
※居住誘導区域内に限る
➢空き家の除却費用の一部補助（最大80万円）
除却工事費の１/２
補助基本額　25万円
新築加算額　除却後に住宅を新築する場合　上限25万円
子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
※原則市街化区域に限る
※各種加算は居住誘導区域内に限る
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。
○空家等対策審議会の開催
空家等対策審議会の開催　第12回　８月23日
○特定空家等の認定及び指導等
➢認定件数　１件　➢指導件数　１件　➢再指導件数　13件
○空家等対策事業補助金
➢特定空家等の除却補助　１件　➢空家の改修費用補助　０件
➢空家の除却費用補助　１件
○空き家情報登録制度の運用
➢登録件数　17件
○令和５年度空家等実態調査（令和５年６月～令和６年３月）実施
➢空家等把握件数　574件
○空家等への相談等対応
➢対応件数　81件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	1	2	2	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	1	0	1	2	5
③	市内空家等把握件数	件	479	493	527	574	574
④	市内空家等増加件数	件	89	81	99	97	57
⑤	市内空家等解消件数	件	48	67	65	50	57
⑥	市内空き家等への相談等対応件数	件	51	80	80	81	84
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	5	7	16	14	10
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	53	82	82	83	86
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	21	7	11	17	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	48	67	65	50	57
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。
・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
・空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。
・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
・登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。
・特定空家等の略式代執行の実施。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	15

事務事業名	景観みどり推進経費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	41211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
	施策	2	良好な景観の形成
	基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
	主要な施策	1	景観形成の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	149	44	165	50	0	165
08 旅費	15	4	15	15	0	22
10 需用費	29	29	41	41	41	44
15 原材料費	30	30	30	30	30	30
合計	223	107	251	136	71	261

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	223	107	251	136	71	261
合計	223	107	251	136	71	261

事務事業の計画（概要）【P】

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
・景観・みどりづくり賞の表彰
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）【D】

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会　　０回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　　１回
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　　18回
○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動への応援を行った。
○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。
　・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。
○本市内の魅力ある景観をテーマとした景観フォトパネル展（応募総数30点）を市内４箇所で開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	0	0	1	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	1	1	2	1	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	0	8	11	18	16
⑩	条例に基づく各種指定等案件の提案	件	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	－	－	69.9	－	－
成果指標							

課題点等【C】

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性【A】

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。
・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	街区公園等清掃交付金		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	540	500	580	580	495	545
合計	540	500	580	580	495	545

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	500	400	400	400	400
一般財源	140	0	180	180	95	145
合計	540	500	580	580	495	545

事務事業の計画（概要）【P】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。
【事業計画】
・実施町内会　36町内会
・実施公園数　45箇所

事務事業の実績（概要）【D】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。
【事業実績】
・実施町内会　　36町内会
・実施公園数　　43箇所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	46	45	42	43	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	37	36	35	36	37
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	公園維持管理経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	30	0	30	30	0	30
10 需用費	8,663	8,542	9,389	9,389	8,388	8,806
11 役務費	956	931	990	990	971	999
12 委託料	69,341	69,164	71,264	71,264	71,160	75,969
13 使用料及び賃借料	7,855	7,826	7,830	7,830	7,779	7,805
14 工事請負費	1,500	1,447	5,179	5,179	5,038	0
15 原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,300	2,300
17 備品購入費	1,043	1,042	0	0	0	205
18 負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26 公課費	75	75	75	75	75	75
合計	91,788	91,351	97,082	97,082	95,736	96,214

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	16,850	17,964	17,850	17,850	18,316	28,850
一般財源	74,938	73,387	79,232	79,232	77,420	67,364
合計	91,788	91,351	97,082	97,082	95,736	96,214

事務事業の計画（概要）【P】

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	街路樹剪定本数	本	512	638	467	639	469
②	公園・広場施設修繕件数	件	24	19	21	22	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市公園数	ケ所	44	44	44	44	44
成果指標	その他公園・広場数	ケ所	91	91	91	91	91
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	都市公園施設長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,280	1,280	691	691	691	356
08 旅費	68	23	68	68	51	68
10 需用費	2,103	2,103	2,129	2,129	2,128	2,129
12 委託料	1,500	600	6,000	5,200	4,144	4,500
13 使用料及び賃借料	23	22	23	23	22	23
14 工事請負費	42,000	42,408	39,900	39,900	39,692	29,500
18 負担金・補助及び交付金	275	257	275	275	254	275
合計	47,249	46,693	49,086	48,286	46,982	36,851

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	18,750	18,750	15,250	15,250	15,250	15,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	22,900	22,600	26,900	26,200	25,400	17,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,599	5,343	6,936	6,836	6,332	4,751
合計	47,249	46,693	49,086	48,286	46,982	36,851

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
【事業計画】
・公園施設改築　４箇所
　富岸公園遊戯施設改築工事　　一式
　めばえ公園遊戯施設改築工事　一式
　のびのび公園遊戯施設改築工事　一式
　富士１号公園あずまや改築工事　一式
・公園施設修繕等　一式

事務事業の実績（概要）【D】

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行った。
【事業実績】
・公園施設改築　４箇所
　富岸公園遊戯施設改築工事　　一式
　めばえ公園遊戯施設改築工事　一式
　のびのび公園遊戯施設改築工事　一式
　富士１号公園あずまや改築工事　一式
・公園施設修繕等　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	178	177	177	177	177
③	都市公園の健全遊具数	箇所	143	144	145	146	148
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	2	2	2	4	5
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	80.3	81.4	81.9	82.5	83.6
成果指標							

課題点等【C】

公園施設の改築については国の社会資本整備総合交付金を活用して行っているが、要望どおり交付されない場合もあり、また、公園施設の老朽化が進んでいることや資材費の高騰により長寿命化計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性【A】

今後も公園施設の適切な維持管理及び改築等を進め公園利用者の安全安心を確保する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	登別ビーチパーク園路整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅周辺における登別市観光交流センターの整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、市道石山通りと合わせたバリアフリー施設整備を実施することにより、当該駅を利用する観光客や来訪者及び地域住民などがアクセスしやすくなるなど利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	登別ビーチパーク

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	347	347	347	0
14 工事請負費	0	0	9,000	9,000	8,448	0
合計	0	0	9,347	9,347	8,795	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	4,000	4,000	4,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,900	3,900	3,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,447	1,447	895	0
合計	0	0	9,347	9,347	8,795	0

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園 登別ビーチパークの出入口と園路を整備する。
【事業計画】
・公園施設整備
　登別ビーチパーク園路整備工事　　一式

事務事業の実績（概要）【D】

都市公園 登別ビーチパークの出入口と園路を整備した。
【事業計画】
・公園施設整備
　登別ビーチパーク園路整備工事　　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	園路の最小幅員	m	－	－	－	2.1	－
②	園路の最大縦断勾配	%	－	－	－	1.8	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	園路延長	m	－	－	－	88.6	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別ビーチパークの新たな出入口及び園路を整備したことから、今後においては定期的な点検や補修等、適切な維持管理を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後においても引き続き、園路の適切な維持管理に努める。
予定していた事務事業が終了したため、令和５年度をもって事業を終了とする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	15

事務事業名	緑化推進経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42113001

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	緑化推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	30	0	30	30	5	30
10 需用費	3,288	3,288	3,733	3,733	3,732	4,207
15 原材料費	473	467	473	473	457	473
18 負担金・補助及び交付金	50	50	0	0	0	0
合計	3,841	3,805	4,236	4,236	4,194	4,710

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,500	3,500	3,500	4,100	3,000
一般財源	841	305	736	736	94	1,710
合計	3,841	3,805	4,236	4,236	4,194	4,710

事務事業の計画（概要）【P】

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

【主な事業】
- 市民緑化推進事業
  公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
- 沿道美化事業（春・夏）
  道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
- みどりの講習会
  みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。

【事業実績】
- 市民緑化推進事業
  公共施設に植栽する樹木や花苗について、町内会への配布を行った。
- 沿道美化事業（春・夏）
  道道弁景幌別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。
- みどりの講習会
  みどりに関する情報の発信を推進するため、講習会を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	4,970	5,978	6,330	6,167	6,170
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	0	12	9	12	12
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	4,480	4,480	3,160	3,520	3,520
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	11	11	11	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,120	5,080	4,200	3,840	3,920
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	19	18	17	18
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,000	4,000	3,880	4,040	4,040
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	0	0	0	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	0	0	1	2	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	17	17	13	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	47	49	47	49	49
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性【A】

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅非常用照明改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	住宅管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729
合計	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729
合計	5,300	4,840	2,900	2,900	2,807	3,729

事務事業の計画（概要）【P】

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修工事を行う。
・対象団地及び住棟　柏葉団地（１～５号棟）

事務事業の実績（概要）【D】

柏葉団地（１～５号棟）の非常用照明40台の改修工事を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,264	1,288	1,276	1,276	1,276
②	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	40	45	45	80	84
③	建築基準法に基づく定期調査（検査）による指摘件数	件	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修及び改善した非常用照明器具数	台	72	77	77	40	42
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
【令和６年度実施予定】
・対象団地及び住棟　新生団地（１～３号棟）

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
	主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0	0	2,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	2,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	1,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	2,000

事務事業の計画（概要）【P】

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつについては、６月と８月の年２回掲載とする。

事務事業の実績（概要）【D】

市公式ウェブサイト、広報のぼりべつで周知を行ったが、令和５年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性【A】

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
	主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合計	100	0	100	0	0	100

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26
合計	100	0	100	0	0	100

事務事業の計画（概要）【P】

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつについては、６月と８月の年２回掲載とする。

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性【A】

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	耐震改修促進計画策定事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231009

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	5	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律第６条に基づき策定された登別市耐震改修促進計画の計画期間の終了に伴い、令和５年度に次期計画を策定し、北海道耐震改修促進計画と整合を図り、住宅・建築物の耐震化を促進することを目的とする。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律
対象	市内全域の建築物

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	2,800	2,800	2,706	0
合計	0	0	2,800	2,800	2,706	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	1,400	1,400	1,353	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,400	1,400	1,353	0
合計	0	0	2,800	2,800	2,706	0

事務事業の計画（概要）【P】

【策定スケジュール】令和５年度　計画策定
【次期計画期間】令和12年度まで
【計画内容】
・耐震化率等の進捗状況の確認
・新たな耐震化率の目標設定
・地震想定及び被害想定
・目標達成に必要となる施策の検討

事務事業の実績（概要）【D】

登別市耐震改修促進計画の計画期間の終了に伴い、次期計画を策定した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	庁内検討委員会	回	－	－	－	2	－
②	パブリックコメントの実施	回	－	－	－	1	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定率	%	－	－	－	100	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

今後の取組・方向性【A】

令和５年度　事業終了

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	25	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	23	0	0	0	0	0
10 需用費	300	300	0	0	0	0
12 委託料	5,616	3,825	300	297	297	0
14 工事請負費	461,025	405,478	34,400	32,912	32,912	0
合計	466,964	409,603	34,700	33,209	33,209	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	31,414	25,123	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	415,600	358,200	25,800	24,600	24,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,950	26,280	8,900	8,609	8,609	0
合計	466,964	409,603	34,700	33,209	33,209	0

事務事業の計画（概要）【P】

千代の台団地建替に伴い、広場等の外構工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

千代の台団地建替に伴い、広場等の外構工事を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0.0	0.0	0.0	0.0	－
②	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	0	0	0	－
③	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	－
④	入居者移転戸数	戸	0	9	0	0	－
⑤	建替工事に伴う除却戸数	戸	24	0	16	0	－
⑥	建設工事着手戸数	戸	24	0	12	0	－
⑦	外構工事	件	0	3	1	1	－
⑧	建替事業における整備予定戸数（累計）	戸	32	56	68	68	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建替事業における新築棟数（集会所含む）	棟	0	2	3	0	－
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	24	12	0	－
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	19.0	21.5	22.5	22.5	－

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

今後の取組・方向性【A】

事業計画どおり建替工事が完了したことから令和５年度で本事業は終了する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅屋根外壁改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（幌別東団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	0	0	14,245	14,245	14,146	14,245
合計	0	0	14,245	14,245	14,146	14,245

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	10,600	10,600	10,600	10,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,645	3,645	3,546	3,645
合計	0	0	14,245	14,245	14,146	14,245

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化した市営住宅の屋根や外壁の改修工事を行う。
・対象団地及び住棟　幌別東団地76Ｒ３号棟

事務事業の実績（概要）【D】

幌別東団地76Ｒ３号棟の外壁ベランダ面の劣化補修及び塗装工事を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	360	360	360	360	360
②	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	15	15	15	15	15
③	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	0	24	0	24	24
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修を実施した棟数	棟	0	1	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。
【令和６年度実施予定】
・対象団地及び住棟　幌別東団地76Ｒ２号棟

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	6

事務事業名	市営住宅給水設備改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	7,000	6,853	8,987	7,095	7,095	7,491
合計	7,000	6,853	8,987	7,095	7,095	7,491

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,200	5,100	6,700	5,300	5,300	5,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800	1,753	2,287	1,795	1,795	1,891
合計	7,000	6,853	8,987	7,095	7,095	7,491

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。

【令和５年度】
・対象団地　千歳団地

事務事業の実績（概要）【D】

市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。

【令和５年度】
・対象団地　千歳団地

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	受水槽方式の団地棟数	棟	48	43	43	43	43
②	直結給水方式の団地棟数（受水槽方式から改修した棟数のみ）	棟	1	6	6	6	6
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受水槽方式の給水設備を改修した団地棟数	棟	1	2	2	3	2
成果指標	直結給水方式に改修した団地梅数	棟	1	5	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。

【令和６年度実施予定】
・対象団地及び住棟　幌別東団地75Ｒ１
幌別東団地76Ｒ２

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231017

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（柏葉団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
14 工事請負費	37,000	35,893	27,000	26,422	26,422	44,625
合計	37,000	35,893	27,000	26,422	26,422	44,625

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	14,985	18,000	10,935	10,001	7,996	17,347
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	22,000	17,800	16,000	16,400	16,400	27,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15	93	65	21	2,026	78
合計	37,000	35,893	27,000	26,422	26,422	44,625

事務事業の計画（概要）【P】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を行う
【令和５年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地２号棟

事務事業の実績（概要）【D】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を実施した。
【令和５年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地２号棟

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	屋根、外壁の改修を計画している棟数	棟	－	－	1	1	1
②	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	－	－	20	12	20
③	本事業における計画棟数（全棟数）	棟	0	0	4	4	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大規模改修を実施した棟数	棟	－	－	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
【令和６年度実施予定】
・対象団地及び住棟　柏葉団地３号棟

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	消防本部新庁舎建設事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221016

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和	元	年度	～	令和	6	年度

目的・根拠・対象

目的	消防本部・消防署と消防署鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鷲別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	1,915	1,905	14,696	14,696	14,696	5,008
03 職員手当等	0	0	7,450	7,450	7,450	0
04 共済費	0	0	3,489	3,489	3,489	0
07 報償費	0	0	0	0	0	20
08 旅費	0	0	12	12	0	0
10 需用費	66	66	0	0	0	5,100
12 委託料	4,663	4,344	39,326	39,326	39,326	20,223
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	100
14 工事請負費	169,000	159,041	1,425,421	1,425,421	1,425,421	185,856
17 備品購入費	0	0	0	0	0	16,100
18 負担金・補助及び交付金	770	770	0	0	0	0
合計	176,414	166,126	1,490,394	1,490,394	1,490,382	232,407

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	151,100	152,100	1,365,600	1,365,600	1,365,600	190,900
その他	25,314	14,025	124,794	124,794	124,782	41,507
一般財源	0	1	0	0	0	0
合計	176,414	166,126	1,490,394	1,490,394	1,490,382	232,407

事務事業の計画（概要）【P】

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。

【計画内容】

令和７年４月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は、前年度に引き続き建物建設工事を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：１）	－	0	0	0	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：１）	－	0	0	0	0	0
③	用地測量（当該時期：１）	－	0	0	0	0	0
④	地歴調査（当該時期：１）	－	0	0	0	0	0
⑤	地質調査（当該時期：１）	－	0	0	0	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：１）	－	0	0	0	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：１）	－	0	0	0	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：１）	－	1	0	0	0	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：１）	－	1	0	0	0	0
⑩	用地買収予定時期（当該時期：１）	－	1	0	0	0	0
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	－	0	1	0	0	0
⑫	消防本部本体工事予定時期（該当時期：１）	－	0	0	1	1	0
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	－	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	12	15	11	6	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和７年４月の供用開始に向けて事業を進める。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】

・令和４、５年度：建物建設工事
・令和６年度　　：外構工事
・令和７年度　　：供用開始

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	西いぶり消防指令センター整備事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和	5	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振圏３消防本部による消防通信指令業務の共同運用を行い、広域的な災害対応の強化、消防サービスの高度化及び財政負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	市町村の消防の広域化に関する基本指針（平成18年消防庁告示第33号）、消防の連携・協力の推進について（平成29年４月１日付け消防消第59号消防庁長官通知）、消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について（令和３年１月25日消防消第10号通知）
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別	一般会計		
款	9 消防費	事業区分	ハード事業
項	1 消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	7,205	7,205	5,751	152,438
合計	0	0	7,205	7,205	5,751	152,438

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,200	7,200	5,700	152,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5	5	51	38
合計	0	0	7,205	7,205	5,751	152,438

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振圏３消防本部の消防通信指令業務の共同運用のため、消防通信指令施設及び消防救急デジタル無線の構築及び維持管理にかかる経費の低減化など、広域運用面や財政面での効率化を図る。
「西いぶり消防指令センター」については、令和８年２月からの供用開始を予定している。

【事業スケジュール】
・令和５年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線実施設計
・令和６年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備
・令和７年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備、西いぶり消防指令センター供用開始

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度は、消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備実施設計を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	西いぶり消防通信指令事務協議会の設立	－	－	－	－	1	0	0
②	消防指令システムに係る実施設計（実施：１）	－	－	－	－	1	0	0
③	消防救急デジタル無線に係る実施設計（実施：１）	－	－	－	－	1	0	0
④	消防指令システムに係る整備（実施：１）	－	－	－	－	0	1
⑤	消防救急デジタル無線に係る整備（実施：１）	－	－	－	－	0	1
⑥	西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	－	－	－	4	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	12	15	11	6	10
成果指標	通信指令員の数	人	6	6	6	6	6
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和８年２月予定である「西いぶり消防指令センター」供用開始に向けて、事業を進める。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和５年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備実施設計
・令和６年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備
・令和７年度：消防指令システム及び消防救急デジタル無線整備
・令和８年２月：西いぶり消防指令センター供用開始

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ・不登校等対策経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	7	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	50	20	50	50	20	50
08 旅費	31	18	31	31	0	31
11 役務費	32	31	32	32	32	34
合計	113	69	113	113	52	115

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	69	113	113	52	115
合計	113	69	113	113	52	115

事務事業の計画（概要）【P】

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員４人配置 月～金 ９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール　随時受付
・いじめ・不登校等対策会議の開催 年６回
・教職員を対象とした研修会の実施 ３回
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・学校訪問　３回
・自然体験（鷲別岳登山）１回（８月）
・地域住民や保護者への啓発(市広報紙・各学校のお便り等)
・「鬼っ子フォーラム」の開催　１回

事務事業の実績（概要）【D】

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
・教育指導専門員４名配置　月～金　９：00～17：00
・教育相談（６件）随時受付
・不登校・いじめ等対策会議 ６回
・教職員を対象とした研修会 ５回（全教職員に配信の回あり）
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・教育指導員等による学校訪問　３回
・自然体験（鷲別岳登山）０回（８月）（申込者がいなかったため）
・一人１台端末を活用した児童生徒の相談窓口の実施
・子育てコラムの発行　12回（市ホームページへの掲載や各学校のお便り等）
・鬼っ子フォーラム　１回
・いじめに対する理解が教職員や児童生徒の間で深まり、積極的に認知するよう努めたことから、いじめの認知件数が増加した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	教育相談来室者数	人	5	3	7	6	6
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	4	3	5	6	6
③	相談電話件数	件	1	8	13	15	11
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	1	5	4	3	2
⑤	メールによる相談件数	件	2	1	1	1	1
⑥	不登校児童出現件数	件	3	6	10	9	8
⑦	不登校生徒出現件数	件	26	19	31	39	38
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	21	34	61	594	583
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	6	19	39	81	79
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	4	7	8	8	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.15	0.32	0.53	0.49	0.44
成果指標	不登校生徒出現率	%	2.51	1.84	3.26	4.39	4.28
成果指標							

課題点等【C】

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。
・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会として「鬼っ子フォーラム」の開催を推進する。
・児童生徒が一人で悩まずに誰かに知らせる行動がとれるよう、「ＳＯＳの出し方に関する教育」を推進し、体験的な活動を取り入れた授業に取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	30	0	30	30	29	30
合計	30	0	30	30	29	30

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	0	30	30	29	30
合計	30	0	30	30	29	30

事務事業の計画（概要）【P】

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数
　小学校（令和４年度～）
　市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。
　１校あたり　１日２時間、18日程度
　中学校
　北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）。
　１校あたり　１日４時間　20日程度
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用するとともに、令和４年度より市独自でスクールカウンセラーを任用し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実・強化を図った。
【事業実績】
・小学校　１校あたり年10～20日、１日２時間程度
・中学校　１校あたり年10～30日、１日４時間程度
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	168	95	283	216	152
②	不登校小学校児童出現件数	件	3	6	10	9	8
③	不登校小学校児童出現率	%	0.15	0.32	0.53	0.49	0.44
④	不登校中学校生徒出現件数	件	26	19	31	39	38
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	2.51	1.84	3.26	4.39	4.28
⑥	児童生徒の面談件数	件	142	89	102	114	118
⑦	保護者の面談件数	件	80	33	86	112	83
⑧	教職員の面談件数	件	103	71	95	96	43
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.96	0.90	1.40	1.76	1.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。
児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性【A】

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。
引き続き、市独自でスクールカウンセラーを任用し、全小学校に配置することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。
個別面談に加え、通信の発行、授業での活用なども進め、様々な角度からの支援を行う。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	心の教室相談員活動経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	20	0	20	20	19	20
合計	20	0	20	20	19	20

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	20	19	20
合計	20	0	20	20	19	20

事務事業の計画（概要）【P】

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回

事務事業の実績（概要）【D】

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
・配置人数：５人（各校１人）
・配置日数：幌別中学校（109日）、西陵中学校（81日）、鷲別中学校（80日）、登別中学校（119日）、緑陽中学校（55日）
・心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	相談室延べ来室者数	人	225	435	353	420	452
②	相談件数	件	148	84	192	154	150
③	不登校児童出現件数	件	3	6	10	9	8
④	不登校児童出現率	%	0.15	0.32	0.53	0.49	0.44
⑤	不登校生徒出現件数	件	26	19	31	39	38
⑥	不登校生徒出現率	%	2.51	1.84	3.26	4.39	4.28
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	21	34	61	594	583
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	6	19	39	81	79
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.96	0.90	1.40	1.76	1.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ＳＮＳ等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	23	0	23	23	0	23
合計	23	0	23	23	0	23

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	23	0	23	23	0	23
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	23	0	23	23	0	23

事務事業の計画（概要）【P】

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。
・学校訪問
・家庭訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回

事務事業の実績（概要）【D】

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。
【事業実績】
・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。
・保護者と懇談
・関係機関が実施するケース会議への参加
・道主催の協議会、研修会への参加
・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知
・スクールソーシャルワーカー・心の教室相談員等との情報交流懇談会 １回

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	不登校児童出現件数	件	3	6	10	9	8
②	不登校児童出現率	%	0.15	0.32	0.53	0.49	0.44
③	不登校生徒出現件数	件	26	19	31	39	38
④	不登校生徒出現率	%	2.51	1.84	3.25	4.39	4.28
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	21	34	61	594	583
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	6	19	39	81	79
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	1	1	2	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	1	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	9	9	2	8	8
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	12	14	13	18	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ重大事案対策委員会経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	11	0	11	11	0	12
合計	242	0	242	242	0	243

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	242	0	242	242	0	243
合計	242	0	242	242	0	243

事務事業の計画（概要）【P】

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数 ５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱している。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会からの選任に基づき委嘱することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：令和５年６月１日～令和８年５月31日（４人）

・重大事案発生件数：０件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	不登校児童出現件数	件	3	6	10	9	8
②	不登校児童出現率	%	0.15	0.32	0.53	0.49	0.44
③	不登校生徒出現件数	件	26	19	31	39	38
④	不登校生徒出現率	%	2.51	1.84	3.26	4.39	4.28
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	21	34	61	594	583
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	6	19	39	81	79
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	12	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.96	0.90	1.40	1.76	1.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性【A】

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	学校図書館司書配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	18	0	36	36	17	30
10 需用費	90	87	108	108	106	108
18 負担金・補助及び交付金	2	0	2	2	1	4
合計	110	87	146	146	124	142

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110	87	146	146	124	142
合計	110	87	146	146	124	142

事務事業の計画（概要）【P】

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
令和３年度より、モデル事業として中学校２校に学校図書館司書１名を配置していたが、令和５年度からは新たにもう１名追加配置し、学校図書館の機能の向上を図る。
・配置　小学校８校に４名配置（２校につき１名配置）
　　中学校４校に２名配置（２校につき１名配置）
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内全小学校及び中学校４校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・全小学校　１校あたり週２～３日配置
・中学校４校１校あたり週２～３日配置
・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した学校図書館環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	58,035	53,032	45,566	41,868	42,052
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	2,376	3,285	4,585	4,674	5,115
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	32,092	26,910	22,882	20,541	20,319
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	677	1,054	1,468	1,772	1,856
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	4	2	6	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	－	－	98	119	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	－	50	70	126	100
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	1	1
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	29	28	24	23	23
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	2	3	5	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	32,092	26,910	22,882	20,541	20,319
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	228	461	1,323	1,663	1,674
成果指標							

課題点等【C】

・図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特色ある学校づくり推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52212001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	130	83	130	130	92	160
10 需用費	1,478	1,446	1,492	1,492	1,349	1,470
11 役務費	157	48	139	139	77	191
13 使用料及び賃借料	2,243	1,102	2,510	1,840	1,583	3,178
合計	4,008	2,679	4,271	3,601	3,101	4,999

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,100	2,500	1,000	1,000	1,000	3,000
一般財源	1,908	179	3,271	2,601	2,101	1,999
合計	4,008	2,679	4,271	3,601	3,101	4,999

事務事業の計画（概要）【P】

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童335人
○総合的な学習（全小中学校）
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
○生活科学習（小学校１、２年生）
・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）【D】

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。
【事業実績】
○温泉入浴体験事業（全小学校）
参加児童307人
○総合的な学習（全小中学校）
講師講演　（小学校）17件
校外体験学習　（小学校）22回
（中学校）9回
職場体験学習等（中学校）2校（バスチケット 77枚）
○生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
花いっぱい運動（一年草購入　28ケース（７校））

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	0	0	0	307	325
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	13	10	30	31	35
③	総合的な学習（職場体験実施校数：中学校分）	校	0	0	2	2	3
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	0	0	37	77	240
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	29	29	25	28	28
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	－	－	－	5.2	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	自然体験学習推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	264	132	273	205	205	291
13 使用料及び賃借料	1,056	442	1,282	821	820	1,260
合計	1,320	574	1,555	1,026	1,025	1,551

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	550	500	500	500	1,000
一般財源	320	24	1,055	526	525	551
合計	1,320	574	1,555	1,026	1,025	1,551

事務事業の計画（概要）【P】

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）【D】

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
小学校５年生（全８校、332人参加）
中学校１年生（幌別中学校、西陵中学校、緑陽中学校　計174人参加）
・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	宿泊学習参加人数	人	329	334	315	332	293
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	24	16	16	26	26
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	40	46	39	48	42
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	20	12	13	9	7
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	39	43	41	37	37
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	59	61	78	58	52
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	52	59	41	59	34
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	53	46	52	48	49
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	42	51	35	47	46
⑩	炊事遠足参加人数	人	233	165	176	174	53
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	58	49	52	48	0
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	46	－	34	35	53
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	－	－	－	－	0
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	－	－	－	－	0
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	129	116	90	91	0
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	6	6	3	3	1
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	5	4	8	8	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	10	11	11	9
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小中学校情報教育推進事業費		
部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	100	40	100	100	0	100
10 需用費	5,018	4,323	2,748	2,748	1,167	706
11 役務費	623	623	623	623	623	623
12 委託料	740	739	1,399	1,399	1,399	1,579
13 使用料及び賃借料	7,061	7,041	8,110	8,110	7,954	10,227
17 備品購入費	13,988	13,974	25,811	22,180	22,180	20,882
合計	27,530	26,740	38,791	35,160	33,323	34,117

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,900	0	0	0	3,500
一般財源	25,530	24,840	38,791	35,160	33,323	30,617
合計	27,530	26,740	38,791	35,160	33,323	34,117

事務事業の計画（概要）【P】

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。

Windows10のサポート終了を見据え、計画的に教職員用のパソコンの更新を行う。

算数科の学習支援として、小学校４年生から６年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と学力の向上を図る。

児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）【D】

情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。

小中学校計５校において、教職員用パソコンを更新した。

算数科の学習支援として、小学校４年生から６年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、朝学習などで活用した。

ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味を理解し、トラブル防止のための学習を行った。

インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	2	2	1	0	0
②	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	3	2	1	0	0
③	実物投影機更新台数（小学校）	台	3	2	0	0	0
④	実物投影機更新台数（小学校）	台	4	2	0	0	0
⑤	プロジェクター更新台数（小学校）	台	0	0	1	0	13
⑥	プロジェクター更新台数（中学校）	台	0	0	2	0	5
⑦	教員用パソコン更新台数	台	0	0	2	97	114
⑧	学習者用パソコン（児童生徒１人１台端末）更新台数	台	3,020	0	0	0	0
⑨	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	186	0	0	0	0
⑩	指導者用デジタル教科書導入数	教科	－	7	2	2	2
⑪	オンライン演習教材導入数	教科	－	－	－	1	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	3,020	2,924	2,821	2,747	2,621
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	259	261	262	271	271
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	186	186	186	186	186

課題点等【C】

・文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・ＩＣＴの活用事例、実践事例を共有し、ＩＣＴの活用促進を図る。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。
・指導者用デジタル教科書の購入予算について、令和６年度から小中学校教育指導研究奨励等経費へ移管した。
・算数科の学習支援としてオンライン演習教材を活用し、学習内容の確実な定着と学力の向上を目指す。また、よりよい機能を持つ学習用アプリが新たに開発されているため、どのようなものが子どもの学習内容の定着に適しているのか調査・研究を進めていく。
・新たに授業支援ソフトを導入し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を進める。
・小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を電子黒板の機能を有する短焦点プロジェクターに計画的に更新する。
・教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたＩＣＴの活用研修を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	コミュニティスクール活動支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	426	173	426	426	173	390
10 需用費	260	179	195	195	151	195
合計	686	352	621	621	324	585

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	686	352	621	621	324	585
合計	686	352	621	621	324	585

事務事業の計画（概要）【P】

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポートを実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポートを実施したが、中学校における放課後学習指導は指導者不足により実施できなかった。
また、学校運営協議会については一部書面により開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	111	114	112	99	99
③	学校運営協議会開催数	回	24	33	35	43	39
④	放課後学習サポート実施校数	校	6	8	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	58	67	61	71	71
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	45	33	66	78	92
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	0	0
⑧	放課後学習指導指導者数	人	1	1	1	0	0
⑨	放課後学習指導実施回数	回	21	25	32	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	111	114	112	99	99
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各校の学校運営協議会委員会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。
・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	言語障害通級指導教室運営経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	59	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	24	0	24	24	12	46
10 需用費	120	120	120	120	120	120
11 役務費	27	27	27	27	27	27
17 備品購入費	0	0	55	55	43	61
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	24
合計	171	147	226	226	202	278

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	171	147	226	226	202	278
合計	171	147	226	226	202	278

事務事業の計画（概要）【P】

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
幌別小学校 幼児部17人、小学部27人
鷲別小学校 幼児部14人、小学部26人

事務事業の実績（概要）【D】

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
【指導時間】
週当たり１時間の児童　　幌別小学校32人、鷲別小学校36人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	通級人数（幼児部）	人	23	49	43	45	47
②	通級人数（小学部）	人	55	59	56	68	70
③	運営経費のうち研修旅費	千円	24	24	0	12	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	53	59	56	68	70
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	1	0	0	0	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	1	0	0	0	0
⑦	通級人数（幌別小学校）	人	11	12	9	12	11
⑧	通級人数（幌別西小学校）	人	9	11	10	10	12
⑨	通級人数（幌別東小学校）	人	3	3	6	4	4
⑩	通級人数（青葉小学校）	人	9	8	5	5	6
⑪	通級人数（登別小学校）	人	1	1	1	1	1
⑫	通級人数（鷲別小学校）	人	10	11	10	14	15
⑬	通級人数（若草小学校）	人	11	5	10	11	11
⑭	通級人数（富岸小学校）	人	9	8	5	11	10
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育振興費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	370	130	370	370	224	370
合計	370	130	370	370	224	370

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	370	130	370	370	224	370
合計	370	130	370	370	224	370

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	3	1	6	6	6
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	326	300	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	124	24	124	153	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	112	0	76	131	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	4	0	33	14	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	2	15	0	0	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	49	48	51	56	51
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育研究会運営事業補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	550	326	550	550	499	550
合計	550	326	550	550	499	550

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	326	550	550	499	550
合計	550	326	550	550	499	550

事務事業の計画（概要）【P】

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）【D】

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・年４回行う研究部会を４回開催した。
17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計３回）
・視察研修を実施し、道内は函館市、道外は青森県への視察を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,409	1,409	1,403	1,394	1,207
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	3	2	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育実践研究奨励経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	270	207	240	240	230	240
合計	270	207	240	240	230	240

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	270	207	240	240	230	240
合計	270	207	240	240	230	240

事務事業の計画（概要）【P】

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校　８校
（新規）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校
（継続）富岸小学校、幌別西小学校、鷲別中学校、緑陽中学校

事務事業の実績（概要）【D】

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
令和５年度　８校
（新規）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校
（継続）富岸小学校、幌別西小学校、鷲別中学校、緑陽中学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和５年度は８校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	146	163	－	－	－
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	－	－	207	230	240
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育指導研究奨励等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235004

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	0	0	24	22	17	24
10 需用費	1,739	1,852	1,889	1,889	1,830	23,268
11 役務費	98	76	95	95	79	102
13 使用料及び賃借料	115	56	112	112	60	122
18 負担金・補助及び交付金	712	706	670	672	672	618
合計	2,664	2,690	2,790	2,790	2,658	24,134

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,664	2,690	2,790	2,790	2,658	24,134
合計	2,664	2,690	2,790	2,790	2,658	24,134

事務事業の計画（概要）【P】

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	13	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	162	160	163	159	157
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	91	95	93	94	92
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	－	7	2	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	253	255	256	253	249
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。
・指導者用デジタル教科書の購入予算について、令和６年度より小中学校情報教育推進事業費から移管した。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校図書システム広域化事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	258	256	1,793	1,793	1,636	269
合計	258	256	1,793	1,793	1,636	269

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	258	256	1,793	1,793	1,636	269
合計	258	256	1,793	1,793	1,636	269

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。
なお、令和５年度は例年の保守費用のほか、サーバのＯＳ更新費用が上乗せされている。

事務事業の実績（概要）【D】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	70,631	72,436	74,182	74,555	75,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	55,415	53,011	53,600	52,543	53,000
③	登別市負担金	千円	1,508	256	256	1,636	269
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	365	366	365
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	英検チャレンジ事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	令和	元	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	244	231	224	224	208	205
18 負担金・補助及び交付金	373	179	339	339	145	315
合計	617	410	563	563	353	520

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	200	200	200	200
一般財源	617	410	363	363	153	320
合計	617	410	563	563	353	520

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。
・小学生
小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。
対象：市立小学校４年生全員
内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト
・中学生
外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。
対象：市立中学校生徒
内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）【D】

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。また、テストの受験料を負担し、英検３級の検定料の一部を補助した。
・英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者及び負担額
290人（市内小学校４年生）×700円＝203,000円
・英検３級検定料補助金交付者及び補助額
63人（市内中学校生徒）×2,300円＝144,900円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	332	304	325	290	281
②	英検３級検定料補助金交付者	人	88	108	76	63	95
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	94.0	98.0	99.0	96.0	99.0
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	83.0	85.0	87.0	86.0	87.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	60	67	60	49	65
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	29.2	34.5	35.4	38.6	40.0
成果指標							

課題点等【C】

北海道の令和５年度の中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は49.1%となっているが、本市の実績は38.6%に留まっている。

今後の取組・方向性【A】

本市での中学卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は令和４年度に比べ3.2パーセント向上しているが、国の英語力向上推進プランにおいて、令和５年度の同割合の達成目標を60%としている。
現在、本市では市内各小学校へ計画的にＡＬＴを派遣しており、小学生のうちから英語に触れる機会を設けているため、中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上したと考える。また、中学生の英検３級受験において、ＡＬＴと協力し２次試験の対策を行う環境を整備しているため、合格者数が向上したと考える。今後は引き続き英検３級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なＡＬＴの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	統合型校務支援システム導入事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	88	88	88	88	87	88
13 使用料及び賃借料	6,156	6,156	5,492	5,492	5,492	5,492
合計	6,244	6,244	5,580	5,580	5,579	5,580

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,244	6,244	5,580	5,580	5,579	5,580
合計	6,244	6,244	5,580	5,580	5,579	5,580

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小・中学校の教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入する。
導入方式は、システム導入や運用管理において発生する事務の負担を軽減することを目的としてクラウド型を採用し、導入するシステムは㈱HARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和２年７月１日現在で道内71自治体468校で導入）を使用する。

導入校：市内小中学校13校（小学校８校、中学校５校）
運用開始日：令和４年４月１日から

事務事業の実績（概要）【D】

校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有など、教職員の事務の負担軽減を図った。
【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】
・指導要録の電子化
・児童生徒の出欠情報の共有
・成績処理
・健康診断の結果等の電子化

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	統合型校務支援システム導入校	校	－	－	13	13	13
②	指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	－	－	2,821	2,725	2,773
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間以内の割合（年間）	%	64.0	65.6	76.5	81.0	85.8
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間から８０時間未満の割合（年間）	%	29.9	29.6	19.8	16.4	13.6
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で８０時間を超える割合（年間）	%	6.1	4.8	3.7	2.6	1.8

課題点等【C】

登別市立学校における働き方改革基本方針の目標として、教育職員の在校時間から所定の勤務時間等を減じた時間を1ヶ月で４５時間以内、１年間で３６０時間以内と設定しているが、目標を達成できていないため、引き続き働き方改革の取組を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後、バージョンアップされる校務支援システムの拡張機能を活用しながら教職員の事務の負担軽減に努めていく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	外国青年招致経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	交流教育推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	14,506	13,444	14,640	14,640	14,640	13,960
04 共済費	2,338	1,852	2,365	2,365	2,182	2,228
08 旅費	697	546	362	362	261	1,430
10 需用費	58	57	48	48	14	93
11 役務費	11	5	11	11	11	11
17 備品購入費	60	36	0	0	0	264
18 負担金・補助及び交付金	1,122	1,144	524	524	461	2,052
合計	18,792	17,084	17,950	17,950	17,569	20,038

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	72	55	74	74	89	83
一般財源	18,720	17,029	17,876	17,876	17,480	19,955
合計	18,792	17,084	17,950	17,950	17,569	20,038

事務事業の計画（概要）【P】

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数 ４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
【配置人数】４名

○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
　市民対象の英会話教室の講師として参加
　市立保育所（直営）での英語体験への協力
　デンマーク派遣事業の事前研修への協力

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	371	385	449	491	490
③	学校派遣回数（中学校）	回	232	205	248	265	267
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	0	0	0	0	0
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	0	0	3	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	2	0	0	0	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	0	0	3	4	4
⑧	スーパー・イングリッシュ・デー（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	－	－	3	0	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	603	590	697	756	757
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討する。また、新学習指導要領の全面実施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定するとともに、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースにＡＬＴを有効活用する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	地域学校協働本部事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	生涯学習推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	39	32	39	39	0	39
12 委託料	2,797	2,107	2,859	2,859	2,149	3,054
合計	2,836	2,139	2,898	2,898	2,149	3,093

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,442	542	1,484	1,484	635	1,632
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,394	1,597	1,414	1,414	1,514	1,461
合計	2,836	2,139	2,898	2,898	2,149	3,093

事務事業の計画（概要）【P】

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）【D】

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
【実施内容】
学校コーディネーター配置実績　11名
コーディネーター　５名
登別中学校区：スキー授業、ふれあい農園、鬼っ子算数教室　等
幌別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、世代間交流　等
西陵中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、地域との合同避難訓練　等
緑陽中学校区：スキー授業、ふれあい農園、餅つき　等
鷲別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、登下校見守り　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	年間活動日数	日	121	111	172	174	174
②	世代間交流実施回数	回	0	0	6	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	3,551	2,413	6,581	8,619	8,619
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	－	191	209	225	225
成果指標							

課題点等【C】

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組を進めるため、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。
・「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、今後も段階的に体制整備を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51121003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	64,425	60,957	60,957	60,957	60,957

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、総合体育館
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市民会館利用人数	人	18,735	28,407	31,237	33,247	35,000
②	市民会館開館日数	日	315	297	359	360	359
③	鷲別公民館利用人数	人	12,378	21,199	－	－	－
④	鷲別公民館開館日数	日	315	290	－	－	－
⑤	総合体育館利用人数	人	37,308	38,938	48,773	49,485	50,000
⑥	総合体育館開館日数	日	314	294	358	359	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,349	2,700	－	－	－
⑧	陸上競技場利用日数	日	88	82	－	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	71,770	91,244	80,010	82,732	85,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。
・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性【A】

市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市民会館整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
	主要な施策	3	文化施設の確保と充実

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	3,001	3,001	3,001	0
10 需用費	0	3,850	5,525	5,401	5,401	1,980
12 委託料	3,553	3,410	0	0	0	0
14 工事請負費	1,892	1,705	109,439	96,591	96,591	0
合計	5,445	8,965	117,965	104,993	104,993	1,980

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,200	4,900	116,500	103,200	99,200	1,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	245	4,065	1,465	1,793	5,793	280
合計	5,445	8,965	117,965	104,993	104,993	1,980

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民会館の設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和５年度改修箇所】
・LED化改修（一般照明）工事
・消火栓ポンプ改修工事

【令和５年度修繕箇所】
・非常用照明蓄電池設備蓄電池更新修繕
・自家用発電機始動用蓄電池更新修繕

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	315	297	359	360	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	59	96	87	92	97
③	年間利用件数	件	1,221	1,236	1,635	1,647	1,700
④	１日当たりの利用件数	件	3	4	5	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	626	571	638	646	760
⑥	年間免除利用件数	件	395	440	648	674	600
⑦	減額・免除率	%	83.6	81.8	78.7	80.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	18,735	28,407	31,237	33,247	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

昭和58年の開館以来40年以上が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和６年度改修等予定】
・大ホール暖房ボイラー交換修繕

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	旧若草町教職員住宅除却事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	令和	5	年度	～		年度

目的・根拠・対象

目的	供用廃止した教育施設等を計画的に除却し、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市公有財産規則
対象	旧若草町教職員住宅

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	0	0	2,409	1,595	1,595	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	26,103
合計	0	0	2,409	1,595	1,595	26,103

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	23,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,409	1,595	1,595	2,703
合計	0	0	2,409	1,595	1,595	26,103

事務事業の計画（概要）【P】

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧若草町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和５年度　アスベスト事前調査
・令和６年度　除却工事
【建物概要】
・昭和46年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2
・昭和46年建築、コンクリートブロック造２階建、延べ面積197m2
・昭和50年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2
・昭和61年建築、木造平家建、延べ面積79m2

事務事業の実績（概要）【D】

関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	24	22	19	19	16
②	旧教職員住宅のアスベスト事前調査数	棟	0	0	3	4	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧職員住宅の除却数	棟	0	0	3	0	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性【A】

※今後実施を予定している工事は次のとおり。
①旧若草町教職員住宅除却工事

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童生徒健康診断等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,266
07 報償費	0	100	0	0	0	0
10 需用費	1,449	1,227	1,466	1,509	1,259	1,868
11 役務費	816	804	796	753	741	766
12 委託料	1,359	1,221	1,301	1,201	1,200	1,263
13 使用料及び賃借料	467	491	454	454	403	490
17 備品購入費	99	79	134	134	117	564
合計	14,526	14,258	14,487	14,387	14,056	15,217

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	367	0	0	760	615
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,526	13,891	14,487	14,387	13,296	14,602
合計	14,526	14,258	14,487	14,387	14,056	15,217

事務事業の計画（概要）【P】

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　303人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　○小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　○フッ化物洗口（実施人数）：小学校　1,687人、中学校　609人
　○新入学児童健康診断受診者　275人
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）
　【対象者】282名　【同意率】97.16%
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。また、改善項目について対応に努めた。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】11名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	275	326	302	275	255
②	ピロリ菌検査受診率	%	99.10	98.27	98.30	97.16	99.00
③	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
④	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	20	20
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	10	10	11	11	11
⑦	児童生徒の人数	人	3,020	2,924	2,821	2,725	2,779
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	－	92.00	93.10	92.09	95.00
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	－	88.00	68.10	68.58	70.00
成果指標							

課題点等【C】

就学時健診は各学校で実施していることから、職員の移動や会場設営の手間が多い。次年度以降は市民会館で複数校まとめて実施する等改善の余地がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、法定健診項目及び環境衛生調査を確実に実施する。
また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。
就学時健診の実施場所について検討を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	児童生徒遠距離通学費補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,607	788	1,711	1,711	1,075	1,220
合計	1,607	788	1,711	1,711	1,075	1,220

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,607	788	1,711	1,711	1,075	1,220
合計	1,607	788	1,711	1,711	1,075	1,220

事務事業の計画（概要）【P】

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象者
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で1,880円、中学生で3,740円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）【D】

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。
【支給人数】
幌別東小学校　　１名
登別中学校　　７名
緑陽中学校　　21名

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	0	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	1	2	1	1	4
③	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	7	10	4	7	7
④	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	40	32	24	21	37
⑤	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑥	遠距離通学費支給生徒数（鷲別中学校）	人	－	1	1	0	0
⑦	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑧	遠距離通学中学校数	校	2	3	3	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	48	45	29	29	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後、統廃合が進むことにより、遠隔地から通学する児童生徒が増えることに伴い、保護者の負担の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性【A】

今後、学校の統廃合を見据え、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の交通費の負担軽減について検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	スクールバス・スクールタクシー運行経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	13,655	13,269	12,412	12,412	11,965	13,600
合計	13,655	13,269	12,412	12,412	11,965	13,600

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,655	13,269	12,412	12,412	11,965	13,600
合計	13,655	13,269	12,412	12,412	11,965	13,600

事務事業の計画（概要）【P】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校26人
・スクールタクシー
札内町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
対象人数 幌別小学校２人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　４人

事務事業の実績（概要）【D】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》　委託料　9,698,678円
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】 登別小学校 24人
《スクールタクシー》　委託料　2,265,830円
札内町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
【対象人数】　幌別小学校 4人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
【対象人数】　若草小学校 4人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	26	17	24	24	23
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	6	4	4	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	2	2	4	4	5
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	2	1	1	0	0
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	207	203	209	203	203
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	584	459	497	512	513
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	595	495	685	484	565
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	36	24	34	32	32
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	224	181	224	224	141	224
合計	224	181	224	224	141	224

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	181	224	224	141	224
合計	224	181	224	224	141	224

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）【D】

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
小学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	99	98	95	98	96
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	249	241	249	252	251
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	261	255	247	238	242
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	303	287	286	276	259
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	134	121	123	133	137
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	280	253	237	221	217
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	399	365	368	363	352
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	72	75	59	55	47
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	287	295	302	299	300
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	1,985	1,892	1,871	1,837	1,805
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,102	1,080	986	986	924	1,102
合計	1,102	1,080	986	986	924	1,102

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,102	1,080	986	986	924	1,102
合計	1,102	1,080	986	986	924	1,102

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、17学級
・児童数　58人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別支援学級児童数	人	63	66	74	74	82
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	18	20	19	21	20
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	小学校体育授業支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	3,039	3,025	3,058	3,058	3,025	3,302
合計	3,039	3,025	3,058	3,058	3,025	3,302

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	3,000	1,500	1,500	1,500	2,500
一般財源	1,039	25	1,558	1,558	1,525	802
合計	3,039	3,025	3,058	3,058	3,025	3,302

事務事業の計画（概要）【P】

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
1,674時間以上（市内小学校８校）
・事業内容
体育授業における実技指導等
水泳やスキー等の授業における実技指導等
休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）【D】

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。
スポーツ指導員年間派遣時間数：1,682時間
派遣先小学校：市内小学校８校
・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校８校：214回）
・スキー授業における実技指導（市内小学校３校：３回）
・休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	6	3	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	－	51.6	50.9	51.0	51.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	－	50.3	50.7	50.0	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	－	80.0	93.1	89.3	89.3
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	－	89.8	96.0	89.2	92.9
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	1,814	1,713	1,713	1,682	1,674
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	－	51.7	50.6	51.4	51.4
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内小学校

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	2 小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	1,188	3,600	3,600	243	0
16 公有財産購入費	0	0	1,500	1,500	0	0
17 備品購入費	0	0	3,000	3,000	0	0
10 需用費（R3→R4繰越）	3,137	3,315	0	0	0	0
17 備品購入費（R3→R4繰越）	4,513	4,334	0	0	0	0
合計	7,650	8,837	8,100	8,100	243	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	7,650	8,836	8,100	8,100	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	243	0
合計	7,650	8,837	8,100	8,100	243	0

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要となる備品等を整備するとともに、児童・教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品を購入する。

【購入物品等】
・サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機
・網戸の設置
・消毒液、清拭クロス

事務事業の実績（概要）【D】

児童の健康診断やフッ化物洗口の実施に当たり、感染症対策に必要となる物品を購入した。なお、学校保健特別対策事業費補助金の補助要件が変更されたことにより、当該物品の購入に関しては補助対象外とされた。（当該補助金に係る換気対策整備分については、「学校保健対策事業費（換気・熱中症対策事業）（小学校）」に計上。）

【購入物品等】
・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	－	1	－	－	－
②	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	2,388	－	－	－
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	4,898	4,503	243	－
④	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	－	－	－	－	－
⑤	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	3,177	4,334	－	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	1,985	1,892	1,871	1,837	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

コロナ禍における子どもたちの安心して学びを継続できる環境を一定程度整備することができた。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が５類に移行したため、令和５年度をもって事業を終了とする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231021

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	令和	5	年度	～	5	年度

目的・根拠・対象

目的	児童が学校生活の中で多くの時間を過ごす普通教室に冷房設備を導入することにより、夏季における換気を徹底し感染症予防に努めるとともに、児童にとって適切な教育環境を構築することを目的とする。
根拠	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業実施要領、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
17 備品購入費	0	0	0	14,661	10,791	0
合計	0	0	0	14,661	10,791	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,120	6,100	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	8,541	4,691	0
合計	0	0	0	14,661	10,791	0

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金の追加募集に伴い、感染対策における換気と温湿度管理を両立できるようにするために教室等に備える暖房器具等として、冷房器具の購入経費が補助対象とされたことから、当該補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入する。

事務事業の実績（概要）【D】

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入した。
【購入物品】
スポットクーラー　98台
※令和６年度より稼働

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内小学校数	校	ー	ー	ー	8	ー
②	市内小学校学級数	学級	ー	ー	ー	98	ー
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	252	ー
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	238	ー
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	276	ー
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	133	ー
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	221	ー
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	363	ー
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	55	ー
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	ー	ー	ー	299	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置台数	台	ー	ー	ー	98	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

夏季における換気問題により児童の適切な教育環境の保持が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

教室における換気を徹底するため、令和５年度に市内の小学校にスポットクーラーを購入し設置したため、令和５年度で事業を終了とするが、引き続き児童の適切な教育環境の整備に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231002

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別				
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	513	513	1,195	1,195	1,120	384
12 委託料	5,786	5,060	3,553	3,047	3,047	0
14 工事請負費	19,030	16,940	48,829	46,178	46,101	26,642
02 給料（R4→R5繰越）	0	0	909	909	909	0
12 委託料（R4→R5繰越）	0	0	3,696	3,696	3,146	0
14 工事請負費（R4→R5繰越）	0	0	126,805	126,805	122,881	0
合計	25,329	22,513	184,987	181,830	177,204	27,026

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	33,666	33,666	32,063	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	23,800	21,100	147,600	144,700	141,400	22,500
その他	0	0	0	0	15	0
一般財源	1,529	1,413	3,721	3,464	3,726	4,526
合計	25,329	22,513	184,987	181,830	177,204	27,026

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している小学校校舎等の改修を行う。
【令和５年度実施計画事業】
（対象校）
幌別小学校、幌別西小学校、若草小学校、富岸小学校、青葉小学校
（工事等名称）
①富岸小学校給水改修工事実施設計委託
②幌別・青葉小学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事
③幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事
④若草小学校高圧受電設備改修工事
⑤幌別小学校校舎予防改修工事監理委託
⑥幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事
⑦幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和５年度工事等実績】
①富岸小学校給水改修工事実施設計委託　3,047,000円
②幌別・青葉小学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事　21,461,000円
③幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事　22,825,000円
④若草小学校高圧受電設備改修工事　1,815,000円
⑤幌別小学校校舎予防改修工事監理委託　3,146,000円
⑥幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事　81,961,000円
⑦幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事　40,920,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	0	0	0	1	0
②	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	1	0
③	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	0	1	0
④	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	1
⑤	対象小学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	0	0	2	2	0
⑥	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	0	0	1	2	0
⑦	対象小学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	0	1	0
⑧	対象小学校数（屋内運動場床改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑨	対象小学校数（屋外物置設置工事）	校	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	0	0	3	5	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
①富岸小学校給水設備改修工事（1工区）
②若草小学校屋内運動場床改修工事
③幌別小学校外部物置設置工事

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	31,352	26,732	29,766	29,766	25,080	32,241
合計	31,352	26,732	29,766	29,766	25,080	32,241

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	80	23	67	67	36	68
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,272	26,709	29,699	29,699	25,044	32,173
合計	31,352	26,732	29,766	29,766	25,080	32,241

事務事業の計画（概要）【P】

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　364人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
341人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	準要保護児童数	人	369	343	331	316	318
②	要保護児童数	人	22	30	29	25	16
③	支給対象費目数	費目	10	10	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	369	343	331	316	318
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	369	343	331	316	318
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	40	34	33	30	33
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	64	60	49	70
⑧	市内児童数	人	1,985	1,892	1,871	1,837	1,801
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.6	19.7	19.2	19.0	18.5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	391	373	360	341	334
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	1,814	1,405	1,919	1,919	1,614	2,055
合計	1,814	1,405	1,919	1,919	1,614	2,055

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	907	702	959	959	807	1,027
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	907	703	960	960	807	1,028
合計	1,814	1,405	1,919	1,919	1,614	2,055

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　42人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	957	913	996	1,101	1,188
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	2	5	0	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	20	47	54	82	44
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	0	4	6	7	47
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	206	200	221	245	257
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	128	102	128	179	256
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	38	37	38	42	44
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	中学校体育連盟助成金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	
対象	登別市中学校体育連盟

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	3 中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,297	1,400

事務事業の計画（概要）【P】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）【D】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
・体育大会の開催（春期、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	体育大会の開催回数	回	1	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	0	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	36	35	29
④	生徒数	人	1,035	1,032	950	888	853
⑤	部活動部員数	人	822	791	713	653	584
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	79.4	76.6	75.0	73.5	68.5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。
学校部活動の地域クラブ活動への移行により、本事業による助成のあり方についても検討する必要がある。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	940	923	940	940	927	940
13 使用料及び賃借料	1,800	1,064	1,800	1,800	614	1,800
17 備品購入費	264	225	0	0	0	0
合計	3,004	2,212	2,740	2,740	1,541	2,740

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,004	2,212	2,740	2,740	1,541	2,740
合計	3,004	2,212	2,740	2,740	1,541	2,740

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）【D】

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
中学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
・学校行事（学校祭、体育大会等）
・部活動（体育的活動・文化的活動）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	43	44	43	43	42
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	139	111	120	117	103
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	93	114	106	82	77
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	195	180	185	177	164
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	61	65	50	44	39
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	334	321	252	233	201
⑧	幌別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	7
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	6	5
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	6
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	10	8
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,035	1,032	950	888	853
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性【A】

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	580	572	580	580	547	696
合計	580	572	580	580	547	696

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	572	580	580	547	696
合計	580	572	580	580	547	696

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、10学級
・生徒数　32人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別支援学級生徒数	人	27	22	24	35	39
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	9	10	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	中学校部活動指導員配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52223001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	1,840	1,008	1,396	1,396	1,193	1,690
04 共済費	7	3	6	6	5	7
08 旅費	463	104	368	368	54	399
合計	2,310	1,115	1,770	1,770	1,252	2,096

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,226	0	930	930	747	1,126
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	0	0	0
一般財源	1,084	115	840	840	505	970
合計	2,310	1,115	1,770	1,770	1,252	2,096

事務事業の計画（概要）【P】

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。
【配置予定人数】
・４部活動
【配置時間数】
・２部活動　364時間（週３回）
・２部活動　208時間（週２回）
【その他】
・配置する部活動の選定は、各学校の要望に基づき、教員の人数、校内教員で、指導経験者の在籍の有無、時間外勤務の状況などを総合的に勘案し決定する。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行を見据え、指導者の確保や指導体制の整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市内中学校に部活動指導員を配置した。
【配置人数】
・３部活動（バレーボール部、バスケットボール部、ソフトテニス部）
【配置時間数】
・バレーボール部　207時間
・バスケットボール部　363時間
・ソフトテニス部　347時間

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	部活動指導員配置人数	人	2	5	4	3	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	35	36	35	29
③	生徒数	人	1,035	1,032	950	888	853
④	部活動部員数	人	822	791	713	653	584
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	72	75	73	83.5	70
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	79.4	76.6	75.0	73.5	68.5
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	60.0	61.0	77.7	83.6	80.0
成果指標							

課題点等【C】

・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。
・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す１週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度末までに休日部活動の全てを地域クラブ活動へ移行することから、今後、関係者等と連携を図りながら移行が円滑に進むよう努める。また、引き続き指導者の確保や指導体制の整備を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）						
部・グループ	教育部学校教育グループ			事務事業コード	52235010		
基本計画	区　分	No	名　称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	3	教育環境の充実				
	主要な施策	5	教員の資質の向上				
事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	各中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	769	1,885	1,885	153	0
16 公有財産購入費	0	0	1,084	1,084	0	0
17 備品購入費	0	0	1,981	1,981	0	0
10 需用費(R3→R4繰越)	2,585	3,017	0	0	0	0
17 備品購入費(R3→R4繰越)	2,365	1,932	0	0	0	0
合計	4,950	5,718	4,950	4,950	153	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	4,950	5,718	4,950	4,950	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	153	0
合計	4,950	5,718	4,950	4,950	153	0

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要となる備品等を整備するとともに、生徒・教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品を購入する。

【購入物品等】
・サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機
・網戸の設置
・消毒液、清拭クロス

事務事業の実績（概要）【D】

生徒の健康診断やフッ化物洗口の実施に当たり、感染症対策に必要となる物品を購入した。なお、学校保健特別対策事業費補助金の補助要件が変更されたことにより、当該物品の購入に関しては補助対象外とされた。（当該補助金に係る換気対策整備分については、「学校保健対策事業費（換気・熱中症対策事業）（中学校）」に計上。）

【購入物品等】
・新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	1,260	－	－	－
②	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	3,480	3,786	153	－
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	－	－	－	－	－
④	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	1,469	1,932	－	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,035	1,032	950	888	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

学校や学校医等の協力のもと、感染症対策を行いながら生徒の健康診断やフッ化物洗口を実施することができた。

今後の取組・方向性【A】

新型コロナウイルス感染症が５類に移行したため、令和５年度をもって事業を終了とする。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231022

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	令和	5	年度	～	5	年度

目的・根拠・対象

目的	生徒が学校生活の中で多くの時間を過ごす普通教室に冷房設備を導入することにより、夏季における換気を徹底し感染症予防に努めるとともに、生徒にとって適切な教育環境を構築することを目的とする。
根拠	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業実施要領、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
17 備品購入費	0	0	0	6,433	4,735	0
合計	0	0	0	6,433	4,735	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,740	3,590	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,693	1,145	0
合計	0	0	0	6,433	4,735	0

事務事業の計画（概要）【P】

学校保健特別対策事業費補助金の追加募集に伴い、感染対策における換気と温湿度管理を両立できるようにするために教室等に備える暖房器具等として、冷房器具の購入経費が補助対象とされたことから、当該補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入する。

事務事業の実績（概要）【D】

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入した。
【購入物品】
スポットクーラー　43台
※令和６年度より稼働

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市内中学校数	校	―	―	―	5	―
②	市内中学校学級数	学級	―	―	―	43	―
③	幌別中学校生徒数　（５月１日現在）	人	―	―	―	148	―
④	鷲別中学校生徒数　（５月１日現在）	人	―	―	―	272	―
⑤	登別中学校生徒数　（５月１日現在）	人	―	―	―	59	―
⑥	西陵中学校生徒数　（５月１日現在）	人	―	―	―	116	―
⑦	緑陽中学校生徒数　（５月１日現在）	人	―	―	―	293	―
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スポットクーラー設置台数	台	―	―	―	43	―
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

夏季における換気問題により生徒の適切な教育環境の保持が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

教室における換気を徹底するため、令和５年度に市内の中学校にスポットクーラーを購入し設置したため、令和５年度で事業を終了とするが、引き続き生徒の適切な教育環境の整備に努める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	中学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	704	663	265	265	248	0
14 工事請負費	35,266	34,760	12,309	10,560	10,472	0
合計	35,970	35,423	12,574	10,825	10,720	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	35,000	34,400	9,800	8,000	8,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	970	1,023	2,774	2,825	2,720	0
合計	35,970	35,423	12,574	10,825	10,720	0

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している中学校校舎等の改修を行う。
【令和５年度実施計画事業】
（対象校）
幌別中学校、西陵中学校
（工事名称）
①西陵中学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事
②幌別・西陵中学校高圧受電設備改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和５年度工事実績】
①西陵中学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事　7,832,000円
②幌別・西陵中学校高圧受電設備改修工事　2,640,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	1	0	0	0	0
②	対象中学校数（キュービクル取替工事）	校	0	1	0	0	0
③	対象中学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	0	1	2	1	0
④	対象中学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	1	0	0
⑤	対象中学校数（高圧受電設備改修工事）	校	0	0	0	2	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	2	2	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	31,016	26,287	31,401	31,401	24,346	24,853
合計	31,016	26,287	31,401	31,401	24,346	24,853

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	150	130	82	82	52	139
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,866	26,157	31,319	31,319	24,294	24,714
合計	31,016	26,287	31,401	31,401	24,346	24,853

事務事業の計画（概要）【P】

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 225人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
204人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。
・令和５年度より、支給額に係る基準が変更されたことに伴い、新入学準備金を60,000円から63,000円に引き上げた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	準要保護生徒数	人	224	238	206	190	162
②	要保護生徒数	人	20	17	15	14	13
③	支給対象費目数	費目	12	12	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	213	225	197	174	150
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	224	238	206	190	162
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	1	1	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	13	13	10	7	10
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	63	83	67	72	65
⑨	生徒数	人	1,062	1,032	950	888	886
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.0	24.7	23.3	23.0	20.0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	244	255	221	204	175
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
19 扶助費	1,155	972	1,146	1,146	973	1,268
合計	1,155	972	1,146	1,146	973	1,268

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	577	485	557	557	486	633
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	578	487	589	589	487	635
合計	1,155	972	1,146	1,146	973	1,268

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　17人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	543	385	479	517	618
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	89	83	140	49	115
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	13	11	8	22	44
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	193	137	171	182	216
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	174	58	174	203	244
⑥	特別支援学級数	学級	10	9	10	12	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	17	13	16	17	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	市民生涯学習推進講座経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	昭和	41	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱、登別ときめき大学設置要綱
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【市民マイプラン講座】市民団体、サークル 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	544	147	544	430	274	424
08 旅費	0	7	0	114	108	0
10 需用費	120	119	100	100	96	100
合計	664	273	644	644	478	524

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	63	80	80	84	80
一般財源	584	210	564	564	394	444
合計	664	273	644	644	478	524

事務事業の計画（概要）【P】

【家庭教育学級】
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。
【市民マイプラン講座】
市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
講師の居住地による講師料を設定するほか、オンライン形式での学習会の場合は、講師料を一律5,000円とする。
また、利用団体が増えるよう、約３か月ごとに市広報紙で事業の周知を行うほか、イベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。
【登別ときめき大学】
登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・基礎コース講座
年８回程度。
年度末に最終講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・連携コース講座
年度当初と９月、１月頃に、登録講座一覧を更新するほか、随時の登録も行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【家庭教育学級】
参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を開催した。
【学習会概要】
「日常の会話が将来のスキルに⁉～進路相談員から聞く自立を促す子育てコーチング～実践編」、「イライラ＆ガミガミを手放して子育てを楽しむための「アンガーマネジメント」」等
【市民マイプラン講座】
・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。
「親子で生の舞台を観ることの良さと子育てについて」、「日本の風呂敷文化の学びと実践の講習」等
・市民会館サークル展や家庭教育学級において、ポスターの掲示やチラシを配布する等の周知を図った。
【登別ときめき大学】
○基礎コース
・いい湯だな当登別?～歴史の再発見とマチの魅力～」、「ヒグマと付き合う 」等
○連携コース
・アイヌ文化講座、市民スポーツ・健康フェスティバル、うんどう広場　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	40	49	98	24	40
②	市民マイプラン講座参加人数	人	88	55	32	216	－
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	3	4	2	9	－
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	256	153	260	353	360
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	55	63	63	84	80
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	5	7	8	8	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	76	149	158	147	160
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	21	18	22	19	22
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	4	4	6	4	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	3	4	2	9	－
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	384	257	390	593	400

課題点等【C】

・参加者（利用者）が増えるよう、今後も事業の周知を行う必要がある。
・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

【家庭教育学級】
・学習会の参加者を増やすため、よりニーズの把握に努め、内容を企画する。
・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い、事業についての周知を図る。
【登別ときめき大学】
・受講生以外の市民の参加が多い基礎コース講座の最終講座実施時にアンケートを取り、その結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
・登別学として設定した講座について、より周知を図る。
【市民マイプラン講座】
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和６年度より一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ＰＴＡ連合会助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52222002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	131	300	300	300	300
合計	300	131	300	300	300	300

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	131	300	300	300	300
合計	300	131	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）【P】

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催　・広報紙の発行

事務事業の実績（概要）【D】

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、教育講話会・交流会等の事業を中止せざるを得なかったが、登別市ＰＴＡ連合会研究大会（兼子育て研修会）や役員会等を開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	広報紙発行回数	回	2	0	0	0	2
②	研究大会開催回数	回	0	1	3	1	3
③	教育講話会、交流会開催回数	回	0	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	0	0	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,928	3,780	3,613	3,493	3,395
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行い、教育の充実・発展や家庭の教育力向上につなげる。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,900	4,900	7,091	7,091	7,091	11,518
合計	4,900	4,900	7,091	7,091	7,091	11,518

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	0	0	5,000
一般財源	4,900	3,900	7,091	7,091	7,091	6,518
合計	4,900	4,900	7,091	7,091	7,091	11,518

事務事業の計画（概要）【P】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】
・芸術鑑賞
・文化教室
・スポーツ教室
・スポーツ大会
・共催事業
・文化・スポーツ団体助成事業

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助し、次の事業を実施した。
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、歌まねスペシャルライブin登別、駒大苫小牧高校吹奏楽局スペシャル演奏会
・文化教室（８事業）
初心者英会話教室、筆ペン習字教室、ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室、楽しい工作教室、燻製作り体験、美味しいコーヒーの淹れ方教室、親子木育体験
・スポーツ教室（８事業）
温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、ジュニアソフトテニス教室、フットサル教室（エスポラーダ北海道）、軽スポーツ指導者派遣事業
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア秋・一般冬）
・共催事業（４事業）
市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展、市民ミニバレー大会
・文化・スポーツ団体助成事業
助成団体～登別市スポーツ協会、登別市スポーツ少年団本部、登別市文化協会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	4	4	6	8	9
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	0	2	3	3	3
③	文化振興事業・共催事業数	事業	2	3	3	3	3
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	5	7	8	8	9
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	0	2	4	4	5
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	0	0	1	1	2
⑦	登別市スポーツ協会　加盟団体数	団体	15	15	15	13	13
⑧	登別市スポーツ協会　加盟人数	人	1,907	1,907	1,907	1,594	1,500
⑨	登別市スポーツ少年団本部　加盟単位団体数	団体	16	15	15	14	14
⑩	登別市スポーツ少年団本部　加盟団体人数	人	195	170	170	158	150
⑪	登別市文化協会　加盟団体数	団体	30	29	29	29	29
⑫	登別市文化協会　会員数	人	1,055	900	900	900	900
⑬	芸術文化大会子ども応援金交付件数	件	－	－	－	－	18
⑭	スポーツ競技大会出場子ども応援金交付件数	件	－	－	－	－	103
⑮	スポーツ指導者等資格取得助成金交付件数	件	－	－	－	－	20
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	303	1,005	1,935	2,223	2,595
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	316	231	404	492	4,462
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	－	－	70.0	－	－

課題点等【C】

・登別市文化・スポーツ振興財団では、関係団体からの推薦者で構成する文化とスポーツそれぞれの事業委員会を設置し、各振興事業を検討しているものの、講師の確保などの課題がある。
・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和６年度には文化やスポーツ振興に係る事務・事業の一部を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管する。
【振興財団が新たに実施する事業】
・児童生徒文化振興助成金
・児童生徒スポーツ振興助成金
・市民マイプラン講座事業
・市民会館サークル展
・生涯学習人材バンク
・市民スポーツ・健康フェスティバル
・放課後運動教室
・スポーツ指導者等資格取得助成事業（新規）

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	12,226	11,433	12,190	12,190	12,009	18,117
合計	12,226	11,433	12,190	12,190	12,009	18,117

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,226	11,433	12,190	12,190	12,009	18,117
合計	12,226	11,433	12,190	12,190	12,009	18,117

事務事業の計画（概要）【P】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に向け取り組む同団体に対して、その運営に要する経費を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	2	2	4	3	3
④	評議員会開催数	回	1	1	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	6
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	303	1,005	1,935	2,223	2,595
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	316	231	404	492	4,462

課題点等【C】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。
・同財団において、新たに事業を実施するためには事務局機能の強化が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を引き続き支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
・同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和６年度より、これまで本市が行ってきた文化やスポーツ振興に係る事務・事業の一部を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することに伴い、事務経費を増額する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	地域クラブ活動推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52223003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和	5	年度	～	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新たな地域クラブの運営の支援等を行うことにより、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整備することを目的とする。
根拠	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン、第６次登別市社会教育中期計画、第２次登別市スポーツ推進基本計画、第２次登別市文化振興基本計画、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市民（主に中学生生徒）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	0	0	300	300	0	0
10 需用費	0	0	20	20	6	0
12 委託料	0	0	4,303	2,348	2,347	12,678
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,664	6,664	1,049	12,083
合計	0	0	11,287	9,332	3,402	24,761

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	6,735
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	5,000
一般財源	0	0	11,287	9,332	3,402	13,026
合計	0	0	11,287	9,332	3,402	24,761

事務事業の計画（概要）【P】

新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対し、支援を行う。また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を配置する。

【地域クラブの概要】
・クラブ名称　登別市地域クラブ
・運営主体　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・事業概要　①中学校と連携・協力のうえ、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ場の提供
②指導者の確保と資格取得に対する支援
③中学校の体育館やグラウンドなど活動場所の確保　等

【主な支援内容】
・地域クラブの運営支援
・地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整
・地域クラブの運営等に要する経費に対する補助

【文化・スポーツ推進コーディネーターの主な業務】
・地域クラブの運営支援
・関係団体等と連携したスポーツ・文化芸術振興事業の企画・実施

【重点的に取り組む事項】
令和５年度に新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、先ずは休日の部活動から、地域クラブ活動への移行を推進する。令和７年度末までに全ての休日の部活動の移行を目標に、平日の部活動についても、準備が整った活動から順次、移行を目指す。

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して支援を行い、令和５年５月には「登別市地域クラブ」が設立し、令和５年９月には野球・サッカーチームの休日の活動を開始した。なお、合唱チームは体験会等を開催したものの、チームの立ち上げには至らなかった。

また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を令和５年10月から配置した。

【主な実績】
・登別市地域クラブの設立・運営支援
・登別市地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整
・登別市地域クラブの運営等に要する経費に対する補助

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市地域クラブの活動種別数	種	－	－	－	2	5
②	登別市地域クラブの登録指導者数	人	－	－	－	13	26
③	指導者資格等の取得支援を受けた指導者等（延べ）	人	－	－	－	5	21
④	市立中学校生徒数	人	1,035	1,032	950	896	842
⑤	市立中学校数	校	5	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市地域クラブの会員数	人	－	－	－	51	143
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が安定的に「登別市地域クラブ」を運営していくため、各競技等の地域クラブへの移行に向けた段階的な調整や、地域の指導員の確保等の支援を引き続き行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度末までに全ての休日部活動を地域クラブへ移行することを目指し、引き続き中学校等と調整を図りながら、活動内容のさらなる拡充を図る。

また、平日の地域クラブ活動の課題となる移動手段の確保に向け、貸切バスを運行する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	330	136	316	316	312	376
08 旅費	19	11	19	19	0	19
10 需用費	4,256	4,157	6,141	6,141	5,273	5,234
11 役務費	607	530	672	672	628	665
12 委託料	2,649	2,647	2,818	2,818	2,816	2,937
13 使用料及び賃借料	1,183	1,174	1,178	1,178	1,178	1,328
15 原材料費	20	0	20	20	7	20
17 備品購入費	1,549	1,549	1,888	1,888	1,885	56
18 負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26 公課費	0	0	41	41	41	0
合計	10,628	10,219	13,108	13,108	12,155	10,650

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	23	14	20	20	21	19
一般財源	10,605	10,205	13,088	13,088	12,134	10,631
合計	10,628	10,219	13,108	13,108	12,155	10,650

事務事業の計画（概要）【P】

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年９回）
・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ボランティア団体によるおはなし会等　３団体　合計 16回、参加人数合計 198人
・ロビー展示（17回）、団体貸出、施設搬送（42施設・団体、８小学校）
・講演会「立花隆　臨死･脳死･死生観をめぐって」　参加人数　49人
・講演会「堀田仁助－蝦夷地を測った津和野藩士」　参加人数　26人　外
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	－	－	187	225	230
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	－	－	148	124	130
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	－	－	－	－	－
④	外部講師による講演会開催数	回	－	2	4	4	4
⑤	図書館通信発行回数	回	11	11	12	12	12
⑥	職員によるお話会開催回数	回	6	8	9	8	8
⑦	職員によるお話会参加人数	人	54	71	58	69	70
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,632	5,188	4,975	5,237	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	164,994	162,549	156,962	157,818	155,000
⑩	本館貸出冊数	冊	89,549	93,119	99,161	89,416	90,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	10,998	12,670	16,847	16,279	17,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	15,230	12,696	14,874	14,560	15,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	17,814	16,555	20,807	19,072	20,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,537	2,486	2,753	2,288	2,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	474	－	－	－	－
⑯	団体貸出冊数	冊	8,915	9,141	9,741	10,962	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,619	1,466	1,466	1,499	1,500
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67	8.50
成果指標	貸出登録者数	人	26,686	26,642	27,075	27,490	28,000
成果指標	貸出冊数	冊	145,795	140,289	155,028	141,957	145,000

課題点等【C】

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
・コロナ禍により生活様式等に変化が生じたことと併せ、近隣に新たな図書館施設が整備されたことにも起因して利用者が減少している。

今後の取組・方向性【A】

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所(各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和２年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。
・令和２年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。
・コロナ禍において変化・定着した生活様式を考慮した図書館サービスに取り組む。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館ネットワークサービス広域化事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123006

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,084	2,064	2,086	2,086	2,063	2,937
合計	2,084	2,064	2,086	2,086	2,063	2,937

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,084	2,064	2,086	2,086	2,063	2,937
合計	2,084	2,064	2,086	2,086	2,063	2,937

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員１名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	42,882	30,872	26,464	30,093	30,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	89,343	47,883	56,424	57,585	60,000
④	３市物流業務担当職員数	人	1	1	1	1	1
⑤	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	29,519	8,068	8,382	11,574	10,000
⑥	登別市貸出登録者数	人	26,686	26,642	27,075	27,490	28,000
⑦	貸出冊数	冊	145,795	140,289	155,028	141,957	145,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

今後の取組・方向性【A】

・相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。
・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても３市で協議していく。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アーニス分館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	680	787	936	936	742	874
11 役務費	215	215	216	216	215	217
12 委託料	308	304	316	316	308	330
13 使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765	4,764	4,779
17 備品購入費	167	166	167	167	166	0
合計	6,135	6,236	6,400	6,400	6,195	6,200

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	20	31	31	16	18
一般財源	6,080	6,216	6,369	6,369	6,179	6,182
合計	6,135	6,236	6,400	6,400	6,195	6,200

事務事業の計画（概要）【P】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間　午前10時～午後８時
・蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
・資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）【D】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間について、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	分館貸出冊数	冊	10,998	12,670	16,847	16,279	17,000
②	分館利用者数	人	3,259	4,503	6,469	6,988	7,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,798	9,797	9,962	10,248	10,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,942	1,618	1,571	1,615	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	746	746	751	761	760
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	278	274	290	303	310
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	47	48	49	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	11	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	1,322	1,173	2,159	2,660	2,800
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	15	13	13
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67	8.50
成果指標	年間開館日数	回	258	237	289	289	290
成果指標							

課題点等【C】

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第３次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	732	573	599	599	557	568
11 役務費	44	30	37	37	22	41
合計	776	603	636	636	579	609

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	500	500	470	200
一般財源	276	103	136	136	109	409
合計	776	603	636	636	579	609

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）【D】

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４か月児健診時に絵本２冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４か月児のみとした。（これまでは４か月、10か月、１歳半）
・令和５年度利用者数　159人
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
　なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ブックスタート　配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート　実施回数	回	11	11	12	12	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	277	221	265	212	240
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	22	19	20	13	20
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	51	35	54	38	45
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	96	73	84	68	85
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	34.7	28.9	31.7	32.1	35.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	8	8	6	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.25	8.38	8.05	7.67	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性【A】

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和６年度より「ライブラリースタートのおはなし会」を、これまでの水曜日から土曜日の開催に変更する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	放課後子ども教室推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	13135004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	28	21	28	28	0	28
12 委託料	3,722	3,251	3,997	3,997	3,604	4,353
合計	3,750	3,272	4,025	4,025	3,604	4,381

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,149	442	1,163	1,163	258	1,189
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	0	0	0	0	0
一般財源	601	2,830	2,862	2,862	3,346	3,192
合計	3,750	3,272	4,025	4,025	3,604	4,381

事務事業の計画（概要）【P】

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。

【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区、幌別東小学校区
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
　宿題・家庭学習・体力づくり・工作・折り紙
　勉強タイム・自由遊び・バドミントン・リレー他
・行事
　キウシト湿原自然観察、神社山ハイキング自然観察など

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	90	127	118	147	147
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	30	23	15	13	13
③	年間実施日数（鷲別）	日	81	51	93	82	82
④	年間実施日数（幌別東）	日	63	44	75	84	84
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	81	51	93	82	82
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	63	44	75	84	84
⑦	参加者数（鷲別）	人	3,832	2,808	4,891	5,177	5,177
⑧	参加者数（幌別東）	人	780	237	327	345	345
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施した。
幌別東小学校の統合に伴い、令和６年度をもって同校区での活動は休止するが、これまで行ってきた特色的な活動の実施について同実行委員会などと検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	少年の主張大会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	58	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	36	29	40	40	38	25
10 需用費	0	0	0	0	0	17
合計	36	29	40	40	38	42

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36	29	40	40	38	42
合計	36	29	40	40	38	42

事務事業の計画（概要）【P】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　○開催時期　６月
　○開催場所　登別中学校

事務事業の実績（概要）【D】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催した。
【事業実績】
○開催日　６月８日（木）
○開催場所　登別中学校体育館

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	胆振地区大会参加人数	人	0	1	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	0	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。
　生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。

今後の取組・方向性【A】

青少年の意見主張の場として、引き続き少年の主張大会を開催する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	青少年育成指導経費						
部・グループ	教育部社会教育グループ			事務事業コード	52312001		
基本計画	区　分	No	名　称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり				
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成				
	主要な施策	2	非行などの未然防止				
事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	494	327	478	478	366	478
07 報償費	25	12	30	30	6	32
08 旅費	47	21	49	49	20	49
10 需用費	60	37	83	83	55	20
15 原材料費	6	6	6	6	5	6
18 負担金・補助及び交付金	73	56	73	73	56	73
合計	705	459	719	719	508	658

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	705	459	719	719	508	658
合計	705	459	719	719	508	658

事務事業の計画（概要）【P】

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
【指導委員等の構成】
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 2人
青少年指導委員 55人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置
「スタディちゃんの家」マップをHPにより保護者に周知
「こども110番スタディちゃんの家」を活用して子どもが不審者と遭遇した場合に備える「駆け込み訓練」を学校、地域、警察と連携を図り実施

事務事業の実績（概要）【D】

青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導委員等の構成】
・青少年センター
青少年支援員　２人
青少年指導委員　54人
・青少年問題協議会委員　13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	通常巡回日数	日	468	414	454	447	450
②	特別巡回日数	日	30	50	50	40	40
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	17	14	18	13	13
④	万引き件数（小・中学生）	件	3	1	1	2	0
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	415	401	402	388	390
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	1,183	739	862	856	870
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	78	20	14	21	21
成果指標							

課題点等【C】

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性【A】

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	二十歳のつどい経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図る。
根拠	
対象	登別市の二十歳を迎える方

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	100	90	100	100	90	100
10 需用費	118	101	118	118	88	121
11 役務費	11	8	8	8	8	10
13 使用料及び賃借料	9	8	10	10	10	10
合計	238	207	236	236	196	241

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	238	207	236	236	196	241
合計	238	207	236	236	196	241

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日　　１月７日
○場所　　市民会館
○対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）【D】

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会の主催により式典の時間短縮やアトラクションの一部を中止する等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。
【事業実績】
○開催日　　１月７日
○場所　　市民会館
○事業内容
第一部　式典(市長式辞/来賓祝辞/二十歳の誓い)
第二部　アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/記念写真撮影)

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	該当者数（全体）	人	521	557	453	559	559
②	該当者数（男性）	人	301	305	273	314	314
③	該当者数（女性）	人	220	252	180	245	245
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	296	334	284	367	367
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	161	167	151	191	191
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	135	167	133	176	176
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	14	19	13	9	9
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	56.8	60.0	62.7	66.0	66.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

実行委員会の企画、運営により時勢に合った二十歳のつどいを開催することができた。
実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った二十歳のつどいを開催する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	子ども会活動振興助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	830	473	830	830	590	830
合計	830	473	830	830	590	830

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	473	830	830	590	830
合計	830	473	830	830	590	830

事務事業の計画（概要）【P】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　○加盟団体数 40団体
　○事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）【D】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
　新型コロナウイルス感染症の影響により、かるた大会の開催は中止せざるを得なかったが、機関誌「登子連紙」の発行や胆子連ジュニアリーダー研修会、胆子連かるた大会等に参加した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	育成者研修会　参加人数	人	0	0	0	48	50
②	かるた大会　参加人数	人	0	0	3	2	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	2	1	2	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	7	0	31	93	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,853	1,771	1,745	1,647	1,647
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

登別市子ども会育成連絡協議会に対し、経費の一部を引き続き助成し、子ども会の活動の推進につなげる。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	郷土資料館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,127	1,175	1,377	1,377	1,197	1,195
11 役務費	345	251	293	293	243	304
12 委託料	556	556	556	556	556	556
13 使用料及び賃借料	56	55	56	56	54	54
17 備品購入費	0	0	63	63	63	0
合計	2,084	2,037	2,345	2,345	2,113	2,109

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	179	198	179	179	188	195
一般財源	1,905	1,839	2,166	2,166	1,925	1,914
合計	2,084	2,037	2,345	2,345	2,113	2,109

事務事業の計画（概要）【P】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・所蔵資料のデジタルアーカイブ化の推進
・特別展を企画・開催する。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・常設展示のリニューアルを行う。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
・イベント「わんぱくサムライ体験」を実施する。
・市内外小中学生等の見学受入れを行う。　等

事務事業の実績（概要）【D】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
【実施事業】
○資料の寄贈の受入れ
○企画展・特別展の開催
○常設展示の一部リニューアル（アイヌ文化・温泉コーナー等）
○温泉街の古写真等のデジタルアーカイブ化
○イベント「わんぱくサムライ体験」の実施
○市内外小中学生の見学受入れ　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	特別展の開催	回	0	1	2	3	2
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	2	5	4	2	2
③	特別展来場者数	人	0	217	606	964	500
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	0	172	377	415	791
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数(令和６年度から郷土資料館まつりに変更)	人	0	0	0	180	350
⑥	北海道みんなの日(１日無料入館)入館者数（平成29年度から設定）	人	12	12	18	34	20
⑦	収集資料点数	点	27	566	305	513	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	8	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	1,556	1,784	2,557	2,621	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	2,157	3,169	3,846	3,802	4,200
成果指標							

課題点等【C】

・収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを引き続き整理する必要がある。
・令和４年度に実施した耐震診断の結果を受け、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化等について検討するとともに、老朽化の著しいのぼりべつ文化交流館との統合も検討していく必要がある。
・郷土資料館の魅力を広く国内外に発信するため、所蔵資料のデジタルアーカイブ化を引き続き推進する必要がある。
・20回を数えた「わんぱくサムライ体験」は、片倉家主従の移住の歴史をイメージして実施されてきたが、本市の多様な歴史・文化を素に、様々な体験と館内の展示を結びつけた新たなイベントを企画する。

今後の取組・方向性【A】

・資料の収集基準に合わない資料について、寄贈者の意向を確認しながら整理を進める。
・適宜、常設展示の更新を行う。
・「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化及び将来のあり方について検討を進める。
・関心が高いと思われる所蔵資料から、デジタルアーカイブ化を進める。
・「わんぱくサムライ体験」を終了し、新たに「郷土資料館まつり」を実施する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	児童・生徒文化振興助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
	主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

事業年度	平成	7	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	800	628	800	800	710	0
合計	800	628	800	800	710	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	550	400	400	430	0
一般財源	400	78	400	400	280	0
合計	800	628	800	800	710	0

事務事業の計画（概要）【P】

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

対象者が、全道大会、全国大会、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象活動】
・放送、新聞、ピアノ、図書、吹奏楽、合唱等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	助成件数（全道大会）	件	1	3	14	16	－
②	助成件数（全国大会）	件	0	1	4	7	－
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	1	－
④	助成人数（全道大会）	人	7	44	133	133	－
⑤	助成人数（全国大会）	人	0	2	25	29	－
⑥	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	2	－
⑦	助成金額（全道大会）	千円	21	132	399	396	－
⑧	助成金額（全国大会）	千円	0	24	229	296	－
⑨	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	18	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率含む）	人	7	46	158	164	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和６年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和５年度をもって廃止する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
	主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	284	1,000	1,000	847	1,000
合計	1,000	284	1,000	1,000	847	1,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	284	1,000	1,000	847	1,000
合計	1,000	284	1,000	1,000	847	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　室蘭市

事務事業の実績（概要）【D】

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。
【事業概要】
・主管市：室蘭市
・演目：ジミーオールスターズ　プレミアムライブ　スペシャルゲスト鈴木聖美
・日程：11月18日
・会場：室ガス文化センター

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	0	140	150	82	200
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	0	7,500	7,500	2,300	8,000
④	チケット販売実績数	枚	0	278	958	848	600
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	0	170	127	97	220
⑥	来場者数	人	0	267	904	777	600
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数／座席数)	%	0.0	44.4	94.4	62.0	89.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

６市町で実行委員会を構成する事業であることから、各市町と連携を取り、スムーズな運営、事務を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・令和６年度に主管市として事業を実施する。
・主管市として西いぶり定住自立圏参加市町と細かに連携を取る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	文化伝承館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	195	190	193	193	192	193
11 役務費	26	25	0	0	0	0
15 原材料費	60	55	60	60	57	60
合計	281	270	253	253	249	253

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	49	28	49	49	30	43
一般財源	232	242	204	204	219	210
合計	281	270	253	253	249	253

事務事業の計画（概要）【P】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り等
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。

事務事業の実績（概要）【D】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・包丁研ぎ体験
・新そば手打ちそば体験
・まっかな秋～資料館で遊ぼう～　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	体験事業実施数	回	13	9	14	15	14
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	14	12	12	14	14
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	4	2	1	2	2
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	72	33	11	20	20
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	8	8	5	7	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	185	218	187	168	160
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	116	114	158	144	160
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53212001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5 文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,663	1,718	2,244	2,244	1,385	1,727
11 役務費	617	596	594	594	577	608
12 委託料	333	332	333	333	333	333
13 使用料及び賃借料	41	41	41	41	41	41
15 原材料費	90	89	90	90	67	90
合計	2,744	2,776	3,302	3,302	2,403	2,799

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	153	177	177	177	143	178
一般財源	2,591	2,599	3,125	3,125	2,260	2,621
合計	2,744	2,776	3,302	3,302	2,403	2,799

事務事業の計画（概要）【P】

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）【D】

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	164	143	200	200	200
②	見学者数	人	601	1,385	1,289	1,181	1,200
③	貸館利用者数	人	264	301	580	690	600
④	ガイド対応件数（団体）	件	0	1	2	5	2
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	8	8	3	5
⑥	体験学習等開催回数	回	7	6	6	10	6
⑦	体験学習等参加者数	人	118	168	190	172	170
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	7	13	7	6	7
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	865	1,686	1,869	1,871	1,900
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	2,157	3,169	3,846	3,802	4,200
成果指標							

課題点等【C】

・施設及び事業についてより広く周知が必要である。
・老朽化が著しいのぼりべつ文化交流館の今後のあり方を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙や市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。
・「登別市公共施設等総合管理計画」に基づき、郷土資料館との統合も含め検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	文化財保護経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	106	99	33	33	12	167
10 需用費	63	47	126	126	125	63
12 委託料	128	59	128	128	125	420
13 使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18 負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	317	225	307	307	282	670

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	317	225	307	307	282	670
合計	317	225	307	307	282	670

事務事業の計画（概要）【P】

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】

・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市の文化財担当職員による講演会を開催）
・市内の文化財の保護・管理
・縄文文化や古文書等に関する講座や講演を実施した。
・埋蔵文化財の事前協議　　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	古文書教室回数	回	3	0	4	4	4
②	縄文出前講座回数	回	5	7	5	6	5
③	講演等件数	回	0	2	4	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	34	36	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	6	1	2	3	2
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	35	56	40	56	50
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	0	1	0	2	3
⑧	市内文化財看板数	件	21	24	23	23	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	9	10	11	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市の文化財指定候補を精査し、指定に向けた準備を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化振興経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	100	100	100	100	60	180
10 需用費	133	76	261	261	223	100
11 役務費	600	572	660	660	660	0
12 委託料	308	308	1,568	1,568	1,555	2,631
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	1,171	1,086	2,619	2,619	2,528	2,941

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	432	387	2,071	2,071	1,998	2,328
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	739	699	548	548	530	613
合計	1,171	1,086	2,619	2,619	2,528	2,941

事務事業の計画（概要）【P】

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。
○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙等によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・11～２月に開催する。
○知里幸恵生誕120年、「アイヌ神謡集」出版100年を記念し、一人芝居の上演等を実施する。
・一人芝居
・知里幸恵ゆかりの森の整備
・映画『カムイのうた』特別試写会
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ政策推進交付金を一部活用し、次の事業を実施した。
○アイヌ文化講座
【制作・体験】
・期間　６月～７月　全５回
・内容　アイヌ文化に関する講座、制作体験、ウポポイ見学
【講演】
・タイトル：厚真町の遺跡から辿る中世アイヌ史
・実施日：12月9日(土)
・講　師：乾哲也氏（厚真町教育委員会学芸員）
○一人芝居『神々の謡』の上演
・開 催 日　９月27日（水）～29日（金）
・開催場所　幌別西小、幌別小、観光交流センター
・来場者数（観光交流センター）　66人
○知里幸恵ゆかりの森の散策路設置のための整備
○映画『カムイのうた』特別試写会の開催
・会　　場　市民会館
・来場者数　480人
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	タペストリー製作数	枚	8	8	8	0	0
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	9	12	11	12	12
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	5	0	5	5	3
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	107	0	85	51	60
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	43	52	38	31	33
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	32,881	95,296	61,533	40,000	40,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	100.0	－	88.2	100.0	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	250	110	130	150	150
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	13	21	22	22	22

課題点等【C】

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。
アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。
・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	ネイチャーセンター運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	22141002

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	自然体験学習施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	2,451	2,474	1,429	1,429	1,087	6,717
11 役務費	33	31	92	92	82	45
12 委託料	40,043	40,652	40,060	40,060	39,979	40,082
13 使用料及び賃借料	42	41	42	42	41	104
合計	42,569	43,198	41,623	41,623	41,189	46,948

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,569	43,198	41,623	41,623	41,189	46,948
合計	42,569	43,198	41,623	41,623	41,189	46,948

事務事業の計画（概要）【P】

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
・指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　　令和４年度～令和８年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	278	255	317	319	318
②	利用者数（大人）	人	2,880	3,046	3,868	4,824	5,000
③	利用者数（高校生）	人	107	83	61	167	200
④	利用者数（中学生）	人	304	269	292	407	500
⑤	利用者数（小学生）	人	1,936	1,914	2,235	2,506	2,600
⑥	利用者数（幼児）	人	604	1,104	1,224	1,532	1,600
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	66	82	90	127	127
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	971	1,484	2,637	2,740	2,740
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	59	66	63	63	63
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	5,831	6,416	7,680	9,436	9,900
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・利用者は市内の子どもが中心であるが、今後は指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、引き続き指定管理者と情報共有を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
	主要な施策	1	関係機関の連携

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	30	22	30	30	30	0
08 旅費	6	0	6	6	0	6
10 需用費	97	81	25	25	21	15
11 役務費	177	150	163	163	125	20
合計	310	253	224	224	176	41

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	310	253	224	224	176	41
合計	310	253	224	224	176	41

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
開催時期　７月
開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期　9～10月
開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）【D】

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施した。
【市民ラジオ体操会】
主催　登別市教育委員会、登別市スポーツ推進委員会
開催日　７月29日
開催場所　鷲別小学校、青葉小学校
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
主催　登別市教育委員会、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
共催　登別市障害者福祉関係団体連絡協議会、登別市水泳協会
登別市スポーツ推進委員会
登別ノルディックウォーキング愛好会
ＪＳＳ登別スイミングスクール
登別ソフトテニス協会
開催日　10月１日
開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	0	152	250	132	250
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	0	2	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	0	1	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	0	0	6	7	－
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	0	0	251	364	－
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	0	0	378	260	－
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（あそビバ）	人	－	0	86	－	－
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（キッズチャレンジ）	人	－	0	42	－	－
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操　参加者数	人	212	－	－	－	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	212	152	1,007	756	250
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	－	－	67.4	－	－
成果指標							

課題点等【C】

・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容等の見直しを検討しながら、スポーツイベントを実施する。
引き続き生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討する。
学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和６年度から、「市民スポーツ・健康フェスティバル」は、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	児童生徒スポーツ振興助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54131002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	3	競技スポーツの推進
	主要な施策	1	選手の育成

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,700	2,132	2,700	2,700	2,589	0
合計	2,700	2,132	2,700	2,700	2,589	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
一般財源	1,200	632	1,200	1,200	1,089	0
合計	2,700	2,132	2,700	2,700	2,589	0

事務事業の計画（概要）【P】

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒がスポーツ活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成実績】

水泳、バドミントン、陸上競技、ソフトテニス、硬式テニス、野球、空手、体操競技、バスケットボール、サッカー、柔道　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	助成件数（全道大会）	件	24	44	66	72	0
②	助成件数（全国大会）	件	3	15	25	27	0
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	0	0
④	助成人数（全道大会）	人	223	328	484	555	0
⑤	助成人数（全国大会）	人	5	32	55	67	0
⑥	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	0	0
⑦	助成金額（全道大会）	千円	669	984	1,452	1,665	0
⑧	助成金額（全国大会）	千円	32	407	680	924	0
⑨	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率者含む）	人	228	360	539	622	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和６年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和５年度をもって廃止する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	スポーツ推進委員会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	534	335	534	534	347	528
08 旅費	149	87	56	56	20	215
10 需用費	17	12	19	19	10	41
11 役務費	0	0	0	0	0	26
18 負担金・補助及び交付金	41	41	41	41	35	41
合計	741	475	650	650	412	851

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	741	475	650	650	412	851
合計	741	475	650	650	412	851

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導
市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導
モルック体験会

事務事業の実績（概要）【D】

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
・市民ラジオ体操会の実施
・市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画
・胆振管内スポーツ推進委員研修会への参加
・各種スポーツ研修会への参加
・モルック体験会

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	スポーツ推進委員会開催回数	回	4	3	4	4	4
②	スポーツ推進委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	0	1	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	0	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	0	0	3	0	1
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	0	0	11	5	15
⑦	各種スポーツ指導件数	件	1	0	0	3	10
⑧	モルック体験会	回	－	－	－	10	10
⑨	モルック体験者数	人	－	－	－	190	190
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	6	4	8	12	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

体育・スポーツのさらなる振興を図るため、スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援する。
また、令和５年度より、モルック推進事業として市内各所でモルック体験会を実施したが、今後も一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団等、さまざまな団体と連携し、活動を進める。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	６市町スポーツ交流会事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	3	競技スポーツの推進
	主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	６市町（登別市・室蘭市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	144	144	144	0	0	144
合計	144	144	144	0	0	144

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	144	144	144	0	0	144
合計	144	144	144	0	0	144

事務事業の計画（概要）【P】

登別市、室蘭市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）【D】

入江運動公園陸上競技場の改修工事に伴い、開催中止。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	参加人数（全体）	人	0	322	330	0	127
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	0	209	196	0	71
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	0	34	46	0	26
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	0	7	12	0	1
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	0	1	3	0	2
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	0	8	10	0	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	0	63	63	0	17
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和５年度は入江運動公園陸上競技場の改修工事に伴い、開催が中止となった。

今後の取組・方向性【A】

西胆振６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	学校開放事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54142001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	75	31	66	59	17	72
11 役務費	0	0	0	7	7	0
合計	75	31	66	66	24	72

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	75	31	66	66	24	72
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	75	31	66	66	24	72

事務事業の計画（概要）【P】

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】 11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和５年４月１日～令和６年２月29日
【管理方式】　利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）【D】

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】 11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和５年４月１日～令和６年２月29日

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開放日数（年度延べ）	日	875	1,149	1,404	1,964	1,980
②	団体登録数	団体	73	74	79	76	82
③	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
④	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	2	3	3	3	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	18,218	17,184	20,890	19,339	22,192
成果指標	年間利用団体数	団体	1,126	1,252	1,670	1,580	1,798
成果指標							

課題点等【C】

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。

今後の取組・方向性【A】

・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
・既存施設の有効活用によるスポーツ活動の場の確保・充実を図るため、令和６年度は西陵中学校を加えた小学校８校、中学校４校、計12校の開放体制に拡充するほか、開放期間も１ヶ月延長し、年間を通して活動の場を提供する。
・令和６年度中に、学校体育施設にスマートロック及び予約システムを導入することにより、利用団体の利便性向上及びセキュリティの向上、利用状況の把握、利用促進を図る。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	放課後運動教室実施経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52131005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	5	年度

目的・根拠・対象

目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	子どもたちを中心とした地域住民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	436	436	438	438	438	0
合計	436	436	438	438	438	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	436	436	438	438	438	0
合計	436	436	438	438	438	0

事務事業の計画（概要）【P】

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深めるなど運動に親しみやすい環境を整える。
【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）【D】

市内小学校において運動教室を開催し、多くの子どもたちや地域の住民に運動の場を提供した。
【実施小学校】市内８小学校
【実施方法】特定非営利活動法人おにスポに委託
【実施回数】80回
【実施内容】バドミントン、跳び箱、マット遊び 等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開催学校数	校	8	8	8	8	－
②	参加者累計数（鷲別小学校）	人	172	321	427	347	－
③	参加者累計数（若草小学校）	人	507	394	546	613	－
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	346	510	430	362	－
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	122	234	281	330	－
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	436	619	644	512	－
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	271	364	266	218	－
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	189	379	292	291	－
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	47	184	235	399	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	2,090	3,005	3,121	3,072	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

従前、子ども健康・体力改善事業として、小学校の体育授業へのスポーツ指導員を派遣する事業を展開していたが、令和元年度より、放課後の学校体育館を利用した放課後運動教室を実施。令和２年度からは、体育授業分を分離して、放課後運動教室として実施している。
人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和６年度から、本事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和５年度をもって廃止する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	岡志別の森運動公園等運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	体育施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	193	193	5,886	5,886	5,830	39
11 役務費	0	0	451	451	0	0
12 委託料	15,774	15,774	15,696	15,696	15,696	15,675
13 使用料及び賃借料	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	1,766
合計	17,055	17,055	23,121	23,121	22,614	17,480

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	74	39	62	62	0	55
一般財源	16,981	17,016	23,059	23,059	22,614	17,425
合計	17,055	17,055	23,121	23,121	22,614	17,480

事務事業の計画（概要）【P】

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行った。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	177	136	200	207	200
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	10,370	7,880	10,969	9,805	11,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	167	133	197	217	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	5,149	5,327	6,781	6,979	7,000
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	51	42	102	106	110
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	923	905	2,227	2,884	3,000
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	67	55	93	103	110
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	1,700	2,080	3,059	3,506	4,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	0	1	6	5	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	0	64	361	337	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	16,442	14,112	19,977	19,668	21,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400
成果指標							

課題点等【C】

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検や修繕を行う。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	青少年会館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	2,155	2,349	2,456	2,456	2,011	2,236
11 役務費	263	221	517	517	513	249
12 委託料	4,481	4,481	4,736	4,736	4,736	5,116
13 使用料及び賃借料	50	46	53	53	53	53
合計	6,949	7,097	7,762	7,762	7,313	7,654

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	395	467	415	415	496	468
一般財源	6,554	6,630	7,347	7,347	6,817	7,186
合計	6,949	7,097	7,762	7,762	7,313	7,654

事務事業の計画（概要）【P】

登別市青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）【D】

登別市青少年会館の管理業務を委託により行うとともに、運営に当たり必要な修繕や点検を行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター
【主な修繕箇所】
・券売機修繕
・ガス瞬間湯沸かし器修繕
【主な点検箇所】
・一般電気工作物点検
・消防設備点検

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	35	41	32	30	30
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	63	57	47	46	46
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	841	696	395	353	353
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,105	2,195	1,577	1,461	1,600
⑤	開館日数	日	315	288	359	360	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	19,570	17,218	18,461	19,284	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400
成果指標							

課題点等【C】

適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	市民プール運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
	主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	4,418	3,505	1,375	1,375	1,375	2,732
11 役務費	1,128	1,127	3,450	3,282	3,083	1,239
12 委託料	71,066	70,566	72,115	72,115	72,115	72,985
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	616
16 公有財産購入費	0	0	150	37	37	0
17 備品購入費	0	620	113	113	99	0
合計	76,612	75,818	77,203	76,922	76,709	77,572

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	122	131	117	117	259	250
一般財源	76,490	75,687	77,086	76,805	76,450	77,322
合計	76,612	75,818	77,203	76,922	76,709	77,572

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。
市民プールの点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】
・空調自動制御機器修繕
・プール可動床トルクリミッター修繕
【主な点検箇所】
・プール水槽本体及び可動床点検
・空調自動制御設備点検
・高所作業台点検
【主な委託】
・登別市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換委託
・トレーニング機器整備等業務委託
【主な備品購入】
・スポーツタイマー（競泳用）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	295	270	330	337	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	60,165	50,466	58,512	63,034	64,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	14,852	13,157	16,210	15,961	16,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	206	307	228	176	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	217	226	265	242	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	681	523	730	839	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	225	209	305	361	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	79	60	－	－	－
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	29	33	29	50
⑩	体力測定会（令和５年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	7	12	0	0	10
⑪	プール祭り参加人数	人	－	－	329	871	900
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	75,802	65,394	76,697	81,658	90,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400
成果指標							

課題点等【C】

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

施設建設から20年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行う。
【令和６年度修繕予定箇所】
・自動空調制御機器修繕
・排煙窓取替修繕
【令和６年度点検予定箇所】
・空調自動制御設備点検業務
・可動床点検業務
【令和６年度委託予定箇所】
・市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート整備洗浄及びガスケット交換委託（二次熱源給湯系統・二次熱源暖房系統）
・トレーニング機器整備等委託

令和６年度（令和５年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市民プール整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民プール

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	598	598	598	2,800
12 委託料	0	0	2,860	2,354	2,354	1,254
14 工事請負費	0	0	32,208	31,229	31,229	102,344
17 備品購入費	0	0	0	0	0	11,702
合計	0	0	35,666	34,181	34,181	118,100

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	3,179	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	28,100	30,700	30,700	95,700
その他	0	0	0	0	0	6,000
一般財源	0	0	4,387	3,481	3,481	16,400
合計	0	0	35,666	34,181	34,181	118,100

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民プールの設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和５年度改修箇所】
・空調設備改修工事
・屋根防水改修工事
【令和５年度委託箇所】
・照明LED化改修工事実施設計委託

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	開館日数	日	295	270	330	337	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	60,165	50,466	58,512	63,034	64,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	14,852	13,157	16,210	15,961	16,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	206	307	228	176	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	217	226	265	242	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	681	523	730	839	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	225	209	305	361	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	79	60	－	－	－
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	29	33	29	50
⑩	体力測定会（令和５年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	7	12	0	0	10
⑪	プール祭り参加人数	人	－	－	329	871	900
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	75,802	65,394	76,697	81,658	90,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	155,273	142,250	168,670	174,898	187,400
成果指標							

課題点等【C】

施設建設から20年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和６年度工事予定箇所】
・照明LED化改修工事
【令和６年度委託予定箇所】
・ボイラー改修工事実施設計委託
【令和６年度購入予定備品】
・競泳用移動型表示装置

別表１

令和５年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	令和４年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市　　税	5,489,228	5,687,589	5,477,798	18,924	190,867	21.2	5,317,602	3.0
2 地 方 譲 与 税	158,530	156,098	156,098			0.6	152,392	2.4
3 利 子 割 交 付 金	1,600	1,712	1,712			0.0	1,930	△ 11.3
4 配 当 割 交 付 金	18,600	15,837	15,837			0.1	14,151	11.9
5 株式等譲渡所得割 交　付　金	8,800	18,220	18,220			0.1	11,444	59.2
6 法人事業税交付金	64,100	65,761	65,761			0.3	56,831	15.7
7 地方消費税交付金	1,158,000	1,152,865	1,152,865			4.5	1,162,909	△ 0.9
8 ゴルフ場利用税 交　付　金	10,000	10,580	10,580			0.0	9,295	13.8
9 環 境 性 能 割 交　付　金	15,000	15,651	15,651			0.0	13,168	18.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	307	307			0.0	300	2.3
11 地 方 特 例 交 付 金	36,439	37,336	37,336			0.1	41,342	△ 9.7
12 地 方 交 付 税	6,127,712	6,287,536	6,287,536			24.3	6,363,785	△ 1.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,600	4,458	4,458			0.0	4,812	△ 7.4
14 分担金及び負担金	60,422	64,382	60,207	700	3,475	0.2	46,238	30.2
15 使用料及び手数料	571,893	598,939	572,556	962	25,421	2.2	584,720	△ 2.1
16 国 庫 支 出 金	5,184,752	4,847,424	4,847,424			18.7	5,362,021	△ 9.6
17 道　支　出　金	1,352,414	1,333,207	1,333,207			5.2	1,342,265	△ 0.7
18 財　産　収　入	55,372	18,125	18,023	102		0.1	17,907	0.6
19 寄　附　金	1,076,580	1,073,656	1,073,656			4.1	853,548	25.8
20 繰　入　金	635,834	635,341	635,341			2.5	374,510	69.6
21 繰　越　金	784,204	784,204	784,204			3.0	855,607	△ 8.3
22 諸　収　入	487,270	573,113	484,524	2,026	86,563	1.9	509,879	△ 5.0
23 市　　債	2,984,000	2,827,100	2,827,100			10.9	1,651,300	71.2
24 自動車取得税 交　付　金	416	1,300	1,300			0.0	―	皆 増
歳 入 合 計	26,286,066	26,210,741	25,881,701	22,714	306,326	100.0	24,747,956	4.6

別表２

令和５年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		令和４年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	145,551	141,580	0	3,971	97.3	0.6	144,585	△ 2.1
2 総務費	2,470,487	2,352,218	29,354	88,915	95.2	9.5	2,627,581	△ 10.5
3 民生費	9,609,412	9,246,080	48,762	314,570	96.2	37.3	8,496,982	8.8
4 衛生費	2,006,639	1,816,233	8,701	181,705	90.5	7.3	1,874,619	△ 3.1
5 労働費	48,204	45,647	0	2,557	94.7	0.2	99,425	△ 54.1
6 農林水産業費	48,000	40,492	0	7,508	84.4	0.2	28,990	39.7
7 商工費	954,293	546,774	384,605	22,914	57.3	2.2	1,547,876	△ 64.7
8 土木費	2,063,209	1,880,645	100,720	81,844	91.2	7.6	2,282,710	△ 17.6
9 消防費	1,793,526	1,780,164	0	13,362	99.3	7.2	243,105	632.3
10 教育費	1,280,311	1,172,579	0	107,732	91.6	4.7	897,834	30.6
11 公債費	2,278,772	2,274,772	0	4,000	99.8	9.2	2,335,821	△ 2.6
12 給与費	3,537,559	3,479,455	0	58,104	98.4	14.0	3,384,224	2.8
13 予備費	50,103	0	0	50,103	0.0	0.0	0	—
歳出合計	26,286,066	24,776,639	572,142	937,285	94.3	100.0	23,963,752	3.4

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	令和４年度 収入済額	令和４年度 収納率	収入済額対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,825,861	4,785,812	99.2	87.3	4,700,738	99.1	1.8
	滞納繰越分	174,579	30,117	17.3	0.5	30,818	16.4	△ 2.3
	計	5,000,440	4,815,929	96.3	87.8	4,731,556	96.0	1.8
１.市民税	現年課税分	2,257,989	2,244,730	99.4	41.0	2,170,767	99.4	3.4
	滞納繰越分	39,303	13,106	33.3	0.2	15,939	34.9	△ 17.8
	計	2,297,292	2,257,836	98.3	41.2	2,186,706	98.1	3.3
個人	現年課税分	1,974,364	1,961,541	99.4	35.8	1,914,418	99.3	2.5
	滞納繰越分	37,355	12,143	32.5	0.2	14,993	34.7	△ 19.0
	計	2,011,719	1,973,684	98.1	36.0	1,929,411	97.9	2.3
法人	現年課税分	283,625	283,189	99.8	5.2	256,349	99.8	10.5
	滞納繰越分	1,948	963	49.4	0.0	946	38.2	1.8
	計	285,573	284,152	99.5	5.2	257,295	99.2	10.4
２.固定資産税	現年課税分	2,031,113	2,004,959	98.7	36.6	1,987,097	98.6	0.9
	滞納繰越分	133,054	16,273	12.2	0.3	14,307	10.3	13.7
	計	2,164,167	2,021,232	93.4	36.9	2,001,404	92.9	1.0
固定資産税	現年課税分	1,993,230	1,967,076	98.7	35.9	1,948,960	98.6	0.9
	滞納繰越分	133,054	16,273	12.2	0.3	14,307	10.3	13.7
	計	2,126,284	1,983,349	93.3	36.2	1,963,267	92.8	1.0
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	37,883	37,883	100.0	0.7	38,137	100.0	△ 0.7
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	37,883	37,883	100.0	0.7	38,137	100.0	△ 0.7
３.軽自動車税	現年課税分	118,290	117,654	99.5	2.1	116,697	99.3	0.8
	滞納繰越分	2,222	738	33.2	0.0	572	24.2	29.0
	計	120,512	118,392	98.2	2.2	117,269	97.8	1.0
環境性能割	現年課税分	9,176	9,176	100.0	0.2	10,993	100.0	△ 16.5
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	9,176	9,176	100.0	0.2	—	100.0	—
種別割	現年課税分	109,114	108,478	99.4	2.0	105,704	99.2	2.6
	滞納繰越分	2,222	738	33.2	0.0	572	24.2	29.0
	計	111,336	109,216	98.1	2.0	106,276	97.6	2.8
４.市たばこ税	現年課税分	418,469	418,469	100.0	7.6	426,177	100.0	△ 1.8
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	418,469	418,469	100.0	7.6	426,177	100.0	△ 1.8
目的税	現年課税分	663,616	658,991	99.3	12.1	583,513	99.2	12.9
	滞納繰越分	23,533	2,878	12.2	0.1	2,533	10.3	13.6
	計	687,149	661,869	96.3	12.2	586,046	95.6	12.9
５.入湯税	現年課税分	311,074	311,074	100.0	5.7	238,443	100.0	30.5
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	311,074	311,074	100.0	5.7	238,443	100.0	30.5
６.都市計画税	現年課税分	352,542	347,917	98.7	6.4	345,070	98.6	0.8
	滞納繰越分	23,533	2,878	12.2	0.1	2,533	10.3	13.6
	計	376,075	350,795	93.3	6.4	347,603	92.8	0.9
合計	現年課税分	5,489,477	5,444,803	99.2	99.4	5,284,251	99.1	3.0
	滞納繰越分	198,112	32,995	16.7	0.6	33,351	15.7	△ 1.1
	計	5,687,589	5,477,798	96.3	100.0	5,317,602	95.9	3.0

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和５年度 決算額 A	令和５年度 構成比 a	令和４年度 決算額 B	令和４年度 構成比 b	決算額増減 A－B	構成比増減 a－b
◎自主財源	9,106,309	35.1	8,560,011	34.6	546,298	0.5
市税	5,477,798	21.2	5,317,602	21.5	160,196	△ 0.3
分担金及び負担金	60,207	0.2	46,238	0.2	13,969	0.0
使用料及び手数料	572,556	2.2	584,720	2.4	△ 12,164	△ 0.2
財産収入	18,023	0.1	17,907	0.1	116	0.0
寄附金	1,073,656	4.1	853,548	3.4	220,108	0.7
繰入金	635,341	2.5	374,510	1.5	260,831	1.0
繰越金	784,204	3.0	855,607	3.5	△ 71,403	△ 0.5
諸収入	484,524	1.9	509,879	2.1	△ 25,355	△ 0.2
◎国・道依存財源	16,775,392	64.9	16,187,945	65.4	586,147	△ 0.5
地方譲与税	156,098	0.6	152,392	0.6	3,706	0.0
利子割交付金	1,712	0.0	1,930	0.0	△ 218	0.0
配当割交付金	15,837	0.1	14,151	0.1	1,686	0.0
株式等譲渡所得割交付金	18,220	0.1	11,444	0.0	6,776	0.1
法人事業税交付金	65,761	0.3	56,831	0.2	8,930	0.1
地方消費税交付金	1,152,865	4.5	1,162,909	4.7	△ 10,044	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	10,580	0.0	9,295	0.0	1,285	0.0
環境性能割交付金	15,651	0.1	13,168	0.1	2,483	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	307	0.0	300	0.0	7	0.0
地方特例交付金	37,336	0.1	41,342	0.2	△ 4,006	△ 0.1
地方交付税	6,287,536	24.3	6,363,785	25.7	△ 76,249	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	4,458	0.0	4,812	0.0	△ 354	0.0
国庫支出金	4,847,424	18.7	5,362,021	21.7	△ 514,597	△ 3.0
道支出金	1,333,207	5.2	1,342,265	5.4	△ 9,058	△ 0.2
市債	2,827,100	10.9	1,651,300	6.7	1,175,800	4.2
自動車取得税交付金	1,300	0.0	—	—	—	—
合計	25,881,701	100.0	24,747,956	100.0	1,132,445	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会計	区分	令和４年度末現在高	令和５年度発行額	令和５年度元利償還金			令和５年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	575,326	118,600	350,229	1,689	351,918	343,697
	民生債	365,880	195,500	68,665	2,619	71,284	492,715
	衛生債	1,575,061	235,000	189,310	4,762	194,072	1,620,751
	労働債	47,100	0	278	72	350	46,822
	農林水産業債	9,524	0	1,878	13	1,891	7,646
	商工債	311,215	25,700	3,166	1,699	4,865	333,749
	土木債	5,519,422	358,700	431,430	38,193	469,623	5,446,692
	消防債	1,221,869	1,537,000	66,982	5,381	72,363	2,691,887
	教育債	3,309,635	279,300	224,239	16,599	240,838	3,364,696
	臨時財政対策債	7,346,283	77,300	663,083	15,555	678,638	6,760,500
	退職手当債	687,349	0	171,078	7,201	178,279	516,271
	災害復旧債	52,449	0	10,469	17	10,486	41,980
	減収補填債	55,000	0	0	165	165	55,000
	小計	21,076,113	2,827,100	2,180,807	93,965	2,274,772	21,722,406
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	57,837	0	6,224	70	6,294	51,613
	小計	57,837	0	6,224	70	6,294	51,613
合計		21,133,950	2,827,100	2,187,031	94,035	2,281,066	21,774,019

別表６

積　立　金　の　状　況

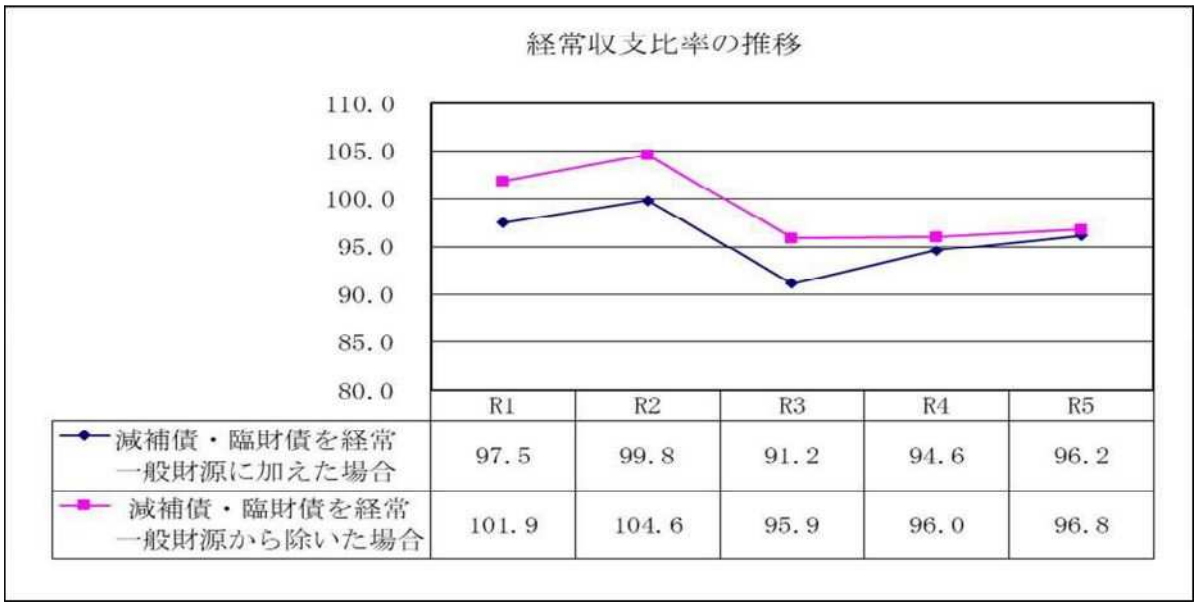
（単位：千円）

基金名		令和４年度末現在高	令和５年度中増減		令和５年度末現在高
			積立額	処分額	
登別市財政調整基金		1,167,616	100,030	0	1,267,646
登別市減債基金		205,323	54,006	19,577	239,752
特定目的基金		2,456,466	785,798	613,189	2,629,075
	登別市退職手当積立金	349,936	120,772	16,000	454,708
	登別市観光開発基金	298,304	146,907	306,777	138,434
	墓地管理基金	4,053	280	0	4,333
	いきいき人とまち基金	7,970	2,150	3,354	6,766
	登別市生涯学習振興基金	34,647	11	0	34,658
	登別市社会福祉事業基金	15,172	0	0	15,172
	登別市おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
	登別市一般廃棄物処理施設整備基金	273,940	42,006	26,055	289,891
	登別市新図書館建設基金	139,605	3	0	139,608
	登別市消防施設等整備基金	37,179	12,475	0	49,654
	ふるさとまちづくり応援基金	531,746	220,065	235,482	516,329
	登別市庁舎整備基金積立金	703,598	211,662	24,509	890,751
	登別市森林環境譲与税基金	17,115	7,467	1,012	23,570
	まち・ひと・しごと創生基金	19,000	22,000	0	41,000
小計		3,829,405	939,834	632,766	4,136,473
介護給付費準備基金		988,112	49,937	0	1,038,049
国民健康保険給付費等準備基金		401,280	8	0	401,288
合計		5,218,797	989,779	632,766	5,575,810

北海道市町村備荒資金組合納付金		令和４年度末現在高	令和５年度中増減		令和５年度末現在高
			積立額	処分額	
備荒資金組合納付金		1,251,151	3,393	0	1,254,544
	普通納付金	85,300	853	0	86,153
	超過納付金	1,165,851	2,540	0	1,168,391

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



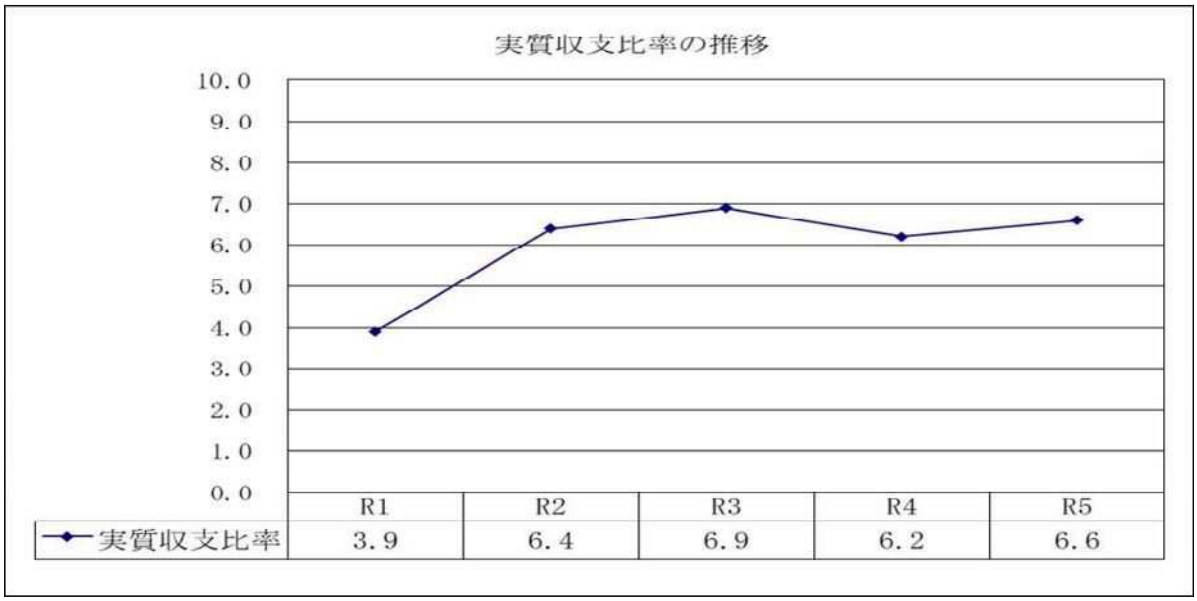
	R1	R2	R3	R4	R5
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	97.5	99.8	91.2	94.6	96.2
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	101.9	104.6	95.9	96.0	96.8

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和５年度は、公債費が減少したものの物件費や人件費、繰出金が増加したことから、対前年度比で1.6ポイント上昇しました。

●実質収支比率



	R1	R2	R3	R4	R5
実質収支比率	3.9	6.4	6.9	6.2	6.6

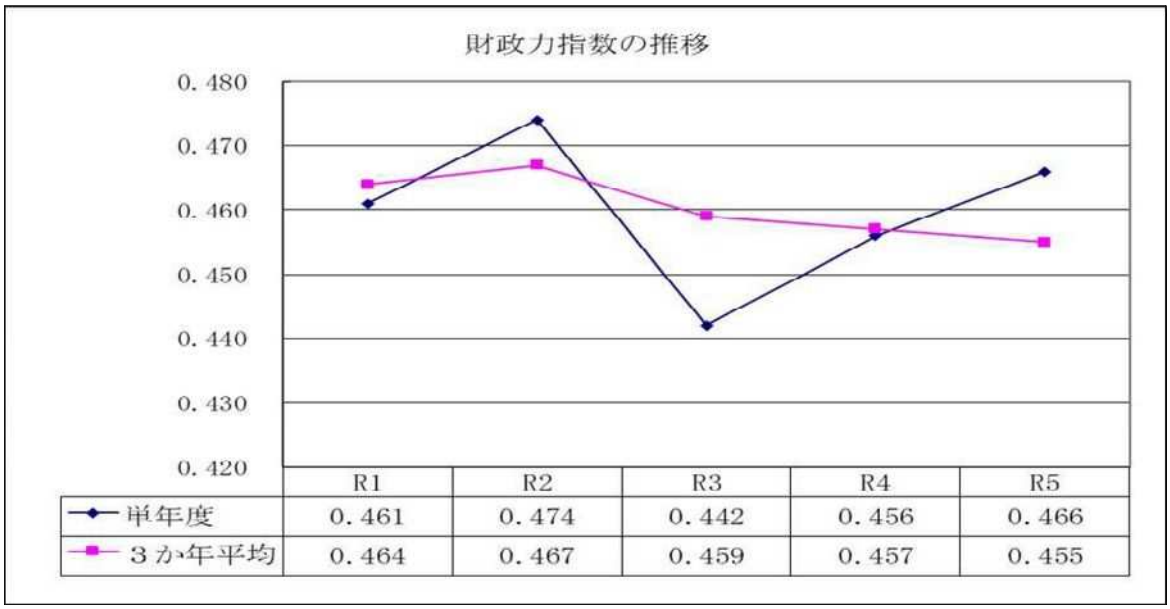
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

令和５年度は、実質収支で約 7.8 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	R1	R2	R3	R4	R5
単年度	0.461	0.474	0.442	0.456	0.466
３か年平均	0.464	0.467	0.459	0.457	0.455

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

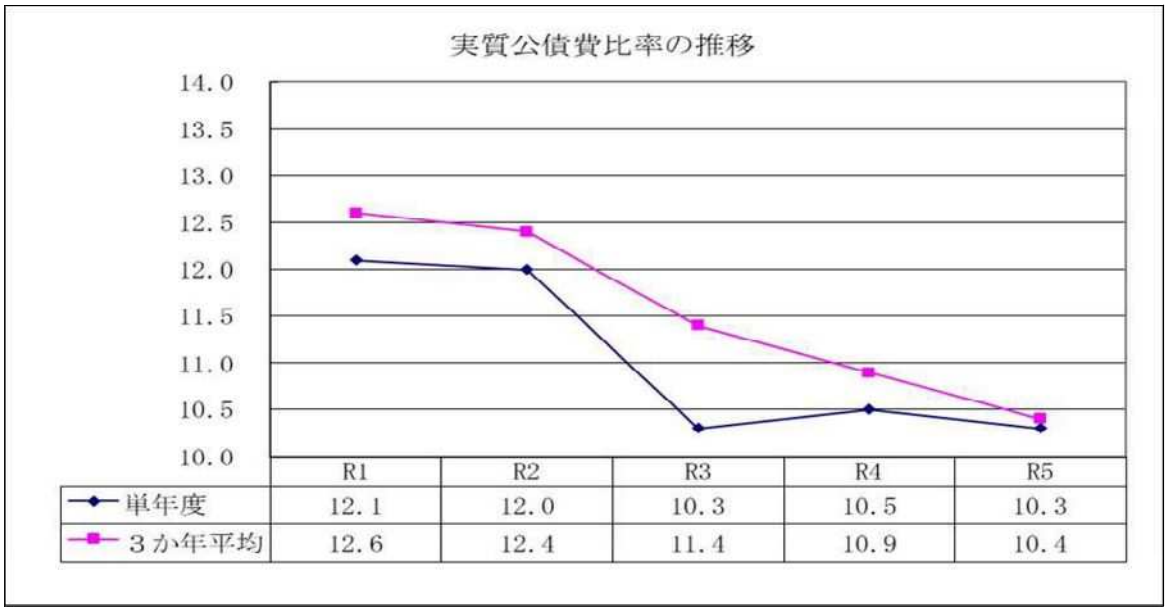
令和５年度は、地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加したことなどから、対前年度比で単年度の指数は上昇し、令和５年度の単年度の指数が、算定の対象外となる令和２年度の単年度の指数を下回ることから、３か年平均は減少しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業会計を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

令和５年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに「なし」となりました。

●実質公債費比率

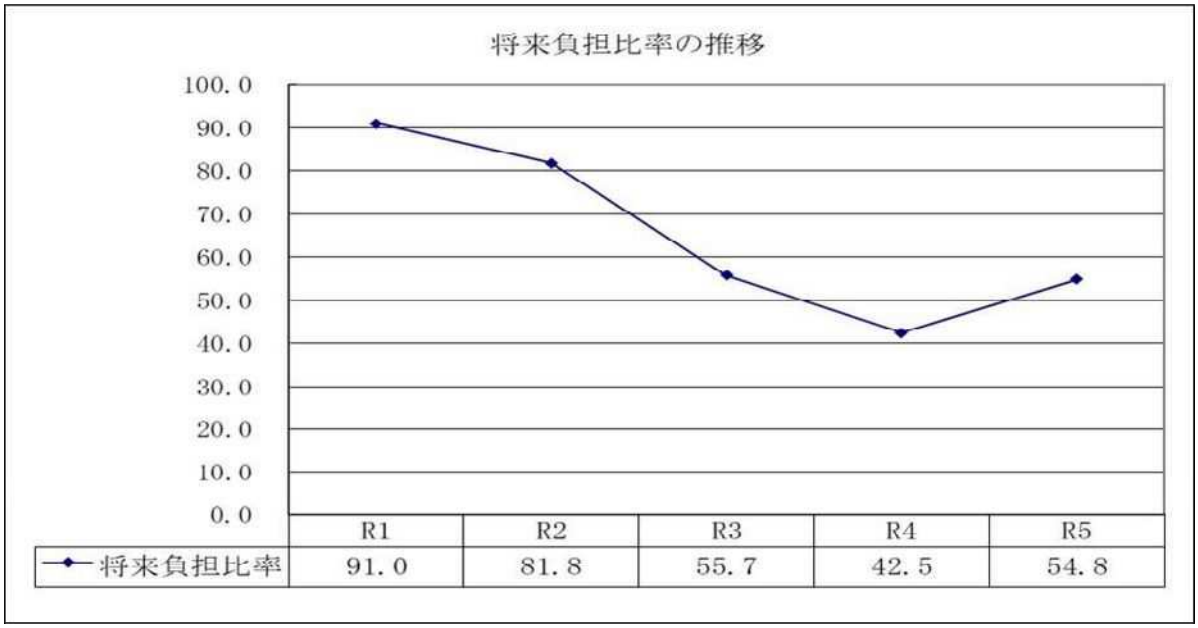


	R1	R2	R3	R4	R5
単年度	12.1	12.0	10.3	10.5	10.3
３か年平均	12.6	12.4	11.4	10.9	10.4

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

令和５年度は、普通交付税や臨時財政対策債の減少などにより標準財政規模が減少したものの、元利償還金などの減少により公債費充当一般財源や基準財政需要額算入額も減少したため、単年度の比率で 0.2 ポイント減少しました。また、令和５年度の単年度の比率が、算定の対象外となる令和２年度の単年度の比率を下回ることから、３か年平均については 0.5 ポイント低下しました。

●将来負担比率



	R1	R2	R3	R4	R5
将来負担比率	91.0	81.8	55.7	42.5	54.8

将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将

来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が 350%以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

令和５年度においては、基金残高などの充当可能財源が増加したものの、地方債残高や公営企業債繰出見込額といった将来負担額の増加により、比率は前年度から 13.2 ポイント増加しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合であり、この指標が 20%以上の場合、経営健全化計画を定める必要があります。

令和５年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
市提案	88 件	83 件	80 件
議員提案	4 件	7 件	8 件
合計	92 件	90 件	88 件

② 会議開催状況

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
定例会	27 日	25 日	26 日
臨時会	4 日	3 日	4 日
常任委員会	93 日	95 日	96 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	18 日	14 日	21 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費　（単位：千円）

区分	令和５年度 当初予算額	令和５年度 最終予算額	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額
議員報酬	74,280	74,280	74,231	74,280
期末手当	30,755	30,334	30,333	30,254
共済費	23,230	23,230	23,230	23,740
合計	128,265	127,844	127,794	128,274

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
令和　５　年度	106	89	1	3
令和　４　年度	89	65	2	2
令和　３　年度	108	72	1	2

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
令和　５　年度	87	29	12	21	25	2	0	3	72	10
令和　４　年度	60	22	3	21	14	6	0	1	44	9
令和　３　年度	69	29	4	22	14	7	0	3	45	14

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
令和　５　年度	98	52	6	25	15	0	40	21	3	34
令和　４　年度	83	46	7	15	15	0	42	20	5	16
令和　３　年度	71	37	5	15	14	0	39	10	9	13

④ 延世帯数及び延人員

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	R5－R4	R4－R3
被保護世帯数	8,881	9,244	9,369	△363	△125
被保護人員	10,904	11,499	11,734	△595	△235

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：%）

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
登　別　市	2.08	2.07	2.14	2.11	2.15
全　　道	2.94	2.95	2.96	2.97	3.00
全　　国	1.62	1.62	1.63	1.64	1.64

⑥ 扶助別延人員

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	R5－R4	R4－R3
生活扶助	8,707	9,122	9,478	△415	△356
住宅扶助	8,196	8,561	8,789	△365	△228
教育扶助	415	479	508	△64	△29
介護扶助	2,104	2,103	2,033	1	70
医療扶助	10,072	10,526	10,747	△454	△221
生業扶助	190	220	251	△30	△31
出産扶助	0	0	1	0	△1
葬祭扶助	36	26	25	10	1
施設事務費	13	16	24	△3	△8
就労自立支援給付費	15	5	2	10	3
計	29,748	31,058	31,858	△1,310	△800

※冬期薪炭費は延世帯数です。

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	R5－R4	R4－R3
生活扶助	444,143	465,958	488,878	△21,815	△22,919
住宅扶助	158,155	164,520	166,873	△6,365	△2,372
教育扶助	4,541	4,916	5,286	△375	△369
介護扶助	20,259	19,909	22,051	350	△2,141
医療扶助	1,124,675	1,274,616	1,222,485	△149,941	52,131
生業扶助	3,271	3,948	4,413	△677	△465
出産扶助	0	0	276	0	△276
葬祭扶助	7,112	5,120	5,173	1,992	27
施設事務費	2,264	2,762	4,182	△498	△1,420
就労自立支援給付費	794	150	51	644	99
進学準備給付金	400	300	－	100	－
計	1,765,614	1,942,199	1,919,668	△176,585	22,531

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	435	432	426	424	427	425
会計年度任用職員	265	267	266	275	245	273
合計	700	699	692	699	672	698

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。
※会計年度任用職員の令和元年度、平成30年度は嘱託員の人数を記載しています。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
令和５年度	341,737円	39歳6月	96.9(全道24位)
令和４年度	339,220円	39歳6月	96.0(全道27位)
令和３年度	337,759円	39歳	95.0(全道30位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）
※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	令和５年度 当初予算額	令和５年度 最終予算額	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額
01報酬	539,734	541,713	541,697	498,314
02給料	1,331,950	1,331,950	1,319,946	1,272,467
03職員手当等	971,972	1,007,002	975,770	986,514
扶養手当	47,448	48,829	48,809	45,629
地域手当	151	157	157	145
単身赴任手当	456	456	0	0
超過勤務手当	130,000	127,435	102,688	97,648
期末手当	281,805	287,479	287,463	254,668
勤勉手当	237,916	242,650	242,636	228,543
寒冷地手当	31,502	31,502	30,741	29,630
通勤手当	13,250	13,250	12,997	12,287
特殊勤務手当	12,304	12,304	11,519	12,406
管理職手当	42,403	42,403	41,981	40,453
退職手当	21,960	55,767	55,766	133,318
住居手当	54,528	46,102	44,150	43,319
夜勤手当	6,276	6,276	5,554	5,387
児童手当	27,990	28,160	28,160	27,910
嘱託手当	3,420	3,420	3,420	3,420
期末手当（特別職）	10,981	11,230	11,230	10,606
寒冷地手当（特別職）	339	339	338	338
管理職員特別勤務手当	300	300	167	15
期末手当（会計年度）	48,943	48,943	47,994	40,792
04共済費	543,691	536,468	522,619	512,007
05災害補償費	500	500	252	433
08旅費	12,458	12,458	11,832	10,030
11役務費	400	480	421	323
手数料	0	80	80	0
保険料	400	400	341	323
13使用料及び賃借料	624	544	520	0
18負担金・補助及び交付金〈福祉協会負担金〉	1,257	1,257	1,211	1,058
24積立金〈退職手当積立金〉	105,180	105,187	105,187	103,078
合計	3,507,766	3,537,559	3,479,455	3,384,224

別表１１

ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
市民活動の促進に関する事業	市民活動センター運営管理経費	500
	コミュニティセンター運営管理経費	500
	コミュニティセンター泉和園移転整備事業費	2,500
安全安心な市民生活の充実に関する事業	消防本部新庁舎建設事業費	124,782
観光をはじめとする地域経済の振興に関する事業	登別ブランド推進事業補助金	500
	室蘭テクノセンター運営費負担金	800
	ものづくり創出支援事業負担金	2,500
	創業支援事業費	2,000
	企業誘致等経費	300
	商談会等出展補助金	400
	中小企業相談事業補助金	3,500
	商店街活性化事業補助金	1,000
	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費	2,000
	企業立地振興補助金	1,200
	観光交流センター運営管理経費	20,000
子育て支援と保健福祉の充実に関する事業	重度心身障害児介護手当支給経費	4,000
	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	2,500
	障害者等生活支援経費	1,000
	子ども医療費助成経費	1,500
	高齢者等緊急通報機器設置経費	3,000
	後期高齢者保健事業費	3,000
	児童館・児童センター運営管理経費	4,500
	特定教育・保育施設等給付費	4,000
	妊婦保健事業費	8,000
	乳幼児保健事業費	2,000
	地域医療対策等経費	600
	救急医療対策事業負担金	8,200
	新生児聴覚検査費用助成事業費	700
	健康診査事業費	800
	若い世代の健康診査事業費	500

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
環境保全と景観の形成に関する事業	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	150
	再配達削減チャレンジ事業費	150
	公害対策経費	1,300
	ごみ減量化推進経費	3,200
	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	400
	空家等対策事業費	990
	街区公園等清掃交付金	450
	公園維持管理経費（登別ビーチパーク分）	4,660
	公園維持管理経費（キウシト湿原分）	4,700
	緑化推進経費	4,100
教育の充実と文化・スポーツの振興に関する事業	特色ある学校づくり推進経費	1,000
	自然体験学習推進経費	500
	英検チャレンジ事業費	200
	学校給食事業特別会計繰出金	3,000
	小学校体育授業支援事業費	1,500
	ブックスタート・ライブラリースタート事業費	470
	児童・生徒文化振興助成金	430
	児童生徒スポーツ振興助成金	1,500
合	計	235,482

別表１２

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途の状況

①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　（単位：千円）

区分		事業名	グループ等	充当額
衛生対策	感染防止	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費	こども家庭	84
教育対策	小中学校関連	学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）（小学校）	学校教育	3,050
		学校保健特別対策事業費（換気・熱中症対策事業）（中学校）	学校教育	1,795
原油価格・物価高騰対策	生活支援関連	高齢者世帯等暖房費支援事業費	社会福祉	24,518
	商工・観光関連	エネルギー価格高騰対策等サポート給付金給付事業費	商工労政	77,927
	子育て関連	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	こども家庭	48,621
		こども食堂物価高騰対策応援給付金	こども家庭	375
	支援金給付金	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費	社会福祉	225,080
計				381,450

②物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　（単位：千円）

区分		事業名	グループ等	充当額
重点支援対策	商工・観光関連	鬼まちペイ発行事業補助金	商工労政	1,579
	支援金給付金	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費	社会福祉	509,614
		低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業費	社会福祉	142,364
	その他	おうちの省エネ創エネ促進事業費	環境対策	475
計				654,032